

# 「東アジア海」の 信頼醸成

総合研究開発機構

NIRA研究報告書 0702

## 概 要

本報告書は、東アジアにおける地域統合、共同体形成を目指す上で不可欠となる域内信頼醸成の在り方をテーマとした、平成17年度に実施された研究プロジェクトの成果である。各国・地域の共通項を探り、相互に共有するものを確認し、さらに新たに発見することで、信頼関係を醸成する土台を見いだすことが可能となるという立場から、この地域の国々が共有する「海」の役割に注目している。各国・地域が海洋を媒介に交易によって経済や社会を発展させてきた歴史的事実を考えれば、「海」が信頼醸成につながる重要な鍵を提供してくれるだろう。

上記研究は3つの柱から成っていた。第一の柱は「マクロ経済分析」で、各国・地域における経済の相互依存度の高まりが明らかにされた。それは信頼醸成の礎を示しており、同時に今後の政策への示唆も提供するものである。第二の柱は「ミクロ計量分析」で、世論調査「アジアバロメーター」の結果を分析しつつ、東アジア地域の人々の意識や認識に迫った。併せて「アジア人」としての認識(アイデンティティ)の強弱なども取り上げる。第三の柱は東アジア各国・地域で使用されている社会科や国語の教科書の記述や地図の分析である。分析を通じて、各国・地域の「海」に関する認識の共通点や相違点が理解された。ここでは、多数の教科書を収集し、それぞれ地域専門家の方々にも分析を依頼したが、このような教科書分析はおそらく初めての試みだろう。本報告書は、この3つの柱のうち第三の教科書の分析のみをまとめたものである。第1、第2の柱に関する成果は、既に個別の論文として公表されているので、本報告書では概要のみを掲載した。詳しい内容は、それぞれの論文を参照されたい。

また本報告書では、上記の3つの研究成果を基に示された政策提言も掲載した。本研究事業の成果が研究方法とともに、東アジア地域の人々に共有される「東アジア海」、「競争の海」を「平和・協力の海」に変貌させていく手がかりを提供することを目指した。本研究をきっかけとして「東アジア海」に関する多くの研究がますます進展し、各国・地域の政策へと結実すれば、本研究の目的は達成されたことになる。

総合研究開発機構

## 発刊に寄せて

21世紀初頭の東アジアを特色付けるのは、経済を中心とした地域統合の本格化であろう。東南アジア諸国連合（ASEAN）と日中韓の計13か国を軸とする統合構想は、論議から行動の段階に移った。2005年12月にはクアラルンプールで初の東アジア首脳会議が開かれ、「東アジア共同体」の形成が地域の政策課題として大きく浮上している。

東アジアで、求心力が強まりつつあるのは確かである。世界的な地域統合の波が東アジアにも及んでいるということもできるだろう。1990年代初め、マレーシアのマハティール首相（当時）が東アジア経済協議体（EAEC）構想を打ち出し、アメリカの反対にあって頓挫したことを考えると、隔世の感がある。

一方で、遠心力と表現できそうな動きが出ていることも否定できない。歴史問題をめぐる日中や日韓の2国間関係はその典型であろう。東アジア地域では南北朝鮮や中台のように武力紛争へと発展しかねない対立関係が残り、また領有権をめぐる紛争の種は少なくない。東アジア全体で各国・地域間の信頼関係が十分に確立されているとは言い難い。

東アジア地域の統合を進め、共同体形成を目指すのであれば、こうした地域内の信頼醸成が不可欠である。統合や共同体形成に消極的な論者も信頼醸成に反対することはなかろう。数々の不安定要因を抱える地域においては、その安定と発展のためには、どのように信頼関係を築いていくかは重要な問題である。

もちろん、信頼醸成のためには、対立関係そのものを正面から取り上げ、融和へ向かうべき方策を真剣に考えるべきであろう。日中、日韓についていえば、歴史問題を専門家、政策担当者、政治家など各界の人々が徹底的に議論するのも1つの方向である。だが、こうしたアプローチはややもすると対立関係を逆に深める可能性があり、時間をかけた慎重な進め方が求められる。

こうしたアプローチと同様に重要なのは、むしろ各国・地域の共通項を探ることではないだろうか。お互いが共有するものを確認し、さらに新たに発見することで、信頼関係を醸成する土台を見いだすことができる。また、共通項を探る行為自体が信頼醸成を促すであろう。

『東アジア海』の信頼醸成研究プロジェクトは、まさにそうした立場に立っ

ている。タイトルに表現されているように、われわれが着目したのは、この地域の国々が共有する「海」である。各国・地域が海洋を媒介に交易によって経済や社会を発展させた歴史的事実を考えれば、「海」こそが信頼醸成につながる重要な鍵を提供してくれるのではないか。それが研究プロジェクト参加者の共有する問題意識であった。

本研究プロジェクトは3つの柱から成っている。第一の柱は「マクロ経済分析」で、各国・地域における経済の相互依存度の高まりが明らかにされる。それは信頼醸成の基礎を示し、同時に今後の政策への示唆も提供することになる。

第二の柱は「ミクロ計量分析」で、世論調査「アジアバロメーター」の結果を分析しつつ、東アジア地域の人々の意識や認識に迫ることになる。「アジア人」としての認識の強弱なども取り上げる。

これらの成果は、既に個別の論文として公表されているので、詳しい内容は、それぞれの論文を参照していただきたい。本報告書では概要のみを掲載した。

第三の柱は各国・地域で使用されている教科書の記述や地図の分析である。これを通じて、各国・地域の「海」に関する認識の共通点や相違点を理解できよう。この研究では、多数の教科書を収集し、それぞれの地域専門家の方々に分析を依頼した。教科書収集に協力していただいた関係者、分析をお願いした専門家の方々には心からお礼を申し上げたい。今回のような教科書分析はおそらく初めての試みであり、その結果は国際的にも第一級の価値があるものと確信している。

この3つの研究成果を基に政策提言を示した。巻末の資料とともに政策形成に携わる人々の参考に供したい。

本研究プロジェクトは東アジアの信頼醸成を目指した1つの、そして重要な試みである。その成果が研究方法とともに、地域の人々、さらに世界の人々に共有されることを期待したい。そして本研究プロジェクトが嚆矢となり、域内の信頼醸成に向けた多くの研究がますます進展し、各国・地域の政策へと結実すれば、われわれの目的は達成されたことになる。

# 目 次

概要 .....	i
発刊に寄せて .....	(小池洋次)..... ii
報告書要約 .....	1
地図—東アジア「海」の信頼醸成のために .....	12
序章	
東アジアの信頼醸成に向けて .....	(川勝平太).... 17
第1章 東アジアの教科書における「海」の分析(記述・地図)	
序節 教科書から読む海洋観の形成—概論(福島安紀子・齋藤智之)...	27
第1節 大洋州諸国 .....	(松島泰勝).... 44
第2節 ニューージーランド .....	(アレキサンダー・ベネット).... 66
第3節 オーストラリア .....	(竹田いさみ・永野隆行).... 89
第4節 インドネシア .....	(岡本正明).... 105
第5節 マレーシア・シンガポール・ブルネイ .....	(小牧利寿).... 123
第6節 ベトナム .....	(菊池誠一).... 155
第7節 タイ .....	(宮田敏之).... 175
第8節 フィリピン .....	(森 壮也).... 194
第9節 極東ロシア .....	(夏井重雄).... 209
第10節 台湾 .....	(山崎直也).... 227
第11節 中国 .....	(劉建輝).... 243
第12節 韓国 .....	(李珣淑・濱田陽).... 252
第13節 日本 .....	(福島安紀子・齋藤智之).... 279
第2章 東アジア「海」を通じた信頼醸成の構築—視座の提供	
第1節 マクロ経済データから読む信頼醸成の可能性 .....	(江崎光男).... 299

第2節	アジアバロメーター調査からみた東アジアの価値観と相互信頼 .....	(田中明彦)...	304
第3節	中国・台湾からの視座.....	(国分良成)...	308
第4節	ロシアからの視座.....	(袴田茂樹)...	313
第5節	東南アジアにおける海洋安全保障からの視座 (竹田いさみ)...		317
第6節	アジア太平洋からの視座.....	(山本吉宣)...	322
第7節	アジアに共通する価値.....	(西原春夫)...	328
<b>第3章</b>	<b>本研究の第1、第2の柱の概要</b>		
第1節	東アジア地域のマクロ経済分析.....	(片岡光彦)...	335
第2節	「東アジア地域の多様性を共通性から見た信頼醸成の可能性 —アジアバロメーター2004年調査結果からの一考察」の概要 .....	(福島安紀子・岡部美砂)...	341



## 報告書要約

アジア地域では、1990年代以来、さまざまな地域協力構想が提案され、アジア太平洋経済協力会議（APEC）、ASEAN地域フォーラム（ARF）やASEAN+3、東アジアサミットなどの会議体は設立されたが、本格的な協力というアクションにはつながっていない。特に近年「共同体構想」が議論されている東アジア地域は、政治・経済・社会体制において多様に富む地域として認識されているが、その構想実現にむかっては障害も少なくない。従って、今世紀初頭、果たして東アジアが地域統合なり地域連携を実現できるかどうか歴史的な分岐点に立っているともいえる。そこで、本研究では、東アジアを海洋と島嶼から成る多島海という座標軸から俯瞰する海洋史観に立って、東アジア「海」という共通項を定位して考察したい。

すなわち、本研究は、歴史・領土問題を中心に、時として緊張関係が先鋭化する東アジアにおいて、「海」を共有するという視点から、域内信頼醸成の必要性と可能性、その実現への方途を追究することを目的とする。

### 1. 東アジア地域の教科書における「海」の記述分析

近年、「新しい歴史教科書をつくる会」主導による中学校歴史教科書の発行を端緒に、いわゆる歴史教科書（認識）問題が日中韓3か国間を中心に深刻な問題として浮上し、政治関係を緊張させている。さらに、日本の首相靖国神社参拝も周辺諸国から問題視され、これらに呼応する形で、例えば、2005年春に中国国内で発生した日本の国連常任理事国入りに対する反日デモ、東シナ海のカス・石油資源をめぐる日中対立、竹島の領有権を争う日韓対立など、日中韓での極端なナショナリズムの台頭（あるいはその兆候）が懸念されるに至った。しかし一方で、同年12月の第1回東アジアサミット開催に向けて特に経済・貿易・金融面での連携を重点とした「東アジア共同体」設立の是非が盛んに議論されるなど、域内相互依存の深化にこたえる地域協力の枠組みの可能性も希求されている。

東アジアにおける地域協力の行き詰まりは、ヨーロッパにおけるEU（欧州連合）の成功例としばしば対比される。しかし、主権を譲り合っても地域

の集合利益のためには協力を辞さないヨーロッパと、植民地支配から独立を果たしてわずか半世紀しか経たない東アジアとを比較するのは不相当であり、そもそも無理があるだろう。ヨーロッパにおける共同体は、イデオロギーや価値観（民主主義・自由・平等・博愛）を共有し、共通の空間で生活し、歩みを合わせるといえるものである。一方、東アジアにおける「共同体」は、主権を尊重しつつも価値観を共有できない中で、せめて未来へ向けた目標だけは共有し、実利が共有できる分野で機能的協力を実施しようという、どちらかといえば「連携 (partnership)」だといえる。

では、こうしたヨーロッパ型地域統合の根底では、どのような基本的価値観が作用し、それがいかにして多くの市民の間に浸透していったのだろうか。この点について注目すべきは、フランスの歴史学者フェルナン・ブローデルによる思索である。ブローデルはその大著『地中海』において、ヨーロッパ、アジア、アフリカを包括する文明の集大成としての地中海世界を国民国家という概念にとらわれずに、地球史という壮大な視点から説くことに成功した。また、この『地中海』と軌を一にするものとして、川勝平太著『文明の海洋史観』が挙げられよう。同書において川勝は、近代社会の成立をめぐる一般論を支配し続けてきた大陸史観に対峙する形で、特に多島海を核としたアジアの海に着目し、「海洋アジアからのインパクトに対するレスポンスとして、日本とヨーロッパに新しい文明が出現した」という海洋史観を見事に打ち立ててみせたのである。事実、アジアは海洋という比類なき共有財を通じて相互につながっている——「アジアは太平洋の賜物」——と考えられる。それならば、このブローデルと川勝という先人の賢智を織り交ぜ、今日の東アジアに転換することによって、信頼醸成へと向けた新たな視座を得ることはできないだろうか。特に、冒頭でも示唆されているように、アジアの未来を担う子女の教育において極めて重要な教科書は、その国や地域で暮らす国民・住民の潜在的な価値観を色濃く反映するとともに、後世における信頼醸成という共通認識の創出を大きく左右する要素として決して無視できないものである。そこで、こうした教科書を物差しとして、その中に描かれる「海」（物理的、地理的な海洋のみならず、海洋にまつわるあらゆる事象を含む）について比較検証することは、地域信頼醸成の可能性を模索する上で有効かつ必

要なアプローチと考えられるのである。

すなわち、本研究の目的は、東アジアの各国・地域で使用されている教科書を「海」というプリズムを通じて解析することによって、同地域内における相互信頼醸成のための素地を涵養するとともに、その実現へと向けた実証の方策を提示することにある。以下、東アジア各国・地域の教科書にみられる「海」の表出を比較分析した結果を概説する。

- 教科書において「海」にまつわる記述が多く登場する国・地域は、①地理的に海洋に囲まれている（広大な国土・領土を持たず、また、その大部分が海洋と面している）、②海洋を媒介した近隣国・地域との間に何らかの緊張関係がある、のいずれか（あるいは両方）の地政学的条件を満たしているものと考えられる。②については、「海」に関する記述が比較的目立つ国・地域に焦点を当てると、記述量の多さはその国・地域における海洋国家としてのアイデンティティーの志向性にほぼ比例しているといえそうである。台湾を例とすると、台湾が志向する海洋国家としてのナショナル・アイデンティティーは大陸国家としての中国に対する根強い反感や抵抗から生じた副次物である。つまり、海洋を媒体として、その先に対立・反目する国あるいは地域が存在するとき、海洋国家としての志向性は高まり、その結果、教科書においてもこうした志向性に同調するような「海」に関する記述の分量が増加するという一定の法則性がうかがえる。
- 教科書を通じた「海」のイメージ化は極めて多様性と深遠さに富んでいるが、そのプロセスを方向付ける変数として、第一に、やはりナショナル・アイデンティティーとのかねあいが指摘されるのは、記述量の場合と同様である。つまり、海洋国家としての志向性が高まるにつれて、「海」をめぐる多様な像がその正負に関係なく、教科書を通じて社会に投射されていくものと考えられる。第二に、こうした「海」のイメージ化はその国あるいは地域における神話性と連動しやすいという傾向が見いだされる。そして、「海」のイメージ化と神話性とが連動するためには、海洋国家としての長い歴史的経過がその土壌して欠かせない。なぜなら、「海」が神話として語られるためには「海」との関係の歴史が必然的になくはならないと考えられるた

めである。裏を返せば、神話としての「海」が語られるということは、その国・地域が歴史的に海洋国家であることを証左しているともいえる（この例として、タイとベトナムの教科書が挙げられる）。

- 各国・地域の教科書からは「海」についての一連の歴史的流れが浮かび上がる。歴史教科書に関して、先史時代や古代における「海」の描写は、現在その国や地域で生活している人々が抱く海洋観を大きくは左右しないが、時代が進むにつれてその影響力は増加し、とりわけ近現代史における「海」とのかかわり合いをめぐる記述は、こうした人々の今そして近未来の海洋観、ひいては彼らの国際意識をも決定付ける重要な要素として指摘することができる。この例としてベトナムの歴史教科書が挙げられるが、ドイモイという国家経済政策の転換を基点とし、その前後に発行された教科書では「海」の描かれ方が大きく異なる（ドイモイ以後の教科書では「海」が否定的に語られなくなる）。より端的に言えば、国・地域における海洋観の形成化は現代史の成立と密接不可分であることがはっきりと見て取れる。
- 教科書における「海」の社会的機能・位置づけは、純粹な地理的環境とともに、その国・地域における広い意味での経済産業活動に左右される部分が大きいと考えられる。このことは、例えば、貿易依存度が比較的高い国や地域の教科書では「海」を通じた交易・交流面がとかく強調されやすいという傾向からも読み取ることができるだろう（オーストラリアの教科書では、オーストラリアとアジアをつなぐ「海」という役割が示され、アジアとの共存が国家の安定と繁栄を導くという視座が与えられている点は興味深い）。ただし、ここで傾注すべきは、このような「海」の社会的機能の多様性と教科書における記述の絶対量とは必ずしも比例しないという点である。
- 教科書における地図の掲載は、われわれが認識する「現実」を形作るとともに、その「現実」を既成概念化する。この点、韓国と日本の教科書に掲載されている「逆さ地図」は、北が優れ、南が劣るといった南北方位と政治経済的な優劣とを恣意的に同定しようとする権力に対するアンチテーゼとしてとられることができるが、「海」の可能性といった観点からは、読者の柔軟かつ新鮮な思考を育むものとして評価できる。

このように各国・地域の教科書にみられる「海」の表出をさまざまな角度から分析した結果、東アジアにおける信頼醸成という命題を与えられたとき、共有財としての「海」を再認識し、つながりとしての「海」を再評価することが可能な素地は十分あるといえる。要するに、ここで「海」を軸としたパラダイムシフトが不可欠となるが、逆に、われわれがこうした視点に立脚したときにこそはじめて、教科書の中の「海」もその存在感や重要性をよりいっそう高めることができるといえるのかもしれない。具体的には、各国・地域の教科書における「海」の描写は、まず、その地理的条件や国際関係上の力学いかなを問わず、肯定的な方が望ましいことはいうまでもない。また、歴史の大局において、特に現代史における「海」の肯定性を十分説明すると同時に、その否定的な印象が後を引くことは避ける必要があるだろう。ナショナル・アイデンティティーとのかねあひに関しては、海洋国家としての志向性が高い国・地域では、教科書において「海」の否定性を全面的に出し過ぎない配慮が、他方、大陸性の国家・地域では逆に、海洋性を強調するような取り組みがそれぞれ教育政策の一環として肝要となる。地図については、政策提言の一部として作成した地図(p. 12~13)に集約された視座を分かち合うことが求められるだろう(同地図では啓発的に、東を上配している)。

こうした発想は、究極的には「豊饒の海」「平和の海」、そして「海の共同体」という意識を教科書の域を超えて、主体的に創造する姿勢にもつながっていく。残念ながら、東アジアではこれまであらゆる面において大陸史観がその優位を誇ってきた事実は否定されない。今日の東アジアが、中東から東南アジアを経て朝鮮半島へと至る「不安定の弧(arc of instability)」の一端を成すと位置づけられてきたのもまた事実である。価値観を共有しない地域での地域協力については懐疑論も根強いだろう。こうした閉塞した価値観や歴史観を超克する上でも、その対極にある東アジア「海」の信頼醸成を政策的な礎とすることによって、アジアの地域統合・国際協調へと向けた新しい展望が開かれることを大いに期待したい。

## 2. 政策提言

本研究で得られた成果を基に、さらに各分野における専門家の知見を交え、

「東アジア海」における信頼醸成を構築するための方策として、以下のとおり7つの視座の提供を行った。なお、それぞれの提言に関するより広範な内容については、本報告書の各専門家による論考の項を参照されたい。

- ・ 経済成長による相対所得の増加と信頼醸成の構築の関係に着目した信頼クズネツ曲線の可能性を検討する。

マクロ経済の視点から、経済成長と所得分配の関係を考察するクズネツ曲線と環境汚染と所得の連動性を示す環境クズネツ曲線の2つの仮説を基礎として、信頼クズネツ曲線という仮説を新たに提示することができる。この信頼クズネツ曲線では、経済成長の初期段階では、他国・地域に対する感情的な悪化が生じることは少ないが、経済発展が進行にすると、国境を越えた交易機会が増加するものの、垂直的な貿易財にとどまるため貿易国間の従属的な関係への危惧から感情的対立に進展する可能性がある。だが、やがて各国の経済成長が成熟段階に入ると、生産工程の分業に基づいた垂直的産業内貿易が発展し、さらに差別化された最終製品同士の貿易である水平型産業貿易が発展し、両者の相互依存はますます緊密化する。また、経済発展に伴い、サービス貿易の成長も増加し、移動コストの相対的低下から国境を越えた人的交流も活発化した結果、信頼醸成の可能性が高まると仮定できるのである。このような信頼クズネツ曲線の可能性を理解することは、経済成長と域内信頼醸成の構築をいかに結び付けるべきかを政策的に提示する際、少なからず有益だろう。

- ・ 「東アジア海」の信頼醸成を育むためには、南北の差異を認識した上で、若い世代、そして都市の住民が持つ比較的好意的なイメージをてことして最大限活用する。

アジアバロメーターの結果を中心に分析してみると、「北」の日中韓では、相互に「良い影響を与えている」の回答の割合が低い。北東アジア地域には、外国に対する見方に寛容性がない、あるいは否定的に回答する傾向が見受けられる。だが一方、「南」では、外国に対する評価が寛容で高いという傾向が見られる。インドネシアやマレーシアのように、日本に対する評価も非常に高く、

同時にこれらの国では中国に対する評価も高く、全体としては、中国が「良い影響を与える国」として考えられている。つまり、「東アジア海」諸国の対外意識は、「南」の地域の諸国では全般的に、外国に対して良いイメージを持っている。しかし、日本、中国、韓国も自国に対して良い影響を与えていると考える傾向にある一方で、「北」の日本、中国、韓国では、相互に良いイメージを持つ割合が少ないということになる。世代間については、例えば、日本が中国に悪い影響を与えていると考えるのは、中年以上の世代に多いが、中国ではむしろ若い世代は日本に対して相対的に良い感情を持っている。また日本でも、対中国イメージは20歳代が一番良く、相互に良い感情を持っていないということになる。日中韓3か国でも、若い世代はそれらが改善される傾向がみられるということになる。地域別では、同じく中国国内の調査結果では、都市の住民、所得の高いグループについては、日本に対して比較的良好なイメージを持つ割合が高い。これらのことから、「東アジア海」の信頼醸成には「北」の相互信頼を形成していくことが重要だが、その実現のためには、若い世代の相互信頼を促し、また国内の所得や生活水準の格差を縮小させる努力が必要である。

- ・ 今日の世界政治経済、文化、そして中台関係を鑑み、中国における「海」の位置付けをとらえ直し、東アジア地域統合へと向けた今後の政策立案に反映させる。

日中関係の観点から、両国を内包する「東アジア海」は、経済概念として今日的なビジネスの現場に投影されている一方、日中両国のナショナリズムを刺激し「対立」や「紛争」の「海」になりかねない危険性も孕んでおり、こうした危機をいかにチャンスに切り替えるかが政治指導者に求められている。同時に、日本人と中国人の間では「海」をめぐる感性の相違が認められる。この相違は中国が将来、内向的な大陸国家としての道を歩み続けるのか、あるいはグローバル化に順応しながら「海」に開かれた国家を志向していくのかといった選択肢と連動するものであろう。現在懸案となっている東シナ海のエネルギーや尖閣諸島の領有権をめぐる諸問題とその対応姿勢は、いずれも中国の地政学的特徴である内向的な大陸性に起因しているとみることが可能であり、従って、その対極としての海洋性(国際性)に問題解決の糸口を求

めることは、日中関係の未来にとって的確であるといえる。加えて、台湾について台湾の歴史を教示し、ひいては台湾独自のアイデンティティーを確立するかといった観点から、現在の国際社会における非国家という地位に置かれている台湾が、このことを逆手にとることで、地域・国際政治、経済面での比較優位性を享受することも可能であり、その一手段として、「海」という視点は台湾にとって欠かせないものである。

- ・ 教科書において、国家主権や国境問題をあえて主張し、また、ナショナリズムについても正面から向き合うことこそ信頼醸成のための真の胚芽がある。

いうまでもなくロシアは大陸国家である一方、ロシア国民と「海」とのつながりをさまざまなレベルで論考することができる。ロシアあるいはロシア人が一般的に有すると思われる海洋認識の諸相をよく把握した上で、国家主権、ナショナリズムと地域統合との相関について考える必要がある。国家主権については、教科書において国家主権や国境といった問題を極力顕在化させないことが東アジア、あるいはより国際的な信頼醸成の構築に帰結するのではなく、逆に、こうした視点をあえて主張することこそが域内におけるさまざまな問題解決の第一歩となることを留意する必要がある。また、いわゆるナショナリズムの台頭についても同様のことが当てはまる。偏狭的なナショナリズムを対峙し合うこと自体は否定されるべきである。だが、こうした微妙な問題に背を向けるのではなく、あえて正面から向き合うことで、調整・解決の余地を模索する姿勢にこそ、本来の信頼醸成の胚芽があるといえる。今日、国家主権を明確に主張し、領土・領海という意識を強く持つ周辺国・地域と国境を接する情勢下にあつて、日本はこうした問題をめぐり衝突する、あるいはそれを黙視するのではなく、むしろ解決すべき課題として積極的に取り上げる立場を取ることが求められているのである。

- ・ 海洋安全保障における日本のイニシアチブを確立し、具体的な政策へと結実させるように働きかける。

海洋安全保障の観点から、「東アジア海」における海賊・テロ問題を克服し、

信頼の「海」を広げていくためには、政治的イニシアチブが不可欠である。この政治的イニシアチブは、アメリカ主導によるイニシアチブと、アジア主導によるイニシアチブの2つに分けられるが、前者は、東南アジアにおけるテロ対策の意識との間に温度差があることから、その認識の格差に対してアメリカが介入することは極めて難しい。他方、後者はすなわち、日本型イニシアチブとも考えられるが、東南アジア域外の日本が介入することで初めて結束が得られ、特に東南アジアでは日本が非常に好意的に受け入れられているため、マラッカ海峡を中心とした海洋安全保障においても、域内の国々を積極的に抱き込むようなイニシアチブが取れる国は日本以外にない。こうした点を踏まえると、東南アジアにおける海賊・テロ対策にとって日本の役割は非常に大きいといえる。特に、同地域において日本のイニシアチブで可能なこと、すでに取り組んでいる具体的施策として、①取り締まりの強化、②マラッカ海峡の調整パトロールへの協力、③アジア海賊対策地域協力協定、④東南アジア反テロ地域センターの強化一などが挙げられる。こうした面からも、海賊・テロ対策は「海」を介した信頼醸成における重要なイシューとなり得る。

- ・「東アジア海」の概念・役割を再定位するとともに、ASEANプラス3といった経済相互依存の制度化や拡大進化といったシステムづくりを目指す。

国際政治学の視点から論じる場合、まず、「海」の概念や役割をさらに体系的に考察することが必要だろう。見方によっては、「海」はその相対的な役割を低下させている面があり、このような観点から、「海」を正面に据えるという課題設定の工夫を凝らすことが求められている。次に、アジア太平洋においては、リアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムという3つの潮流が流れているが、この3つの潮流から東アジアを俯瞰すると、現在これらのパラダイムが域内で競合している状況にあり、従って今後は、アメリカ主導によるリアリズムと他のパラダイムとの衝突が懸念されながらも、インドまで含めた経済的な相互依存度の進展を前提として、東アジア・サミットやASEANプラス3といった枠組みに基づく、相互依存の拡大進化や、さらにはASEAN型の国際秩序の拡張による国家間対立や摩擦を制約・制御する

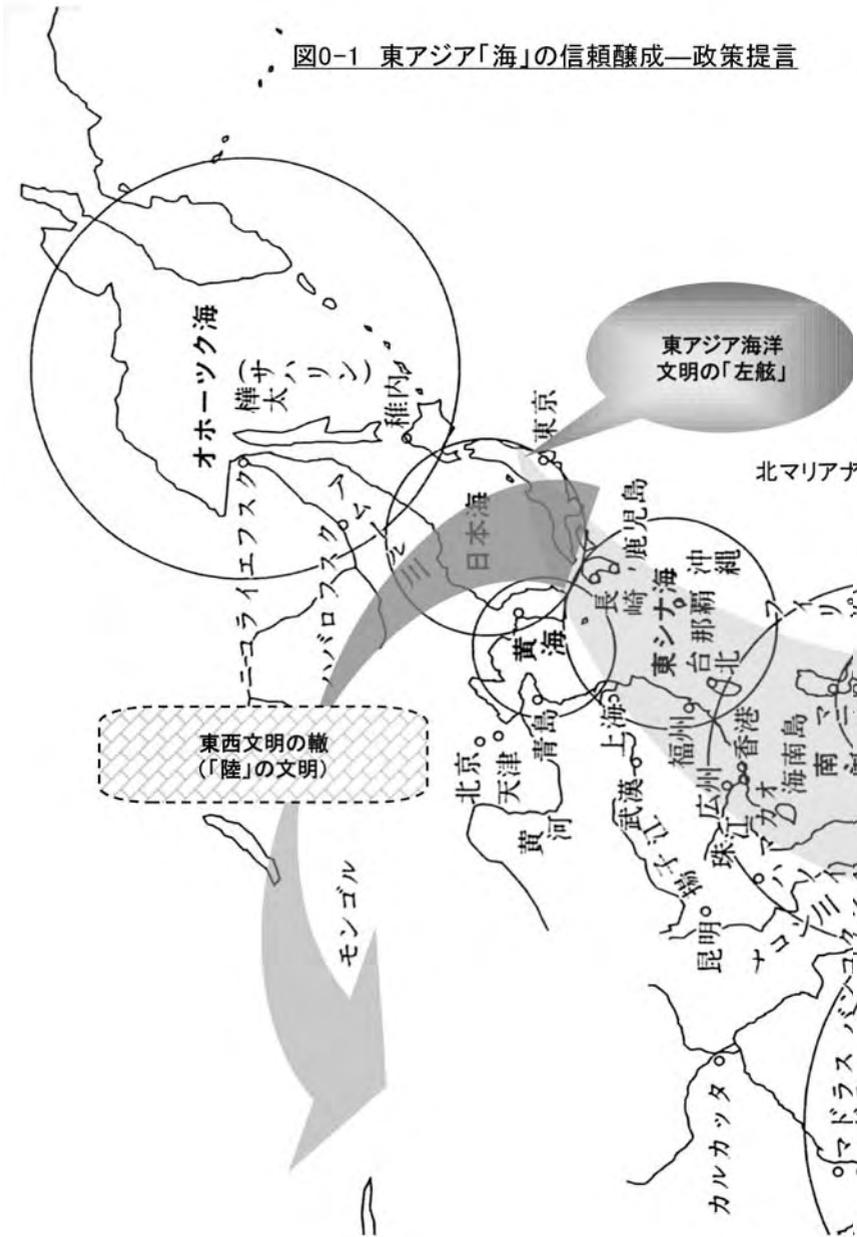
ようなシステムの形成が期待される。また、東アジアの国々・地域は、政治的にはリベラルな民主主義から独裁体制まで、経済的にも自由経済から閉鎖経済まで、実に多様性に富んでいる。このような中で全体の融合が求められているが、東アジア全体に融和的な環境を醸成するためには、日本、中国、韓国、東南アジアの国々を結び付け、統合していくような基本的な政策が求められる。

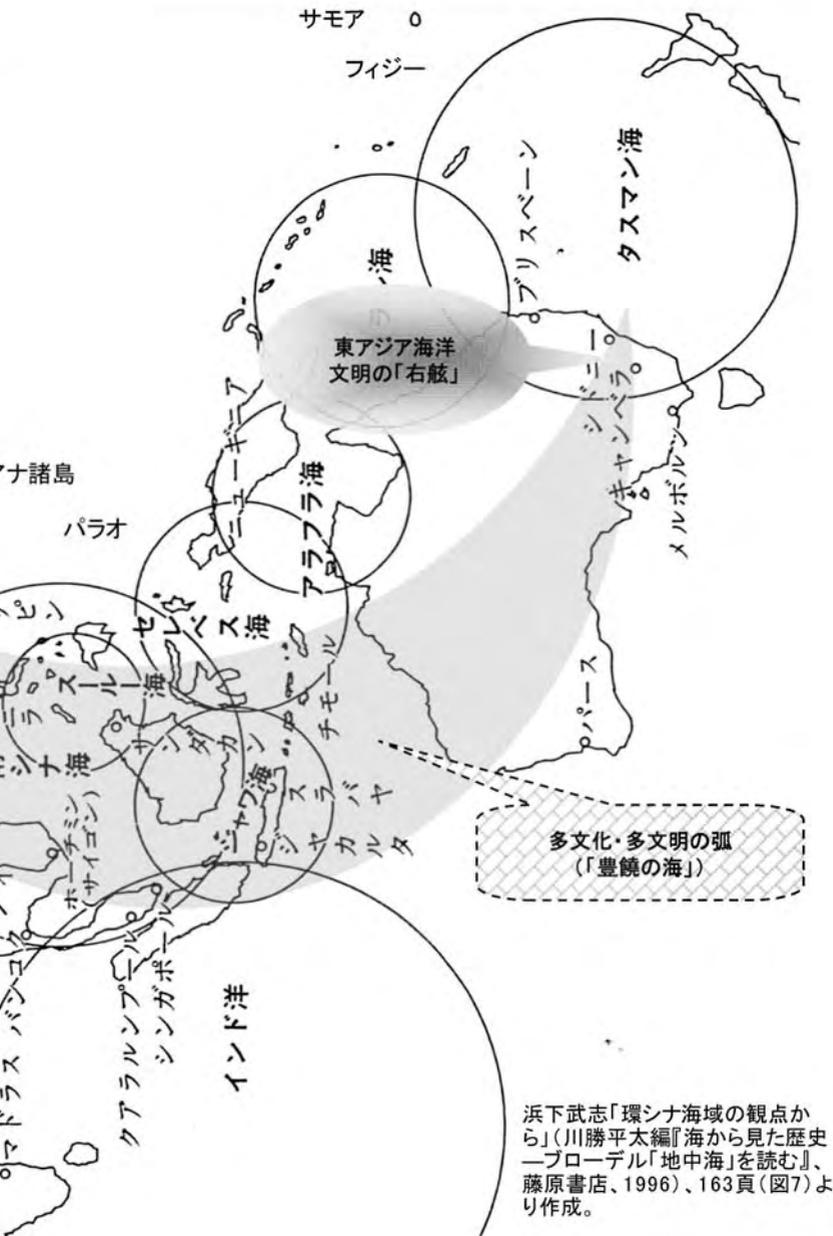
- ・ 積極的平和貢献を行うため、日本がイニシアチブを發揮し、「東洋の王道」の理念をアジア型信頼醸成に向けた世界共通の目標に転換する。

アジアの平和の観点からは、消極型志向性と併せて、平和に対する積極性を日本の国策の基本方針に据えることが大事である。世界あるいはアジアにおける平和構築に対するさらなる積極的姿勢が、日本外交の新たな基軸として消極型平和国家に代替すべき時期を迎えつつあるだろう。そして、こうした積極型平和貢献の発想は日本のみ限定されず、日中韓3か国の間にみられる紛争、対立に対してもその和解・解決を導くべく適応される。この点、日本の發揮するイニシアチブは重要である。さらに、「共通の敵」ではなく「共通の目標」を掲げることが必要である。その際、かつて孫文が論じた「東洋の王道」という理念を、アジア型の信頼醸成に向けた世界共通の目標に新たに転換することが可能であり、ここでもやはり日本のイニシアチブが期待される。また、ヨーロッパの事例からも理解されるように、域内の経済連携が先行し、国境という枠組みがいわば低下した結果として、超国家的な地域共同体がまず協議機関という形態において産声を上げ、その後、行政・立法・司法といった国家権力がその協議機関に部分的にゆだねられていくという地域統合のパターンをまず再認識し、共通認識としてアジアの周辺国・地域にも十分に周知させた上で、現代の諸問題を解決し合い、もしくは将来の懸念を未然に払拭するような協力的取り組みが欠かせない。具体的には、特に対中関係の文脈において、日本は①中国が最近掲げている「和諧社会建設政策」に呼応する一方、「大中華帝国」に埋没しない、②日本固有の伝統道徳を21世紀に当てはめるよう整理し普及させる、③本来封建道徳であった儒教の思想を「個人の生きる道」として民間ベースで普及させることが望まれる。



図0-1 東アジア「海」の信頼醸成—政策提言





浜下武志「環シナ海域の観点から」(川勝平太編『海から見た歴史—ブローデル「地中海」を読む』、藤原書店、1996)、163頁(図7)より作成。



---

## 序 章

### 東アジアの信頼醸成に向けて

---



## 序章 東アジア海の信頼醸成に向けて

川勝 平太

### 1 はじめに

1980年代、急速に変貌する東アジア地域に注がれる国際社会の目は、驚きの入り混じった「東アジア（経済発展の）奇跡」（世界銀行）という眼差しであった。21世紀に入り、GDPで世界第二位の日本、「世界の工場」にのし上がる中国、自由貿易圏に向けて着実な歩みを進めるASEAN、全体の経済的相互依存関係を一段と深める東アジア地域は、その存在感を年を追うごとに増している。東アジア地域は、その内包・外延ともに活力に満ちた経済圏として、その動向は、21世紀の国際社会の行方も左右しかねない重要な圏域に育っている。

一方、中国の急速な経済発展に随伴する深刻な環境問題、エネルギー問題、農村と沿岸部と内陸農村部の格差問題、一人っ子政策による高齢化問題今後10年の間に第二の「天安門事件」や農村暴動のような政治危機もありうるし、共産党の一党支配が続くかどうかとも定かではなく、中国国内には楽観できない要素が多数あり、中・台関係の緊張も続いている。中国政府の財政・金融の制御が効かなくなったり、エネルギー・基礎素材のボトルネックに達したり、政治危機が生じれば、外国資本は逃げ、沿海部の中国人も本土から逃げる可能性がある。貧困地域では共産党指導部への怨嗟が噴き出しており、指導部内の権力闘争も常であり、2年後の北京オリンピック、4年後の上海万博までは、中国指導部は威信をかけて乗り切るでしょうが、その後にケイオスが待っている可能性がある。独裁国家北朝鮮の「瀬戸際外交」による国際社会への挑発行為は国際社会の頭痛の種になっており、日本も北方4島、竹島・尖閣諸島をめぐる領有権問題をかかえている。東南アジアも南沙諸島の領有権問題、マラッカ海峡の海賊問題、インドネシア国内の地域分立の動きもある。さらにインド沖地震のような不安定要因もあり、東アジア地域のかかえている問題も枚挙にいとまがない。

東アジア地域が直面している問題を、あえて単純化すれば、この地域が信頼を醸成する基盤になるのか、それとも危機をもたらす温床になるのか、

というものであろう。だれしも危機や紛争を歓迎しない。そうしたなかで、1997年の金融危機を契機にして「東アジア共同体」構想がもちあがり、実現性については甲論乙駁があるなかで、域内で広く好意的に受け止められているのは、信頼にもとづく相互補助関係を醸成しようという願いが域内関係国に共有されているからである。

本研究のねらいは、東アジアを「東アジア海」という海の観点から捉えなおし、相互信頼にもとづく「文化交流権」「文明交流圏<sup>1</sup>」に育てていく手がかりを提供することである。

「文明交流圏」という言葉は、聞きなれないかもしれない。比較文明学の泰斗伊藤俊太郎氏（東京大学・国際日文化研究センターの名誉教授）が『十二世紀ルネサンス』（岩波書店）など、「地中海」における文化交流の歴史的事実の掘り起こしを通して導き出した概念である。

## 2 なぜ海か。

試みにEU（欧州連合）を見てみよう。EUにおいては大陸ヨーロッパ（Continental Europe）と英国と北欧諸国（スウェーデン・デンマーク・ノルウェー）との関係は微妙である。特に英国は石炭・鉄共同体には参加せず、EECには自由貿易同盟で対抗し、ECに加盟してからも、2006年現在、EUROに加盟せず、「英国の役割はアメリカ合衆国と大陸ヨーロッパとの懸け橋」（ブレア首相）というものである。英国は大陸ヨーロッパとは一線を画している。北欧は北海・バルト海を生存条件としてきた。特に英国は島国であり、大陸ヨーロッパとは異なり、四方が海である。

日本はアジアでない、といった言説（梅棹忠夫氏）があるが、それは日本が大陸アジアと一線を画するという意味でとらえかえせるだろう。英国には大陸ヨーロッパと区別する国民意識がある。英国を旅すれば、ホテルでEnglish breakfastとContinental breakfastとが区別されていることにすぐに気づかされる。日本から見れば、英国もヨーロッパの一部のように見え、欧米から見れば、日本もアジアの一部のように見えるが、英国が大陸ヨーロッパと区別したアイデンティティをもっているように、日本にも大陸アジアとは区別されたアイデンティティがある。大陸アジア（Continental Asia）と区別さ

れた海洋アジア (Maritime Asia) である。現在、発展しているのは、大陸アジアではない、海洋アジアなのだ。日本は島国であり「海洋アジア」に位置している。

先に進む前に、呼称について一言しておきたい。

ここでいう「東アジア」は「東北アジア」「東南アジア」を含めた地域として用いている。東北アジアは日本・中国・台湾・韓国をさす。東北アジアは近代世界史において欧米列強の植民地ならなかった唯一の地域である（香港とマカオは、それぞれイギリス、ポルトガルの植民地になったが、いわば点的存在であり、他のアジア地域が面的支配を受けたのと区別される）。それは「東北アジア」が独自の経済空間であることを示唆している。その点で、東北アジアは東南アジアとは区別される。ちなみに、「北東アジア」というときは、NIRA では慣習的に東北アジアにロシアとモンゴルを加えた「北アジア」の東部をさす。

東北アジアと東南アジアとを区別したとはいえ、東アジアの経済は連動している。1960年代に日本が高度成長を経験し、70年代にNIES（韓国・台湾・香港・シンガポール）の経済が伸び、それを追いかける格好で80年代にASEAN（東南アジア諸国連合）の経済が伸びた。90年代に中国が加わった。ほぼ10年ごとに日本→NIES→ASEAN→中国とまさに雁行形態と呼ばれるにふさわしい<sup>2</sup>。

### 3 東南アジアの地位

「大陸アジア」と「海洋アジア」とを区別したが、海洋アジアは、東アジア海、南アジア海、それに両者の中間にある東南アジアの多島海世界からなる。インド洋—東南アジア多島海—南シナ海・東シナ海—黄海・日本海・オホーツク海と連なるアジアの海域である。

東アジアはASEANとしてまとまりがあるが、東北アジアは迷走している。FTAも東北アジア諸国がそれぞれ東南アジアとの結びつきを求める動きであり、東南アジア諸国連合が牽引役になっている。われわれは東南アジアの地位を今一度再考しなければならない。

海洋アジアの近代文明史における役割は小さくない。海洋アジアのイン

バクトに対するレスポンスとして近代文明が登場したとみられるからである。南アジア海のインパクトに対するレスポンスとして西ヨーロッパに近代産業文明が勃興し、東アジア海のインパクトに対するレスポンスとして日本に近代産業文明が勃興したとみられるからである（拙著『文明の海洋史観』）。

海洋アジアの中心は、地理的にも歴史的にも東南アジアである。東南アジアの特徴は、多島海世界である。津々浦々世界である。タイも例外ではない。石井米雄氏はタイの特徴を「港市国家 (Port-Polity)」とよぶ。海から内陸に80kmのところにあユタヤという都市があるが、アユタヤ王朝 (1351-1767) はチャオプラヤ川に面した商業国家、交易国家、貿易国家であった。その下流にあるバンコクに都を移したバンコク王朝はいうまでもない。東南アジアは、それと自覚されたわけではないが、歴史的に自由貿易のふるさとという面もある。

#### 4 東アジア海の共同体

EUと北米とは大陸だが、東アジアは、日本が南北に長い島国であり、朝鮮半島の韓国は三方が海に面し、中国で発展しているのは沿岸部、東南アジアは多島海である。それゆえ、これは「海洋アジア」なのである。「海洋アジア」の南には、オセアニアが位置する。オセアニアの中心はオーストラリアで、海洋アジアと経済的結びつきを深めています。海洋東アジアとオセアニア、すなわち西太平洋域内の相互依存がすすんでいます。日本からオセアニアの間には、無数の島々が三日月状に分布している。西太平洋は、美しい多島海として知られるエーゲ海にはるかにまさる世界最大の多島海を形成している。人種、宗教、民族、文化もきわめて多様です。しかし共有しうるものがある。海である。そのアーク形の形状からして、「豊饒の海の三日月弧 Fertile Crescent of the Sea」となづけることができよう。

現代の海はもはや単なる自然ではなく人間の営為の対象であり、経済的意味合いをもっている。海洋資源・海底資源を視野にいたした海の保全が共通利害になりうる。海洋東アジアからオセアニアにかけて無数の美しい島々からなる西太平洋の津々浦々をネットワークで結ぶことが重要である。古代メソポタミアの「肥沃の三日月地帯」の陸の文明地帯は、目下、争いの渦中にある。

われわれは「豊饒の海の三日月弧」に平和な「海の文明」を実現するとき、本部は海に浮かべるといった構想をもつこともできるだろう。

## 5 東北アジアに通低する価値規範としての「徳」

17世紀以後、北東アジアが欧米文明と出会う19世紀にいたるまでの時期に、清朝の中国ではもとより、朝鮮王国でも、江戸時代の日本でも、「中華」という意識を共有した。「中華」とは、現代語に直せば、「文明」である。その文明のエッセンスは、日韓中三国の知識人の共通の教養であった四書（『論語』『孟子』『大学』『中庸』）の一つ『大学』にある。すなわち「古（いにしえ）の明德を天下に明らかにせんと欲する者は、先ずその国を治む。その国を治めんと欲する者は、先ずその家を斉（ととの）う。その家を斉えんと欲する者は、先ずその身を修む。その身を修めんと欲する者は、先ずその心を正しくす。その心を正しくせんと欲する者は、先ずその意を誠（まこと）にす。その意を誠（まこと）にせんと欲する者は、先ずその知を致す。知を致すは物に格（いた）るに在り」（「古之欲明明徳於天下者、先治其国。欲治其国者、先斉其家。欲斉其家者、先修其身。欲修其身者、先正其心。欲正其心者、先誠其意。欲誠其意者、先致其知。致知在格物」）。簡単化すれば「格物致知、誠意正心、修身、齐家・治国・平天下」というものである。

この哲理に見られるように、東北アジア三国が共有した「中華」すなわち「文明」は、霸道ではなく、王道をもって天下を治める徳治主義に立っていた。それは「格物致知」という学問を中心とした国づくりである。学問立国、王道主義が三国で共有された。17世紀後半から19世紀後半にいたるまで、北東アジア地域は、それぞれ「パックス・シノニカ（清の平和）」「パックス・コリアーナ（韓国の平和）」「パックス・ジャポニカ（日本の平和）」—江戸時代の平和を、時にパックス・トクガワナ（徳川の平和）と呼ばれることもある—ともよぶべき、平和を現出した。徳に依拠した「平和の伝統」こそ、北東アジア地域が誇るべきものである。それを現代に生かすためには「パックス・アジアーナ（アジアの平和、Pax Asiana）」の実現をめざすべきであろう。

なぜ「徳」を強調するのか。それは17世紀以後の欧州との対比において際立つからである。欧州では1625年に国際法の父といわれるグロティウス（Hugo

Grotius) が『戦争と平和の法』を著し、国王による防衛戦争を正当とする「交戦権」を主権の一つとして認めた。その思想が1648年のウェストファリア条約で具体化され、それ以後の欧州各国は「防衛」の名のもとに、つぎつぎと戦争をおこし、戦争のない年を見つけるのが困難な時代に入った。欧州諸国の特徴は、霸道であり、むき出しの軍事力を国家権力の基礎にすえたのである。

17世紀以後、北東アジアが徳による王道（モラル・ポリティックス）を展開したのに対し、欧州は霸道（パワー・ポリティックス）を展開し、「力の均衡（balance of power）」のみがかろうじて保て得た平和であった。

徳治主義に加えて、17世紀後半から19世紀の東北アジア三国に共通したのには人材を育成するという思想である。『大学』にいわく、「君子は先ず徳を慎む。徳あればこれ人あり。人あればこれ土（ど）あり。土あればこれ財あり。財あればこれ用あり。徳は本（もと）なり。財は末（すえ）なり。本（もと）を外（ほか）にし末を内（うち）にすれば、民を争わせ奪うを施す」（「有徳此有人。有人此有土。有土此有財。有財此有用。徳者本也。財者末也。外本内末、争民施奪。」）と。

これは富の基礎が人にあり、徳をもつ人材の要請を説いたものである。人材を育成することが富国への道である。富国の基礎は有徳である。一言でいえば富国有徳である。それは、同時期のヨーロッパ各国が富国強兵であったのと対照的である。北東諸国が富の基礎を徳に求めたのに対し、欧州諸国は富の基礎を力に求め、軍事力を強化した。この富国有徳の思想があったればこそ、「Pax Asiana アジアの平和」が保持されたものである。

日本は戦前期に西洋文明を受容し、「富国強兵」路線に乗り換えた。霸道主義になり、欧米列強と肩を並べる一等国をめざし、大英帝国を模範として大日本帝国の建設に走った。そのことにより、近隣のアジア諸国に多大の被害を与えた。その反省に立つとき、われわれは徳を基にした豊かな国づくり「富国有徳」路線に立ち返らなければならないのではないか。「富国有徳の Pax Asiana」が東北アジアの理想になる。

東アジア諸国が、今後、FTA、FTPなどの締結を通して、経済的相互依存をさらに深めていくことは疑いない。東北アジアにあっては、日韓の良好な政治関係をのぞけば、日中関係、韓中関係ともに、安定しているとはいいたい。文化の交流は今後の最大の課題である。

## 6 地域共通のアイデンティティ形成に向けて

旧来のナショナリズムはEthnic-nationalism（民族ethnicityベース）であったが、新しいナショナリズムはCivic-nationalism（住民civil societyベース）になりつつある。スコットランドへの権限委譲は、民族の相違ではなく、同じ地域に生活する住民をネイションの基礎におくものであった。（cf. David McCrone, *Sociology of Nationalism*1998, *Understanding Scotland*, 2001）。

ナショナリズムは想像の共同体であり、これまでのような偏狭なものだけを想定するのは今後はEco-nationalism（環境cultural landscapeベース）になりうる。

その際の視点は「環境ベースによる地域形成」というものである。「環境」の環境とは「地形と生態空間（geo-body）」であり、そこでは工学的対応（＝環境を変えること）geological-ecological patternないしgeobodyを変えること、および農学的対応（＝品種を変えること）人の作る物、使う物を変えることの両方の力が働く。自然を文化財とみなす「文化的景観」（UNESCO世界遺産1992年に採用）の概念も生まれている。それをもとに、拙著『『美の国』日本をつくる』『文化力 ―日本の底力』で論じたように、明治に建設された近代国民国家体制の再編成し、「美しい日本」づくりを「海の日本」（近畿・中国・四国・九州は瀬戸内海を囲む、イギリスのGDPに匹敵）、「山の日本」（中部・東海・北陸は日本アルプス・富士・箱根を擁する、カナダのGDPに匹敵）、「野の日本」（関東は日本最大の平野、フランスのGDPに匹敵）、「森の日本」（北海道・東北は標高の低い山＝すなわち森、カナダのGDPに迫る）として、新首都の最有力候補は那須野ヶ原（『国会等移転審議会答申』）

「野の日本」と「森の日本」のハザマにあるので「鎮守の森の都」に移すことも視野にいれることができよう。

それは近隣アジア地域に影響をもつにちがいない。アジアの発展は雁行形態による日本へのキャッチアップである。日本4洲化は、アジア各国に、現行の国民国家への集中化から地域連合の分散化への転換を促す可能性がある。中国の一国二制度（台湾を入れれば一国三制度）から一国多制度の常態化があってもよく、朝鮮半島も二制度であってよい。東南アジア諸国連合（シンガポール、インドネシア、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、タイ）は海洋連

合であり、その特徴は港市(多民族共生の国際的international-ethnic空間)であり、日本の地域連合化とresonate共鳴する。海洋連邦化の可能性はインドネシアやフィリピンにおける分島化として起こることも視野に入れておいてよい。東南アジアは、海洋アジアの中心であり、東南アジアは北の東アジア海、南アジア海の結節点であるのみならず、オセアニアとの結節点でもある。東南アジアを軸に海洋アジア港市連合、西太平洋に津々浦々地域連合の形成を展望できるのである。

こうしたことを長期的——超長期的——視野に入れて、われわれは、東アジア海からオセアニアにいたる共通の基礎である「海」についての知識の現状を教科書でさぐったのである。各国の専門家から寄せられた結論は、いかに海の知識が偏り、また不足しているか、ということである。それは今後の可能性の大きさを示しているとはいえ、東アジア海からオセアニアにいたる海洋地域の海への取り組みは、現状のままでは深刻な問題があることだけは確かである。

こうした共通の利害にかかわることへの認識を共有するのは信頼醸成の基礎である。そのためには、地域横断的な社会調査はかかせない。東京大学東洋文化研究所が中心になって始めた「アジア・バロメーター」(アジア各国にわたる社会意識調査)は、その意味で画期的である。その一端を本報告書に紹介できたのは幸運であった。

## 注

<sup>1</sup> 「文明交流圏」という考え方は、小林道憲『文明の交流史観』(ミネルヴァ、2006年2月)にも受け継がれている。(もっとも「文明交流圏」の英語表記は、伊東氏がcross-civilizational sphere、小林氏がcivilizational interchangeとしており、両氏のイメージする交流圏は別物とみなしたほうがよいかもしれない。)小林氏は7つの文明交流圏(「草原の道文明交流圏」「オアシス路文明交流圏」「地中海文明交流圏」「インド洋文明交流圏」「東アジア海域文明交流圏」「大西洋文明交流圏」と「太平洋文明交流圏」)をあげているが、同氏のいう「東アジア海域文明交流圏」が本書における「東アジア海」である。

<sup>2</sup> 渡辺利夫氏は「重層的追跡」「東アジア経済の構造転換の連鎖的継起」と呼ぶ。

---

## 第1章

### 東アジアの教科書における「海」の分析(記述・地図)

---



## 序節 教科書から読む海洋観の形成—概論

福島安紀子・齋藤 智之

### 1 はじめに

近年、「新しい歴史教科書をつくる会」主導による中学校歴史教科書<sup>1)</sup>の発行を端緒に、いわゆる歴史教科書(認識)問題が日中韓3か国間を中心に深刻な懸案事項として浮上し、外交的軋轢を引き起こしている。さらに、日本の首相靖国神社参拝も周辺諸国から問題視され、これらに呼応する形で、例えば、2005年春に中国国内で発生した日本の国連常任理事国入りに対する反日デモ、東シナ海のカス・石油資源をめぐる日中対立、竹島の領有権を争う日韓対立など、日中韓での極端なナショナリズムの台頭(あるいはその兆候)が懸念されるに至った<sup>2)</sup>。しかし一方で、同年12月の第1回東アジアサミット開催に向けて特に経済・貿易・金融面での連携を重点とした「東アジア共同体」設立の是非が盛んに議論されるなど、域内相互依存の深化にこたえる地域協力の枠組みの可能性も希求されている。

このように経済関係は順調に発展している一方で、政治関係が緊張している日中関係を最近では「政冷経熱」などと表現し、さらには政治的な関係悪化が経済にも影を投げ掛ける状態を「政冷経涼」とも表現している。しかし、東アジアをめぐる諸問題は「政冷経熱」「政冷経涼」といった言葉では言い尽くせないほど実に複雑かつ重層的である。だが見方を変えれば、政治であれ経済であれ、こうした不信感や緊張感がともすれば顕在化する時代だからこそ、域内における信頼醸成が長期的国際協調の嚆矢としてまず不可欠であることは、国や地域を問わず、衆目の一致するところではなからうか。

東アジアにおける地域協力の行き詰まりは、ヨーロッパにおけるEU(欧州連合)の成功例としばしば対比される。しかし、主権を譲り合っても地域の集合利益のためには協力を辞さないヨーロッパと、植民地支配から独立を果たしてわずか半世紀しか経たず主権への思い入れの強い東アジアとを比較するのは不適當であり、そもそも無理があるだろう。ヨーロッパにおける共同体は、イデオロギーや価値観(民主主義・自由・平等・博愛)を共有

し、共通の空間で生活し、歩みを合わせるといふものである。一方、東アジアにおける「共同体」は、主権を尊重しつつも価値観を共有できない中で、せめて未来へ向けた目標だけは共有しようという、どちらかといえば「連携(partnership)」だといえる。

では、こうしたヨーロッパ型地域統合の根底では、どのような基本的価値観が作用し、それがいかにして多くの市民の間に浸透していったのだろうか。この点について注目すべきは、フランスの歴史学者フェルナン・ブローデルによる思索である。ブローデルはその大著『地中海』<sup>3)</sup>において、ヨーロッパ、アジア、アフリカを包括する文明の集大成としての地中海世界を国民国家という概念にとらわれずに、地球史という壮大な視点から説くことに成功した。また、この『地中海』と軌を一にするものとして、川勝平太著『文明の海洋史観』<sup>4)</sup>が挙げられよう。同書において川勝は、近代社会の成立をめぐる一般論を支配し続けてきた大陸史観に対峙する形で、特に多島海を核としたアジアの海に着目し、「海洋アジアからのインパクトに対するレスポンスとして、日本とヨーロッパに新しい文明が出現した」という海洋史観を見事に打ち立ててみせたのである<sup>5)</sup>。事実、アジアは海洋という比類なき共有財を通じて相互につながっている——「アジアは太平洋の賜物」——と考えられる。もしそうならば、このブローデルと川勝という先人の賢智を織り交ぜ、今日の東アジアに転換することによって、信頼醸成へと向けた新たな視座を得ることはできないだろうか。特に、本節の冒頭でも示唆されているように、アジアの未来を担う子女の教育において極めて重要な教科書は、その国や地域で暮らす国民・住民の潜在的な価値観を色濃く反映するとともに、後世における信頼醸成という共通認識の創出を大きく左右する要素として決して無視できないものである。そこで、こうした教科書を物差しとして、その中に描かれる「海」(物理的、地理的な海洋のみならず、海洋にまつわるあらゆる事象を含む)について比較検証することは、地域信頼醸成の可能性を模索する上で有効かつ必要なアプローチと考えられるのである。

すなわち、本研究の目的は、東アジアの各国・地域で使用されている教科書を「海」というプリズムを通じて解析することによって、同地域内における相互信頼醸成のための素地を涵養するとともに、その実現へと向けた実証的

方策を提示することにある。では、こうした「海」と教科書(学校教育)との関連を考察するためには、どのような方法論を採るのが適当だろうか。そこでまず、先行研究の一例として、シップ・アンド・オーシャン財団(現海洋政策研究財団)による研究成果<sup>6)</sup>について言及したい。同報告書は日本における海洋教育の重要性を鑑み、文部科学省による学習指導要領(同解説を含む)ならびに義務教育(すなわち小中学校)における社会、理科の各教科書を中心に、海洋がどのように取り上げられているかを体系的に精査した労作である<sup>7)</sup>。分析の手法としては定量分析を軸とし<sup>8)</sup>、さらに「海」に関する主題あるいは記述の該当部分を抜粋することで若干の定性的な分析も試みているといえる。一方、その対象国は日本に限定しており、諸外国・地域との比較については「今後に残された検討課題」としつつも、「膨大かつ困難な作業」「何か国もの現状の把握と日本との比較はあまりに過大な作業となり、收拾がつかなくなる恐れさえある。」<sup>9)</sup>と述べている。

これに対し、本研究では、教科書が読者(生徒)に与えるより直接的な影響を解き明かすという観点から、教科書のみを分析対象とする。次に、対象となる教育課程については、初等教育課程(小学校教科書)を排し、代わりに高等教育課程(高等学校教科書)を含むことで「海」に関する表出の情報量と多様性の双方を確保するように努めた。教科目については先行研究の例を踏襲しつつ(社会・理科)、各国・地域におけるアイデンティティーの形成には欠くことができないであろう国語を新たに分析対象として加えた。同時に、各教科書に掲載されている地図や図画・写真といった視覚的要素に着目することで包括性を高めた。手法に関しては定量分析よりもむしろ定性分析に力点を置くことで、教科書の読者が「海」との距離感をどのようにとられているかを1つのストーリーとして連続的に把握することを心掛けた。対象国・地域は日本のみに限定せずに、他の東アジア諸国(韓国・中国・台湾)や東南アジア諸国を交え、さらには「海」という視点を特に考慮し、日本と西太平洋一帯を「共有」するオーストラリア、ニュージーランド、極東ロシア、大洋州諸国(パラオ・北マリアナ諸島・サモア・フィジー)を追加した<sup>10)</sup>。つまり、本研究における「東アジア」は広義の東アジアとして位置づけられるが、これらの国・地域で使用されている教科書の分析に異なる分野を専攻する、その国や地域

の専門家をそれぞれ充てたのは、学際性と学術性の両立を意図したためである。

以下、東アジア各国・地域の教科書にみられる「海」の表出を比較分析した結果を概説する。はじめに、教科書での記述の分量に注目し、「海」についての記述量、地理的条件、そして海洋国家としてのアイデンティティーの三角関係を吟味したい。続いて、「海」という像の質的な広がりや深化について考究する。次に、教科書における「海」をストーリーという連続性の中で、特に現代史との関連において解釈するとともに、その社会的な機能に焦点を当てることとする。地図論では、教科書に掲載されている地図が海洋観に与える影響を検証する上で、社会学的アプローチを試みる。節末では、政策論という観点から、東アジアにおける「海」の信頼醸成を重視する本研究の政策志向性を向上すべく若干の評価を加える。

なお、各国・地域別の詳細な分析結果ならびに教科書制度の概要については、本章第1節以降と巻末の資料をそれぞれ参照されたい。

## 2 記述量の多寡

繰り返しとなるが、本研究は定性的な分析を主眼としており、厳密な定量分析は念頭に置いていない。しかしながら、各国・地域の教科書を比較してみると、「海」に関する記述の量にある程度の差異が認められることは事実であり、また、紙数が限られる教科書においては、記述量の配分そのものに編集上の重大な意味があるという指摘もなされている<sup>11)</sup>。そこでまず、東アジアの各国・地域で使用されている教科書において、「海」の記述量にどのような差がみられるかを比較検討することとしたい。

「海」に関する記述の分量が比較的多いと考えられる国・地域として、大洋州諸国の例を挙げることができる。本研究では、パラオ、北マリアナ諸島、サモア、フィジーの各教科書について分析を試みたが、そのいずれにおいても「海」との深いつながり——海洋を通じて海外からもたらされた政治・経済・文化的な影響、漁業に代表される海洋産業の重要性、伝統的航海術、人類による太平洋への歴史的移動と現代における移民・移住活動、島嶼の多様な機能と役割、人・島・海を結ぶ一体感など——が存分に感得される内容構成と

なっている。例えば、パラオの歴史教科書では、パラオ人の祖先がどのように大海原を渡り、島に定住したかについて、また、北マリアナ諸島の歴史教科書では、さんご礁が島社会全体に果たす役割について、それぞれ教科書の最初の部分で解説がなされている。大洋州諸国の島嶼民が海洋との紐帯を重んじ、このように教科書の中にも「海」に関する記述が多く検出される背景には、これらの島々が太平洋上に点在し、外洋によって完全に囲まれているという地理的環境があることはいうまでもない。

では次に、土地面積に多少なりとも格差があるものの同じく島嶼国・地域である台湾について考えてみたい。台湾で使用されている歴史教科書は、台湾における海上貿易の重要性を示すとともに、「海」にまつわる歴史事項(例えば「鄭氏治台時代」など)の詳説に少なからず紙幅を割いている。これと並行して、社会科教科書や地理教科書では「海」の文化的・地理学的側面が取り上げられるなど、全体として「海」に関する記述はやはり多いといえそうである。しかし、こうした十分な記述の量もさることながら台湾の教科書において特徴的なのは、「海」が台湾におけるナショナル・アイデンティティーの形成と密接に結び付けられている点であろう。例えば、台湾の教科書において、「海」の記述は台湾人として共有すべき精神性までも含蓄しており、また、島々の連なりから成る台湾という像を読者に執拗に喚起させる。全体的にも、海洋国家としての台湾という像が随所にちりばめられた仕上げとなっているといえるだろう。そして、こうした「海」との強いきずなが教科書において強調される主因として、もちろん海峡を隔てた大陸国家中国との対立軸があり、台湾における教科書制度改革や教育の「本土化」といった一連の動きもこの対立軸の中でとらえられるべきである。従って、海洋国家の台湾にとって重要なのが「海」であるのに対し、大陸国家である中国において重要なのは「海」ではなく「河」や「湖」であったという見方<sup>12)</sup>も蓋然性を帯びてくるのである。この指摘はロシアについても妥当するだろう。

大洋州諸国と台湾のこうした例から導き出される帰結として、次の2点を仮定することができるのではなかろうか。すなわち、教科書において「海」にまつわる記述が多く登場する国・地域は、

- ①地理的に海洋に囲まれている(広大な国土・領土を持たず、また、そ

の大部分が海洋と面している)

②海洋を媒介した近隣国・地域との間に何らかの緊張関係があるのいずれか(あるいは両方)の条件を満たしていると考えられるのである。①については、農業国であるか、漁業国であるかという類型も可能だろう。また、②について、「海」に関する記述が比較的目立つ国・地域に焦点を当てると、記述量の多さはその国・地域における海洋国家としてのアイデンティティーの志向性にほぼ比例しているといえそうである。台湾を例とすると、台湾が志向する海洋国家としてのナショナル・アイデンティティーは大陸国家としての中国に対する根強い反感や抵抗から生じた副次物である。つまり、海洋を媒体として、その先に対立・反目する国あるいは地域が存在するとき、海洋国家としての志向性は高まり、その結果、教科書においてもこうした志向性に同調するような「海」に関する記述の分量が増加するという一定の法則性がうかがえるのである。逆に、周辺隣国との軋轢が特に想起されないオーストラリアで使用されている教科書からは、東西南北を大洋に囲まれているにもかかわらず「海」の記述をほとんど見いだすことができない(加えて、オーストラリアは広大な国土に恵まれた農業大国でもある)。同様に、島嶼国でありながら「海」の記述が少ない例がフィリピンである。フィリピンで使用されている国語や歴史の教科書には「海」の記述がほとんどみられず、地理の教科書においてかろうじて領土の側面から記述がなされているだけである。また、シンガポールも海洋・海峡に囲まれているにもかかわらず、全体的に「海」に関する記述が少ないといえるが、歴史教科書では、シンガポールが漁村からイギリス領へと変容する過程で「海」の記述が目立つという結果が出ている。無論、こうした法則性はすべての国や地域に適用可能な定理ではなく、むしろ単なる一般的傾向に過ぎないかもしれないが、特に本研究が分析の対象とした東アジア各国・地域においては、こうした傾向が相対的に顕著なのではなかろうか。

### 3 「海」の心象化

このような海洋国家としてのアイデンティティーの模索は、教科書における「海」に関する記述量という数量的側面のみならず、その性質にも深く根差

しているとは考えられないだろうか。そこで、ここでは教科書に描かれている「海」の像(イメージ)という質的な要素に視点を移したい。ある情報を認識・把握し、それを1つの像として潜在的に蓄積するプロセス(心象化)は、将来の思考判断に長期的かつ漸進的な影響を及ぼすことになる。このことは教科書という媒体を経るとき、特によく当てはまるといえるが、本研究が分析対象とする各国・地域の教科書からはさまざまな「海」の像を拾い集めることができる。

日本の高等学校国語教科書において、死に象徴される暗い像が「海」に投影されているのはその一例である。これと符合するかのように、インドネシアの国語教科書には2004年スマトラ島沖地震に伴う大津波の惨禍を多く取り上げているものがある。だが、こうした自然の脅威としての「海」を描写する一方で、自然の美しさや豊かさの一部として「海」を賛美する詩歌(「インドネシア・我が祖国」)を掲載するなど、インドネシアの国語教科書にみられる「海」は重複的な様相を呈している。同様に、韓国の国語系教科書は日本や東アジアとの関係において「海」に否定的な像を付与しているが、それ以外では、澄んだ世界や寛大な心の象徴など、むしろ「海」を肯定的に彩っているといえる。また、こうした「海」の積極的な像は台湾の社会科教科書においてさらに高まりをみせ、ここでは開放性・包容性、そして冒険性といった要素が「海」と結び付いている。

冒険性という点に関して、タイの国語教科書に掲載されている『プラ・アパイマニー物語』にみられる「海」の像は特に興味深い。このプラ・アパイマニー王子を主人公とする空想物語の中で「海」は、怪物(雌夜叉)のすみか、人魚の慈悲、インド洋を中心とした冒険活劇、海賊の登場、王や王族が繰り広げる数々の海戦——といったように、実に多彩なモチーフとして描かれている。このように、『プラ・アパイマニー物語』には主人公の波乱万丈を通じた「海」の冒険性ととも、架空の登場人物らに象徴される「海」の神話性(あるいは神秘性)も備わっているととらえるべきだが、こうした「海」の神話性はベトナムの国語教科書においても認めることができよう。例えば、ベトナムの中学校国語教科書は神話や昔話を主たる教材としており、ベトナムの建国神話「龍と仙女」や「山精と水精」を取り上げながら、それぞれ国内統一への願望や自然災害に

対する畏怖とリンクさせているのである。

これまでみてきた通り、教科書を通じた「海」の心象化は極めて多様性と深遠さに富んでいるが、そのプロセスを方向付ける変数として、第一に、やはりナショナル・アイデンティティーとのかねあいが指摘されるのは、記述量の場合と同様である。つまり、海洋国家としての志向性が高まるにつれて、「海」をめぐる多様な像がその正負に関係なく、教科書を通じて社会に投射されていくものと考えられる。ここで紹介した例の多くは、海洋国家としての性格を帯び、「海」に関する記述が比較的多数検出された国・地域の教科書から得られたものである。第二に、こうした「海」の心象化はその国あるいは地域における神話性と連動しやすいという傾向が見いだされるだろう。そして、「海」の心象化と神話性が連動するためには、海洋国家としての長い歴史的経過がその土壌して欠かせない。なぜなら、「海」が神話として語られるためには「海」との関係の歴史が必然的になくしてはならないと考えられるためである。裏を返せば、神話としての「海」が語られるということは、その国・地域が歴史的に海洋国家であることを証左しているともいえるのである。

#### 4 歴史的変遷

ところで、このような教科書を通じた「海」の心象化は、確かに、読者の判断力や想像力に徐々にではあるが長期的影響を及ぼし得るものとして注目されるが、その像の1つ1つは断片的な単位に過ぎず、決して連続したものではない。では、「海」の心象化に一定の連続性を与えるべく、「海」を1つのストーリーとして大局的にとらえ直した場合、どのようなことがいえるだろうか。ここでは特に、各国・地域の歴史教科書における記述内容を中心に、「海」の像が歴史の中でどのように変化し、描写されているかについて論じることとしたい。

まず、ロシアの教科書からは「海」、特に極東ロシア開発とアジア太平洋への進出について、一連の流れが浮かび上がる。ヨーロッパ側から発展したロシア史において「海」とは元来、バルト海や黒海等、大西洋のことであった。しかし近代の進展に伴い、毛皮（「柔らかい黄金」）といった経済権益を求めて、東方への探検や入植活動が盛んに行われるようになり、太平洋に面し

た極東地域の存在が次第に人々の耳目を集めるようになった。この動きにさらに追い打ちをかけたのが、当時の国際関係の力学であった。ピョートル大帝執政下において、ロシア帝国は海洋国家政策を打ち出すことでアジア太平洋地域との戦略的な連鎖を強化し(日米への航路開拓が最大の関心事だったと考えられる)、こうした動きが最終的には、エリザヴェータ(エカテリーナ)女帝時代におけるアラスカ領有および経営展開へと結実するに至ったのである。以後、「ロシア領アメリカ」等を介したロシア帝国の勢力拡大への意欲は増長し、特にイギリス、スペイン、フランスといった海外列強と拮抗する舞台の一部として太平洋を選択したという「海」の歴史的な流れがロシアの教科書には散見される。だが一方、「海」を媒介とした対日関係や日本との文化交流については、時代区分を問わず、ほとんど言及されていない。

続いて、韓国の歴史系教科書において「海」のストーリーは次のように展開する。先史時代から高麗前期までの「海」は全般的に肯定的に描かれているが、このような「海」の肯定性は高麗後期以降、大きく方向転換し、朝鮮中期に至るまでは、倭寇に代表される否定的な表出と交易活動等にみられる肯定的な要素が交錯する。そして、朝鮮後期19世紀前半における「異様船」出沒以降、今度は「海」の否定的な要素が上回るが、こうした否定性のうちにも自主経済や技術発展の胚芽といった「海」の肯定的側面が内包されている。このように「海」は朝鮮半島史の潮流にほぼ一致した形で描かれているが、近代に入ると日本との関係で「海」を圧力の総和としてとらえている。

また、シンガポールの歴史教科書は東西交易時代から19世紀のラッフルズ到来に始まる植民地時代、そして日本による占領期にかけて「海」に関する記述を取り上げているが、戦後の独立やこれに続く国家建設といった内政問題に社会的争点が移行するに従い、教科書においても「海」の表出はほとんどみられなくなる。だがこれは、シンガポール国民にとって「海」の存在がむしろ自明の理と化したととらえるべきかもしれない。シンガポールの場合、ラッフルズの到来以降の近代において、「海」はまず、イギリスの植民地支配が持ち込まれる通り道として、その後、海上貿易の拠点としてそれぞれ位置づけられている。そして、第2次世界大戦をめぐって、「海」は日本軍の上陸に象徴される戦争の場、災いを持ち込む道として記述されている。

一方、日本の歴史教科書では、古代から中世にかけて「海」は文化や物産の流入口としての性格が色濃いが、近世の訪れとともに、「海」は国益が対峙する場へと次第に変容していく。そして戦後には、国際関係の調整のための舞台として、その様相を再び変化させていくのである。

各国・地域の教科書にみられる「海」をこうして歴史という時系列に折り重ねると、時の流れと海洋観の形成の間に有意な関係性がうかがえる。特に歴史教科書に関して、先史時代や古代における「海」の描写は、現在その国や地域で生活している人々が抱く海洋観を大きくは左右しないが、時代が進むにつれてその影響力は増加し、とりわけ近現代史における「海」とのかかわり合いをめぐる記述は、こうした人々の現在そして近未来の海洋観、ひいては国際意識をも決定付ける重要な要素として指摘することができる。この最たる例としてベトナムの歴史教科書が挙げられるが、ドイモイという国家経済政策の転換を基点とし、その前後に発行された教科書では「海」の描かれ方が大きく異なる（ドイモイ以後の教科書では「海」が否定的に語られなくなる）。

## 5 社会的機能・位置づけ

各国・地域の教科書では、「海」の社会的な機能や役割についてもさまざまな角度から触れられている。ここでは、ニュージーランドで使用されている教科書を例に、社会形成の一環として「海」がどのように位置づけられているかを考察してみたい。いうまでもなく、ニュージーランドは大きく南北に分かれた島嶼国家であり、「海」とは歴史的、経済的、文化的、そして精神的にも密に結び付いている。また、最近では「海洋政策委員会」を設立し、海洋に関する政策ガイドラインを作成するなど、「海」との紐帯を強化し続けているとさえいえる。そして、こうした指針に準じるかのように、ニュージーランドの教科書にみられる「海」の社会的機能・位置づけは一瞥しただけでも、安全保障（領海・海賊・海軍）、移動（海外移民・海岸居住）、余暇（観光・スポーツ）、環境保護（海水汚染・地球温暖化）、災害（台風・津波・海難事故）、交易・交流（経済・港湾・国際協調）、獲得・搾取（漁業・捕鯨・密輸・海洋資源）、神話（マオリ族）など、実に多種多様な様子をうかがわせているのである。

ニュージーランドの例からも分かるように、教科書における「海」の社会的

機能・位置づけは、純粋な地理的環境とともに、その国・地域における広い意味での経済産業活動に左右される部分が大いと考えられる。このことはニュージーランドに限らず、例えば、貿易依存度が比較的高い国や地域の教科書では「海」を通じた交易・交流面がとかく強調されやすいという傾向からも読み取ることができる(隣国オーストラリアでは、オーストラリアとアジアをつなぐ「海」という役割が示され、アジアとの共存が国家の安定と繁栄を導くという視座が与えられている点は興味深い)。ただし、ここで傾注すべきは、ニュージーランドの教科書における「海」についての記述量は全体的にはむしろ少ないという事実である。つまり、このような「海」の社会的機能の多様性と教科書における記述の絶対量とは必ずしも比例しないという点は注目に値するだろう。

## 6 地図分析

本研究が分析対象とした国・地域の教科書には、歴史地図や主題図<sup>13)</sup>をはじめ、各種の地図がふんだんに盛り込まれている(その多くはメルカトル図法<sup>14)</sup>で描かれている)。そこで、地図論に関する社会学的なアプローチを補いつつ、教科書における地図の意味について考えてみたい。まず、地図と現実、そしてわれわれが認識する「現実」との関係性を抽出しようとした場合、次のような洞察は示唆に富むものとして挙げられよう。

現実には私たちが今属している「国家」であれ「自治体」であれ、私たちはそれを実際に目にすることはできない。そうした社会的存在の現実性のすべてを地図が支えているのではないが、地図はそのような「全体を見ることのできない社会」に「像」としてのリアリティを与え、空間としてのイメージや概念を与える。それが像として表象されることによって、表象された「像」の対象が「事実」あるいは「真実」としての位格を与えられる<sup>15)</sup>。

教科書の地図は、それぞれの国の自国、地域への見方の現実を正確に再現しているかのように思われる。しかし実際には、地図はわれわれが通常認識

する「現実」に先行しているため、「人びとが『現実』を認識し、そのような『現実』を多くの人びとが受け入れるのもまた、地図という媒体を通じてなのだ」<sup>16)</sup>。このことは数知れない地図が各教科書に掲載されているという事実を考えると、特に重大である。というのも、ほとんどの場合、われわれは学校教育において、教科書の中で初めて地図を体系的に提示されるからである。

こうした見方を踏まえながら、次に、教科書における地図の外枠（周縁）について考察していく。「地図に表現される空間が『点』から見た像ではなく『面』に投影された像であるということは、言い換えれば地図を見る視点は、地図の平面全体の上にならば遍在している」<sup>17)</sup>——この主張を逆説的にとらえれば、ここでの視点は地図の平面上には遍在するが、その平面を外れた部分、すなわち外枠を越えた先には向けられていないということになるだろう。ここで、日本の高等学校地図帳に掲載された1枚の地図を取り上げたい（図1-0-1）。一般的な地図では、海洋は地図の中央ではなく、その周囲もしくは枠外に配置されることが多いだろう。こうした「海洋-周辺」という地理感覚はほとんど既成概念となっている向きさえある。ところが、この地図では海洋

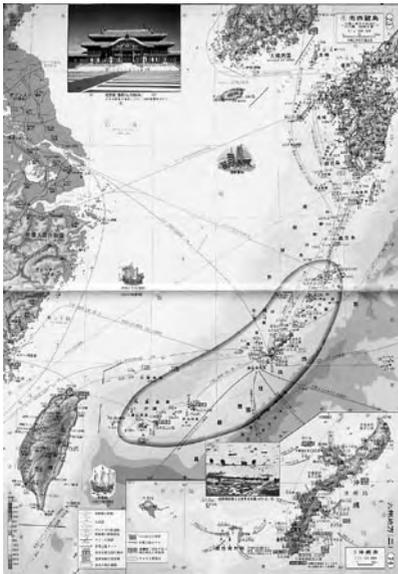


図1-0-1 南西諸島—大陸・南方と日本の  
かけ橋“琉球王国”—  
〔『地歴高等地図—現代世界とその歴史的背景—新  
訂版』、帝国書院、2005、73～74頁〕

(東シナ海)が中央に位置しており、大陸はむしろその周辺として描かれているのである。この点、この地図はむしろ(狭義の東アジアを版図とした)海図と呼ぶにふさわしいといえるが、このように「陸<海」という発想の逆転を通じて、海洋を主役に配し、その水面下にひそむ「海」の多様な価値を教科書の中で検証するという視点は、本研究の目的を顧みるまでもなく、実に意義深い<sup>18)</sup>。

琉球=沖縄の歴史は、今日の列島の範囲を超える中華帝国の空間や東アジアの交易圏、そして列島内部の独自の文化圏という、今日の「日本」とは異なる空間を枠組みとしてはじめて理解することができる<sup>19)</sup>。

方位についても、似たようなことがいえるだろう。教科書に限らず、ほとんどの地図は北を上として描かれ、それが万国共通の「常識」としてほぼ固定化している。しかし、ここで1つの疑問が生じる——そもそも地図は北を上配さなくてはならないのだろうか。事実、歴史地図の中には、有名なイド



図1-0-2 ユーラシア大陸北部から見た日本  
 (『新しい社会地理』p.24)

リーシー図など、北を上としない地図がいくつか認められる<sup>20)</sup>。同様に「北-上」の方程式を覆す地図の例として、ここでは「逆さ地図」について論じたい。「逆さ地図」の掲載が今回確認されたのは、歴史地図のわずかな例外を除き、韓国と日本の教科書においてのみである。これらの「逆さ地図」は、北が優れ、南が劣るといった南北方位と政治経済的な優劣とを恣意的に同定しようとする権力<sup>21)</sup>あるいはイデオロギーに対するアンチテーゼとしてとられることができるが、その一方で「海」の可能性といった観点からは、教科書を通じて読者の柔軟かつ新鮮な思考を育むことができるに違いないだろう。

## 7 信頼醸成のために

さて、これまで各国・地域の教科書にみられる「海」の表出をさまざまな角度から分析してきたが、東アジアにおける信頼醸成という命題を与えられたとき、共有財としての「海」を再認識し、つながりとしての「海」を再評価することが可能な素地は十分あるといえるだろう。要するに、ここで「海」を軸としたパラダイムシフトが不可欠となるが、逆に、われわれがこうした視点に立脚したときにこそはじめて、教科書の中の「海」もその存在感や重要性をよりいっそう高めることができるといえるかもしれない。具体的には、各国・地域の教科書における「海」の描写は、まず、その地理的条件や国際関係上の力学いかんを問わず、肯定的な方が望ましいことはいうまでもない。また、歴史の大局において、特に現代史における「海」の肯定性を十分説明すると同時に、その否定的な印象が後を引くことは避ける必要があるだろう。だが一方では、こうした「海」の否定性を教科書の中であえて顕在化させることこそが、今日の東アジアを取り巻く諸問題を超克するための端緒となり得るとも考えられる。ナショナル・アイデンティティーとのかねあいに関しては、海洋国家としての志向性が高い国・地域では、教科書において「海」の否定性を全面的に出し過ぎない配慮が、他方、大陸性の国家・地域では逆に、海洋性を強調するような取り組みがそれぞれ教育政策の一環として肝要となる。地図については、政策提言の一部として本書の冒頭に掲載した地図(図0-1)に集約された視座を分かち合うことが求められる。同地図では啓発的に、東を上配している。

こうした発想は、究極的には「豊饒の海」「平和の海」「協力の海」、そして「海の共同体」という意識を教科書の域を超えて、主体的に創造する姿勢にもつながっていく。残念ながら、東アジアではこれまであらゆる面において大陸史観がその優位を誇ってきた事実は否定されない。今日の東アジアが、中東から東南アジアを経て朝鮮半島へと至る「不安定の弧(arc of instability)」の一端を成すと位置づけられてきたのもまた事実である<sup>22)</sup>。価値観を共有しない地域での地域協力については懐疑論も根強いだろう。こうした閉塞した価値観や歴史観を超克する上でも、その対極にある「東アジア海」の信頼醸成を政策的な礎とすることによって、アジアの地域統合・国際協調へと向けた新しい展望が開かれることを大いに期待したい。

川勝はブローデルの『地中海』を評し、いみじくも次のように述べている。

地球が多島海であるとすれば、西太平洋はその典型であろう。西太平洋は、北の要に海洋日本、南の要に大きな島のオーストラリアが位置し、その中間には多島海の東南アジアがあり、ミクロネシア・オセアニア・ポリネシアの島々が南北に広がっている。西太平洋は地中海とは異なり、その歴史は未開拓の分野である。いや、西太平洋は、歴史の世界というより、未来の世界というべきかもしれない。そこは多島海としての“水の惑星”地球のアイデンティティをもっとも典型的に示しており、散在する島々の多様な文化が交流する海洋世界になりうるのではあるまいか。これは妄想かもしれない。しかし、はっきりしていることがある。ブローデルの『地中海』は、過去の理解についてのステレオタイプの袋小路に、新しい道を開いてみせることによって、地球の未来をみる目を開いた。それはわたくしにおける真実である<sup>23)</sup>。

## 注

- 1) 藤岡信勝他『新しい歴史教科書一市販本』改訂版、扶桑社、2005。
- 2) この点に関する考察として、例えば、渡辺利夫・寺島実郎・朱 建榮編著『大中華圏—その実像と虚像』、岩波書店、2004を参照。
- 3) フェルナン・ブローデル著、浜名優美訳『地中海』普及版、全5巻、藤原書店、2004。
- 4) 川勝平太『文明の海洋史観』(中公叢書)、中央公論社、1997。

- 5) 前掲4) p.3。なお、本稿ではこの「海洋史観」に準じ、海洋に対する一般的な認識を指す際、「海洋観」という造語を用いることがある。
- 6) 鈴木英之・中原裕幸・横内憲久『わが国の海洋教育の現状と課題—義務教育における教科書の分析を中心に』(平成14年度 海洋ビジョンに関する調査研究)、シップ・アンド・オーシャン財団海洋政策研究所、2003。
- 7) 社会、理科に加え、小学校教科書においては生活が、また、中学校教科書においては美術がそれぞれ分析の対象科目となっている。
- 8) 定量分析の手法として、「掲載数の数え方としては、掲載されているページをカウントすることにした。つまり、あるページに『海』に関する述語、キーワードが掲載されていれば、それを1件とカウントする。同一ページ内に同一の掲載内容が複数存在する場合は1件とし、異なる掲載内容が1ページに複数ある場合は、その数を件数とする。また、ページ数は、1ページに異なる掲載が複数ある場合においても1ページとして数えていくものとする。」とある。前掲6) p.30。
- 9) 前掲6) 2～3、p.47。
- 10) 当然ながら、各国・地域の教科書制度はそれぞれ異なっており、例えば、国語を読み(reading)と書き(writing)に分けて教えている国もある。また、特に社会科については、地図帳など副教材を併用しているケースが目立つ一方で、教科書に該当するような主教材が存在しないケースさえある。さらに、教科書制度という観点からは、いわゆる国定教科書を制定している国がある一方、複数の教科書から何らかのプロセスを経て選択される場合など、そのシステムは実に多岐にわたる。学校教育制度についても各国・地域ごとに差異が認められるが、本研究では、おおむね13歳から18歳までの平均的な教育課程に通う生徒が使用する学習教材を分析対象とした。
- 11) 第3章第13節注26) 参照。
- 12) これに関連して、「中国には古来、方形の大地の四方は海に囲まれているとする『四海』の思想があった。この『海』は海洋を意味するだけでなく、『晦』とつながって『昏い』『判然としない』という意味をも帯びており、したがって辺境の蛮夷をも意味していた」という指摘もなされている。若林幹夫『地図の想像力』(講談社選書メチエ)、講談社、1995、p.83。
- 13) 「気圧や温度、植生などの自然現象、人口や犯罪発生率、工業生産などの社会現象の地理的分布を、色分けやドット等の標準化された手法によって図上に表示した地図」を指す。前掲12) p.181。
- 14) メルカトルの歴史地理学上の位置づけとして、織田武雄『地図の歴史—世界篇』(講談社現代新書)、講談社、1974、pp.159-163。
- 15) 前掲12) p.203。
- 16) 前掲12) p.10。
- 17) 前掲12) p.40。
- 18) 同地図には、遣唐使船や交易船の絵も描かれている。これに関連して、若林は中世ヨーロッパの世界地図「マッパ・ムンディ」に触れて、「そこで現在の地図の国境線等のかわりに描かれているのは、当時の人びとも実際には見たことがないであろう神話上の動物

や想像上の土地である。現在の私たちがそこに描かれた怪物や楽園を、現実の世界に無知な当時の人びとの『でっちあげ』だと言って笑うことは簡単である。」と述べ、現実に対する認識がこのような地図上の絵画に果たす効果を説明している。前掲12) p.15。

- 19) 前掲12) p.216。
- 20) 確認されただけでも、「マップ・ムンディ」の中でも代表的な「ヘレフォード図」(東が上)、イドリーシーの世界図、フラ・マウロの世界図(いずれも南が上)が北を上配していない歴史地図の例として挙げられる(中世イスラムの世界図では、方位は南が上である)。前掲14) pp.53-63、pp.76-80。
- 21) 『『地図』という世界の模像はたんにそれが模写する『現実』を全体として認識することに関わっているだけでなく、国家権力のような社会的な制度の存立や機能にも関わっている。世界を可視化し、それを記述する視線が、ここでは土地を媒介として社会を捉える権力の関係と結びついているのである。』なお、ここで論じられている「権力」は、「もっぱら政治的な意味で用いられることの多い日本語の『権力』という言葉よりも、より広い社会的諸関係に内在する『力』を問題にしている。」前掲12) p.17、pp.247-248(終章注2)。
- 22) U.S. Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, Arlington, VA : U.S. Department of Defense, 2001, p.4. URL : <http://www.defenselink.mil/pubs/qdr2001.pdf> 2006年2月22日検索。
- 23) 川勝平太「グローバル・ヒストリー地球史へのプレリュード」(前掲3)第4巻)、p.496。

## 第1節 大洋州諸国—太平洋島嶼の教科書にみる海洋認識

松島 泰勝

### 1 はじめに

小さな島々から成る太平洋島嶼は、古代から現代まで世界最大の海洋である太平洋の中ではぐくまれ、「海」と不即不離の関係を築いてきた。ここではまず、太平洋島嶼国の独立年および人口数を列記したい。サモア（西サモアから国名変更）は1962年・約17万、ナウルは68年・約2万人、トンガは70年・約10万人、フィジーは70年・約80万人、パプアニューギニアは75年・約520万人、ソロモン諸島は78年・約42万人、ツバルは78年・約1万人、キリバスは79年・約9万人、バヌアツは80年・約19万人、ミクロネシア連邦は86年・約11万人、マーシャル諸島は86年・約6万人、パラオは94年・約2万人である。パプアニューギニアの人口が飛び抜けて多いが、大半の島嶼国は数万、数10万という単位である。

島嶼国の人口規模は小さく、その領土も狭い。しかし、図1-1-1に示される広大な排他的経済水域（EEZ）を有することで、水産資源、海底資源へ

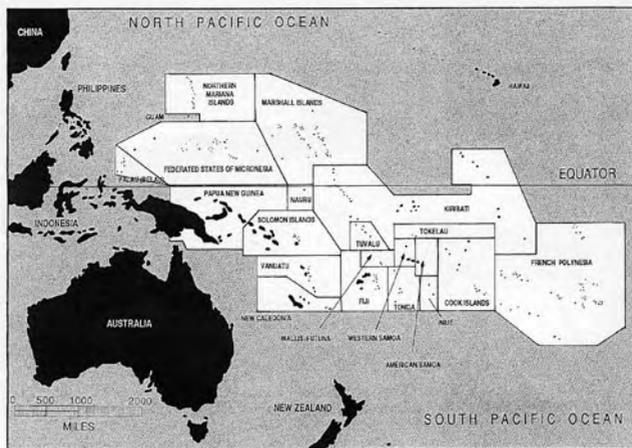


図1-1-1 太平洋島嶼国の排他的経済水域

(Farrell, Don A., *History of the Northern Mariana Islands*, Saipan : Public School System Commonwealth of the Northern Mariana Islands, 1991, p.60)

のアクセスが可能になる。すなわち、島嶼国は島という陸地部分だけでなく、島と海洋をセットにして考える必要がある。

本節では太平洋島嶼国の中でパラオ、北マリアナ諸島、サモア、フィジーの教科書において「海」がどのように記述されているのかを中心に分析を行った。論末に教科書の分析を踏まえて、太平洋島嶼と「海」との関係について考察した。

## 2 パラオの教科書の中の「海」

パラオの歴史教科書では最初に、どのようにしてパラオ人の祖先が海原を渡って島に定住してきたかについて、次のような内容が記述されている。約1万年前、中国南部、インドネシア、フィリピンからパラオをはじめとするミクロネシア諸島にカヌーに乗った人々が渡って来た。パラオに定住した人々のカヌー操船技術は非常に優れていた。航海者は波の方向、特定の魚、サメ、クジラ、流木等を目印にして自分のカヌーがどの位置にあるのかを判断しながら、航海を行った<sup>1)</sup>。カヌーはパラオ文化の重要な要素の1つである。航海用、軍用、荷物運搬用、遠洋航海用等の4種類のカヌーがあった。軍用カヌーは頑丈に造られ、30人の人間を乗せることができ、装飾も施されている。カヌーのほかに多くの種類の筏もある。ダエルバイと呼ばれる専門の大工がカヌーを造った。人々のパラオでの生活が長くなると、遠洋航海用のカヌーは造られなくなった<sup>2)</sup>。

果てしなく水平線が広がる海原には陸地のように山、川、道等がなく、目指すべき方向を特定することが容易ではない。しかし古代の海洋民族は、衛星、無線装置等の現代的な航海技術を使わずとも、人間が有する五感を十全に活用して自然現象や海洋生物等を巧みに認識しながら、広大な海洋を移動し島に定住してきたのである。他の太平洋島嶼の歴史教科書にも、島々への定住過程、伝統的航海術についての記述がみられた。海洋民族としての誇りを子供たちに伝えたいという強い気持ちがそれぞれの教科書からうかがえる。

「海」は島嶼間の文化交流も促してきた。海洋を通じた文化交流については以下のように記されている。人々が島に住み始め、人口が増加すると彼らはほかの島への移動を望むようになった。定住と移動の繰り返しにより、人々

は太平洋の島々に移り住んだと考えられる。移住者は最初に住んでいた島々とは異なる文化、言語、慣習を新しい移住先で作りに上げた。人類学者が明らかにしているように、初期のミクロネシア人はミクロネシア諸島から出発して、西はフィリピン、南はソロモン諸島やパプアニューギニア、東はハワイ、そして北は日本に至るまで航海したことが分かっている。またパラオ人の祖先たちはニューギニアやフィリピンまで定期的に航海していたようである<sup>3)</sup>。

太平洋諸島民は島を海上移動の拠点にしながら、太平洋上を航海した。太平洋地域は大きくミクロネシア文化圏、ポリネシア文化圏、メラネシア文化圏という3つの文化圏に分けることができる。広大な太平洋上に点在する島々の間に共通の文化要素が存在することからも、海洋によって人、物、文化の交流が促されてきたことが分かる。

太平洋戦争前、パラオとの間で頻繁に航海を行っていたのがヤップ人である。ヤップ人がパラオにあるロックアイランドという島々に筏に乗ってやって来て、石を切り出し、石貨幣を造り、ヤップ島へ運んだ。石貨幣を造る間、パラオ人と一緒に生活し、共に働いた。ヤップ人は石の切り出しのお礼として、パラオ人のために水運び、まき集め、魚わな作り、マジックの披露等を行った<sup>4)</sup>。

ヤップの石貨幣は直径30cm程度のものから人間の背丈を超えるものまであり、現在でも儀礼、冠婚葬祭等で利用されている。石貨幣の原料が存在するパラオと、その石貨幣を利用するヤップ島との間に海上交易が展開され、パラオ人とヤップ人との間で石貨幣の材料提供と労働力が交換されており、両民族の交流が促された。

太平洋における航海がさらに活発になったのは、18世紀後半以降、欧米人が島々に来航するようになってからである。造船技術、航海術、地図製作術等の改良により太平洋に多くの欧米人が来航するようになった。欧米人が太平洋上の島々に関心を示した理由は、コブラ、ナマコ、べっ甲などを獲得するためであった。これらの商品を買う市場が中国である。欧米人が持ってきたナマコに対して、中国人は気前よく支払いを行った<sup>5)</sup>。

航海技術の革新、中国市場の開拓、世界的な植民地獲得競争等の理由により、太平洋諸島が欧米世界から注目されるようになった。それに伴い、太平洋諸島は欧米の人々や企業による経済支配の対象になるとともに、欧米か

さまざまな商品、技術、信仰、文化等が島々に流入した。島々の中には欧米諸国からもたらされた近代的な産物や諸制度を利用して、ハワイ、トンガ、タヒチ等のように独立国家が形成され、またパラオのように大首長の権限が強化された事例もある。「海」によって近代的な制度や文物を手に入れることが可能になったのである。

パラオはスペイン、ドイツ、日本の植民地となったが、近代国家の中で最も大きな影響を与えたのが日本である。教科書においても多くのページを割いて、日本統治時代の教育、経済開発、社会開発等の諸政策について説明がなされている<sup>6)</sup>。

戦前、日本は委任統治領として、現在のパラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、北マリアナ諸島を統治していた。当時、島々は南洋群島と呼ばれていた。日本政府の委任統治機関の本部である南洋庁がパラオに設置され、多くの日本人が移住し、日本から制度的、文化的な影響を受けた。1920年において島民が4万8,647人、日本人が3,399人であったが、1940年になると島民が5万1,160人、日本人が8万4,478人(うち約6割が琉球人)となった<sup>7)</sup>。多くの琉球人は、南洋群島において漁業、サトウキビ栽培等を行った。

現在でも、「休み場(ヤスンバ)」「選挙」「大丈夫」「オニギリ」「電気柱」「習慣」「果物」「急病」「チチバンド」「暴れる」「もったいない」「弁当」等の日本語の単語がパラオ語として使用されている。また「キンタロウ」「マサオ」「イチカワ」等の日本語名もパラオ人は自らの名前として活用している。クニオ・ナカムラ前大統領をはじめとする日系人も活躍しており、今でも日本統治時代の影響を垣間見ることができる。

南洋庁は1920年から29年までミクロネシア地域で漁業調査を実施し、大規模な漁業基地になる可能性があるという結論を出した。南洋庁はパラオにおいて漁業に力を入れ、かつお節産業が発展した。漁業においては特に琉球出身の漁民がカツオ、マグロ漁で顕著な活躍振りを示した<sup>8)</sup>。

島の陸地面積は狭いが、島の周囲には広い排他的経済水域が存在している。若い独立国であるパラオはアメリカや日本などからの援助金への依存状況から脱して自立経済を実現するために、観光業とともに、漁業にも注目しており、教科書でも特に日本統治時代の漁業開発に関する記述に重点が置かれている。

戦後、パラオはアメリカの信託統治領になった。しかし次のように、戦後においても戦前と同様、琉球との人的および経済的ネットワークがみられた。戦前まで盛んに行われていた漁業は、日本人が帰国するに従って産業としては消滅した。その後、漁業が復活するのは1960年代半ばである。64年にアメリカ企業バンキャンプ社がパラオに進出し、琉球や日本から漁船を導入するとともに、琉球出身の漁民を契約社員として採用した。同社の経営は82年まで続いた。現在パラオには漁業会社が3社あり、主に日本向けに刺身用の魚を輸出している。地元民が食する魚はさんご礁内に生息する魚であり、漁業協同組合が捕獲している<sup>9)</sup>。

その漁業会社の1つである国吉漁業会社の創業者は、バンキャンプ社の下で漁民として働いていた、琉球の久米島出身の国吉昌則氏である。国吉氏はクニオ・ナカムラ前大統領の義兄でもあり、義弟の選挙を経済的に支援してきた。琉球とパラオをつなぐ海洋ネットワークが戦前から現在まで連続し、今日においてはパラオの政治にも影響を与えているといえる。

### 3 北マリアナ諸島の教科書の中の「海」

北マリアナ諸島はパラオと同じく、スペイン、ドイツ、日本の統治下に置かれた後、太平洋戦争を経て、アメリカの信託統治領となった。1986年に北マリアナ諸島は独立ではなく、アメリカ領土であるコモンウェルスという政治的地位を選んだ。2000年における人口は約7万人である。

北マリアナ諸島の歴史教科書では冒頭に、さんご礁が島社会において大きな役割を果たしていることが指摘されている。島の周辺にさんご礁が形成され、島を守っている。さんご礁によって港が守られ、船舶が安全に着岸できる。さんご礁は世界で最も多様な生物の生息場所であり、多くの生物を防御してくれる。さんご礁は北マリアナ諸島の先住民族であるチャモロ人に多くの食糧を供給した。観光業にとってもさんご礁は重要である。海が穏やかなさんご礁内でスキューバダイビングやセーリング等を行うことができる<sup>10)</sup>。

島嶼の周辺部に存在するさんご礁という海洋の一部が島の食生活を豊かにし、航海の安全を保障し、また観光業にとっても不可欠な場所となっている。太平洋と島嶼の境目に形成されるさんご礁という海域が、島嶼社会全体の存

続や発展において大きな役割を果たしていることが分かる。

図1-1-2では太平洋への民族移動の軌跡、図1-1-3では太平洋におけるミクロネシア・メラネシア・ポリネシアという3大文化圏がそれぞれ記されている。北マリアナ諸島の歴史教科書においても海洋が人類移動の道であ

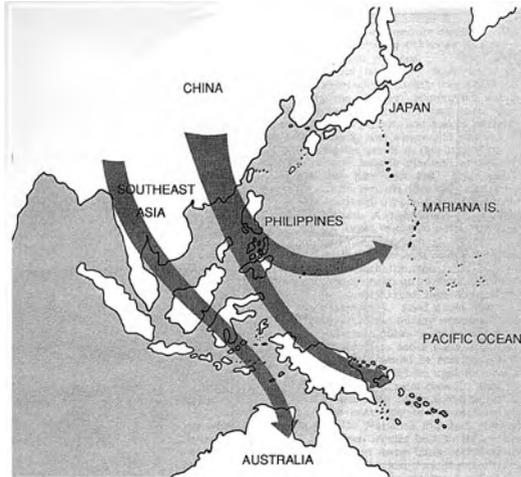


図1-1-2 太平洋諸島への民族移動

(Farrell, Don A., *History of the Northern Mariana Islands*, Saipan : Public School System Commonwealth of the Northern Mariana Islands, 1991, p.69)



図1-1-3 太平洋上に広がる3大文化圏(ミクロネシア・メラネシア・ポリネシア)

(Farrell, Don A., *History of the Northern Mariana Islands*, Saipan : Public School System Commonwealth of the Northern Mariana Islands, 1991, pp. 66-67)

り、島嶼間の航海によって3大文化圏が形成されたことが示されている。稲作はアジア大陸を経て日本に伝わったが、日本よりも東方にある北マリアナ諸島でも稲作が行われていた。島の住民は稲のほかに、タロイモ、ヤマイモを栽培した<sup>11)</sup>。

稲作はアジアから海洋を通じてもたらされたのであり、北マリアナ諸島と東アジア文化圏との歴史的関係の深さを指摘できよう。さらに時代を遡ると、太平洋諸島への人類移動の発祥地もアジアであり、古代においてアジア太平洋の海上を人々はカヌーに乗って島から島へと移動していた。すなわち、海洋は人類にとって未知の世界へと渡る架け橋であり、外に開かれた窓であり、そして人々の相互信頼を醸成する空間であったといえる。

漁労文化としてカヌーや釣具についても詳しく記述されている。漁業用のカヌーはパンノキ、竹、ハイビスカスの木を材料として造られた。チャモロ人はカヌーをプロア、インドネシア人はパラウ、ジャワ人やマレー人はペラウとそれぞれ呼んだ。アウトリガー・カヌーの構造も示されている。古代チャモロ人漁師は貝から釣り針、木の繊維から釣り糸、石から重り、そのほかにルアーも造った<sup>12)</sup>。

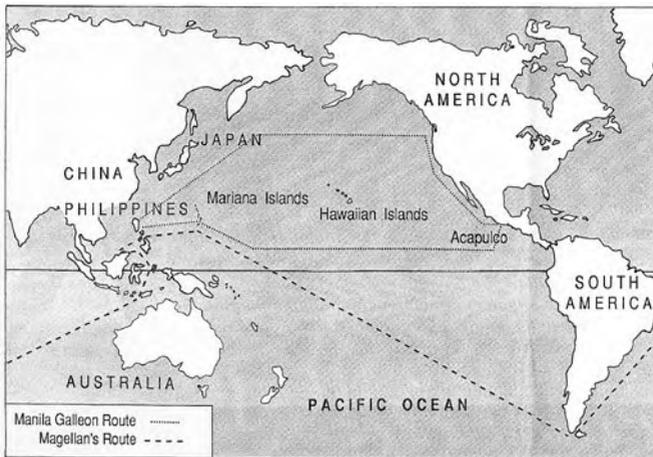


図 1-1-4 マゼランの太平洋横断とガレオン貿易の航海図

(Farrell, Don A., *History of the Northern Mariana Islands*, Saipan : Public School System Commonwealth of the Northern Mariana Islands, 1991, p. 134)

マリアナ諸島と西欧諸国の人々の接触は、1521年にフルディナンド・マゼランがグアム島に来航したことに始まる。その後、マリアナ諸島はスペインの植民地になった。スペインは自国の植民地であるメキシコのアカプルコとフィリピンのマニラとを結ぶガレオン貿易を行った。ガレオン貿易の航路図は図1-1-4に示されているが、1568年から1815年までこうした貿易が続いた。ガレオン貿易で使用されたガレオン船は、海賊から財宝を守るための大砲を搭載していた。メキシコで採掘された銀がアカプルコからフィリピンへと運ばれた。銀はフィリピンのマニラにおいて香料、絹、陶磁器、宝石などアジアの物産と交換された。ロタ島やグアム島の沖合に船舶が停泊し、食糧、水をチャモロ人がカヌーで運び、スペイン人から鉄、装身具等を手に入れたのである<sup>13)</sup>。

現在、世界最大の経済大国であるアメリカと東アジア諸国との貿易が活発に行われ、太平洋間の貿易額が大西洋間の貿易額を上回り、21世紀は「太平洋の時代」であるとも言われている。太平洋の兩岸を結ぶ最初の貿易がガレオン貿易であり、それはこうした「太平洋の時代」を先取りしていたことになる。

スペイン統治下に置かれたマリアナ諸島では住民の人口が激減した。1668年のチャモロ人の人口は約4万人であったが、1710年になると3,678人でしかなかった。島の住民はヨーロッパ人により結核や性病等に感染させられ、抵抗力の弱い多くの住民の命が奪われた。他方、異なる民族同士が結ばれるという現象もみられた。1726年時点において、メスティーソはわずか95人であった。メスティーソとはスペイン人、メキシコ人、フィリピン人とチャモロ人との間に生まれた子供である。そのメスティーソが1753年には764人にまで増加したのである<sup>14)</sup>。

ガレオン貿易によって、スペイン本国だけでなく、スペインの植民地であったメキシコ、フィリピンと、ミクロネシアにおける異文化接触が可能になるとともに、人口の激減という負の影響も与えた。ほかの太平洋諸島においても、欧米人との接触による人口激減という同様の問題が共有されている。

近代的なガレオン船による交易のみならず、伝統的なカヌーを利用した、ミクロネシアのカロリン諸島とマリアナ諸島との間を結ぶ交易もみられた。図1-1-5には、こうしたカヌーによる航路図が示されている。スベ

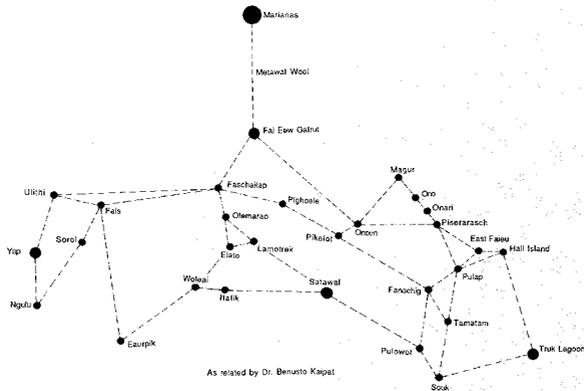


図 1-1-5 カロリン人による伝統的カヌーの航路図

(Farrell, Don A., *History of the Northern Mariana Islands*, Saipan : Public School System Commonwealth of the Northern Mariana Islands, 1991, p. 191)

ンの植民地統治時代以前、カロリン人はチャモロ人が作った陶器や染料を手に入れるために、カヌーに乗ってマリアナ諸島に渡った。カロリン人は貝を持参して希望する品を受け取った。カロリン人の航海者は航海ルートを唄によって子供たちに伝えた。マリアナ諸島に住むカロリン人の存在が最初に記録されたのは1721年である。同年、301人のスペイン人、186人のフィリピン人、5人の黒人、3人のカロリン人、6人のメスティーツ、2,279人のチャモロ人が住んでいた<sup>15)</sup>。海上交易によって、島社会で利用可能な物産の内容を豊かにし異文化を摂取するとともに、民族的な変容も遂げ、現在のマリアナ諸島の社会や文化を形成してきたといえる。

#### 4 サモアの教科書の中の「海」

サモアはドイツ、ニュージーランドの統治下に置かれた後、1962年に太平洋諸国の中で最も早く独立を達成した。サモアの地理教科書には太平洋の地図が掲載され、次のような説明がなされている。太平洋は地球上で最大の地理的空間であり、地球の地表面積のおよそ3分の1を占めている。太平洋に

は全部で約7,500の島々が存在しているが、そのうち人が住んでいる島は500、島嶼国や島嶼地域は22を数えることができる。パラオや北マリアナ諸島の歴史教科書と同じように、サモアの地理教科書にも人類による太平洋諸島への定住過程についての記述がある。約5千年前に、アジアから太平洋の島々に人々が航海し定住し始めた。彼らは最初にメラネシア諸島に行き、次にミクロネシア諸島に渡った。約2,500年前、ポリネシア諸島の航海者たちが中部太平洋や東部太平洋の島々に住み始めた<sup>16)</sup>。

この教科書の中で特に興味深いのは、太平洋島嶼の役割に関する分析がなされていることである。太平洋島嶼には次の5つの役割があるという。すなわち、①生活の場所、②鉱物資源開発の場所、③船舶、航空機の離発着場所、④軍事上の拠点、ならびに⑤観光地である。③に関して、太平洋は広大であるため、たとえ島面積は狭くても交通の拠点としての利用価値が高いと指摘され、交通拠点として島を考えると、歴史的に次のような機能の違いがあったとしている。——a. 19～20世紀においては船舶の燃料である石炭の積み込み基地、b. 通信ケーブルの中継拠点、c. 環太平洋地域を運航する航空機の離発着地、d. 灯台、航空管制灯、天気観測所、衛星追跡基地の設置場所である<sup>17)</sup>。また④に関して、第2次世界大戦以降、太平洋諸島が軍事基地として利用され始め、太平洋の軍事戦略上の重要性が高まったという記述がある<sup>18)</sup>。つまり、交流の「海」ではなく、対立の「海」として太平洋が位置づけられるようになった。今後、太平洋を「対立の海」「争いの海」から、太平洋(Pacific Ocean)の本来意味である「平和の海」にどのように転換していくのかが大きな課題となるであろう。

現代のサモアと「海」との関係で特徴的なのは、海洋を越えた島嶼民の移動である。2001年、ニュージーランドには20数万人の太平洋諸島民が住んでいた。その内訳は、サモア人が約11万人、クック諸島民が約5万人、トンガ人が約4万人、ニウエ人が約2万人、そしてトケラウ人が約6千人であった。1901年から48年までの間、ニュージーランドはクック諸島、ニウエ、サモア、トケラウを領有していた。現在、サモアを除いた島々の住民はニュージーランドの市民権をも取得できる。1960～70年代において、ニュージーランドの製造業が成長するにつれて労働力不足が顕著となり、現金獲得の手段

として、ニュージーランドに多くの島嶼民が移住した。また島嶼側の自然災害、人口の急増、経済政策の失敗等によって島嶼内での生活が困難になったことも、ニュージーランドへの移住を促した<sup>19)</sup>。

1990～91年、米領サモア人を含むサモア人15万4千人がニュージーランド、オーストラリア、アメリカに住んでいた。これは全サモア人の45%がサモアや米領サモア以外に住んでいたことを意味する<sup>20)</sup>。

サモア人のニュージーランド移住後の生活について詳しく扱っているのが、サモアの英語教科書である。移民文学というジャンルが確立されており、サモア系ニュージーランド人の生きようを描いた文学作品が教科書でも紹介されている。より物質的に恵まれた生活を求めてニュージーランドに移住したサモア人は、自らのサモア人としてのアイデンティティーを守ろうとしている様子が文学作品に表れている<sup>21)</sup>。ニュージーランドに行けば仕事、お金、物質的快樂を手に入れることができるが、サモアではそれらがほとんどない。サモアで日常的に必要とされている物として、燃料、塩、砂糖、小麦粉、肉や魚の缶詰、衣類の原料がある。これらは結婚式や葬式など、村の行事においても必要とされ、サモア内で入手するには大金を払わなければならない。さらに、品物を購入するために必要な貨幣を稼ぐための仕事もサモアでは少ない<sup>22)</sup>。

パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島は独立の際、アメリカとの間で自由連合協定を締結し、アメリカ国内への移住が認められた。そのため、グアム、ハワイ、アメリカ本土に多くの島嶼民が住んでいる。古代において人類が島々の間をカヌーで移動したように、現在では島嶼民が仕事、教育、近代的物資などを求めて、海洋を越えてニュージーランド、アメリカ、オーストラリア等に移住している。

## 5 フィジーの教科書の中の「海」

フィジーは1874年にイギリスの植民地となり、その後1970年に独立した。フィジーの教科書でも、「海」が人類移動の交通路になったことが記されている。人類の太平洋諸島への移住の第1段は5、6万年前であり、東南アジアからオーストラリア、ニューギニアに渡った。第2段は3、4万年前であり、

東南アジアからオーストラリア、ニューギニアのみならず、ニューギニア周辺の島々、ソロモン諸島にまで移り住んだ。9,000年前からニューギニア高地ではタロイモの灌漑栽培が行われた。ニューギニアでは8,000年前、豚が家畜となり、貝が装飾用あるいは道具として利用された。そして、海岸地域に住む人々と高地に住む人々は、貝を使って交易をした<sup>23)</sup>。

太平洋諸島への人類移動の第3段は3,500年前であり、ラピタ文化を共有する集団が太平洋東部にある島々まで移動した。ラピタ文化とは、漁労、交易、農耕、ラピタ式土器、家畜、居住形式等の生活様式である。ソロモン諸島からフィジー、サモア、トンガ、ソサエティ諸島、マルケサス諸島等に人々は移り住んだ。黒曜石が少なくとも2,000km離れた島々の間で交易された<sup>24)</sup>。近代的な航海術が存在しない時代において、航海者たちは太陽、月、星、波、渡り鳥の飛行ルート、海流の方向、雲、漂流物等を目印として島々の間を移動した<sup>25)</sup>。

フィジーは地理的に太平洋の中心部に位置することから、いくつかの民族や異文化が出会う場所という特徴を持っている。フィジーの文化はミクロネシア文化、ポリネシア文化、メラネシア文化の諸文化が融合したものである。地理上のフィジーのメリットとして、次の諸点がある。南西太平洋の中心に位置しており、南太平洋大学(The University of the South Pacific)、太平洋諸島フォーラム事務局(Pacific Islands Forum Secretariat)等、いくつかの太平洋島嶼国の関連機関が設置されている。オーストラリア、北米、パナマ運河を結ぶ主要な交通・通信ルート上にあり、アジア諸国、北米、オーストラリア等の各市場にも比較的近い。また熱帯性疫病が存在しない。他方、フィジーのデメリットとしては、多くの島々から構成されていることにより、交通・通信・輸送上の追加的費用がかかるという問題がある<sup>26)</sup>。

フィジーとハワイを比較すると、両諸島とも教育、地域組織関連の中心的機関が設置され、貿易・通信の上で戦略的場所に位置しているという共通点がある<sup>27)</sup>。太平洋という世界最大の海洋において、ヒト・モノ・カネ・情報・文化が行き交う海洋ネットワークの交差点として、フィジーやハワイが歴史的に重要な役割を果たしてきたのである。今後も地政学上の利点を生かした国造りの必要性を、若い世代に伝えようという意図が教科書からうかがい知

ることができるだろう。

フィジーと同じく琉球も、歴史的に諸文化や諸民族が交流する拠点となり、現在では太平洋諸国と日本とを結ぶ役割を果たしている。2003年と2006年に琉球で島サミット（日本政府主催による太平洋諸島フォーラム加盟国の首脳会議）が開催された。この島サミットでは、島が抱える諸問題やその解決方法について話し合いが行われる。サミットに参加した島嶼国首脳からは太平洋諸国と琉球との気候・植生・習慣・風土等の類似性が指摘され、琉球が日本と太平洋諸国とを結ぶ地域としてふさわしいという声があがった。琉球も島嶼として太平洋諸国と共通の問題を抱え、解決しながら経済自立の道を歩んできており、島嶼国の今後の発展過程においても琉球の経験が参考になるという声もあった<sup>28)</sup>。

フィジーのような多くの離島から成る島国において、島嶼間の海運が島民の生活を維持する上で重要な意味を持っている。フィジー国内のスパ、ラウトカ、サヴサヴ、レヴカのような大きな港がある地域では、施設が整備されている。船舶は民間企業または政府によって所有・運営されており、海運に

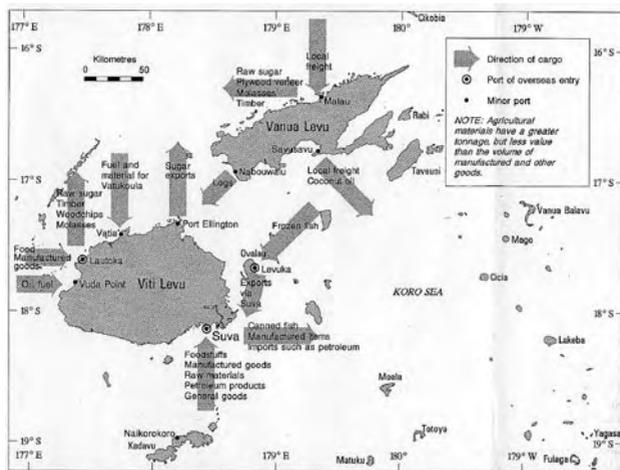


図 1-1-6 フィジーの各港における輸出入の流れ(1991年)

(Donnelly, T. A., M. Quanchi, and G. J. A. Kerr, *Fiji in the Pacific*, 4th ed., Milton, Queensland : Jacaranda Press, 1994, p. 214)

よる物の輸送には時間がかかるが、ほかの交通手段よりも費用が安く済む。フィジーの離島であるラウ、ロマイヴィチ、カンダブ、ヤサワ、ヴァヌアレに住む人々は生産した商品を都市部へと輸送する際、海運に頼っている<sup>29)</sup>。図1-1-6には、多くの島から成るフィジーでは、国内外との交易が人々の生活や経済活動にとって不可欠であることが示されている。

フィジーのラウ諸島では現在でも伝統的なカヌーが利用されている。島嶼は火山島と石灰島とに分類できる。前者は食糧資源が豊富であるのに対し、後者は食糧資源が不足している代わりに工芸品の生産が盛んである。島民生活を維持するために、火山島と石灰島の間でカヌーを使った交易活動が行われていた。台風等の天災の際にも火山島から石灰島への食糧支援が行われた。1930年代において、ラウ諸島のカンバラ島、オンゲア島、モゼ島、ナムカ島で航行していたカヌーの数は32隻であったが、90年にはそれが68隻にまで増えた。近代的船舶と共存する形でカヌーが運行できたのは、多くの島嶼間を移動する上でカヌーの方が大型船に比べて便利であったからである。大型船の場合、少量の荷物を運ぶために多くの島々の間を移動するとコストがかかり、さんご礁に座礁する危険性もある。しかしカヌーの場合、小回りが利くのでこうした問題を克服することができるのである<sup>30)</sup>。

「海」はフィジーにとって漁業開発の場としても重要である。1960年代の漁業はリーフ内での漁業であり、生活用の漁業、小規模漁業に限定されていた。だが近年では、リーフ外のマグロ、カツオを対象とする漁業が活発になり、重要な輸出産業へと成長している<sup>31)</sup>。

フィジーにおける漁業開発に関する教科書には<sup>32)</sup>、陸地面積が狭い島嶼周辺に存在する広大な排他的経済水域における漁業開発の重要性が強調されている。また同教科書には、漁業の重要性、人間の健康維持にとって魚類の摂取が不可欠であること、漁業開発の歴史、漁法の種類、漁業経営方法と漁業資源の管理方法、フィジー漁業の問題点(排他的経済水域の管理不備、技術・調査不足、資本不足、販売・流通の未整備、保管・加工施設の不足、環境問題、漁業資源の減少、伝統的漁業知識の消滅等)に関する記述がある。また、島嶼国が経済自立を達成する上で海洋が有する可能性について特筆されている。

図1-1-7ではフィジーの海域の名称が明示されている。海は地元漁民が



図1-1-7 クオマ島民による漁業海域の区別

(Veitayaki, Joeli, *Fisheries Development in Fiji: The Quest for Sustainability*, Suva, Fiji: Institute of Pacific Studies and the Ocean Resources Management Programme, University of the South Pacific, 1995, p. 116)

識別し、区別することが可能な空間として認識されていた。そして陸地の山、川、谷等に固有名詞があるように、海域にもその特性に応じてそれぞれ名前が付けられていた。

人々の生活と「海」との関係の深さを象徴するものとして、貝貨幣についての説明がある。ソロモン諸島で使用された最初の貨幣は海からもたらされた貝である。ソロモン諸島ではナマコ、フカヒレ、ベッコウ甲等を売ることによって貝貨幣を手に入れた<sup>33)</sup>。海洋で採れた産物が貨幣、商品として利用されており、「海」から島嶼民の経済生活の源泉が生み出されていたのである。

## 6 太平洋島嶼の中の「海」

トンガの詩人・人類学者であるE・ハウオファは次のように述べている。大陸の人である西欧人は「海の中の島」として島嶼を認識し、島嶼は中心から離れ、孤立していると考えた。そして海上に国境線を引き、島嶼を植民地化する過程で島嶼民を狭い空間に閉じ込めた。一方、島嶼民は「島の中の海」

を唱え、島と海洋との緊密な関係を強調する。彼らは国境線のない海をわが家と見なし、島嶼間を自由に行き来し、交易を行い、親族関係を結び、またほかの島の人と戦った。島が「小さく、貧しくそして孤立している」という状態が生じ始めたのは19世紀、大陸の人たちによる植民地化以降のことであり、歴史的に作られたものである<sup>34)</sup>。

太平洋島嶼の人々にとって海洋は彼らの行動を妨げる障壁ではなく、島と島をつなぐ「海上の道」としての役割を果たし、島の住民はカヌーに乗って自らの生活圏を広げ、ほかの島々との間にネットワークを形成するとともに、島々の文化、制度、慣習法等を生み出してきた。1975年に採択されたミクロネシア連邦の憲法前文にも、海が島々を結び付けていたことが謳われている。

多くの島を一つの国家にするために、われらは、われらの文化の多様性を尊重する。それらの相違点は、われらを豊かにするものである。海は、われらを結びつけるものであり、分割させるものではない。われらの島は、われらを支え、われらの島嶼国家は、われらを拡張し、われらをより強いものとする。——(中略)——ミクロネシアは、人が筏やカヌーに乗って、海の探検に乗り出した時代に始まった。ミクロネシアの国は、人々が星の下に航海をした時代に誕生した。すなわち、われらの世界それ自体が一つの島であった<sup>35)</sup>。

海に対して人々は恐れおののき、島の中に閉じこめることはなかった。それを象徴しているのが、海に対する信仰の存在である。琉球にはニライカナイ信仰がある。ニライカナイとは海上他界であり、海上のはるかかなたに理想世界が存在し、先祖が住むとともに、島に豊かさをもたらしてくれる所である。ニライカナイの神に対して五穀豊穡、豊漁、繁栄、健康を祈る祭りが琉球の各島でみられる。旧暦3月3日をサニツといい、ニライカナイから押し寄せる波で身体を清めると魂が若返るといふ。ニライカナイは日本の古代人が信じていた常世信仰との関連性も指摘されている。

太平洋諸島にもニライカナイと同じような信仰があり、ハワイキ、プロツ(プロツ)と呼ばれる海上他界を人々は信じている。ハワイでは、ロノ神や豊

漁の神への信仰がみられた。メラネシアの島々の中には、海上他界信仰がカーゴカルト運動に発展したケースもある。カーゴカルトとは植民地支配に抵抗する千年王国運動を指す。住民の中から預言者が現れ、植民地支配が終わり、海のかなたから祖先が来島し、豊富な物資をもたらすと語る。その日に備えて、物資を受け取るための倉庫を造り、畑を放棄し、家畜を処分する。また、この過程で協同組合を結成し、独立のための政党を結成する場合もあった。

水平線を越えた場所にある豊かな島を目指して航海し、海から島にやってくるヒト・モノ・文化等を積極的に受け入れ、自分たちの島社会を形成してきた島嶼民の精神的土台として海上他界信仰があったといえよう。

他方、21世紀の「海」は太平洋諸島の生存を脅かすようになった。地球温暖化を原因とする海面上昇により、海抜が低い島嶼国が被害を受けている。例えば、国土の喪失、農作物被害、飲料水への海水の混入等が生じており、島での生活が困難になりつつある。海面上昇により砂浜が少なくなり、観光業やさんご礁漁業への影響も考えられる。さらに地球温暖化は大気エネルギーを増幅させるため、台風が大規模化し、その被害も大きくなる傾向にある。ツバルという太平洋島嶼国では、満潮時に海水が地中から湧き上がる現象が生じており、農作物への被害も深刻である。2000年、ツバルの首相はオーストラリア、ニュージーランドへの全国民移住の希望を表明した。オーストラリアは海面上昇現象そのものが認められないとして拒否し、ニュージーランドは人数を限定した上で労働者として雇用可能な島嶼民の受け入れを認めた。

「海」に豊穡を求めていた島嶼民にとって、地球規模の環境問題により生活の場である島の存続が危うくなってきた。これに従って、海上他界信仰に象徴されるような人間と「海」との共生関係も掘り崩されていくかもしれない。人類は海洋・島・島嶼民の生存、人間と海との共生関係を守るために知恵を絞り、対策を講じていく必要がある。東アジアにおける「海」を通じた人間の信頼醸成とともに、「海」に対する人類の信頼を今後どのように維持していくのかも問われているのである。

## 7 結びに代えて

パラオ、サモア、フィジーは独立国であるが、北マリアナ諸島はアメリカ

領土である。これらの島々は太平洋上に点在しており、海洋との関係が深い。これらの島々の教科書では、人類の太平洋への移動、伝統的航海術、海洋を通じて島にもたらされた諸外国地域からの政治経済的・文化的影響、漁業等の海洋と結び付いた産業の重要性、現代における移民活動、海洋の中に存在する島嶼の多様な役割等、人・島・海を一体のものとする認識が多くの箇所で見られた。

太平洋は世界最大の海洋だが、太平洋諸島の文化特性に従って分類するとミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの3つの文化圏に分けることができる。太平洋もこの3つの海域から統合されるという認識が可能である。海洋アジアもカムチャツカ半島からオーストラリアまで南北に連なるいくつかの海域が存在している。太平洋にも3つの文化的海域があり、海洋アジアの海域とつながっていることが分かる。

太平洋島嶼の歴史・地理教科書において、人々が東アジアから島々にカヌーに乗って移住して来たことが明記されている。古代の海では、東アジアと太平洋が一体の「海」として存在していたのである。大航海時代以降は、アジアとアメリカとを結ぶガレオン船貿易が行われ、太平洋がヨーロッパの歴史においても存在感を示すようになった。現在、東アジア諸国・地域の経済勃興が著しく、アジア太平洋経済協力会議(APEC)に象徴されるように、太平洋は大西洋を抜いて世界最大の経済圏域となった。太平洋諸国、特にミクロネシア諸国の経済活動は東アジア経済のダイナミズムとの連動性を深化させている<sup>36)</sup>。アジアと太平洋が融合する「東アジア海」において生活している太平洋島嶼の人々が「海」に対して大いなる期待と信頼を寄せていることが島々の教科書から明らかになった。

太平洋を本来の意味である「平和の海」にするためには、島嶼が有する文化・民族交流の拠点としての歴史的機能を最大限活用する必要がある。島嶼は海洋の中で孤立しているのではなく、さまざまな海洋ネットワークの接点にある。1つの島の中に東洋、西洋、そして南洋の文化が積み重なっており、異文化に対しても寛容である。このような島嶼は東アジアにおいて相互の利害を調整し、信頼関係を醸成する場としてふさわしいのではないかと考えられる。

## <分析対象教科書>

### パラオ

Diaz, Elizabeth, Rechebei Samue, and F. Mcphetres. *History of Palau – heritage of an Emerging Nation*. Koror : Ministry of Education, 1998. (歴史、中学校・高等学校)

### 北マリアナ諸島

Farrell, Don A. *History of the Northern Mariana Islands*. Saipan : Public School System Commonwealth of the Northern Mariana Islands, 1991. (歴史、中学校・高等学校)

### サモア

Kruse Vaai, Emma. *English Year 13*. Samoa : Government of Samoa Ministry of Education, Sports and Culture, 2004. (国語)

Lay, Graeme. *English Year 12*. Samoa : Government of Samoa Ministry of Education, Sports and Culture, 2004. (国語)

Samu, Tanya. *Geography Year 12*. Samoa : Government of Samoa Ministry of Education, Sports and Culture, 2004. (地理)

Samu, Tanya. *Geography Year 13*. Samoa : Government of Samoa Ministry of Education, Sports and Culture, 2004. (地理)

Samu, Tanya, Valensia Sinisa, and Tui Faasili. *History Year 13*. Samoa : Government of Samoa Ministry of Education, Sports and Culture, 2004. (歴史)

### フィジー

Benson, Cliff. *Pacific Folk Tales : A Book of Pacific Legends for Use at the Upper Primary or Junior Secondary Level*. Suva, Fiji : Textbook Wholesalers, 1983. (国語、中学校・高等学校)

Derrick, R. A. *A History of Fiji*. Vol. 1. Suva, Fiji : Government Press, 1946. (社会、中学校・高等学校)

Donnelly, T. A., M. Quanchi, and G. J. A. Kerr. *Fiji in the Pacific*. 4th ed. Milton, Queensland : Jacaranda Press, 1994. (社会、中学校・高等学校)  
*Form 3 : Social Science : Freedom and Control : Pupil's Study Book.*

- Suva, Fiji : Ministry of Education, 1979. (社会、中学校・高等学校)
- Hashim, Elias. *Monsoon Asia : A New Geography*. Auckland : Heinemann Publishers, 1987. (地理、中学校・高等学校)
- Leslie, David M. *An Introduction to the Soils of Fiji*. Nausori, Fiji : Ministry of Agriculture, Fisheries and ALTA, 1997. (地理、中学校・高等学校)
- Link 1 : Functional English for Secondary Schools : Pupil' s Book*. Suva, Fiji : Ministry of Education, 1989. (国語、中学校・高等学校)
- Link 1 : Functional English for Secondary Schools : Rapid Reading*. Suva, Fiji : Ministry of Education, 1997. (国語、中学校・高等学校)
- Link 2 : Functional English for Secondary Schools : Rapid Reading*. Suva, Fiji : Ministry of Education, 1997. (国語、中学校・高等学校)
- Link 2 : Functional English for Secondary Schools : Pupil' s Book*. Suva, Fiji : Ministry of Education, Youth and Sport, 1998. (国語、中学校・高等学校)
- Link 3 : An English Course for Secondary Schools : Pupil' s Book*. Suva, Fiji : Ministry of Education, 1981. (国語、中学校・高等学校)
- Link 4 : An English Course for Secondary Schools : Pupil' s Book*. Suva, Fiji : Ministry of Education, 1982. (国語、中学校・高等学校)
- Social Science : Class 7/Form 1 : Pupil' s Book : Living in Families*. Suva, Fiji : Curriculum Development Unit, Ministry of Education, 1998. (社会、中学校・高等学校)
- Veitayaki, Joeli. *Fisheries Development in Fiji : The Quest for Sustainability*. Suva, Fiji : Institute of Pacific Studies and the Ocean Resources Management Programme, University of the South Pacific, 1995. (地理、中学校・高等学校)
- ソロモン
- Heater, Derek. *Our World This Century*. Oxford : Oxford University Press, 1982. (歴史、中学校・高等学校)
- Heaton, J. B., and Department of Education. *Create and Communicate :*

- Book 1 : Papua New Guinea Edition.* Melbourne : Pearson Education Australia, 1985. (国語、中学校・高等学校)
- Heaton, J. B., and Department of Education. *Create and Communicate : Book 2 : Papua New Guinea Edition.* Melbourne : Pearson Education Australia, 1986. (国語、中学校・高等学校)
- Heaton, J. B., and Department of Education. *Create and Communicate : Book 3 : Papua New Guinea Edition.* South Melbourne : Pearson Education Australia, 1987. (国語、中学校・高等学校)
- Heaton, J. B., and Department of Education. *Create and Communicate : Book 4 : Papua New Guinea Edition.* South Melbourne : Pearson Education Australia, 1987. (国語、中学校・高等学校)
- Robson, Walter. *The Twentieth-century World.* Oxford : Oxford University Press, 1995. (歴史、中学校・高等学校)
- Tetley, Sue, Bronwyn Wood, and Jonette Surridge. *Global Issues Atlas.* Auckland : Pearson Education New Zealand, 2002. (地理、中学校・高等学校)

## 注

- 1) Diaz, Elizabeth, Rechebei Samue, and F. Mcphetres, *History of Palau-heritage of an Emerging Nation*, Koror : Ministry of Education, 1998, pp. 25-27.
- 2) 前掲1) p. 47.
- 3) 前掲1) p. 30.
- 4) 前掲1) p. 35.
- 5) 前掲1) p. 95.
- 6) 前掲1) pp. 143-75. ミクロネシア諸島の近現代の経済史については、松島泰勝「西太平洋諸島の経済史—海洋アジアと南洋群島の経済関係を中心に—」(川勝平太編『アジア太平洋経済圏史1500-2000』、藤原書店、2003)を参照されたい。
- 7) 石川友紀「海外移民の展開」、1974 (『沖縄県史7 移民』、国書刊行会所収)、p.389.
- 8) 前掲1) p. 342.
- 9) 前掲1) p. 343.
- 10) Farrell, Don A., *History of the Northern Mariana Islands*, Saipan : Public School System Commonwealth of the Northern Mariana Islands, 1991, pp. 41-42.
- 11) 前掲10) p. 102.

- 12) 前掲10) pp. 104-7.
- 13) 前掲10) pp. 134-37.
- 14) 前掲10) p. 184.
- 15) 前掲10) pp. 191-94.
- 16) Samu, Tanya, *Geography Year 12*, Samoa : Government of Samoa Ministry of Education, Sports and Culture, 2004, pp. 9-10.
- 17) 前掲16) pp. 35-43.
- 18) 前掲16) p. 37.
- 19) 前掲16) p. 64.
- 20) 前掲16) p. 103.
- 21) Kruse Vaai, *Emma, English Year 13*, Samoa : Government of Samoa Ministry of Education, Sports and Culture, 2004, p. 119.
- 22) 前掲21) p. 123.
- 23) Donnelly, T. A., M. Quanchi, and G. J. A. Kerr, *Fiji in the Pacific*, 4th ed., Milton, Queensland : Jacaranda Press, 1994, p. 3.
- 24) 前掲23) p. 4.
- 25) 前掲23) pp. 6-7.
- 26) 前掲23) p. 106.
- 27) 前掲23) p. 107.
- 28) 島嶼が抱える諸問題やその解決策、島嶼と海洋との関係についての思想や歴史については、松島泰勝『沖繩島嶼経済史—12世紀から現在まで』、藤原書店、2002を参照されたい。
- 29) *Social Science : Class 7/Form 1 : Pupil's Book : Living in Families*, Suva, Fiji : Curriculum Development Unit, Ministry of Education, 1998, p. 111.
- 30) 松島泰勝「島嶼交易と海洋国家—琉球列島とフィジー・ラウ諸島を事例にして」(塩田光喜編『海洋島嶼国家の原像と変貌』、アジア経済研究所、1997)、pp.274-279。
- 31) 前掲23) p. 170.
- 32) Veitayaki, Joeli, *Fisheries Development in Fiji : The Quest for Sustainability*, Suva, Fiji : Institute of Pacific Studies and the Ocean Resources Management Programme, University of the South Pacific, 1995.
- 33) *Link 2 : Functional English for Secondary Schools : Pupil's Book*, Suva, Fiji : Ministry of Education, Youth and Sport, 1998, p. 174.
- 34) *Pacific News Bulletin*, March 1994, pp. 8-9.
- 35) 矢崎幸生編著『ミクロネシア憲法集』、暁印書館、1984、p.69。
- 36) ミクロネシア経済とアジア経済との融合化に関しては、松島泰勝「ミクロネシアとアジア」、外務省調査月報1、1999を参照されたい。

## 第2節 ニュージーランド—海の依存、保護と教育の現状

アレキサンダー・ベネット

### 1 はじめに

島国のニュージーランドでは、海と海岸はその国民にとって歴史的・社会的・文化的・精神的・経済的に大変重要な存在である。19世紀にヨーロッパから船で渡って来た移民の開拓精神は今でもニュージーランド人の国民意識に生きており、また、先住民であるマオリ族にとっても生活や神話の一部として海は欠かせない存在である。

ニュージーランドを囲む海洋はさまざまな形態を呈している。マングローブ、フィヨルド、砂浜などが各地にあり、都市はほとんど海の近くに位置している。実は、海岸から最も遠い場所でも130kmを超えることはない。大規模な産業地帯が少ないため、海洋汚染はほとんどないといわれ、沿岸・遠洋漁業共に盛んであり、珍しい哺乳類、植物、海鳥、魚が数多く生息している。そして漁業だけではなく、レクリエーション、観光、鉱業、バイオ・テクノロジーなど、海から受ける経済的な恩恵は大きいとされている。

ニュージーランド人にとって海は守るべき貴重な財産としても認識されている。しかし、陸地を保護する法律が多くあるにもかかわらず、海洋を守るためのマネジメント対策はあまり進んでいない。そこで、2000年に環境省が海洋政策 (Oceans Policy) 委員会を設立し<sup>1)</sup>、専門家や国民の意見を求めた上で海に関する政策ガイドラインを作成している。当面の課題は、海をどのように治めるか、今後のニュージーランド社会、文化、環境、経済、福祉を保障していくために、国として、また国民として何をすべきかということである。結論として、法による管理以外にも、学校教育において海に関する授業をより積極的に行うべきであるという主張もなされた。具体的には、海洋の特徴、ニュージーランドの歴史・文化と海、経済成長と海 (貿易、漁業、観光など)、レクリエーションと海、環境と海などの各項目を新たに設けることが提案されたのである。

こうした流れから、ニュージーランドで使用されている教科書には「海」

に関する記述がある程度多くみられるものと推測されるが、しかし結論からいえば、予想以上に少なかったのである。そこで、本稿の目的はニュージーランドの教科書が海をどのように取り上げているかを分析することにあるが、教科書の分析に入る前に、ニュージーランドと海洋の歴史的意義と教育制度について簡単に触れたい。そうすることによって、教科書分析の結果いかにかわらず、ニュージーランドにとっての海の重要性とその文脈が顕在化されるものと考えられる。

## 2 「海」の神話的・歴史的意義

ニュージーランドの児童は、学校やテレビなどを通じて、原住民であるマオリ族の神話に慣れ親しんでいる。中でも、ニュージーランドの起源神話であるマウイの話は最もよく知られている。マウイはその昔、ハワイキに住んでいた半神半人であり、魔法の力を持っていた。ある日、兄弟と一緒に釣りに出かけた。マウイが魔法の釣り針を海へと垂らすと、大物の魚が釣れた。しかし、一人では釣り上げることができないので兄弟に助けを求め、皆で何とかしてその大魚を釣り上げた。マウイはあまりにも大きい魚なので「神様はきっと怒っているだろう」と思い、贈り物を持って慰めに行ったが、その間に他の兄弟たちが誰のものかをめぐってけんかを始め、武器を持ち出しては大魚をたたき、その傷口には巨大な山や谷が出来上がった。神話によると、この大魚がニュージーランドの北島となったのである。一方、南島の由来はマウイと兄弟たちが乗っていたカヌーであり、ニュージーランドの最南端に位置するスチュワート島は大魚を釣り上げた時に使ったいかりだと伝えられている。

起源神話の中でニュージーランドを釣り上げたのがマウイであるのに対し、ニュージーランドを発見した伝説的な人物はクベとされている。ポリネシア人の移民は、明確な数字ではないが、およそ800年前にカヌーに乗ってニュージーランドに到来したというのが通説である。マオリ族の伝承によると、クベとその一族は、彼らの最古の共通祖先に当たるといふ。マオリ族の伝承は次の通りである。クラという女性に恋をしたクベは、クラの主人であるホツラバを釣りに連れて行き、彼を溺死させた。このことがホツラバの家族に

知り及んだため、クペは自分の家族をカヌーに乗せ、ハワイキから脱出した。目的地が定まらないまま海原を漂い続けていると、ある日クペの妻であるヒネ・テ・アパランギが島を発見し、「アオテアロア（長く白い雲の島）」と名付けた。しかし、その島に近づくと巨大なタコが襲ってきて、クペはおのを片手に大ダコを戦い、そして殺した。そのばらばらになった大ダコの亡骸がニュージーランドの北島と南島の間位置する諸島になったという。その後、クペは両島の海岸を探検してから、ハワイキへと戻った。ハワイキの人々に不思議な国アオテアロアまでの行き方を説明し、以後ポリネシア人の到来が始まったと伝えられている。

こうした例からも明らかのように、原住民マオリ族の神話の多くに海が中心的なテーマとして据えられている。彼らが住み着いた土地や島は海の怪物から誕生し、また、自然の海がもたらす魚貝類やクジラなどの生物は、マオリ族にとって生存のためには欠くことができないものである。従って、海洋に対して最高の敬意を表する伝統は現在でも大切にされており、マオリ族にとって「海」は極めて肯定的なものとしてとらえられている。

次に、ニュージーランドにおける海の歴史的な意義について論じたい。ニュージーランドへのヨーロッパ人による移民は、比較的最近の出来事である。19世紀初頭、産業・農業革命後のイギリスにおける社会事情が非常に悪化した結果、公害、病気、人口の増加による混乱や食料不足などを理由に何百万もの人々が、ニュージーランドを含むイギリスの諸植民地を新天地として選んだのである。1839年までにニュージーランドに移住したヨーロッパ系移民は2,000人程度に過ぎなかったが、1852年までにはおよそ3万人にまで増加したのである。その転機として、1840年2月6日イギリスとマオリの酋長らとの間でニュージーランド建国の基礎となるワイタンギ条約が結ばれ、ニュージーランドはイギリスの植民地と化す<sup>2)</sup>。以降、ニュージーランド移民会社を通じて多数のイギリス人が長く危険な船旅の果てに、ニュージーランドへと到来するようになった。彼らの目的はイギリスを脱し、ニュージーランドで新しい生活を築くことにあったが、イギリスのルーツを捨て去ることはなかなか容易ではなく、イギリスが母国であるという意識はなお強かった。しかし、ひとたびニュージーランドへとたどり着くと、長距離で危険な

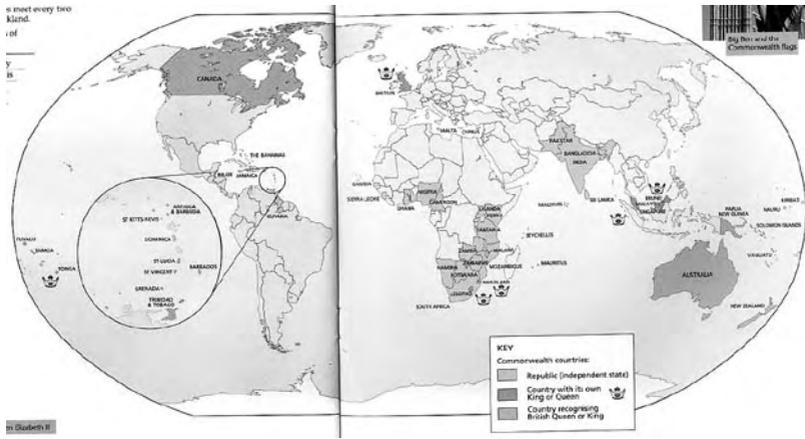


図1-2-1 イギリス連邦の地図(イギリスと右下のニュージーランドとの距離感が強調されている)

(Rowland, Penny, and Stuart Ward, *Atlas Aotearoa*, 2d ed., Auckland: Pearson Education New Zealand, 2000, pp. 32-33)

船旅であったことも手伝って、ほとんど往復することはできなかったのである。このようにイギリスからの移民には、海は故郷と新天地との間を断絶する、乗り越えることのできない恐ろしい障害物という意識があり、かなり否定的なイメージが付随しているとさえいえるだろう(図1-2-1)。

しかし20世紀に入ると、この海を隔てた距離感は、ニュージーランドのナショナル・アイデンティティー形成に大きく貢献してくる。特に、第1次世界大戦への参戦は、国内のナショナリズムを爆発させたのである。当時、ニュージーランド人の大半は、なぜ遠く離れたヨーロッパを舞台とする戦争に参戦しなければならないのかを問い、イギリスの誤った指導が原因で多数のニュージーランド・オーストラリア兵がガリポリ半島で無駄死にした時には、甚大なショックを受けたのである。そして、この戦争でニュージーランド兵が発揮した武勇とイギリスに対する憎しみが独立意識を大きく向上させ、ニュージーランド特有のナショナリズムの端緒となっているといわれている。

しかし興味深いことに、海洋に囲まれた辺境に位置するニュージーランドは、北半球の諸国・地域から遠く離れていることから、最近では海は障壁と

いうよりも、むしろ人々の安心を保つ存在としてとらえられている。すなわちグローバル化の時代において、テロや文化摩擦、戦争・紛争などから保護するといった非常に肯定的なイメージが海に付与されつつある(図1-2-2)。また、こうした危険性のみならず、農業が盛んなニュージーランドが外洋によって有害動物・昆虫から守られ、従って多量の農薬を使用する必要がないことは、他国・地域に比べ優位であるとも考えられている。つまり、海洋によって辺境へと追いやられているというデメリットは、ニュージーランドにとって同時にメリットでもあるわけである。教科書に掲載されている地図をみても、移民史を解説する地図がヨーロッパからの長期の船旅に伴う苦勞と犠牲を強調しているのに対して、グローバル化の諸問題を取り扱う教科書では、ニュージーランドにとって広大な海はむしろ有り難い存在として強調されているのである。こうした文脈からは、四方を取り囲む海のおかげで、ニュージーランドは非常にユニークで安全な、汚されていない国家としての地位を保ち続けることができるという、ナショナルスティックなメッセージを感じ取ることができるだろう。

ここで、ワイタンギ条約の話に戻りたい。ワイタンギ条約はニュージーラ

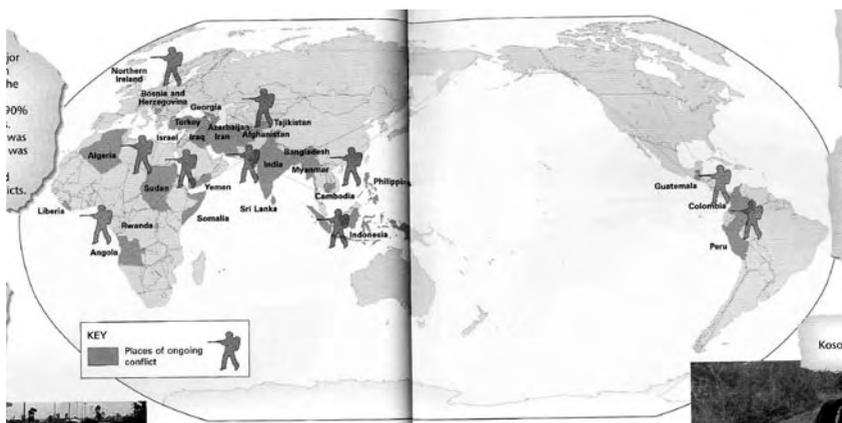


図1-2-2 世界の戦争・紛争を描く地図

(ニュージーランドは地図の中央に位置し、外海によって守られているようにみえる)

(Rowland, Penny, and Stuart Ward, *Atlas Aotearoa*, 2d ed., Auckland: Pearson Education New Zealand, 2000, pp. 44-45)

ンドの法律や社会の中核を成すものとして今なお息づいているが、他方、現在でもさまざまな問題が未解決のまま議論されている。例えば、条約の英語版とマオリ語版とでは解釈に相違があり、特に土地、森林、水産資源などの財産の権利と所有に関する解釈をめぐって多くの問題が残されている。条約によって保証されたはずのマオリ族が有する権利はほとんど無視され、その結果、彼らは多くの土地や財産を失うこととなった。こうした問題を解決するために政府は1975年にワイタンギ審判所 (Waitangi Tribunal) を設立し、マオリ族側の主張を数多く審議したが、金銭の支払いや国有地返還などの補償プロセスが今でも継続しているのである。

これらはニュージーランド人すべてにかかわる重要な社会問題であるため、近年では学校などでも徹底的に教育されている。特に論点となっているのは、言うまでもなくマオリ族の土地、そして水産資源の権利である。後者については、農業や沿岸開発、産業発展などによってマオリ族の伝統的な漁場が徐々に減少し、また漁業やレジャーとしての釣りのせいで、魚貝類の数も著しく減ってきている。このように、ワイタンギ条約によって保証されているはずのマオリ族の資源権利が無視されてきたことについては政府も認めており、現在その修正に向けて積極的に取り組んでいる。さまざまな要求の中でこうした水産資源問題は近年徐々に解決しつつあり、結果として海の文化的・経済的価値を改めて認識するパラダイム・シフトを起こしたといっても過言ではなからう<sup>3)</sup>。

### 3 ニュージーランドの教育制度<sup>4)</sup>

さて本稿は、ニュージーランドで使用されている学校教科書の一部を分析し、海に対する意識を明らかにしようとするものである。そこでまず、ニュージーランドの教育制度について概観する必要があるだろう。

90年代に、New Zealand Curriculum Framework (NZCF: 全国共通教育課程)<sup>5)</sup>が教育省(MOE)によって導入されて以来、学習領域は英語・外国語、数学、理科、科学技術、社会、保健体育、芸術(音楽・演劇など)の7分野に分かれている。Year 1(第1学年)からYear 13(第13学年)に至るまでに、8つの達成段階(コミュニケーション能力、計算能力、情報判断力、問題解決

力、自己管理能力、協調性、体力、学習能力) が示され、各学校および全国レベルでの評価基準も定められている。さらには、この教育課程をバックアップするためにNew Zealand Qualifications Authority (NZQA：国立許認可機関)<sup>6)</sup>がNational Qualifications Framework (NQF：全国許認可構想)を導入し、ここにはニュージーランドの学校における指導要綱と教育原則がそれぞれ明記されている。なお、ニュージーランドの公用語は英語とマオリ語であり、マオリ語で授業を行っている学校も多少はあるが、ほとんどの学校では英語で授業が行われている。

ニュージーランドには男女共学と別学の学校が両方あり、また、公立学校は非宗教を原則とする。初等教育は小学校(primary school)で行われ、Year 1からYear 6(第6学年)までとなっている。Year 7とYear 8(第7、8学年)は小学校卒業後に、中学校(intermediate school)で行われる。ニュージーランドの児童は5歳から小学校に入学することができるが、義務教育期間は6歳から16歳までの11年間である。教育省ホームページによると、2004年の教員と生徒の人数比は、1対19から24となっている。年間4学期制で、新学期は1月末に始まり、12月中旬に1学年が終了し、その後夏休みとなる。

2002年から04年にかけて、NCEA(全国共通学力試験)が高等学校の修了資格として導入された。NCEAはYear 11(第11学年)から第13学年にわたって3レベルがあり、資格を得るためには単位を取得しなくてはならない。さまざまな選択可能科目があるが、大学入学資格を得る場合、レベル3かそれ以上を最低42単位取得した上で、各科目の条件などを満たす必要がある。

ニュージーランドの教育省は、教科書に関して比較的リベラルである。上述したNZCFの目標に従えさえすれば、教材やコースの内容は教員、教育機関によって決められるという非常に自由度の高いシステムになっている。各学校や地域などの生徒の興味や必要性に合わせて、適当なシラバスを教員がデザインすることができることは、今日のニュージーランド教育制度の特徴といえるだろう。教育省認可の教科書もあるが、教員がそれらを使わなくてはならないという義務はまったくない。筆者が調査したところ、教科書よりもインターネットから教材をダウンロードする教員が多いようである。教育省や関連機関、環境省、各博物館、NPO(非営利団体)・NGO(非政府組織)

などは、教材として利用できるコースや情報をホームページ上に積極的に掲載している<sup>7)</sup>。こうした無料オンライン教材の利用には、教育の質、自由度、多様性、柔軟性を保つためのみならず、生徒の経済的負担を削減するという意味もあるのだろう。しかし、このように教材選択の自由度が極端に高いため、ニュージーランドの学校教育において「海」がどの程度扱われているかを正確に把握することは、今回収集した教科書の分析のみでは難しい。より詳細な実情を知るためには、各学校にアンケート調査を実施する以外に方法はないものと考えられる。

#### 4 教科書分析

以下、ニュージーランドで実際に使用されている教科書(合計15冊)を俯瞰していきたい(ここでは、それぞれ代表的な部分のみ紹介することとし、また「\*」が付いている箇所は、特に海に関する記述が多い、あるいは具体的であることを示す)。

##### 1. *Atlas Aotearoa* (地図帳、全48ページ)

この地図帳教科書は、ニュージーランド、太平洋、世界の3部から成る。地図が多く掲載されているために海洋が視覚的に目立つが、海に直接関するような記述は少ないといえる(表1-2-1)。

p. 5	“Most New Zealanders live in lowland areas on or near the coast . . . (ほとんどのニュージーランド人は低地か海岸近くに住んでいる . . .)”
p. 8	観光業について—“Whale watching in Kaikoura (カイコウラにおけるホエール・ウォッチング)”
p. 9	ニュージーランドの港について
P. 13	水質汚染について—“Water pollution has meant that Maori are no longer able to gather shellfish in some lakes and harbours . . . (水質汚染のため、先住民のマオリ族が貝類を採ることができなくなった湖や湾がある . . .)”
p. 15	ポリネシア人の移住について—“The first people who settled in Aotearoa came from islands in the Pacific Ocean . . . They arrived in ocean going canoes . . . (初めてアオテアロア [ニュージーランドを指すマオリ語] に到達した人々は太平洋の島嶼からやって来た . . . 彼らは丸太舟で海を渡って来たのだった . . .)”

p. 18	移民について—“There was no large—scale European settlement until the 1800s, although sealers, whalers and traders did set up smaller temporary settlements earlier . . . (19世紀までにヨーロッパからの大規模な移住は行われなかったが、アザラシ猟師、捕鯨・貿易業者らはもっと早い時期から小さな仮住居地に住んでいた . . .)”
p. 22	太平洋について—“The Pacific Ocean is the world’s largest ocean and makes up nearly half the area of the earth’s sea . . . (太平洋は世界最大の海であり、地球上の全海域面積のほぼ半分を占める . . .)”
p. 24	ポリネシア人の移民について—“For a time people thought that the ancestors of the Polynesians came from South America. Some people made voyages in boats to prove that this was possible . . . (ポリネシア人の先祖は南米出身だったという説が主流だったこともある。小型ボートで実際に海を渡り、このことを証明しようとした探検家もいた . . .)”
pp. 26-7	フィジーについて—“The settlements and crops are found along the coast and river valleys . . . (住居跡や作物は海岸や河岸に沿って発見されている . . .)”
p. 29	南極について
pp. 38-9	環境問題について—地球温暖化、海への石油流出など

表 1-2-1 ニューゼalandの教科書に描かれた「海」

(Rowland, Penny, and Stuart Ward, Atlas Aotearoa, 2d ed., Auckland : Pearson Education New Zealand, 2000)

## 2. My Country, My People (社会、全60ページ)

この低学年向け教科書はニューゼalandの国土について簡単に紹介しているが、海に関する記述は全体的に少ない。その中でも、津波、水産学、海岸の特徴に関するセクションがやや詳しく説明されている(表 1-2-2)。

p. 4	クジラの保護区域について—“New Zealand waters to the south are part of a special whale sanctuary . . . (ニューゼaland南方の海はクジラ保護区域の一部である . . .)”
p. 14	自然の脅威について—“There is a lot of water around New Zealand . . . (ニューゼalandは海洋に囲まれており、湖水も多くみられる . . .)”
p. 19*	津波について—“Tsunami is a word for tidal wave. It is a series of waves set off by movement on the ocean floor, either from earthquakes or big underwater landslides, which send a lot of energy into the ocean . . . (津波とは、海底の地殻変動によって高波が繰り返される状況を指す。

	この地殻変動は地震あるいは海中での大規模な地すべりから発生し、多量のエネルギーを海中に放出するのである・・・”
p. 21	地球温暖化について—“The good news for NZ is it is surrounded by ocean which helps cool the atmosphere ... The bad news for NZ is a lot of people live by the ocean, and scientists say the ocean will rise 88-2100 cms ... (幸いにも、ニュージーランドは海洋に囲まれているので、大気の温度は低い・・・だが、危険なことに多くのニュージーランド人は海岸付近に住み、科学者が予測するところでは、海面は88cmから21mにまで上昇するという)”
p. 28*	海岸の特徴について—海や海岸に関する専門用語について詳しく説明されている
p. 38	ニュージーランドに生息する動物について—“Hector’s dolphin is the smallest and rarest marine dolphin in the world ... (ヘクターイルカは世界一小型で珍しいイルカである・・・)”
p. 45*	水産業について—ニュージーランドでみられる魚類の種類や排他的経済水域に関して解説している

表1-2-2 ニュージーランドの教科書に描かれた「海」

(Naumann, Ruth, *My Country, My People*, New Zealand Basics, no. 1, Auckland: New House Publishers, 2001)

### 3. *My History, My People* (社会、全60ページ)

この教科書は低中学年向けで、ニュージーランドの歴史を簡単に紹介している。海に関する直接的な記述は少ないが、先住民マオリ族とヨーロッパ移民による船旅、また歴史的な事件について触れられている(表1-2-3)。

p. 4	ポリネシア人の到来について—“They must have been good sailors ... (きっと優れた船乗りだったに違いない)“、“Tribes trace their ancestry back to these canoes ... (先住民の部族は、自分たちの祖先が当時カヌーで海を渡って来たものと信じている)”
p. 5	アベル・タズマン(17世紀の探検家)について—“He was an explorer, sea captain, and navigator ... They traveled in tiny overcrowded wooden sailing ships. They believed in the supernatural and expected they might run into giants and sea monsters ... (彼[タズマン]は探検家であり、船長であり、そして水先案内人でもあった・・・タズマンたちは小さな木造船で旅をしたが、船は満員だった。また、超自然現象の存在を信じ、航海中、巨人や化物に遭遇するのを恐れていた・・・)”

p. 6	ジェームズ・クックについて—“British explorer James Cook visited NZ on each of his three voyages around the world. He circumnavigated (sailed right around) both islands. He drew charts of the coastline . . . (イギリス人の探検家ジェームズ・クックは3度も世界一周をしたが、そのいずれの航海でもニュージーランドを訪れている。クックは両島を周航した上で、海岸線を描いた地図を作成したのである . . . )”
p. 8	初期の移民について—捕鯨業者、アザラシ漁師などの説明あり
p. 10	ヨーロッパ人移民について—“The voyage in sailing ships took about four to six months . . . (ヨーロッパからの船旅には、4か月から6か月ほどを要した)”
p. 32	1918年のインフルエンザ流行について—船舶でウイルスがニュージーランド国内にもたらされた
pp. 34-5*	ニュージーランドの有名なイルカ2匹(バーラス・ジャックとオボ)について
p. 42	第2次世界大戦について—“Japanese planes and submarines prowled close to NZ . . . (日本海軍の飛行機と潜水艦がニュージーランド付近まで来た . . . )”
p. 49*	ニュージーランド船ワヒネ号の沈没事故(1968年)について
p. 55*	国民的英雄であるヨット・スキッパー、故ピーター・ブレイク船長について
p. 56*	1985年ニュージーランドで発生したNGO団体グリーンピースの船Rainbow Warrior号の爆破工作とフランス政府のスパイについて
p. 57*	世界最大のヨットレースといわれるアメリカズ・カップと、1995年ニュージーランド・チームによる勝利について

表 1-2-3 ニュージーランドの教科書に描かれた「海」

(Naumann, Ruth, *My History, My People, New Zealand Basics*, no. 2, Auckland : New House Publishers, 2002)

#### 4. *My Culture, My Nation* (社会、全60ページ)

この教科書は主として中学年を対象とし、ニュージーランドの政治制度や法律を概説しているが、海についての記述はまったくない。

#### 5. *My World, My Planet* (社会、全60ページ)

この教科書は低中学年向けで、世界の地域、宗教、政治、紛争、環境問題、祭祀などを紹介している。海に関する記述は極めて少ない(表 1-2-4)。

p. 5	オセアニア—“The Pacific Ocean is the largest ocean in the world . . . (太平洋は世界最大の海である . . .)”
p. 49	エルニーニョ現象に関する図と海洋への影響についての説明あり
p. 53	バミューダ三角海域についての説明あり

表1-2-4 ニューゼーランドの教科書に描かれた「海」

(Naumann, Ruth, *My World, My Planet*, New Zealand Basics, no. 4, Auckland : New House Publishers, 2003)

#### 6. *A Strands Approach : Place and Environment* (社会、全48ページ)

この教科書には、主に地理学と移民の動きに関する情報が記載されている。従って、ニューゼーランドのみならず他国・地域における移民についても、地図を用いて簡単に説明がなされている(表1-2-5)。海洋資源関連の記述も多少みられる。特に、ニューゼーランド人にとって海とは何かという角度からリストを作成している点は興味深い(p. 45)。

p. 5	アメリカへの移民の動き—“In 1620 they set sail in the Mayflower, a three-masted wine ship. The voyage took 66 days . . . (1620年、3本マストの貨物船メイフラワー号に乗船して航海へと乗り出した。船旅は66日間に及んだ . . .)”
p. 7	ハワイキからアオテアロア(ニューゼーランド)への旅について—“A great Maori navigator named Kupe sailed from Hawaiki in the early 10th century . . . (10世紀初頭クペという偉大な航海者が舟に乗ってハワイキを出発した . . .)”
p. 27	ニューゼーランドの資源管理法について
p. 32	地理学について—“Waterways and fishing zones-example : rivers, lakes, harbours . . . (水路と漁業専管水域—例えば、川、湖、港など . . .)”
p. 37	特別な場所と環境—“The sea — many pakeha have a traditional tie to the sea . . . (海—パケハ [ヨーロッパ系ニューゼーランド人] には伝統的に海と深いつながりを持つ人が多い . . .) “、 “The sea-sacred, no body wastes should go into it ; people should take only as much kai moana as the family needs . . . (マオリ族にとって海は神聖な場所であり、決して汚してはならないと信じられている。また、必要以上の魚貝類を採ってはいけない . . .)”
p. 39	海での大惨事について—石油流出などの説明あり

なぜ海はニュージーランド人にとって大切か—

- ・ “So much coastline means nobody can get far from the sea. Yet people in many other countries grow up never having seen the ocean. (海に囲まれているので、離れようとしても、またすぐ海に近づくことになる。しかし、海を見たことがない人がいる国もたくさんある。)”
- ・ “Stories of early migration feature the sea because Polynesian and European migrants had to sail across it to get here. (初期の移民についての物語の中には「海」を題材としたものが多い。なぜなら、ポリネシア人もヨーロッパ人もニュージーランドに来るためにはどうしても海を渡らなければならなかったからである。)”
- ・ “It suggests (but is not always the case) an unpolluted environment and clean air. (つまり (必ずしもそうではないが) ニュージーランドの環境は、比較的汚染されておらず、空気もきれいである。)”
- ・ “It has traditionally been a place for holidays, the bach and the camping ground. (海は昔から、別荘地やキャンプ場など、休日を過ごすための場所だった。)”
- ・ “New Zealanders are into beach sports such as surfing, boardsailing and jet-skiing. (ニュージーランド人はサーフィン、ウインドサーフィン、ジェットスキーといったビーチスポーツが大好きである。)”
- ・ “The sea is celebrated in Maori legends. (海はマオリ神話の中でもたたえられている。)”
- ・ “The sea is celebrated in European sea lore where pirates, smugglers and wreckers operated. (海はヨーロッパ民話にもたびたび登場する。中でも、海賊や密輸船、海難救助の話が多い。)”
- ・ “European settlers used to load people, food and drink into drays and set off for a community beach picnic. Men built a fire to brew tea, children collected firewood, women set out food. Adults played games such as Drop the Handkerchief and nail hammering for the ladies. Children had tin buckets and spades. As a treat, they could take off shoes and stockings for paddling but there would be no swimming. (昔、ヨーロッパ人の移民は、食べ物や飲み物を馬車に積み込み、海辺でピクニックを楽しんだ。男性はたき火でお茶を入れ、子供たちはまきを集め、女性は食事の支度をした。大人はいろいろなゲームを楽しみ、子供たちはバケツやすきを持って砂遊びをした。一番の楽しみは、靴と靴下を脱いで浅瀬で水遊びすることだったが、泳ぐことは決してなかったのである。)”
- ・ “The beach is a place to gather food (*kai moana*). (海辺は食料 (カイモアナ) を集める場所である。)”

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ “Maori are guardians — <i>kaitiakitanga</i> — of beaches. (マオリ族は海辺のカイティアキタンガ(保護者)であると信じられている。)”</li> <li>・ “Beaches have become a traditional gathering place for New Years Eve parties. It is a place to relax and wear casual beach clothes. (ニュージーランドでは、海辺で正月を過ごす習慣がある。海はリラックスできる場所であり、服装もとてもカジュアルである。)”</li> </ul>
---

表 1-2-5 ニュージーランドの教科書に描かれた「海」

(Naumann, Ruth, *A Strands Approach: Place and Environment*, Auckland: New House Publishers, 2000)

### 7. *A New Zealand Response to Challenge* (社会、全48ページ)

この教科書は第2次世界大戦下のニュージーランドについて解説している。海に関する記述は全般的に少ないが、海軍についての説明が多少みられる(表1-2-6)。

p. 5	NZ Navy's activities during WWII—Ship names, battles etc. (第2次世界大戦中のニュージーランド海軍—軍艦名、戦いぶりなどについて)
p. 25	第2次世界大戦における船積の機密性について—“Anything to do with shipping had tight security. Wharves were barred to the public. No person was allowed on board a ship without a permit . . . (船舶関係の情報はすべて安全のため厳しく管理されていた。一般の人は許可がないとふ頭には近寄れず、乗船することもできなかった。)”

表 1-2-6 ニュージーランドの教科書に描かれた「海」

(Naumann, Ruth, *A New Zealand Response to Challenge: The War at Home*, Auckland: New House Publishers, 1991)

### 8. *Our Treaty* (社会、全48ページ)

この教科書は、マオリ族とイギリスの間で締結されたワイタンギ条約の歴史とその社会的意義について述べている。移民の歴史や条約によって得られたニュージーランドの資源や特権に関する記述が多いため、海に関する説明が随所にみられるが、海を中心とする文章は少ないだろう(表1-2-7)。

pp. 2-3	ニュージーランド人の来歴について—ヨーロッパ人とポリネシア人の移民はどこからどういったルートを経てニュージーランドへとたどり着いたかという面から図と説明が掲載されている
pp. 6-7	ジェームズ・クックの初上陸、彼の船Endeavour号とその海員について説明しつつ、当時のイギリス社会についても述べられている

p. 8	ニュージーランドの資源について—初期ヨーロッパ人のアザラシ狩りと捕鯨の説明あり
p. 12	ココラレカという名称の意味について—マオリ語で「甘いペンギン」に由来するとの説明あり
p. 14	スチュワート船長について—貿易商スチュワートの1830年事件についての説明あり
p. 16	19世紀の貿易船の船旗とニュージーランド国家の必要性に関する記述
p. 17	Betty Guard号の沈没について
pp. 18-23	フランスとイギリスによる植民地競争について—Wakefield氏のニュージーランド来訪、移民会社の設立と移民入植に関する節
p. 24	ワイタンギ条約調印について—“It was a fine day and people were arriving by canoes, ships, and boats . . . (天候は快晴、人々はカヌーや大型船、ボートで[ワイタンギに]やって来た . . .)”
p. 27	ワイタンギ条約の内容について—“Meant Maori would keep all their lands, forest, fisheries, and other property . . . (条約はマオリ人による、土地、森林、漁場、その他の資源の所有を保障していた . . .)”
p. 46	資源の共同利用について—貝、漁業などの説明あり

表 1-2-7 ニュージーランドの教科書に描かれた「海」

(Naumann, Ruth, *Our Treaty: The Treaty of Waitangi 1840 to the Present*, Auckland: New House Publishers, 2002)

## 9. *Going Places in East Asia* (社会、全74ページ)

この教科書は中等レベルで、東アジアに焦点を当てている。特に中国、日本、韓国の文化、経済、風土などを取り上げている(表 1-2-8)。

p. 3	東アジアの重要性について—“has some of the world's largest cities and ports . . . (世界最大の都市や港がある . . .)”
p. 7	モンスーンについて—天候に対する海の影響について説明と図あり
p. 15	香港について—“a bustling port . . . (にぎやかな港 . . .)”
p. 21	日本の風土について—“Powerful storms and typhoons may sweep off the sea in summer . . . (夏には激しい嵐や台風が海を渡ってやって来る . . .)”
p. 49	中国移民史—“The opening of ports like Hong Kong, Canton, Shanghai and Macao to overseas trade in the mid-1800s brought many foreign ships to China. They left China packed with Chinese labourers (coolies) who signed up to work in overseas mines and plantations . . . (19世紀中葉に香港、広東、上海、マカオなどが貿易港として開港した結果、多くの外国船が中国を訪れ

	るようになった。外国船は中国を出港する際、海外の鉱山や大農園へと出稼ぎに行く中国人労働者(クーリー)で満員になっていた・・・”
p. 52	第1次産業について—“Getting resources from the land and sea, e.g. growing rice, felling trees, catching tuna, mining coal, diving for pearls... (陸と海から資源を採取する作業、例えば、稲作、伐採、マグロ漁、石炭採掘、真珠採りなど・・・)”

表1-2-8 ニューージーランドの教科書に描かれた「海」

(Childs, Roger, Pam Childs, and Gordon Dickson, *Going Places in East Asia*, Auckland: Addison Wesley Longman New Zealand, 1999)

### 10. *Pacific Island Communities* (社会、全48ページ)

この中等レベルの教科書は、南西太平洋諸国の地理、文化、そしてニューージーランドとの関係を紹介する。太平洋の島嶼国が主題のため、海洋の写真や海図が頻繁に登場するが、海に関する記述は意外に少ない(表1-2-9)。

p. 10	太平洋諸国の気候について—海の影響が図示されている
p. 11	生き物について—“the main animals are sea—birds and fish. The shallow waters are full of many brightly coloured small fish. Larger fish such as tuna are found out to sea... (主な生物は海鳥と魚である。浅海には色とりどりの小魚がたくさんいる。マグロのような大きな魚は外海にいる・・・)”
p. 12	風土や島の誕生について—この節には、火山島、サンゴ礁、大陸などの図と説明あり
p. 22	アタフ島の沈下について—“No place on these atolls is more than five metres above sea—level... In the next 50 years the sea level may rise and there could be more hurricanes. (この辺りの環礁で海拔5m以上のところはない・・・これから半世紀の間に[地球温暖化によって]海面が上昇する可能性があり、また暴風雨も激しさを増すだろう。)”
p. 30	時代の変化とヨーロッパ人の入植について—“Captain Phillip Goodenough (the first outsider to Rarotonga) was setting sail from Sydney in search of sandalwood... (フィリップ・グッドイナフ船長(ラロトンガを訪れた最初のヨーロッパ人)は白檀を探すために当時シドニー港経由でやって来た・・・)”

表1-2-9 ニューージーランドの教科書に描かれた「海」

(Stevenson, Bruce, and Maeve Stevenson, *Pacific Island Communities*, Auckland: Pearson Education New Zealand, 1992)

11. *Essential Learning about New Zealand Society : Places and Resources*  
(社会、全94ページ)

中等レベルの教科書で、ニュージーランドの資源に関する諸問題を紹介している。中でも、環境問題、過疎問題、移民、害獣、観光業など多く取り上げている。海に関する記述は少ないが、水質汚染についての説明がある(表1-2-10)。

pp. 21-30*	<p>水質汚染について—この節では河川や海の汚染について徹底的に取り上げられている(その他、「海」に関する記述はみられない)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ “Water is one of New Zealand’s most precious resources. New Zealand’s supplies of fresh water and sea water are vital to the humans, plants and animals living in this country . . . Many forms of pollution end up in our streams and rivers which run into the ocean . . . (水はニュージーランドにとって最も貴重な資源の1つである。淡水と海水はいずれも、ニュージーランドで生きる人間や動植物にとって必要不可欠である . . . ささまざまな汚染物質、廃棄物が河川から海へと広がってしまう . . .)”</li> <li>・ “Most major cities in NZ had systems of releasing raw sewage into the ocean during big storms . . . (ニュージーランドの大都市のほとんどが、大型暴風雨の際に、未処理汚水を海に放流してしまうシステムを採っていた . . .)”</li> <li>・ “For the first time in a century, the sea near Moa Point is completely clean . . . (モア岬の海水が1世紀を経てやっときれいになった . . .)”</li> <li>・ “The seas contain over 90% of the world’s water. Water covers 70% of the worlds surface . . . (地球の水の90%以上は海水である。そして、地球の総面積の70%を水が覆っている . . .)”</li> </ul>
------------	---

表1-2-10 ニュージーランドの教科書に描かれた「海」

(Wood, Bronwyn, *Essential Learning about New Zealand Society : Places and Resources*, Auckland : Pearson Education New Zealand, 2001)

12. *People of the Monsoon* (社会、全66ページ)

この教科書は中等レベルで、東南アジアの環境、文化、経済、資源、社会変化を考察している。海洋民族としての東南アジア人と貿易に関する記述はわずかであり、それ以外、海に関する分析はまったくない(表1-2-11)。

p. 3	東南アジアの位置について—“Clustered around the warm South China Sea lie the ten countries that make up Southeast Asia . . . (東南アジアは温暖な南シナ海を囲む10か国から成っている . . .)”
p. 4	東南アジア沿海地域について—“The Malay Peninsula is part of maritime SE Asia with Singapore on its southern tip. The Strait of Malacca, one of the world’s busiest waterways, separates the mainland from maritime SE Asia . . . (マレー半島は東南アジア沿海の一部で、シンガポールはその最南端に位置している。マラッカ海峡は世界で最も往來の激しい航路の1つであり、本土と沿海地域とを分けている . . .)”
p. 33	植民地主義について—“The arrival of the Europeans, first to trade and then to settle, totally transformed SE Asia . . . (ヨーロッパ人たちは当初は貿易を目的とし、続いて移住のためにやって来たが、彼らは東南アジアをすっかり変えてしまった)”

表1-2-11 ニューージーランドの教科書に描かれた「海」

(Wood, John, and Kay Harrison, *People of the Monsoon* : Continuity and Change in Southeast Asia, Auckland : Pearson Education New Zealand, 1998)

### 13. *Practice Makes Perfect 1* (国語、全60ページ)

この教科書は初等・中等レベルの国語 (English) 教科書である。内容の約4分の1は海に関するノンフィクションなので、その記述は全体として比較的多いといえる(表1-2-12)。

pp. 4-7*	タイタニック号について—この節はタイタニック号の沈没を紹介しており、また、本文に関する練習問題もあり
pp. 15-7*	ブギー・ボードについて—この節はブギー・ボードと呼ばれる水上スポーツを紹介し、練習問題も掲載している
pp. 22-5*	密航者の猫について—この節では密航した猫の話を取り上げ、練習問題もあり
pp. 42-6*	海での遭難事故—この節では何か月もの間、海で行方不明になったサモア人漁師の話を紹介し、練習問題もあり

表1-2-12 ニューージーランドの教科書に描かれた「海」

(Hallam, Elizabeth, and Christine Jones, *Practice Makes Perfect 1 : High Interest Non-fiction Reading with Comprehension Practice*, Auckland : New House Publishers, 2003)

### 14. *Towards NCEA English* (国語、全71ページ)

国語 (English) の中等レベル教科書で、さまざまな主題を紹介しているが、

海に関する記述は少ない(表 1-2-13)。

p. 49	南太平洋諸島の旅行パンフレット—“A variety of dining options combined with a gorgeous white sandy beach, make the Warwick a perfect holiday retreat . . . (おいしい食べ物と美しい真っ白の砂浜があるウォリックは完璧なりゾート地である . . .)”
p. 51	ニュージーランドの夏について—この節では、ニュージーランドの夏を海で過ごすことをテーマにした詩が紹介されている
pp. 60-61	美しい島について—この節は、ある美しい島について小説を引用している

表 1-2-13 ニュージーランドの教科書に描かれた「海」

(Hayes, Juliette, and Dinah O'Meara, *Towards NCEA English*, Auckland : Pearson Education New Zealand, 2004)

### 15. 3 *Population Studies* (地理、全108ページ)

この教科書は中等レベルの地理学を扱い、主にニュージーランドの人口構成、起源、位置、移動などのさまざまな特徴を紹介している。モンスーン・アジアの節も設けられているが、海に関する記述は少ない(表 1-2-14)。

p. 46	海からの距離について—“Resource 12.7 shows how most of the population is located less than 30km from the coast. Early settlements were close to the coast to take advantage of the easy transport before most roads were built . . . (資料12.7は、[ニュージーランド]人口のほとんどが海から30km以内に住んでいることを示す。初期開拓者の住居は交通に便利な海岸近くに造られ、道路が多く整備されるまで続いた . . .)”
p. 67	モンスーンについて—この節では、海がアジア季節風地域の天候にどのような影響を与えるかについて図解している
p. 87	人口分布について—“distance from the sea . . . (海からの距離 . . .)”

表 1-2-14 ニュージーランドの教科書に描かれた「海」

(Hensman, J. M., M. S. Harison, and J. R. Hensman, *3 Population Studies : Population Patterns, Processes and Issues*, Form Five Geography Series, Auckland : New House Publishers, 1994)

## 5 結論

現在、ニュージーランドからの輸出品は99%以上が船舶で輸送されてくる。漁業は国内輸出産業の第4位に挙げられる。情報通信ケーブルの約9割が水面下に敷かれ、天然ガスや石油といった貴重な天然資源もその大半は海から獲得している。また、海のレクリエーションは昔から人気があるが、近年マ

リン・ツーリズムもブームになっている。政府調査などからも分かることだが、一般にニュージーランド人は海を大事にする必要があるものとして認識している。しかしながら、本稿で分析した教科書には、海に関する記述は全体的に乏しいと言わざるを得ない。特に、貿易や経済に関する記述が少ないことは注目すべきである。海に関する記述はほとんど、ニュージーランドの移民史、レクリエーション、あるいは環境問題に偏っている。それさえも海について副次的に述べるに過ぎないものが多く、海に重点を置く記述は少ないといえるだろう。

しかし先述したように、日本と比較すると、学校教科書の選択にはかなりの自由があり、インターネットなどを利用して独自のカリキュラムを作成する教師も少なくないであろう。すなわち、各教師の海に対する意識いかんによって、海の教育には大きな差が出てくることとなる。

とはいえ、近年ニュージーランドでは資源管理法 (Resource Management Act) が導入され、またワイタング条約の下、マオリ族の資源占有問題が重要な社会問題として政治、マスメディア、学校教育の場で多く取り上げられるようになってきた。従って、全学年においてあらゆる形で海にかかわる授業は多いものと推測される。今回分析した教科書からだけでは、ニュージーランドにおいて海に関する教育がどの程度行われ、また海に対する意識がいかなるものかを正確に知ることは難しいが、インターネットで検索すると、数多くの海をテーマとする教材がさまざまな機関によって用意され、授業用としてダウンロードできるようになっている(本節末のリンク集を参照のこと)。本稿で取り上げた教科書の多くは、海にさして重点を置いていないといえるが、このことがすなわち、ニュージーランドの学校教育全般にも当てはまるとは言い切れないのである。

19世紀から20世紀にかけての移民者(特にヨーロッパ系)にとって、海は恐ろしい障壁というような存在であったが、現在では戦争、疫病、有害動物・昆虫などからニュージーランドの安全を守るものとして、また、ある意味では国家のプライドと結び付いたものとしてとられることができる。また、原住民であるマオリ族(またはポリネシア系移民)は本来、海洋を神聖なものとして崇拜し、さらに現在起こっている彼らの文化・政治ルネサンスの中で海

が中心的なテーマとして注目されていることは事実である。特に、今世紀に入ってから政府あるいは個人レベルにおいて、海は常に意識され、生活のあらゆる面で貴重な存在として認識されているのである。

### <分析対象教科書>

- Childs, Roger, Pam Childs, and Gordon Dickson. *Going Places in East Asia*. Auckland : Addison Wesley Longman New Zealand, 1999.
- Hallam, Elizabeth, and Christine Jones. *Practice Makes Perfect 1 : High Interest Non-fiction Reading with Comprehension Practice*. Auckland : New House Publishers, 2003.
- Hayes, Juliette, and Dinah O'Meara. *Towards NCEA English*. Auckland : Pearson Education New Zealand, 2004.
- Hensman, J. M., M. S. Harison, and J. R. Hensman. *3 Population Studies : Population Patterns, Processes and Issues*. Form Five Geography Series. Auckland : New House Publishers, 1994.
- Naumann, Ruth. *A New Zealand Response to Challenge : The War at Home*. Auckland : New House Publishers, 1991.
- Naumann, Ruth. *A Strands Approach : Place and Environment*. Auckland : New House Publishers, 2000.
- Naumann, Ruth. *My Country, My People*. New Zealand Basics, no. 1. Auckland : New House Publishers, 2001.
- Naumann, Ruth. *My Culture, My Nation*. New Zealand Basics, no. 3. Auckland : New House Publishers, 2002.
- Naumann, Ruth. *My History, My People*. New Zealand Basics, no. 2. Auckland : New House Publishers, 2002.
- Naumann, Ruth. *My World, My Planet*. New Zealand Basics, no. 4. Auckland : New House Publishers, 2003.
- Naumann, Ruth. *Our Treaty : The Treaty of Waitangi 1840 to the Present*. Auckland : New House Publishers, 2002.
- Rowland, Penny, and Stuart Ward. *Atlas Aotearoa*, 2d ed. Auckland :

Pearson Education New Zealand, 2000.

Stevenson, Bruce, and Maeve Stevenson. *Pacific Island Communities*. Auckland : Pearson Education New Zealand, 1992.

Wood, Bronwyn. *Essential Learning about New Zealand Society : Places and Resources*. Auckland : Pearson Education New Zealand, 2001.

Wood, John, and Kay Harrison. *People of the Monsoon : Continuity and Change in Southeast Asia*. Auckland : Pearson Education New Zealand, 1998.

### <ニュージーランドの教育に関する参考リンク>

URL : [http://www.minedu.govt.nz/web/downloadable/dl7481\\_v1/leaflet-japanese.pdf](http://www.minedu.govt.nz/web/downloadable/dl7481_v1/leaflet-japanese.pdf)

URL : <http://www.learnz.org.nz/>

### <海に関するインターネット教材の参考リンク>

URL : <http://www.stats.govt.nz/schools-corner/primary/activities/sea-activity.htm>

URL : [http://www.tki.org.nz/r/enviro\\_ed/guidelines/themes/level5\\_e.php](http://www.tki.org.nz/r/enviro_ed/guidelines/themes/level5_e.php)

URL : <http://www.aucklandmuseum.com/?t=449>

URL : <http://www.oceans.govt.nz/media-publications/schools/school-pack.pdf>

URL : [http://www.whalerescue.co.nz/text/resources\\_fact\\_sealion.html](http://www.whalerescue.co.nz/text/resources_fact_sealion.html)

URL : <http://www.niwascience.co.nz/edu/schools/sl/>

URL : <http://www.seafriends.org.nz/school/Curriculum.htm>

### 注

<sup>1)</sup> URL : <http://www.mfe.govt.nz/issues/oceans/index.html> 2006年3月20日検索。

<sup>2)</sup> URL : <http://www.treatyofwaitangi.govt.nz/treaty/principles.php> 2006年3月20日検索。

<sup>3)</sup> URL : <http://www.starfish.govt.nz/social/facts/fact-maori-fisheries.htm#act96> 2006年3月20日検索。

<sup>4)</sup> URL : [http://www.minedu.govt.nz/web/downloadable/dl7481\\_v1/leaflet-japanese.pdf](http://www.minedu.govt.nz/web/downloadable/dl7481_v1/leaflet-japanese.pdf)

2006年3月20日検索。

- 5) URL : [www.neac.govt.nz](http://www.neac.govt.nz) 2006年3月20日検索（現在のアドレスは、[www.nzqa.govt.nz/ncea/](http://www.nzqa.govt.nz/ncea/)）。
- 6) URL : [www.nzqa.govt.nz](http://www.nzqa.govt.nz) 2006年3月20日検索。
- 7) 例えば、URL : [www.tki.org.nz](http://www.tki.org.nz)（2006年3月20日検索）が教材専門のホームページとして挙げられる。また、「海」に関するインターネット教材の例として、本節末の参考リンクを参照のこと。

### 第3節 オーストラリア—中等・高等学校教科書にみる「海」、そしてアジア

竹田いさみ・永野 隆行

#### 1 はじめに

オーストラリアの歴史家ジェフリー・ブレイニー (Geoffrey Blainey) は、その著書『距離の暴虐』(原題 *The Tyranny of Distance*) の中で、ヨーロッパ大陸、そして母国イギリスから遠く離れた「距離」という要因が、オーストラリアの社会形成に大きく影響したと主張している。大航海時代の16世紀にはヨーロッパの列強によって世界各地に植民地が盛んに形成されたが、ヨーロッパ人によるオーストラリア発見が17世紀と遅れたのも、またイギリスによる植民地形成の開始が18世紀末であったのも、旧世界との距離的な隔絶という要因が少なからず影響している。植民地の形成後も、旧世界との距離をいかに克服し、自分たちの植民地の社会的・経済的發展を進めていくかが、オーストラリア社会にとっての最大の課題であった<sup>1)</sup>。

そしてヨーロッパとの距離感、さらに文化・言語・歴史・価値観を共有するヨーロッパ世界から隔離されているという感覚は、両者が陸続きではなく、海洋によって大きく引き離されているがゆえに、いっそう強められてきたことはいうまでもない。

オーストラリアと他の世界を結ぶ貿易・通商や移民にとって、海の実在は大きな障害であった。19世紀、イギリスからオーストラリアへの約2万4,000kmにわたる航海は、4か月の長旅であり、命の危険すら伴うものであった。オーストラリア植民地政府が移民を奨励するために数多くの方策を考えねばならなかったのも、北米大陸と比べれば、ヨーロッパの人々にとってオーストラリア大陸はあまりに遠く、しかも船の運賃も高いという事情があった。また、植民地時代のオーストラリアにおいて羊毛の輸出が盛んになったのも、穀物などを輸出するには海上輸送費がかさむため、輸送コストに見合う輸出品が羊毛以外にはなかったためである。前述のブレイニーによれば、イギリスからの移民が建設した社会という点では共通するアメリカとオーストラリアが、経済發展という点で大きく異なったのは、天然資源の豊富さや国民

性よりも、むしろ両国とヨーロッパとの距離の違いであった。

しかし、オーストラリアにこうした距離感や困難をもたらした海は、同時に恩恵をもたらすものでもあったことを忘れてはならない。シドニーにあるオーストラリア国立海事博物館 (Australian National Maritime Museum) のウェブサイトには、以下のような記述がある。

古くヨーロッパによる植民地形成の当初から、オーストラリアは海にその生存を大きく依存してきた。オーストラリアの最初の産業は、捕鯨、アザラシ漁、真珠など海から誕生したものであり、交通・通信にとっても、海とのつながりは不可欠であった。また、ブルームのような港町では、時として危険を伴うこうした海の産業にまつわる、さまざまな伝説が生まれた。そして今でも、近代的な漁業や再生した真珠産業、海底に眠る天然資源などから、オーストラリアは多くの恩恵を受けていることが分かる。依然として海はオーストラリアと世界を経済的に結び付けるものであり、オーストラリアの貿易にとっての唯一のルートである。

この言葉に示されているように、オーストラリアにとって海は不可欠な存在であった。そもそもオーストラリア植民地の誕生、そして発展は、イギリスが世界中に張り巡らせた海のネットワーク、「海の帝国」の絶大な影響力なしではあり得なかったのである<sup>2)</sup>。植民地政府が、スーダン戦役やボーア戦争への派兵を通じてイギリスの戦争に積極的に協力したのは、イギリスによる平和が自分たちにとっても不可欠であると信じていたからであった。

ただ、こうした恩恵をもたらす海が、アジアの海であり、そこに位置するのがオーストラリア大陸であるという地理的認識、さらにはアジアの海の対岸で起こっている出来事がオーストラリアの国防・安全保障と密接にかかわっているという安全保障観は、なかなか生まれなかった。しかも、海の向こう岸からやって来るものといえば、オーストラリアにとっては望ましくないものばかりである、というのが、オーストラリア連邦誕生から現在までの歴史の大部分を占める認識であったといえよう。19世紀後半、ゴールドラッシュが引き金となって大量の中国系移民がオーストラリアに流入した。これがそ

の後のオーストラリア連邦国家誕生(1901年)の動機の1つとなった移民排斥運動、そして白豪主義のきっかけとなったことはいうまでもない。また20世紀初頭には、日露戦争での勝利を皮切りに、日本がアジアにおける国際政治の舞台に登場し、これまでアジアの海に絶大な影響力を誇ってきたイギリスを脅かすようになる。第2次世界大戦では、日本の侵略という悪夢が現実化し、ダーウィンといった都市が空襲を受け、シドニー湾には日本の小型潜水艦が襲来するなどした。さらに、第2次世界大戦後には、中華人民共和国の誕生に伴い、アジアにおける共産主義の脅威が高まりをみせた。オーストラリアにとっての安全保障上の脅威は、常に海を越えて北方からやってきたのである<sup>3)</sup>。

こうした脅威認識は、60年代末から70年代初頭にかけて、アジア地域の目覚ましい経済成長とそれに伴うオーストラリアとの貿易・通商の拡大、さらには東南アジアにおける軍事プレゼンスを維持し、アジアの海の「警察官」を務めてきた大国イギリスとアメリカの軍事的撤退(「スエズ以東からの撤退」ならびに「ゲラム・ドクトリン」)によって、大きく変化していく<sup>4)</sup>。第2次世界大戦こそが、オーストラリアの本来の結び付きがまさに太平洋にあることを実感させたとする見方もあるが、それでもなお大戦当時は、オーストラリアとヨーロッパ、イギリスとの政治的、文化的、経済的なつながりは依然として強く、アジア国家としての認識はなかったのである。しかし60年代末以降、オーストラリアの地理的な感覚とその戦略観とが一致し、オーストラリアは「アジア太平洋国家」としての意識を持つようになる<sup>5)</sup>。そして、こうした認識を支えたのが、オーストラリアとアジア諸国の経済関係の強化であり、両者の経済的相互依存の深化であった。

## 2 教科書の概観

以下、今回調査対象として用いたオーストラリアの教科書24冊のうち、本研究のテーマである「海」にまつわる交流・交易や、アジアとの共生を意識した記述がみられた教科書(全11冊)を取り上げ、それぞれについて簡単にまとめておきたい。

## 1. 多様性と「海」

まず、中高生を対象にした教科書である *Spotlight on Australia* は、国内の6つの州（ニューサウスウェールズ、クィーンズランド、南オーストラリア、タスマニア、ヴィクトリア、西オーストラリア）と2つの特別地域（首都特別地域ならびに北部準州）についてそれぞれ章を設け、各州・地域の歴史、地理、主要産業、文化、自然環境などについて解説しており、オーストラリアの多様性を強く印象付けるものとなっている。さらにこの教科書は、生徒らによる自主研究やディスカッションのための主題の提供、語彙・表現の説明など、日本でいうところの「国語」の教材の役割も果たしている。

この教科書には、「海」をイメージさせる記述が多い。オーストラリアが南太平洋、アラフラ海、ティモール海、インド洋、タスマニア海などの海洋に囲まれた大陸であるといった地理的な記述や、イギリスの退役海軍将校アーサー・フィリップ (Arthur Phillip) 率いる船隊の来航に始まるイギリス植民地建設、ゴールドラッシュによる海外移民の大量流入による社会混乱、第2次世界大戦時の日本海軍の小型潜水艇によるシドニー湾襲来などは、オーストラリアの歴史が「海」の存在と密接にかかわっているものであることを連想させる。また、オーストラリアで1820年代後半から盛んになった捕鯨やアザラシ漁が紹介されている。クジラの口蓋の骨が女性のコルセットとして、鯨油が鯨蠟、家庭用ランプの灯油や機械の潤滑油としてそれぞれ活用され、またアザラシの毛皮が当時の女性たちの流行となるなど、人々の生活と「海」の結び付きを伝える記述もあった。

## 2. 「海」の歴史とアジアへの接近

次に、*Heinemann History Links* と *A History of Australia* はどちらも同じ编者 (Robert Darlington 他) による高校生向けの歴史教科書であり、内容・構成はほぼ同じとあってよい。これら2冊の教科書では、イギリスによる植民地形成に始まって、オーストラリア連邦国家の誕生、第1次世界大戦とアンザック神話の形成、第2次世界大戦とオーストラリア政治外交への影響、冷戦対立とオーストラリア社会、60年代から80年代のオーストラリア、グローバル化の時代などが主たるテーマとなっている。

こうした時系列の構成ゆえに当然だが、読み進めるうちに、特に1930年

代ごろから、アジア地域に関する記述が増えていく。つまり、時代を重ねるごとに、オーストラリアがアジア諸国・地域との関係を深めていく過程を2冊の教科書は映し出している。例えば、第2次世界大戦に関する部分では、日本の軍事的脅威の出現がオーストラリアの安全保障政策にどのような影響を与えたのかについて論じている。「脅威に囲まれたオーストラリア! (Ringed with Menace!)」と題したポスターには、日章旗を掲げた多数の戦艦、戦闘機、日本兵がオーストラリア大陸を取り囲んでいる絵が描かれており (Heinemann History Links, p. 143; *A History of Australia*, p. 92)、自国を取り巻く安全保障環境が大きく変化していることを読み手に強く印象付けるものとなっている (図1-3-1)。また、日本軍の捕虜となったオーストラリア兵については、「日本軍の捕虜となったオーストラリア兵の3分の1以上がなぜ死亡したのか」「戦争捕虜の問題が、戦後の対日態度にどのような影響



図1-3-1 「脅威に囲まれたオーストラリア!」  
(Heinemann History Links, p. 143; *A History of Australia*, p. 92)

を与えたか」などの疑問を生徒に投げかけて、この問題についてより深く考える機会を与えている。

大戦後の世界については、中華人民共和国の誕生を契機としたアジア共産主義の脅威の高まりや、アジア各地でのナショナリズムの台頭、脱植民地化の動きなどを取り上げ、その上で、共産主義への対抗（冷戦）と民族自決の対決の場としてのベトナム戦争勃発へとつながっていく。オーストラリアの参戦や国内のベトナム反戦デモについても詳しく論じている。

*Heinemann History Links*の第7章「グローバル化時代」では、オーストラリアとアジアとのつながりをいっそう意識した記述が目立つ。冷戦の終焉とともに誕生したP・キーティング (Paul Keating) 労働党政権が対アジア外交を積極的に進めようとしたことを述べた箇所では、すでに数十年の間に起こっていた変化を受け入れたにすぎないとキーティングが主張している。つまり、古くはメンジース (Robert Menzies) 首相の時代から、オーストラリアがアジア諸国との関係を重視する傾向は生まれていたという。また、共産主義国の中国や、旧敵国の日本との関係構築の誘因がオーストラリアにとっての市場としての魅力にあるという指摘は、オーストラリアのアジア重視の姿勢が経済的要因によるところが大きいことをうかがわせるものである。貿易・通商などの経済機会を提供する場としてアジアを捉えるものである。

しかし、オーストラリアとアジアのつながりがこうした経済的動機のみでは論じられないことを明らかにしようとするのが、*Heinemann History Links*の「オーストラリアのアイデンティティー——インドネシアと東ティモール」というセクションである。グローバル化社会におけるオーストラリアの新しいアイデンティティーの在り方を、最も近接した東南アジアの国家インドネシアとの関係を1つの例として考える。1949年12月のインドネシアの独立以後、両国関係がどのように展開してきたのかを振り返りながら、冷戦構造下においてオーストラリアの政策が、アジアの最も近い隣人であるインドネシアの「[政府ではなく]人々」との友好関係にむしろマイナスであったのではないかと疑問を投げかける。また、人権や民主主義という価値観を国家理念に掲げつつも、西側の冷戦戦略やインドネシアとの2国間関係の維持を重視した結果、オーストラリアの対インドネシア外交は反省すべき点が多分にあっ

たとする。スハルト政権下での人権侵害や政治腐敗、さらには東ティモール併合という行為に対して、オーストラリア政府が黙認したことを批判的に論じ、新しいオーストラリア外交の可能性を模索する必要性を訴えている。

*A History of Australia*でも後半部分では、オーストラリアとアジアの関係に焦点を当てた項目が増える。「オーストラリアと国際社会」と題したセクションでは、オーストラリアがアジアの国々との関係を強化していく様子が、対中関係、対日関係、そして対東南アジア諸国との関係という視点から描かれている。東南アジアとの関係については興味深い記述がある。すなわち、ウィットラム政権時代(1972~75年)まで、オーストラリアにとって東南アジアは北からの共産主義の脅威に対する「防護壁」であるという認識が根強く、東南アジアの人々の文化や思想を理解しようとしなかったというものである。オーストラリアにとっての東南アジア地域の重要性が増す中、良好な関係を築くためには、同地域の人々や文化に対する一層の理解が不可欠であることを示唆する内容となっている。

なお、アジアとの関係を深化させるオーストラリア側の主たる動機としては、オーストラリアの1次産品の輸出先として中国や日本、そしてオーストラリア製品の市場として東南アジアが想定されるというように、経済的なものであるとしている。アジア地域の経済成長、政治的安定、地域協力などの実現によって双方が経済的相互依存にあることが、オーストラリアとアジアの関係強化につながっている。ただし、オーストラリアによるアジア経済への接近は、度重なるポンド切り下げなどによるスターリング・ブロック(ポンド経済圏)の弱体化と表裏一体を成しているといえよう。同教科書でも指摘のある通り、イギリスはEEC(ヨーロッパ経済共同体)への加盟申請が2度も拒否されるという苦い経験を経て、1971年6月、ようやくEEC加盟国による合意を取り付けることができた。これによって31年のオタワ会議以来続いてきた英連邦特惠関税制度は廃止され、イギリスにとってはヨーロッパ諸国が、オーストラリアにとってはアジア諸国が、それぞれ重要な経済パートナーへと変わることが決定的となったのである<sup>6)</sup>。

また*A History of Australia*では、アジア諸国との関係の深化が時としてオーストラリア国内に摩擦や混乱を引き起こすことも述べられている。その典型

的な例として挙げられているのが、いわゆる「ハンソン論争」である。1982年には、前述の歴史家ブレインーがアジア系移民の大量受け入れを批判したのを機に、国民の間で「ブレインー論争」が展開された。「ハンソン論争」も、96年の連邦議会選挙で当選したP・ハンソン (Paulin Hanson) 議員の議会での発言がアジア系移民の増大に危機感を抱く一部のオーストラリア人の共感を呼んだことで始まった。教科書では、ハンソン議員が「ワン・ネーション党」を立ち上げ、また彼女の考えに同調する人々がアジア系移民やアボリジニ問題について過激な言動を繰り返したことを伝えつつ、それに対する一般世論、国内外のメディア、諸外国の反応を紹介している。

### 3. 国際関係としての「海」

続いて、*Discovering Australian History*は、国際関係史の位置づけの中でオーストラリアを描こうとしているのが特徴的である。言い換えれば、オーストラリアを視野に入れた国際関係の歴史であり、国際関係の動向とオーストラリアが相互に作用していたことが学べるよう工夫されている。その点で上記で紹介した2冊の歴史教科書 (*Heinemann History Links* および *A History of Australia*) とは異なった特徴を持っている。

またこの2冊の歴史教科書がイギリスによる植民地形成から学習を始めて



図 1-3-2 ポート・ピープル

(*Discovering Australian History*, p. 225)

いる一方、*Discovering Australian History*では、アボリジニに関する物語から始まっている。そこでは、アボリジニの祖先にあたる人々が4～7万年前に、アジア大陸や島嶼から南下してオーストラリアにやって来たという解釈を少数意見と断りつつも紹介している。オーストラリアとアジアが実は古くから交流していたかもしれないと感じさせる記述である。

こうした記述からも分かるように、この教科書では「海」を渡った人と人との往来が意識されている。ほかに、15世紀以降オーストラリアがヨーロッパ列強や中国にとっての探検先であり、多くの探検家たちが海を越えてこの大陸にやって来たことや、1850年代のアメリカでのゴールドラッシュではオーストラリアの人々が大量にアメリカへと渡り、急激な人口減少に植民地政府が頭を悩ませたこと、同じくオーストラリアのゴールドラッシュでも、世界中から多数の人々が海を渡ってやって来たことなどが述べられている。さらに、ベトナム戦争に関する記述でも、インドシナ情勢の混迷化に伴ってインドシナ難民が発生し、「ボート・ピープル」が「海」を越えてオーストラリアにやって来る姿が写真で紹介されている(図1-3-2)。

#### 4. 多国間協力

*Exploring North-East Asia*は、中国、日本、韓国の東アジア3か国の歴史・政治・経済・自然環境・社会・文化を学ぶことを目的に作成された高校生向けの地理・歴史教科書である。生徒たちは、3か国が歴史や文化といった面で多くを共有していることに気が付くはずだ。

この教科書における「海」に関する記述をあえて取り上げるとすれば、「海」と共生するアジア太平洋地域にとって、「海」の問題を解決するためには多国間協力が必要であるという指摘である。同地域では沿岸部に都市と工業地帯が集中しており、海水汚染などの海洋環境の悪化や海岸線の侵食は深刻な問題である。また、アジア太平洋の多くの国家・地域にとって、水産資源は貴重なタンパク源、かつ外貨の収入源であり、海水汚染や乱獲による漁獲量の減少は死活問題となり得る。毒物漁業やダイナマイト漁業などのいわゆる「破壊的漁法」によって、珊瑚礁が被害を受けるといった心配もある。生徒たちはこうした問題の存在を理解し、「海」の問題に対するアジア太平洋地域諸国の一致団結した取り組みが必要であることを感じ取ることだろう。

オーストラリアに関する高校生向けの地理ならびに政治経済の教科書である *A Geography of Australian Environments and Communities* には、オーストラリアにとって「海」が重要な存在であることを理解させる記述がいくつかみられる。「海」に囲まれたオーストラリアにとって、海は経済、文化、科学技術のあらゆる面で重要であるだけでなく、5万年も昔から、アボリジニの人々は海洋と密接な関係を持ち、「海」が彼らの文化を形作るのに多大な影響を与えてきたと述べている。これらを通じて、生徒たちは海の資源や環境を守っていくことの重要性を実感するであろう。

## 5. アジア観を育む

*Asia at a Glance*、*Sharing Fruit*、*Asia Counts*の3冊は、生徒たちのアジア諸国に対する理解を深めたいという動機から作成されている。まず、*Asia at a Glance*は中学生、高校生を対象としたアジアを理解するためのワークブックである。ここで取り上げられている主題は、アジアの希少動物と自然保護、アジア各国の都市の姿（交通手段・建造物・一般の人々の衣食住など）、人口（人口密度・都市人口）、日本史（江戸時代の日本）、ツーリズム（観光がもたらす地域への光と影）、バングラデシュの洪水（アジアにおける自然災害の一例として）、マルコス政権からアキノ政権までのフィリピン（政治・経済・社会・文化）、各国の政治体制、貿易（オーストラリアとアジア）、戦後の中国など、多岐にわたっている。

一方、中学校の国語教科書である *Sharing Fruit* には、アジア諸国ならびにオーストラリアの作家らによる小説、エッセイなどの抜粋が収められている。アジアに対する理解を目指すだけでなく、アジア地域とオーストラリアの考え方や文化の共通点と相違点の理解を通じて、国語能力の向上を狙っている。そして *Asia Counts* は、さまざまな定量的な作業（地図、グラフの作成や数量的な調査）を通じて、アジアの特徴を理解しようというものである。なお本文では、中国と西方の諸地域を結んだ東西交易路（いわゆるシルクロード）についての記述がある。その上で、インターネットの普及によって電子商取引が活発化し、オーストラリアとアジア諸地域の交易・文化交流がさらに深まっていることを「新しいシルクロード」の登場と呼んでいる。

## 6. 人々と多文化主義

最後に、*Voices & Values : Citizenship in Asia*と*Multiculturalism in Australia*の2冊は、共に高等学校用の社会科副読本である。前者は、アジアを歴史的・地理的な観点から理解しようというのではなく、現在のアジア各国の「人々」に焦点を絞ったものである。各国・地域の人々が共有し尊重する価値観の特徴、社会的関心や国民意識の違いなどを分かりやすく説明するとともに、インドネシア、日本、中国を事例として取り上げ、3か国の市民の日常生活、ライフスタイルを紹介している。

こうした側面からのアジアに対する理解の深まりは、オーストラリア社会が多く抱えるアジア系移民との共存を促進することにもつながる。*Multiculturalism in Australia*は、オーストラリアの多文化主義(multiculturalism)について解説したものであり、この1冊で多文化主義の基本的知識をほぼ得られるだろう。多文化主義とは何かに始まり、オーストラリアの出生地別の人口構成、多文化主義の誕生の背景とこれまでの展開、オーストラリアにおける戦後50年の移民政策の歴史的変遷、さらには多文化主義に関する論争やそれが抱える問題点などを扱っている。また、多文化主義をテーマとした新聞社説や論説記事なども掲載している。この副読本を通じて、オーストラリアが安定的な成長・発展を遂げるためには、さまざまな人種・民族が共存する社会を維持していくことがいかに大切かを知ることができる。

## 3 おわりに

「海」の存在は、オーストラリアを含めたアジア太平洋地域全体の政治的安定や経済的繁栄の機会をもたらし、今後オーストラリアとアジア地域の協力関係をいっそう深める触媒となり得る。アジア太平洋の国家・地域すべてが、あらゆる面で「海」に依存しているからである。食糧やエネルギーの安定供給、貿易の促進など、各国・地域における市民生活の安定や経済的な繁栄は「海」のルートなしでは難しい。また、各国・地域は膨大な資金を投入して、石油・天然ガスなどの海底資源開発に力を注いでいる。「海」をめぐる問題は、アジア太平洋地域の国家・地域すべてが大きな関心を寄せる問題なのである。

そして「海」をめぐる生じるさまざまな問題を、地域的・国際的な枠組み

の中で効果的に管理しなければならないという認識が高まりつつある。こうした「海」の問題を1国のみで解決することは困難を伴うことから、多国間協力が必要となる典型的な問題領域である。他国・地域の利害や権利を完全に無視して「海」の問題を処理することはできない。利害を共有する複数の国家や地域が集まって問題を処理せざるを得ないのである。例えば、海洋汚染の防止、魚資源の保護、海運の保安と安全、海上テロ・海賊対策、大量破壊兵器(WMD)の拡散防止、違法薬物の取り締まり、大陸棚の天然資源の共同開発などは、多国間の枠組みが不可欠な問題であり、この点において「海」は国家・地域間協力の可能性を広げるものだといえよう。

今回調査対象とした教科書には、全体を通して「海」を直接的に論じた記述が少なかった。しかし、個別の教科書の中では、断片的ではあるが「海」やアジアについての記述は多数みられる。それらの分析を通じて、オーストラリアの教科書が伝えようとしている「海」やアジアのイメージとは何かをここで簡単にまとめてみたい。

今回の教科書分析から得た印象は、「海」に対する肯定的なイメージと、アジアに対するやはり肯定的なイメージとが重なり合っているというものである。歴史的にみると、オーストラリアにとって「海」やアジアは大量の移民や安全保障上の脅威をもたらしたものであったが、こうした認識は徐々に薄れ、現代においてアジアは「海」を通じて経済的機会をもたらす場としてとらえられつつある。換言すれば、アジア地域がオーストラリアの経済権益の確保や安全保障にとって不可欠になればなるほど、アジアとオーストラリアをつなぐ「海」の存在は重要視されていくことになる。

従って、「海」の存在を明確に意識した記述は少なかったが、教科書を通じて中高生がオーストラリアとアジアとの共生の重要性を理解すれば、結果的にオーストラリアとアジアをつなぐ場としての「海」の価値を意識するようになるだろう。その意味で、「海」に対する意識の高まりとアジアに対する評価は、相互に関連しているといえる。オーストラリアは「海」を通じてアジアと共存していくことで、自らの国家の安定と繁栄を享受することができるのである。

最後に、過去に出版された教科書と比較する機会があったならば、今回の教科書分析の結果も違ってきた可能性は排除されないだろう。「海」に関する

記述、アジアに対する問題意識の変化などをそこにみることができるからだ。ただし、巻末の「各国・地域の教育制度及び教科書制度」にもあるように、オーストラリアの教科書制度には日本のような検定はなく、民間の出版社が自由に編集・発行している。従って、各教科の必修項目といった基本的な内容を抑えた教科書が存在せず、しかも日本における歴史、地理、国語といった切り口での、単一科目に対する単一教科書というのはいらない。例えば、今回調査対象となった*Access Asia*という教科書は、国語、地理、歴史、文化、政治、経済をアジアに関する理解と関心を深めながら学習するという方法をとっている。

すなわち、オーストラリアにおける「海」やアジアの伝え方について全般的な傾向や特徴を把握することは難しいであろう。しかし、個別の教科書を見ていくと、「海」やアジアを強く意識した記述や、直接的には言及しないまでも結果的に「海」やアジアをイメージできる記述が散見される。また、*Access Asia*のようにアジアそのものを題材にして、さまざまな科目を学習する教科書は日本国内では見当たらず、極めて珍しいものである。今後、もし日本が海洋国家を目指すのであれば、同書のようなアジアや「海」を顕彰した体系的な教科書があってもよいのではなかろうか。

### <分析対象教科書>

Ainsworth, Geoff. *Asia at a Glance: Studies of Society and the Environment, Curriculum Units Secondary*. Carlton South, Victoria: Curriculum Corporation, 2000. (歴史・地理、中学校・高等学校)

Allen, Anna-Louise, and John Holt. *Exploring North-East Asia: China, Japan, Korea (Access Asia Series)*. Carlton South, Victoria: Curriculum Corporation, 1999. (歴史・地理、高等学校)

Blake, Andrea. *Let's Learn with Myths*. Carlton South, Victoria: Curriculum Corporation, 2005. (国語、中学校)

Bott, Anthony, Lee Grafton, Carolyn Millard, and Doug Trevaskis. *Dimensions: Texts from Asia for the Upper Secondary English Classroom*. Carlton South, Victoria: Curriculum Corporation, 1988. (国語、高等学校)

- Bott, Anthony, Lee Grafton, Carolyn Millard, and Doug Trevaskis. *Impressions : Texts from Asia for the Lower Secondary English Classroom*. Carlton South, Victoria : Curriculum Corporation, 1988. (国語・社会・地理、中学校)
- Bott, Anthony, Lee Grafton, Carolyn Millard, and Doug Trevaskis. *Reflections : Texts from Asia for the Middle Secondary English Classroom*. Carlton South, Victoria : Curriculum Corporation, 1988. (国語、中学校・高等学校)
- Darlington, Robert, and John Hospodaryk. *A History of Australia since 1901*. Port Melbourne, Victoria : Heinemann, 1999. (歴史、高等学校)
- Darlington, Robert, Pam Cupper, and John Hospodaryk. *Heinemann History Links : Australia and the Twentieth Century World*. Port Melbourne, Victoria : Heinemann, 2001. (歴史、高等学校)
- Dennis, Anne. *Spotlight on Australia*. South Melbourne, Victoria : Oxford University Press, 2000. (国語・社会、中学校)
- Gilligan, Beth. *Voices & Values : Citizenship in Asia (Access Asia Series)*. Carlton South, Victoria : Curriculum Corporation, n.d. (社会、高等学校)
- Healey, Justin, ed. *Multiculturalism in Australia-Issues in Society*. Thirroul, NSW : Spinney Press, 2005. (社会、高等学校)
- Hirst, Joh. *Australia's Democracy : A Short History*. Carlton South, Victoria : Curriculum Corporation, 2002. (歴史、高等学校)
- Hyde, Michael, and Helen Parr. *Same Difference*. Carlton South : Curriculum Corporation, 1995. (歴史・地理、高等学校)
- Kiernan, Jan, and Howard Reeves. *Asia Counts Secondary (Access Asia Series)*. Carlton South, Victoria : Curriculum Corporation, 2001. (国語・社会・地理、中学校・高等学校)
- Kleeman, Grant, Rodney Lane, and John Butler. *A Geography of Australian Environments and Communities*. Port Melbourne, Victoria : Heinemann, 1999. (地理・政治経済、高等学校)
- Manh, Erica. *Sharing Fruit : An Anthology of Asian and Australian Writing*.

- Carlton South : Curriculum Corporation, 1998. (国語、中学校)
- Moore, George. *Comprehending Countries : Exploring Cultures through Language (Lower Level)*. Balcatta, WA: R. I. C. Publications, 2002. (社会)
- Moore, George. *Comprehending Countries : Exploring Cultures through Language (Middle Level)*. Balcatta, WA: R. I. C. Publications, 2002. (社会)
- Moore, George. *Comprehending Countries : Exploring Cultures through Language (Upper Level)*. Balcatta, WA: R. I. C. Publications, 2002. (社会)
- Parker, Brian, and Susan Watson. *Global Atlas*, 2d ed. South Yarra, Victoria : Macmillan Education Australia, 2003. (地理、中学校・高等学校)
- Phela, Peter, Joe Eshuys, et al. *Discovering Australian History*. South Yarra : Macmillan Education Australia, 1996. (歴史、高等学校)
- Porter, Malcolm, and Keith Lye. *Australia and the Pacific — Contents in Close-up*. Slough, Berkshire (U.K.) : Cherrytree Press, 2001. (歴史、高校学校)
- Wake, Vivien Fiske. *Readings ANZ Elementary Students' Book*. Melbourne : Oxford University Press, 1999. (国語・社会、中学校)
- Wake, Vivien Fiske. *Readings ANZ 2. Students' Book*. Melbourne : Oxford University Press, 2001. (国語・社会、中学校)

## 注

- 1) ジェフリー・ブレイニー著、長坂寿久・小林 宏訳『距離の暴虐—オーストラリアはいかに歴史をつくったか』、サイマル出版会、1980。
- 2) 横井勝彦『アジアの海の大英帝国—19世紀海洋支配の構図』、講談社、2004。
- 3) オーストラリアにおけるアジア関与の歴史については、Goldsworthy, David, *Facing North : A Century of Australian Engagement with Asia, Volume 1—1901 to 1970s*, Carlton South : Melbourne University Press, 2001—3を参照。
- 4) 英米の撤退がオーストラリア外交に与えた影響については、①Bell, Coral, *Dependent Ally : A Study in Australian Foreign Policy*, London : Oxford University Press, 1988, chap. 5 passim、および②McDougall, Derek, “Australia and the British Military Withdrawal from East of Suez,” *Australian Journal of International Affairs*, 51-2, 1997を参照。
- 5) ナンシー・ヴィヴィアニア「オーストラリア外交とアジア太平洋地域」(川口 浩・渡辺昭夫編『太平洋国家オーストラリア』、東京大学出版会、1988)。また、特にオーストラリア

のアジア関与については、竹田いさみ『物語 オーストラリアの歴史—多文化ミドルパワーの実験』、中央公論新社、2000年)を参照。

- 6) 戦後英豪関係の史的展開については、Goldsworthy, David, *Losing the Blanket : Australia and the End of Britain's Empire*, Melbourne : Melbourne University Press, 2002を参照。また、東南アジアにおけるイギリスの脱植民地化とオーストラリアについては、①Kristensen, Jeppe, " 'In Essence Still a British Country' : Britain's Withdrawal from East of Suez," *Australian Journal of Politics and History*, 51-1, March 2005、②Lowe, David, ed., *Australia and the End of Empires : The Impact of Decolonisation in Australia's Near North, 1945-65*, Geelong : Deakin University Press, 1996、③May, Alex, ed., *Britain, the Commonwealth and Europe : The Commonwealth and Britain's Applications to Join the European Communities*, London : Palgrave Macmillan, 2001、および④Ward, Stuart, *Australia and the British Embrace : The Demise of the Imperial Ideal*, Melbourne : Melbourne University Press, 2001をそれぞれ参照。

## 第4節 インドネシア―「インドネシア化」された海、そしてその脱構築の可能性について

岡本 正明

### 1 はじめに

インドネシアにおいて「海(laut)」はどのような位置づけを与えられてきたのか。まず、この点について、教科書分析を行う前に、筆者自身が人から聞いたりインドネシアに関する書物から得たりした情報をもとに提示してみたい。

インドネシアはアメリカ合衆国に匹敵する東西幅の広がりを持ち、その広範な領域に1万3,000以上の島を有する世界最大の島国国家である。そして、東アジアとインド、中東、さらにヨーロッパとをつなぐ位置にあることから、地政学的に極めて重要な地域に存在している。こうした地理的配置は、独立後のインドネシアの国民統合・国家統合において考慮すべき最も重要な要素の1つである。インドネシアの島と島の間が公海だとすると、数え切れないほどの船舶が自由にアジアとヨーロッパをつなぐインドネシア近海を往来することになり、国防治安上、望ましいことではない。そこで独立後のインドネシアは、島と島間の水域、群島水域が領海に近い位置づけを国際的に得られるよう努力してきた。その主張は群島理論(Wawasan Nusantara)と呼ばれている。1957年にジュアング宣言を発表して、陸域から12マイルをインドネシアの領海と宣言して以来、その国際的承認を求める努力が続けられ、1982年に国際海洋法上、群島水域を認知させることに成功した<sup>1)</sup>。

こうした理解からは、海は島々を分かちものではなく、島々をつなぐものだという発想がうかがえる。しかし、その「海」はインドネシアの海、インドネシア化した海であり、インドネシア域内の島と島をつなぐ海であって、インドネシアの国民統合・国家統合を保持するというナショナルスティックな発想に基づくものである。従って、アジアに広がる海という発想には至っていない。

ただ、こうして海がインドネシア化されたといっても、国家開発の局面においては必ずしも海が重視されてきたわけではない。独立後のインドネシ

アの国家構想を単純に二分化すれば、「陸」重視 vs. 「海」重視路線に分けることができる。そして、どちらかといえば常に陸地の開発に重点を置いた経済成長政策が基調であって、「海洋国家としてのインドネシア」という発想は実際の政策としてはあまり影響力がなく、イデオロギー的に傍流的に主張されるというたぐいのものであった。とりわけ、1998年まで32年間続いたスハルト権威主義体制では陸地の開発に力点が置かれていた。

では、海洋国家インドネシアを標榜する主張はどのようなロジックを用いていたのかといえば、おおよそ次のようになる。オランダによる植民地支配が始まる前、今のインドネシアに拠点を置く海洋国家が存在していた。ヒンドゥー教を軸に据えたシュリウィジャヤ王国、マジャパヒト王国がその典型であり、こうした王国は海上交易を通じて蓄積した富をベースに繁栄を享受していた。そして、海洋国家主義者の描くこうした王国の領域は、インドネシアを超えて海域東南アジア世界全域を包含するものであった。図1-4-1がその例である。最も濃いグレーの部分にはマジャパヒト王国の勢力圏を、薄いグレーの部分には影響力圏を示している。そもそも20世紀に入るまで、東南アジア島嶼部地域において支配といえば湾岸部や河川部の港を拠点とした点的支配であって、内陸部にまで統治が及んでいた面的支配、近代的支配はあり



図1-4-1 マジャパヒト王国の勢力圏

(Djoko Pramono, *Budaya Bahari*, Jakarta : PT Gramedia Pustaka Utama, 2005, p. 55)

得なかったのであるが、そうした事実は、意図的か否かはともかく海洋国家主義者の記憶からは忘却されている。近代国民国家的領域観念を近代以前の過去に逆照射して、それを地図に落とし込み、過去のインドネシアの大帝国ぶりを海と結びつけて想像するというこのロジックは、インドネシアのナショナリズム発揚に役立つこともあるが、時に東南アジア海域諸国をインドネシアが支配すべきだという拡張主義的主張と結びついていった。

2005年時点でも、スワルノという退役少将は次のように主張している。

インドネシア共和国は島嶼国家であり、歴史学、地政学的にみて、インドネシア共和国の領域は、全ヌサンタラ、つまり2つの民族から成るインドネシア民族が先祖代々住んできた大きな島々(スマトラ、カリマンタン、ジャワ、スラウェシ、パプア)、その周囲の小さな島々を包含する。——(中略)——従って将来、彼らがわが民族と再び統一することを望むのなら、われわれは受け入れる義務がある<sup>2)</sup>。

スワルノの主張によれば、パプア・ニューギニア、マレーシア領のサバ、サラワク、ブルネイ王国なども本来はインドネシア領だということになる。ヌサンタラという言葉の曖昧性もまたこうした主張を底支えしている。今では現在のインドネシア国家の雅語的表現としてヌサンタラは使われることが多いが、もともとシュリウィジャヤ王国が支配していた地域を指すこともあり、シュリウィジャヤ王国の栄華をインドネシア国家が領土的に再現する正統性概念としてヌサンタラが使われるのである。

こうした拡張主義的主張は、当然ながら主流ではないがインドネシアでは常に存在する意見であり、政策に反映されることもあり、また時代の変革期に勢いを持つ。彼らにとって、西欧帝国主義の到来以後の世界は必ずしも望ましいものではない。とりわけ、オランダによる植民地支配、それ以後のスハルト体制終焉までの時代は開発の力点もっぱら陸に置かれ、海洋開発がなおざりにされてきたとして批判される。そして、インドネシア漁民は小型漁船で細々と漁業を行って一向に豊かにならないのに、台湾、韓国、日本、タイからの近代的な大型漁船がインドネシア領海内で乱獲を行って利潤を上げ、資源枯渇を引き起こしていることが問題視される。

政権末期、スハルトは1996年を「海洋年(Tahun Bahari)」として位置づけ、

インドネシア民族が海に「戻る」よう求めた。ハビビ研究技術国務大臣（後の第3代大統領）による次のような発言は、インドネシアのかつての栄光と海を結びつける典型的な語りである。「インドネシア民族はかつて海洋民族として歴史に名を残していたが、時が流れるにつれて海洋民族としての資質を失っていき、今では海洋民族の精神も消えてしまった」<sup>3)</sup>。結局、こうした海に「戻る」べきであるとの主張はスハルト体制下で具体化されることもなく、1998年5月、32年間にわたる権威主義的な同体制は崩壊して、民主的・分権的な政治体制が誕生した。

スハルト体制は「汚職・癒着・縁故主義」が蔓延していたというのが当時の一般国民の常識的理解であり、あらゆる意味での「改革（Reformasi）」を行うことが次の政権以降の課題となった。ただし、前政権の負の側面を払拭するのみならず、新政権にとっては何らかの新しさもまた必要である。海は格好の新味の1つであった。スハルトの後を襲ったハビビに続くアブドゥルラフマン・ワヒド政権においては、海洋漁業省が新設され、海洋開発の重要性を制度的に再喚起した。予算措置としては同省において、貧困削減戦略の一環として「沿岸住民経済エンパワーメント」プログラムが始まり、相当の予算枠が設けられた。また、メガワティ政権時代には、海洋開発を総合的に推進するために「インドネシア海洋委員会（Dewan Maritim Indonesia）」が発足した。「改革」の時代、地方分権が始まり、自治体にさまざまな権限が移譲され、自治体が独自の開発計画を策定することが要求されるようになった。そうすると、各地方政府は農業局と切り離す形で海洋漁業局を設置し、地域の特色に応じた開発計画を作成し始め、結局は各地の自治体がこぞって「海洋開発」を重要な課題に据え、漁業振興などを自治体の戦略計画に盛り込んだ。

以上がインドネシアにおける「海」をめぐる議論であり、具体的な政策の概観である。まとめてみると、次のように言うことができるであろう。インドネシアが多数の島々から成る島嶼国家である以上、国家統合や戦略の上で「海」は重要な位置づけを与えられており、群島水域論に象徴されるように、「海」は陸と陸を「切る」のではなく、「つなぐ」存在として位置づけられている。しかし、ここであらう「つなぐ」存在としての海というのは、あくまでもインドネシア国家統一の観点からインドネシア国内の島々を「つなぐ」という

意味であって、広く東アジア海域につながっているという意識はあまりみられない。むしろ現在のインドネシア国家の領域周辺は歴史的に海を通じてつながっており、インドネシア国家に包含すべきであるという主張、「つなぐ海」という理解から程遠い主張までみられる。また、スハルト体制が崩壊するまでの国家開発計画や実践をみる限り、必ずしも「海」に力点は置かれてこなかった。スハルト体制崩壊後には「海」への関心が高まりつつあるが、どこまで本格化するのかは分からない<sup>4)</sup>。

## 2 教科書分析—インドネシアの事例から

では、教科書において「海」はどのような位置づけを与えられているのだろうか。ここでは、最新の2004年カリキュラムに基づく「地理」「歴史」「国語」の教科書(中学校ならびに高等学校)を取り上げて分析していくこととする。

### 1. 中学校、高等学校の地理教科書

中学校の地理教科書は、エルランガ社とガラクシー・プспа・メガ社という2出版社のものをを用いた。国民教育省が基本的カリキュラムを作成しており、当然ながら両社ともそのカリキュラムに沿って教科書を作成しているが、「海」への言及量は大きく異なる。ガラクシー社の教科書はp.90からp.116の27ページであるのに対して、エルランガ社の教科書はp.198からp.260の63ページであるというように教科書の分量に大きく差がある。それもあって、エルランガ社の教科書の方が3学年分を通じて「海」についての言及ははるかに多く、ガラクシー社の教科書では「海」そのものへの言及が非常に少ない。

エルランガ社の中学校地理教科書における「海」の扱いをみてみると、基本的な海の役割が述べられているほかには、インドネシアの地理的位置づけの説明において次のような表現がある。「インドネシアは島嶼国家である。島々はサバン(インドネシアの西端)からメラウケ(東端)まで広がっている。——(中略)——インドネシア国民としてわれわれは、インドネシアが広大な国であり多種多様な天然資源が豊富にあることを誇りに感じよう<sup>5)</sup>。こうした記述と並んで、海に取り囲まれたインドネシアの地図(図1-4-2)が提示されている。さらに、インドネシアの地理的位置がもたらす影響として次のようなものが触れられている。「島嶼国家インドネシアは海から非常に大きな影響



図1-4-2 インドネシアの地図

(Tim Abdi Guru, *Geografi 2 untuk SMP Kelas VIII*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, p. 92)

を受けており、——(中略)——インドネシアの人口の多くは、漁業や海洋交通など海洋資源で生計を立てている」。また、「島嶼国家インドネシアは交差点にあり、インドネシア領はイスラーム、ヒンドゥー、その他の文化のようにさまざまな民族の文化が出会う場所となっている。インドネシアは非常に活発な海と空の航路のハブとなっている」<sup>6)</sup>。

海と海岸の環境保全に関する項目では、「インドネシア領土の物理的形態は海峡と海洋に囲まれた島嶼部であり、世界最長の海岸線を所有している。こうした物理的状態は経済的に非常に価値が高い、というのは、海には多くの資源があるからである。——(中略)——しかしながら、海は人間の活動によって汚染されることが多く、保全する必要がある——(中略)——」<sup>7)</sup>とある。

こうした記述をみる限り、広大な領土を持つインドネシアは海に取り囲まれている事実が強調されている。その上で、海と空の拠点として重要であるだけでなく、地理的にさまざまな文化が出会う場所であることが触れられており、海を通じてインドネシアが世界につながっていることも指摘されている。海の世界環境保全を考えるに当たっても、インドネシアが島嶼国家であることが触れられ、それがゆえに他国以上に海の世界環境保全が重要であるといった形で書かれている。

地域区分としては、東アジアというよりも東南アジアが重要である。インドネシアを近隣諸国の中に位置づけた地図としては、図1-4-3のように、東



図1-4-3 東南アジアの中のインドネシア

(Tim Abdi Guru, *Geografi 3 untuk SMP Kelas IX*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, p. 37)

南アジア諸国の中の一国として位置づけたもの、あるいはアジア大陸の中に位置づけたものしかない。地理的関心は、東南アジア諸国、オーストラリア、ニュージーランドまでであり、日本も含めたその他の諸国は地理的一体性という観点からではなく、経済的観点から先進国と途上国の特徴を紹介する項目の中で触れられている。その意味では、海を通じてインドネシアを含めた東アジアがつながっていることを指摘するような記述はない。

高等学校の教科書になると、「群島国家」論が国際的承認を得る歴史的過程がやや詳細に述べられると同時に、周辺諸国との海域における国境確定の歴史も詳細に触れられている<sup>8)</sup>。そして、図1-4-4にあるように、海域におけるインドネシアの国境が明確に記された地図が載せられている。また、授業中に学生の間で議論すべきテーマとして、「衛星を使った海洋監視」<sup>9)</sup>や「海岸と海洋の形態」<sup>10)</sup>といったものが取り上げられ、前者では海軍がインドネシア海域を監視している状況が、後者では「わが民族は非常に大きな潜在的な海の資源を有するにもかかわらず、海でたくさんの問題を抱えている」という問題意識の下、珊瑚礁、マングローブ林の減少に警鐘が鳴らされ、海洋資源観光、海底石油資源開発の重要性がそれぞれ触れられている。

## 2. 中学校、高等学校の歴史教科書

ここではエルランガ社の2種類の教科書を用いる。基本的な歴史の流れに



Gambar 8.9 Batas wilayah laut Indonesia. Batas laut akan dijadikan pedoman kapal-kapal asing yang akan menyeberangi lautan.

#### 図1-4-4 インドネシアの海域における国境

(K. Wardiyatmoko, *Geografi SMA 1 untuk Kelas X*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, p. 201)

についての記述はどちらもほぼ同じである。ヨーロッパ、インドと中国との間にインドネシアが位置することから、海上交易の中継点として繁栄してきた。海上交易の発展とともに、文化・宗教的にはヒンドゥー教、仏教がまずインドネシアで広がり、シュリウィジャヤ王国、マジャパヒト王国といった海洋王国が誕生した。このシュリウィジャヤ王国、マジャパヒト王国は、現在のインドネシアが海洋国家になるべきであると主張するときの参照基準になっている。例えば、マジャパヒト王国の場合、図1-4-5aのようにその中心圏を示したものの以外にも、図1-4-5bのように最大勢力範囲を示したものもある。後者の場合、現在の東南アジア海域諸国がすべて包含されてしまっている。内陸も含めてマジャパヒト王国が勢力を浸透させたはずもなく史実に忠実ではないが、インドネシア拡張主義者の主張の正当化には好都合な図である。

ヒンドゥー教、仏教の到来後、中東で誕生したイスラーム教がインドを経て交易ルートを通じてインドネシアにも到達した。そして、パサイ、アチェ、デマック、マタラム、チレボン、マタラム、マカッサル、テルナテ、ティドレ王国といったイスラーム系の国家が次々と誕生していった。中ジャワの内陸部に発展したマタラム王国を除くイスラーム国家はすべて交易を中心に栄えた港市国家であり、東と西の交易拠点のみならず、内陸部の製品の売買で繁栄した。海を通じてイスラーム教が普及していった様子は図1-4-6や図1-4-7に描かれている。イスラーム諸王国の多くが海上交易を基に繁栄した

第1章 東アジアの教科書における「海」の分析(記述・地図)



Pusat kekuasaan Kerajaan Majapahit.

図1-4-5a マジャパヒト王国の中心圏(右の濃色部分)  
(I Wayan Badrika, ed., *Sejarah Nasional Indonesia dan Umum SMA 2 untuk Kelas XI*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, p. 63)



図1-4-5b マジャパヒト王国の最大領域図

(Machi Suhadi, Sutarjo Adisusilo, and A. Kardiyat Wiharyanto, *Sejarah SMP 1 untuk Kelas VII*, Jakarta : esis, 2005, p. 36)

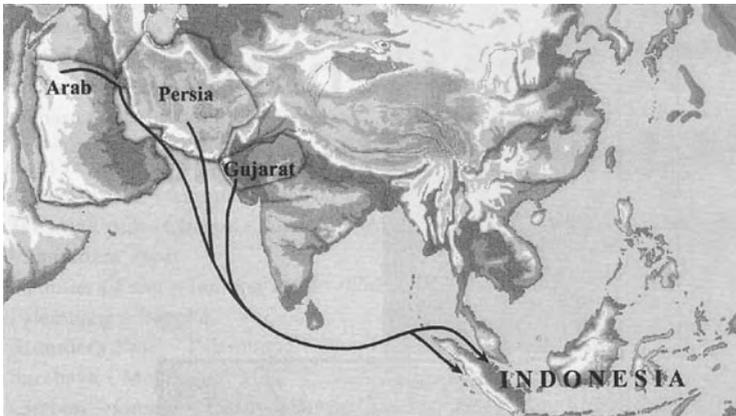


図1-4-6 インドネシアへのイスラームの普及経路

(Matroji, *Sejarah 1 untuk SMP Kelas VII*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, p. 142)



図1-4-7 インドネシアにおけるイスラームの普及経路  
 (Machi Suhadi, Sutarjo Adisusilo, and A. Kardiyat Wiharyanto, *Sejarah SMP 1 untuk Kelas VII*, Jakarta : esis, 2005, p. 66)



図1-4-8 海上交易で栄えるイスラーム王国の港の風景(その1)  
 (Machi Suhadi, Sutarjo Adisusilo, and A. Kardiyat Wiharyanto, *Sejarah SMP 1 untuk Kelas VII*, Jakarta : esis, 2005, p. 147)



図1-4-9 海上交易で栄えるイスラーム王国の港の風景(その2)  
 (I Wayan Badrika, ed., *Sejarah Nasional Indonesia dan Umum SMA 2 untuk Kelas XI*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, p. 109)

ことをうかがわせるような挿絵も教科書には載せられている(図1-4-8、1-4-9)。

海、あるいは海上交易が主役の時代というのは、ヒンドゥー王国、イスラーム王国の時代である。その典型的な記述は次のような文章に表れている。若干長いが引用しよう。

インドネシアは古くから天然資源の豊富な地域として知られていた。ヒンドゥー・仏教王国の時代から西欧諸民族が来るまで、インドネシア人は各地の交易拠点を通じてその国際貿易に参画していた。インドネシア人は海外の交易拠点でインドネシアの産品を売りさばっていた。また、インドネシアで入手できない産品を買い付けていた。その一方で、海外からは商人がインドネシアの交易拠点に彼らが必要とする産品の買い付けにたくさん来ていた。インドネシア商人が頻繁に訪れた東南アジアの交易拠点は、マラッカ、ジョホール、ケダー、パハン、ペラック、トレンガヌである。一方、海外の商人が買い付けに訪れたインドネシアの交易拠点には、アチェ、パサイ、チレボン、バンジャール、デマック、バンテン、マルク、マカッサルがある。——(中略)——ポルトガル人をはじめとする西欧商人の参画が発展するとともに、東南アジアにおける西欧諸民族の商業活動は活発になっていき、インドネシアにおける商業パターンに変化が起きた。西欧人はその力によって商業を独占という形で支配し始めたのである。その独占体系によって、活発で自由なインドネシア人による商業には制限が加えられた。インドネシア人は特定の民族としか商業に従事することができなかった。その結果、インドネシアの島々は、商業産品を提供するだけの役割を果たすに留まるようになった。こうした状況は20世紀まで続いた<sup>11)</sup>。

この記述を読めば、ヨーロッパ商人の台頭、それに続くヨーロッパ諸国の東南アジア植民地化、特にオランダによるインドネシアの植民地化がインドネシアの海洋王国、そしてインドネシア民族の海洋民族としての発展を妨げたということになる。こうした因果関係の事実とはともかく、歴史教科書の上

では、オランダのインドネシア進出後の歴史記述はもっぱらオランダが蘭領東インドの領域（陸域）をどのように経済的に支配していき、さらに原住民を支配していったか、さらに原住民がナショナリズムに目覚めて反植民地運動に立ち上がっていったかという点にしばられている。インドネシアの歴史記述の上で、海は忘れ去られ、陸の開発の歴史、そして人の思想的・行動的営為の歴史が主役となる。ここには1つの盲点がある。植民地以後のインドネシアにおいて、絶対的には海の交易が増えているという事実である。

オランダが蘭領東インドを領有することで、その域内の資源を世界市場に独占的に売りさばくことができるようになり、大いにオランダ本国を潤したことは間違いない。そして、その際にはイスラーム王国が海上交易で隆盛したよりもはるかに質量共に豊富な交易がインドネシアの各港市を拠点に展開していたはずである。しかし、オランダ人によるにせよ、(将来の)インドネシア人によるにせよ、彼らの行動、発言、運動、それらの組織化・制度化を具体的に記すことが可能になると、いくら海上交易の質量が増えようとも記述的にはあまり新しさがなく、歴史叙述から「海」が遠ざかってしまうのである。「海」における人・物のダイナミズムの時間軸は「陸」における人・物のダイナミズムに比べてはるかに長いがために、陸の歴史を詳細に記すことが可能になればなるほど、短期的なダイナミズムを欠く「海」の歴史はモノトーンに映って記述の対象ではなくなってしまったのである。

では、1945年8月にインドネシアが独立宣言を行って以後の歴史はどのように教科書で書かれているかといえば、国内政治史、国際（政治）関係史が主であり、海に関する記述はほとんどなくなる。国内政治史では、インドネシア共和国が国際的承認を得るまでの過程（1945～49年）、議会制民主主義の時代（1950～59年）、指導される民主主義の時代（1959～65年）、クーデターと共産党解体の時代（1965～67年）、新秩序の時代（1967～98年）、アジア経済危機と「改革」の時代（1998年～現在）という一般的な時代区分に沿った記載が行われている。どの時代の記述をみても、当時の政治経済の状況、政治的に重要な事件の記述が大半を占めており、海上交易、海の役割などは触れられていない。国際（政治）関係史の記述では、インドネシアが提示した「群島国家」論の国際的承認に関しても触れられていない。国際協力に関する項目のところ

で、ASEAN（東南アジア諸国連合）の形成と発展過程が触れられている。グローバルな東西冷戦とアジアにおける熱戦のさなか、ASEANが「東南アジア地域を平和・自由・中立」<sup>12)</sup>にしようと努力していたとある。必ずしも海についての記述ではないが、海を通じてひとくくりにし得る東南アジア地域が平和を志向していたことを強調している。

### 3. 中学校、高等学校の国語教科書

エルランガ社、ガラクシー・プスパ・メガ社の教科書『インドネシア語・文学』を用いた。エルランガ社の教科書とガラクシー社の教科書の平均ページ数および「海」に関する文章掲載数は、それぞれ平均262ページ・22点、平均138ページ・15点であり、教科書によって「海」の取扱量には違いがあることが分かる。また、「海」に関する文章をテーマ別に分けると次のようになる。

テーマ	エルランガ社	ガラクシー社
島や海岸での生活描写	6	1
自然保護、エコソールリズム	2	0
海に関わる自然破壊・乱獲、それへの慨嘆	4	2
(インドネシアの)自然描写・賛美(海を含む)	3	4
自然の脅威(津波を含む)	0	6
水産業	3	0
海岸の観光業	1	0
海洋生物紹介	2	0
釣り	0	1
船	1	0
航海	0	1

表1-4-1 インドネシアの国語教科書にみられる「海」に関する記述(テーマ別)

「海」に関する文章といっても、教科書によって扱うテーマは大きく異なっている。ガラクシー社においては圧倒的にスマトラ沖地震に伴う津波に関する文章が多い。共通点としては、とりわけ海を含む自然への賛美などの文章の場合、詩の形式を取っているものが多い。島や海岸での生活描写としては、同世代の子供が自分の島を誇らしげに紹介するといったもの<sup>13)</sup>や、ある島の客観的なデータを提示してその島の魅力を伝えるもの<sup>14)</sup>がある。自然保護に関わるものとしては、マングローブ植林の必要性を訴えるもの<sup>15)</sup>や、観光開

発の方法としてエコツーリズムの手法を紹介するもの<sup>16)</sup>がある。一方、自然破壊・乱獲に関わるものとしては、ある有名な歌手の歌詞を引用して自然破壊を慨嘆したもの<sup>17)</sup>、ロブスターの激減について客観的に伝えるもの<sup>18)</sup>などがある。自然を賛美するものは、海の豊かさを賛美するもの、とりわけインドネシアの豊かさを海も含めて賛美するもの<sup>19)</sup>などがあり、詩の形式を取るものが多い。自然の脅威については、津波に関するものが多い<sup>20)</sup>。水産業については、ある人物が水産業で成功する伝記などが取り上げられている<sup>21)</sup>。海岸の観光業については、ウインド・サーフィンで有名になった海岸地区のことが触れられている<sup>22)</sup>。釣りというテーマでは、海における釣りの魅力を丁寧に紹介した文章がある<sup>23)</sup>。船については新型船舶の仕様を客観的に描いたものがある<sup>24)</sup>。航海については、マラッカ海峡からジャワ海を航海したときの眺めを描いている<sup>25)</sup>。

「海」に関する記事には海岸の風景写真などが挿絵として取り入れられていることが多い(図1-4-10)。また、砂浜とヨットといった写真(図1-4-11)を生徒が見て、その美しさを文章化するよう求める課題もある。

全体的な印象としては、海を賛美したり、インドネシアの自然を賛美したりしたものは詩の形式を取ることが多く、一方、自然の脅威、自然破壊を記したものは客観的な記述が多い。いずれにしても、インドネシアには豊かな海があるということは大前提としており、インドネシアは海と共にあることが読み取れる。しかし、そこでいう「海」は必ずしも東アジアをはじめとした開かれた海ではなく、インドネシアの「海」という感が強い。

参考までに、祖国インドネシアを誇るときの典型的な詩を以下に載せる。ここには海と結びついた祖国インドネシアの風景が見事に現れている。

インドネシア・我が祖国(作詞：モハマド・ヤミン)<sup>26)</sup>

うるわしき浜辺に腰を下ろす

浜辺には海から波が押し寄せては散っていく

浜辺には白い波の泡がはじけて散っていく

青き海には鳥が映え



図1-4-10 海岸の風景写真(その1)  
(Nurhadi, Dawud, and Yuni Pratiwi, *Bahasa dan Sastra Indonesia 1 untuk SMP Kelas VII*, Jakarta: Penerbit Erlangga, 2005, p. 108)



図1-4-11 海岸の風景写真(その2)  
(Dawud, et al., *Bahasa dan Sastra Indonesia 1 untuk SMA Kelas X*, Jakarta: Penerbit Erlangga, 2005, p. 120)

山々は見事な姿を見せ  
その周りには清き水がうるおう  
我が祖国の名をインドネシアという  
．．．

### 3 おわりに

これまでの分析からインドネシアの教科書における「海」の記述について、いくつかのポイントを提示したい。まず、どの教科書を読んでも、インドネシアにとって「海」がさまざまな意味で重要であることを十分にうかがわせるものとなっている。次に、その「海」の描き方であるが、インドネシアと東

アジアを含め他の世界とをつなぐ媒体として描くか、インドネシアの「海」として描くか、どちらに重点を置いているかといえば、後者の方である。また、つなぐ「海」として描く場合にも、インドネシアから主体的に「海」を通じてつながるといふ記述は乏しく、むしろ「海」を通じてインドネシアにさまざまな物が流入してきたという記述が多い。

教科書がこうした傾向にある理由はそれほど難しいことではない。今回取り上げた教科書は、インドネシア共和国の中学生・高校生が読むための教科書であり、その関心はインドネシアという国民国家を相対化することであるよりも絶対化することにある。最も重要なメッセージの1つは、インドネシアがどのような経過を経て今に至っているのか、そしてどのような国民国家なのかということである。従って、「海」を描くに当たっては、海がインドネシアを作り上げるに当たり何をもたらしたのか、さらに海がどのようにインドネシア化していったのかを記述することが重要になるのである。

このように「海のインドネシア化」に主眼があると、海はインドネシアと東アジア、もっと広く世界とをつなぐという理解を醸成することは難しい。現在の教科書のままでは、「海のインドネシア化」を相対化しうる視点は乏しく、津波被害、海洋資源の急減、跋扈する海賊はインドネシアの海の問題として扱われがちなのである<sup>27)</sup>。インドネシア共和国の教科書である以上、「インドネシア化された海」という視点を消し去ることはできないにしても、何らかの形で相対化、脱構築する視点も教科書に取り入れるべきであろう。そのひとつの方法は、「インドネシア化された(はずの)海」の諸問題(津波、海洋資源希少化、珊瑚礁保全、海賊など)が実はグローバルな諸問題であり、インドネシアの海の諸問題はインドネシアだけで対処するのではなく世界的に取り組むべき諸問題であり、また、インドネシアの海の諸問題は他国の海でも起きている諸問題であるという当たり前の事実を教科書に盛り込むことである。さらに、そうした諸問題はASEAN共通の課題、さらには東アジア諸国共通の課題として具体的取り組みが始まっていることも盛り込むべきであろう。新聞を読み、テレビを見れば、こうした事実を知ることができるが、海の脱インドネシア化を行い、「つなぐ海」という理解を積極的にインドネシアでも作り出すためには、教科書においても海の諸問題のグローバル性を強調

していく必要があるであろう。

## 注

- 1) 「ワワサン・ヌサンタラ (Wawasan Nusantara)」というのは、インドネシア国民が持つべき公的な国家観でもある。その定義は次のようなものである。「インドネシア国民自身、そしてインドネシア国民を取り囲む環境は多様にして戦略的価値を持っている。従って、インドネシア国民が自民族、その環境をとらえ、何らかの対応を取るに当たっては、国家的目標達成のために、領域の統一性を最重視しつつ、あらゆる国民生活における多様性を尊重する必要がある」(Drs. S. Sumarsono, MBA dll., Pendidikan Kewarganegaraan, Jakarta : PT Gramedia Pustaka Utama, 2005, p. 83)。群島水域の国際的承認はその国家観を裏打ちするものとして位置づけられている。ワワサン・ヌサンタラについては中島健太氏(名古屋大学大学院生)の知見によるところが大きい。記して感謝する。
- 2) Suwarno Adiwijoyo, *Konsolidasi Wawasan Maritim Inonesia*, Jakarta : Pakar, 2005, pp. 44-45.
- 3) コンパス紙 (Kompas)、2004年2月18日。
- 4) 雑誌『ガトラ (Gatra)』2006年1月特集号のテーマは、「海における我々の栄華(はまだ来ず)」というものであり、ポスト・スハルト体制後のインドネシアが海洋開発に力点を置きつつも、具体的政策が欠けている点を批判している。Gatra, No. 08, Tahun XII, Januari 2006.
- 5) Tim Abdi Guru, *Geografi untuk SMP 1 Kelas VII*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, p. 91.
- 6) 前掲5) p. 94.
- 7) 前掲5) p. 245.
- 8) K. Wardiyatmoko, *Geografi SMA 1 untuk Kelas X*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, pp. 200-2.ただし、中学校1年生用の地理教科書にも国境確定の歴史は触れられている(前掲5) pp. 169-70)。
- 9) K. Wardiyatmoko, *Geografi SMA 2 untuk Kelas XI*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, pp. 99-101.
- 10) 前掲9) pp. 207-8.
- 11) Machi Suhadi, Sutarjo Adisusilo, and A. Kardiyat Wiharyanto, *Sejarah SMP 1 untuk Kelas VII*, Jakarta : esis, 2005, pp. 121-22.
- 12) I Wayan Badrika, ed., *Sejarah Nasional Indonesia dan Umum SMA 3 untuk Kelas XII*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, p. 292.
- 13) Nurhadi, Dawud, and Yuni Pratiwi, *Bahasa dan Sastra Indonesia 1 untuk SMP Kelas VII*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, p. 181.
- 14) Dawud, et al., *Bahasa dan Sastra Indonesia 1 untuk SMA Kelas X*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, pp. 22-23.

- 15) Tim Bahasa dan Sastra Indonesia SMA, *Bahasa dan Sastra Indonesia 3 untuk Kelas XII SMA Ilmu Alam dan Ilmu Sosial*, Jakarta : PT Galaxy Puspa Mega, 2005, p. 42.
- 16) Nurhadi, Dawud, and Yuni Pratiwi, *Bahasa dan Sastra Indonesia 3 untuk SMP Kelas IX*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, pp. 66-67.
- 17) Dawud, et al., *Bahasa dan Sastra Indonesia 1 untuk SMA Kelas X*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, pp. 20-21.
- 18) 前掲12) p. 25.
- 19) Nurhadi, Dawud, and Yuni Pratiwi, *Bahasa dan Sastra Indonesia 2 untuk SMP Kelas VIII*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, p. 21.
- 20) Tim Bahasa dan Sastra Indonesia SMP, *Bahasa dan Sastra Indonesia 2 untuk Kelas VIII SMP*, Jakarta : PT Galaxy Puspa Mega, 2005, pp. 71-75, 105-7.
- 21) Nurhadi, Dawud, and Yuni Pratiwi, *Bahasa dan Sastra Indonesia 2 untuk SMP Kelas VIII*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, pp. 202-3.
- 22) 前掲20) pp. 28-29.
- 23) Tim Bahasa dan Sastra Indonesia SMP, *Bahasa dan Sastra Indonesia 3 untuk Kelas IX SMP*, Jakarta : PT Galaxy Puspa Mega, 2005, pp. 67-69.
- 24) Dawud, et al., *Bahasa dan Sastra Indonesia 3 untuk SMA Kelas XII*, Jakarta : Penerbit Erlangga, 2005, pp. 13-14.
- 25) Tim Bahasa dan Sastra Indonesia SMA, *Bahasa dan Sastra Indonesia 1 untuk Kelas X SMA Ilmu Alam dan Ilmu Sosial*, Jakarta : PT Galaxy Puspa Mega, 2005, pp. 60-61.
- 26) 前掲20) p. 211.
- 27) 例外としては、中学校1年生の教科書に掲載された海水面上昇の問題をグローバルな問題として取り上げたエルランガ社の国語教科書がある。

## 第5節 マレーシア・シンガポール・ブルネイ—マレーにおける海洋認識

小牧 利寿

### 1 はじめに

マレーシア、シンガポール、ブルネイの3か国には共通点が多い。地理的に近接し、気候、風土が似通っているほか、東西交易の中間に位置していることから古来、中国、インドの影響を受けている。イギリスの直轄植民地、保護領として植民地支配を受け、第2次世界大戦中は日本軍による占領も経験したが、独立後は日本との経済関係強化を経済発展の支えとしてきた経緯もある。

各国教科書の「海」をめぐる記述、扱いにもこうした事情が少なからず反映している。3か国とも「海」に関する記述が最も多くみられるのは歴史教科書である。交易、外来文化・宗教の流入など「海」は、域内外を結ぶ道として自然に登場する。イギリスの植民地支配や日本軍の占領時には「海」は災いを招く道ともなるが、現代の世界を扱う地理や社会の教科書では、「海」は貿易拡大や観光開発など将来への希望を予感させることばとして前向きな印象を学習者に与える記述が多い。一方、国語では3か国とも「海」に関する記述は限られている。「海」を水産物の宝庫、海水浴を楽しむ場などと受け止める日本人に比べ、気候や宗教、食生活など日常生活で「海」をそれほど身近に感じない事情も背景にあるものと思われる。

### 2 マレーシア

マレーシアは、国土の約4割を占めるマレー半島部と残りの約6割を占めるボルネオ島北部(サバ州、サラワク州)の2つの地域から構成されている。半島部と島部は南シナ海で隔てられており、海岸線も4,800kmと中国の4分の1ほどあり、国民あるいは社会と「海」との接点は広いといえる。

マレーシアの教科書については、歴史5点、地理6点、国語5点の合計16点を吟味した。いずれもマレー語で記載されており、英文の教科書は今回の調査対象には含まれていない。「海」に関する記述や写真、地図はシンガポー

ルやブルネイと同様に域内交流、東西貿易、植民地化、日本の占領などを扱う「歴史」教科書に最も多くみられる。地理、社会では貿易振興、観光開発など経済発展に関する記述に「海」は多く登場する。ただ、森林資源が豊富な国情を反映して、各教科とも「河川」「森林」についての記述も目立つ。少なくとも教科書で見える限りでは「海」への関心が「河川」や「森林」より大きいとはいえない点には留意が必要だろう。

### 1. 「海」に関する教科別の記述の頻度

(1) 歴史分野——調査対象の歴史教科書は、1年生(全11章、212ページ)、2年生(全8章、226ページ)、3年生(全7章、246ページ)、4年生(全10章、284ページ)、5年生(全9章、274ページ)の5点である。1、2、3年生向けは主に植民地化以前からイギリス植民地、第2次世界大戦までを、4、5年生向けは第2次世界大戦後の独立から最近までをそれぞれ扱っている。

「海」に関する記述をまず量的に、すなわち説明、地図、写真などの量に着目すると、明らかに時代によって違いがある。古代から第2次世界大戦以前までを扱っている1年生向け教科書では、全11章のうち5章において、ページ数にして全体の約4分の1で「海」に関する記述がある。イギリス植民地化の以前から現マレーシアを含む一帯は、周辺の東南アジア島嶼部地域間の相互交流の舞台であり、インドと中国の交易の中継地だったことを反映したものである。

「海」の記述は2年生向け教科書となると、全8章中2章にとどまる。日本軍による占領後を扱う3年生向け教科書になると全10章中わずか1章に過ぎない。イギリスからの独立交渉、マレーシアの成立といった「海」がほとんど絡まない内政の重要課題がテーマだからだ。ところが世界史を扱う4年生用教科書になると、大航海時代に関するポルトガルやイギリスをはじめとする西欧各国の動きがマレーシアの歴史に与えた影響に関する解説が増える関係で、全10章中3章において「海」に関連する記述や写真がみられる。

独立後の内政動向を扱う5年生用教科書となると、「海」に関する記述・説明が目立つのは全9章中、1章だけで、再びその分量が減る。「海」に関する説明・記述が目立つのは、時期的には第2次世界大戦までといえる。以後、イギリスからの独立を目指す動きや民族間の利害調整、経済建設などが中心

課題となる第2次世界大戦終結から最近までの現代史では、「海」に関する記述はほとんどない。

(2) 地理分野——調査対象教科書は、1年生(全18章、216ページ)、2年生(全19章、244ページ)、3年生(全18章、228ページ)、4年生(全11章、280ページ)、5年生(全15章、248ページ)の計5冊である。学年別の主なテーマは、1年生(地形、天候、植物と動物、マレーシアの地理)、2年生(地理の基本、地理と人間、地域別地理学的考察)、3年生(地理の基本、地理と人間、地域別地理学的考察)、4年生(地形と人間、天気、気候とその影響、植物と動物等)、5年生(人口動態、地域、輸送と交通、資源、経済活動等)などである。

1年生向けから5年生向け教科書までの延べ83章(大項目)のテーマ見出しに「海」に関連する単語が出てくるのは、4年生向け教科書の第4章「海と海洋」、5年生向け教科書の第12章「農業、畜産、漁業、林業」の2章のみである。その他、1年生向け教科書の第6章「地形」の説明の中で、「高地」「平野」などと並んで「海辺(海岸地帯)」の説明があるだけだ。

「海」に関する具体的記述を見ると「マレーシアには美しい魅力的な海辺がある」(1年生用教科書第6章)という描写がみられるものの、全体的には地理学的な説明が多く、記述の中に「海」への特別な価値観はうかがわせるものは少ない。4年生用教科書の「海と海洋」では、さんご礁を素材として「海」に関する説明はあるものの、マレーシア固有の問題として意識された説明は多くない。「観光」「漁業」の振興など、経済分野で「海」に大きな期待をかけている記述が目立つ。

留意すべき点は、「海」よりも「森林」や「河川」に関する記述や説明の方が多くことである。*Geography Tingkatan 1*(1年生用)のB章第1項「地理と人間」では、「支流の形態」として山頂からの流れが河川へと発展する形態を5種類も図示している。加えて、国内各地の河川がそれぞれどの形態に当たるのかも示している。「森林」は天然資源として国民の関心が高く、「河川」も水上交通網などとして「海」よりも一般国民にとって身近な存在であることも考えられる。マレーシアに限らず、それぞれの国・地域の人々の日常生活における「海」とそれ以外の対象(例えば、「河川」などの)の位置を比較する必要もあるだろう。

(3) 国語分野——教材の一部として「海」に関する物語、記述、単語は散見

されるが、取り上げられているテーマは「観光」をはじめとする一般に身近なものであり、そこに「海」に対する関心のありようがうかがえる。調査対象は *Bahasa Melayu* (マレー語) の1年生用から5年生用の合計5冊である。各教科書とも章ごとに、学校生活の送り方や社会における基本的態度、情報化時代への対応など、それぞれ話題や特定のテーマを適宜取り上げ、その文章を素材の中心に、読解力、会話力、文法知識、語彙力を伸ばす狙いとなっている。

1年生向けから5年生向け教科書まで合計89章ある中で、章のテーマ(見出し)に「海」が関係しているのは4章のみである。それも「オフショア・バンキング(金融センター)」「造船業」など経済・産業への取り組みが絡んだテーマであり、一般的には、「豊穡の海」に類する「海」への思い入れを込めた表現や特定の含意を感じさせる例や文学的、哲学的な表現はさして認められなかった。

## 2. 「海」に関する記述、表現内容

(1) 一般認識——本研究で「海」に関連した用語が最も多い歴史教科書ではマレーシアの由来が海洋国家であることを明確に示している「東南アジアの初期の王国は2つに分けられる。1つは農業国家、もう1つは海洋国家である。農業国家は扶南(ベトナム)など、海洋国家の例はチャンパ王国(ベトナム)、チツ王国(現マレー半島東海岸部)、スリビジャヤ王国(スマトラ島)、ケダ・ツア王国(現マレー半島西海岸部)、マジヤパイト王国(ジャワ島)」と指摘されている<sup>1)</sup>。チャンパ王国を除く4か国の勢力圏は、現在のマレーシア、インドネシア領と重なる。つまり、マレーシアは古来、栄光の海洋王国であり、「海」はその一部であり、交易の舞台だったことを自然に受け止めさせる表現になっている。さらに、海洋王国を支えるものは商業であり、次いで漁業と造船が続く、と海と国の成り立ちを結びつけている。東南アジア諸国は植民地時代、西欧諸国に分割統治された歴史を背負う形で、現在は別々の国家として独立している。実際には、マレー半島から島嶼部を中心に「東南アジア海」を介して1つの大きな文化圏だったことを認識を明確に伝える意図がうかがえる。

続いて、「マラッカのムラユ(マレー)イスラム王国」の章では、「あなたはマラッカに行ったことがありますか。マラッカの名前の由来を知っていますか。」と問いかける<sup>2)</sup>。マラッカはマレー半島西海岸のマラッカ海峡に面した地域に

位置する代表的なイスラム王国である。創設者は15世紀、対岸のスマトラ島から移って来たパラメスワラ王子である。現マレーシアに当たる地域とマラッカ海峡を挟んだ現インドネシア領との間に密接な交流があったことを印象付ける問いかけである。

同章の後段には、「パラメスワラ王子は現地で生息する樹木名をそのまま国名とし、また王国の安全を守るため、海に精通したオラン・ラウト(Orang Laut、マレー半島沿岸域に住む漂流民族)の支援を受けていた」という表現もある<sup>3)</sup>。「海」はそれ自体が自らの領域であると同時に、(隣人たちとの)交流の広場であるという意識がおのずとはぐくまれることとなり、「海」の受け止め方は極めて前向きといえるだろう。

当時のマラッカ王国と「海」とのかかわりをうかがえる記述もある。「魚の捕獲は伝統的手法で行われていたが、このことはムラユ社会が魚獲のための道具を生産する技術をすでに擁していたことを示している。魚は市場で売られたほか、干し魚の生産に使われた」と高い技術水準の存在が示唆され、民族の誇りに訴えかけると同時に、食料供給源としての「海」にも言及している<sup>4)</sup>。

もっとも、マラッカ王国の「経済活動」の説明のうち、漁業に関する解説は全部で6行に過ぎない。農業には14行、伝統的な手工業には8行、スズをはじめとする鉱業には11行、商業には30行の説明がある。これは現在のマレーシアでは農業や鉱業により関心が高いことを示唆しており、漁業、すなわち「海」が最も大きな関心の対象と考えるには無理があるだろう。

栄光の時代における「海」に関する認識は、ポルトガルを筆頭とする西欧諸国の到来で一変する。「ポルトガル人の来訪は、海の道の発見、キリスト教の布教、商業活動と密接に関係している」とする記述は<sup>5)</sup>、マレーシアの歴史が「海」を媒介した西欧諸国の到来で変化を余儀なくされたという認識を示すものだろう。添付の地図には、西欧諸国からの支配者が到来した海のルートが分かりやすく描かれている。ここでは「海」は異質の文明がやって来た道でもある。同じ外来者でも、中国人やインド人は商人だったのに対し、西欧諸国は次第に植民地支配者としての性格を強めていく。ここで「海」は不吉な意味も持ち始めるのだ。

西欧諸国の中で先陣を切ったポルトガルを撃退し、マラッカに進出したの

はイギリスである。「戦略的位置がイギリス支配を促した」と題された2年生向け教科書第1章の導入文冒頭は、「わが国が東と西の貿易ルートに位置していることは幸いだ。この戦略的位置にあったおかげで、わが国は世界水準の港を有することができた」と述べている<sup>6)</sup>。マレーシアがかつてイギリスによる植民地支配を受けたのも、実はそうした立地上の優位さ、つまり世界的視野における自国の優位性、あるいは強みがあつてのことであるとも指摘されている。その上で「東インド会社は1600年にイギリスで設立された。イギリス王室は東インド会社に、国際貿易と植民地を拡大する権限を与えていた」とし、マレーシアがイギリス植民地として次第に取り込まれていく背景に言及している。同章の最初の挿絵は「イギリス東インド会社」と書いた帆船が、武力をもってマレーの人々の搾取を狙い、望遠鏡で海を眺める構図である(図1-5-1)。すなわち、「海」は栄光の海から、いわば搾取の「海」へ変容したという認識がここで象徴的に示されている。

例えば、2年生向け教科書の第5章「英国北ボルネオ会社、サバ(州)の経済的豊かさに着目」の中には<sup>7)</sup>、海辺で働くマレー漁民を描いた漫画風の挿絵

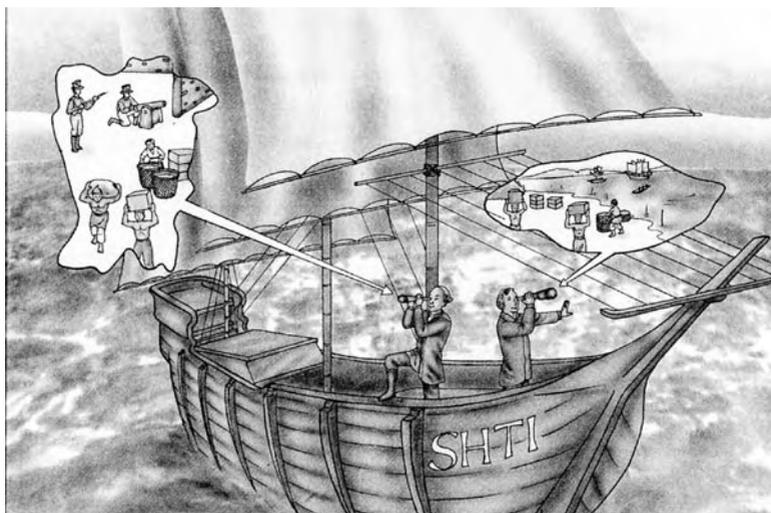


図1-5-1 イギリス東インド会社によるマレー人搾取

(Sejarah Tingkatan 2, Dewan Bahasa dan Pustaka 2004, p.3)

がある。また、「(英国北ボルネオ) 会社は、中国の需要が大きい魚を集めるよう命令してくる」と漁民同士がほやき合う場面も描かれている<sup>8)</sup>。フカヒレ、真珠などがここでは対象である(図1-5-2)。

植民地支配への反発や抵抗の高まりに伴い、「海」に関する否定的な認識、印象も一段と強まっていく。これらを象徴的に示すのが、イギリスによって反乱指導者が島流しされる光景の掲載であろう。「インド洋のセイシェル群島に島流しされ、船に乗るアブドラ国王」を描いた挿絵は<sup>9)</sup>、このような植民地



図1-5-2 海辺のマレー漁民を描いた挿絵  
(Sejarah Tingkatan 2. Dewan Bahasa dan Pustaka 2004, p. III)

支配の最も暗い一面を示す「海」の光景となっている。また、この説明文には、マレーシアからセイシエルまでの島流しの航路を示す地図も添えられている。ここでの「海」はまさに力の及ばない隔絶の象徴であり、「海」に関して学習者が受けるメッセージは暗く、極めて否定的である。

こうした歴史教科書に比べ、地理教科書は実務的に「海」を解説している。1年生用地理教科書の第6章「地形」では、「海岸部」について「わが国は美しく魅力的な海岸に恵まれている。海岸は直線ではなく、長く、そしてさまざまな形態を有する。高い断崖、岬、湾、浜辺、島嶼、大陸棚などである」とし<sup>10)</sup>、次ページの一覧表では、それぞれの人々にとっての意味や効用を簡単に説明している。例えば、砂浜では「旅行やピクニックを」、湾は「漁業や港を」というように、「海」に関する記述は、日本で一般的にみられる説明や認識と基本的には変わらない。ただ、「海」「海岸」に関する説明が前述の第6章(全19ページ)の中に2ページあるのに対し、「山岳地帯」の解説には4ページ、「平野」には2ページ、「河川(水路)」には6ページがそれぞれ割かれている。これらは「海」についてのマレーシア国内における関心の度合いを推し量る材料の1つである。

4年生用の地理教科書でも「海」の可能性について、第4章「海と海洋」の中でやはり事務的に解説している<sup>11)</sup>。人間にとって「海」の主な効用は、タンパク質の基になる「食糧源」、各種水産資源を獲得する「漁業」、海水淡水化による「水源」、石油・天然ガスをはじめとする「鉱物資源」、海運をはじめとする「海上運送路」、観光、レクリエーションの場、「地表気温調節機能」、波浪発電など「代替エネルギー源」の8項目を挙げている。こうした技術面における「海」に関する意識について、日本との差異はほとんど感じられない。

(2)「海」への期待感——「海」に関しての記述が歴史教科書に集中している中、一点注目すべきは、地理、国語のいかんを問わず、リゾートあるいはレクリエーションの場として「海」が注目され描かれている点である。例えば、「最近ますます多くの海岸がマリンスポーツやレクリエーションに使用されている。——(中略)——船旅も1990年代から、わが国で始まった」といった説明である<sup>12)</sup>。日本では、東南アジアのリゾートは経済的に余裕の少ない若者にとっても手軽な旅行先といえる。しかし、マレーシアを含めた東南アジア

社会では、「海」というリゾートで遊ぶことは、宗教、気候、経済面など複合的な事情から必ずしも一般的ではなかった。この引用文からは「海」とのかかわり合いで、社会に微妙な変化が起き始めていることが読み取れる。

このような社会変化の延長線上で、「海」に関する期待感を感じさせる記述が、国語の教科書にいくつか登場する。1年生用教科書の第17章「リゾート島」では、父と息子が「海」について話し合う次のような場面が出てくる。ここでは「海」は、子供たちのあこがれの休暇先として描かれている。

息子：休みはどこにも行かないの？

父： どこに？

息子：できたら島がいい。

父： どうして？

息子：高原とか森には行ったことあるもん。

父： どの島に行きたいんだ？

息子：シブ島かティオマン島、あとパンコール島。

——(後略)——<sup>13)</sup>

同章では、「海」を観光開発の対象として重要視するマレーシアの姿勢がうかがえる。作文を主眼とした箇所では、「あなたがリゾートに土地を持っているとします。そこに多くの人々が観光で訪れて来るようにするには、どのような方法があるでしょうか。文章で説明しなさい。」と問いかけている。さらに「企画図を書きましょう」として、「島の絵を1つ描きなさい」「(島内の)魅力的な場所を挙げなさい」「そのリゾートについて説明を書きなさい」といった設問が続く。学習過程で「海」を観光資源として意識させる記述となっている。

このような「海」に関する認識の変化を端的に示しているのが、2年生用国語教科書の第21章「海の星」である<sup>14)</sup>。サバ州の特別自由地域「ラブアン」の紹介文で、「あなたは当然、ラブアン特別地域を知っているでしょう。免税地域であるばかりでなく、有名な観光地でもある」として、その実態について報告レポートをまとめるよう学習者に促している。

生徒の1人が「自由港」と題してまとめた報告には、「原料や製造業の組み立

て部品が運び込まれ輸出される。——(中略)——国際会議、見本市が開催できるホテルや各種施設もある。——(中略)——いろいろなスポーツ施設もある。水産物も抱負、海はきれいで、サンゴ礁もある。注目されるのは、ラプアンの水上村落にも言及していることだ。住宅は、海上に突き出た柱の上に立っている」などと記載されている。マレーシアの「海」の1つの象徴である伝統的な社会、つまり水上村落と共存しながら、国際港を基盤にグローバルな事業活動や交流の場を形成、提供することが同国の今後の発展のカギになることをこれらの記載は示しているだろう。また、こうした観光振興から経済特区建設までの一連の記述を考え合わせると、「海」に関する教科書の意識は、過去何世紀にもわたる外部世界との交易・交流の延長線上から、すでに抜け出しつつある印象も受けるのである。

1年生用国語教科書の第4章「サバの黒真珠」の中では、海の大切さを訴える表現として、「海は食糧の供給源であり、人々の交通路である。そのため、われわれは海をきれいに保たなければならない。しかし最近、海洋汚染は止めどなく続いている。あなたはきれいな海を守るには、どうすれば良いと思いますか」と問いかけている<sup>15)</sup>。マレーシアでは、環境問題への取り組みといえば「森林」が多く想起されるが、ここでは「海」も同様に守るべき対象として取り上げられている。

(3)「海」に関する日本とのつながり——経済発展に当たり、日本の政策や実績を大きく参考としているマレーシアが「海」を重視していることも、教科書から読み取ることができる。5年生用地理教科書の第12章「農業、畜産、漁業、林業」では、それぞれ農業に関する記述が写真や図表を含めて12ページ、畜産は2ページ強、林業は5ページであるのに対し、漁業には10ページを割いている。淡水漁業、沿海漁業、遠洋漁業、養殖などの現状に触れた後、日本の漁業について「日本の漁業に影響を与えた要因」として、「日本は漁業に熱心な国である。漁業は、地理環境、経済、社会、政府、技術などの影響を常に受けている」と3ページ強にわたり幅広い観点から日本が推し進める漁業振興策の現状と問題点を解説している。また、章の冒頭に掲げた「学習の目的」8項目でも、テーマの1つとして漁業が挙げられている。「マレーシアと日本の漁業について要素を比較し、違いが分かる」とし、漁業振興の面で日本の

例を参考にする姿勢がはっきりと示されている。ちなみに、石油・スズなどの鉱業は第13章に単独で扱っている。

輸送に関しても、2年生用地理教科書「地理と人間生活」の第15章では、水上輸送の項目で「マレーシアでは河川輸送のほか、海運も同じく重要である」とし、「われわれには日本の横浜港やアメリカのニューヨーク港のような外国の港と結ばれている航路もあり、政府は港湾サービスの強化に努めている」と説明し(p. 175)、海運がマレーシアと国際社会とを結ぶ重要なルートであることをしっかりと伝えている。もっとも、先に触れたように、この日本に関する記述の前段には、マレーシア国内の河川を通じた輸送についての説明がなされている。各地の実情についての記述量も多く、これらの記述によって全体として、マレーシアは「海」を介して世界各国と密接に結び付いているという印象を学習者に与えている。

5年生用地理教科書の第6章「運輸・交通の発展の影響」では、小項目「日本の運輸交通網の発達」で2ページにわたり「運輸・交通の発達が日本の発展に大きな影響を与えた。その影響は経済、社会、人口分布、自然環境にまで及んでいる」「日本の効率的な運輸・交通システムの発達は、日本の国際通商活動にとって重要な意味があった」ことを指摘し(p. 99)、港湾、空港整備に力を入れる政府の施策の妥当性を強調する説得材料として記述されている。章の後半では、日本地図の中で交通の要衝となる地方都市の名前を問う問題まで出題しているほど、日本への高い関心が見いだされる。

### 3. 地図

地図は歴史教科書、地理教科書に集中している。マレーシアの地理的意識の広がりを示す地図は、1年生用歴史教科書にみられる。マレーシアを含む地域の広がり、東はフィリピン南部、北はインドシナ半島南部(タイ、ベトナム南部)、西はマレー半島、スマトラ島北部、そして南はジャワ島である(これは東南アジアの古代王国の版図とも重なる、図1-5-3)。この地域図をさらに拡大したのが中国、インド、中近東ならびに西欧各国との関係を示す地図である(図1-5-4)。中国、インドは交易相手国として、中近東はイスラム教伝播の源流として、西欧諸国は植民地支配の母体として、それぞれ関係地域についての意識がうかがえる。他方、日本やアメリカが教科書に登場する

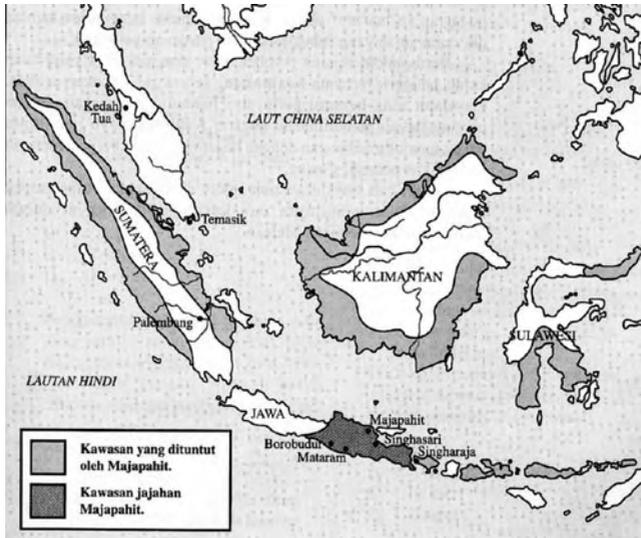


図1-5-3 東南アジアの古代王国

(Teks, Buku, *Sejarah Tingkatan 1*, Kuala Lumpur : Dewan Bahasa dan Pustaka, 2004, p. 41)

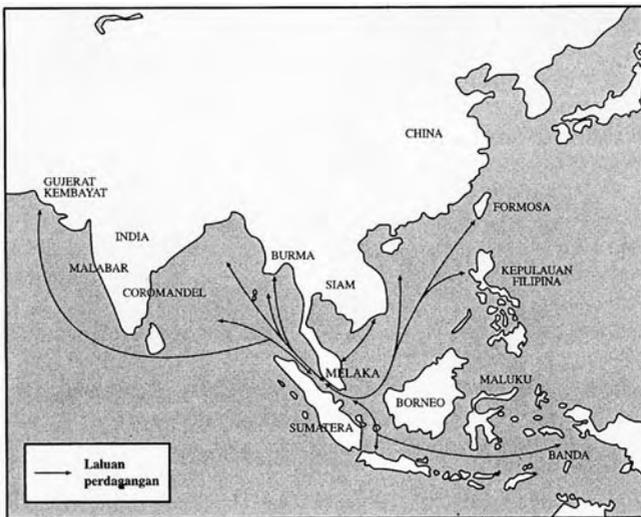


図1-5-4 東西貿易の流れ

(Teks, Buku, *Sejarah Tingkatan 1*, Kuala Lumpur : Dewan Bahasa dan Pustaka, 2004, p. 72)

のは、第2次世界大戦前後からに過ぎない。

#### 4. 考察

マレーシアでは、戦後の独立から現在に至るまで、外部から影響をもたらすという意味で「海」が持つ重要度は後退したといえる。独立以後、内政基盤の確立や国家建設に当たり、「海」が介在する余地がなかったためである。その結果、教科書の記述では「海」が激減している。マレーシア国家にとって「海」をめぐる動向は最優先課題ではなくなったためであろう。

「海」に関する記述が再び目立ち始めるのは経済発展、国家建設に関する記述の中においてである。貿易拡大、資源開発、観光振興、海洋汚染などいわば積極的な、すなわちマレーシアが国際社会に働きかけを強める中で「海」はあらためて強く意識され始めるように思われる。その意味で、日本が「海」を媒介にした交流を考える際の、同じ問題意識を持ったパートナーとして効果的な協力関係の構築が容易であろう。

マレーシアの教科書で「海」に関する記述が「森林」「河川」などと比較して少ない理由の1つは、「海」に関する一般社会、とりわけマレー系国民の関心がさして高くないこともあるだろう。例えば、「海辺」でも、日本のように多数の人が海水浴を楽しむ状況ではない。熱帯の炎天下、特に海岸は暑いためである。一般市民にとって休暇や避暑には、むしろ高原に行くのが普通である。「海」は漁師の行くところであり、普通の人が好んで行くところではないという空気がある。食生活でも、宗教上の制約もあって魚介類はニワトリほどの重みを持たない。ましてや新鮮な魚を好む日本の感覚は薄いため、「海」への期待度が低い面もある。微妙な問題だが、「海」をテーマとする場合、相手側に戸惑いや違和感を招かぬよう慎重な配慮も必要となるかもしれない。

### 3 シンガポール

本研究では、歴史3点、地理5点(地図1点を含む)、社会4点、国語4点の合計16点の教科書について、「海」に関する記述内容を分析した。これらはすべて英語の教科書である。分析に当たっては、まず教科ごとに「海」に関する記述やキーワードが登場する頻度を調べることで「海」への関心の度合いを確かめ、その上で「海」にまつわる交流・交易の記述について「海」に関する認

識を吟味した。

それによると、「海」について、その意味や意義を直接的に説明する記述は地理教科書の一部を除いてはほとんどみられず、歴史的事象や現在の国策など説明する過程で、結果としてシンガポールにとっての「海」の重要性を読者(生徒)に理解、認識させる記述がほとんどだった。

教科別では、「海」に関する記述が最も多かったのは歴史教科書である。面積が東京都23区ほどの小さな島国で、近代国家の始まりである植民地化が「海」の外からやってきたこと、また国民の大半が中国やインドなどからやって来た移民の子孫であるという歴史的経緯から、「海」を抜きには歴史が語れないためである。一方、「地理」「社会」では、人口問題、土地の拡大、安全保障といった「海」が関係する重要政策の一環として「海」に関する記述が多くみられた。「国語」の教科書では、散文や実用文、詩歌といった学習素材の1つとして「海」に関連する話題や単語が取り上げられているものの、「豊穡の海」といった「海」に特別な思い入れなどを感じさせる表現はほとんど見当たらなかった。

## 1. 教科別分析

(1) 歴史分野——分析対象の4冊はいずれもシンガポールの歴史を、①シンガポールの創設者といわれるスタンフォード・ラッフルズの到来(1819年)以前、②イギリスの植民地時代、③第2次世界大戦と日本占領期、自治政府の設立と独立、④それ以降、現在までの4期に区分している。学習年次により難易度や重点の置かれ方に多少の差異はあるものの、内容的にはほぼ同一である。「海」に関する記述が目立つのは、東西交易時代から19世紀のラッフルズ到来に始まる植民地時代、そして日本軍による占領期までである。学習テーマが第2次世界大戦後のイギリスからの独立、それ以降の国家建設への取り組みに移った後は、「海」に関連する記述、表現はほとんどみられない。

シンガポールと「海」のかかわり合いを明示する記述として、*Understanding Our Past*の第1部「近代化のはじまり」第1章「近代シンガポールの創立」の冒頭にみられる、次のような例が挙げられるだろう。

あなたがシンガポール島に住むマレー人の少年だったとしよう。1819

年1月28日。あなたは浜辺を歩いている。海を眺めると船の帆が並んでいる。今までこうした船をたくさん見てきたけれど、止らずに通り過ぎて行った。しかし今度は違う。船が島に向かって進んで来たのだ。船は次第にはっきり見えてきたが、見たこともない旗をなびかせている。あなたは村へと飛んで帰って、お父さんに見てきたことを話した。お父さんは早速、マレー人の王様にこのことを伝えた。まもなく村中が大騒ぎになった。どうして船は島に向かって来るのだろうか、と。<sup>16)</sup>

この記述は、ラッフルズがシンガポールに到来した際の模様を象徴的に描いたものである。「海」のキーワードが続出するこの記述には、シンガポールと「海」とのかかわり合いを示唆する重要な内容が含まれている。第一は、シンガポールが1819年の時点まで、マレー人の王が君臨する、マレー人しか住んでいない小島であったことを明示している。現在の人口の約9割を占める華人やインド人でなく、「あなたがマレー人の少年だったとしよう」と断る意味はそこにある。華人やインド人は後からやって来た移民である事実を説明する伏線でもあるのだろう。第二に、「こうした船をたくさん見てきた」は、昔から島周辺(マラッカ海峡)に多くの海上交通があったこと、東西交易も含め、シンガポールがそうした「海」の交差点に位置することを強調するメッセージである。第三に、「[船は]止らずに通り過ぎて行った」という句は、当時までシンガポールは西欧諸国を中心とする国際社会の関心の対象でなかったことを暗示している。というのも、周辺地域における交易の中心地は、現在のマレーシアのマラッカだったからである。最後に、「見たこともない旗」は外国船の到来を意味している。具体的には、シンガポールがアジア貿易の拠点を求めていたラッフルズの関心の対象となり(イギリス本国はオランダとの外交関係に配慮し、当初は必ずしもシンガポール進出に積極的ではなかったが)、外国船の到来によって新しい時代、すなわち植民地時代が幕を開けたことを象徴的に示している。そして国際社会にとっての存在価値、つまり現在のシンガポールが国家発展の土台として追求しているテーマの原点が、「海」にあることを自ずと明らかになってくるのである。

その後、植民地シンガポールの創設期に関する記述は、1819年イギリスの

スタンフォード・ラッフルズとシンガポール側との間で調印されたイギリス人居留区建設の協定書やその背景となったマレー諸島をめぐるイギリスとオランダによる勢力争いへと続く。加えて、シンガポールが漁村からイギリス領へと急速に変容する過程について詳しく解説した中で<sup>17)</sup>、外国人居留区(イギリス人向け)、条約、協定といった間接的に「海」につながる用語は枚挙に暇がない。「海」は、こうしたイギリス植民地支配が持ち込まれたいわば通り道だったという理解が自然に醸成される。シンガポールは面積が東京都23区にほぼ匹敵する小さな島国であり、国民にとって「海」はもともと物理的に身近な存在である。「近代シンガポールの創立」の書き出しは国家としてのシンガポールの起源が「海」からやってきたことを雄弁に物語っており、シンガポールが「海」への関心抜きには成り立ち得ないという説明にもなっている。以下、こうした国家の創設期に関する象徴的なストーリーに続いて、各論へと入っていく。

まず、植民地時代の前史についてである。「ムラユの歴史」という文献は「シンガポールは当時、テマセクと呼ばれていた。テマセクとは、海の町あるいは海の港といった意味である」として<sup>18)</sup>、対岸のスマトラ島の支配下にあったことを示している。また、中国の文献より「当時、中国人はこの地域をテマセクと呼んでいた」と域外でも同名称が認知されていた史実を紹介し<sup>19)</sup>、現在のシンガポールの地が昔から海を媒介とした交易、勢力争い、そして商業活動の舞台であったことを強調している。具体例として、8世紀頃に現在のインドネシア・スマトラ島からマレー半島、インドシナ半島にまで権勢を振るったとされるマジャパイト王国の歴史について「地域の海上ルートを支配する大君主として振る舞っていた。国が栄えたのは、マジャパイト王国が物資の集積地(entrepot port)として機能した結果である」ことを指摘し<sup>20)</sup>、「海」と「物資の集散地」を当時を物語る2つのキーワードとして使用している点は注目される。

「海」は東南アジア一帯の内海として機能したばかりではなく、「東南アジアの王国は、やって来た貿易商人の出身国の考えに影響を受けた。とりわけ、インドと中国である」とも説明している<sup>21)</sup>。ここでの「考え」はイスラム教や国家体制を意味しており、「海」が宗教、文化など社会、政治システムの文明が、

シンガポールを含む東南アジア全域へ伝播するルートであったとの認識を示す結果となっている。

引き続き、*Understanding Our Past*の第2章「移民の到来、定住、貢献」は「あなたは母国での戦争や貧困に嫌気を差し、より良い生活を求めて、船でシンガポールに到着した移民だとしよう」と心細い移民たちの気持ちを伝える記述を掲げている<sup>22)</sup>。この記述には、シンガポール国民に自らの先祖は海の向こうからやって来た移民であるという由来を再確認させる意図がある。「[当時の]人口急増の最大の理由は、マレー人、アラブ人、インド人、中国人、ヨーロッパ人の移民」である<sup>23)</sup>。さらに、東南アジア経済の中心地となったシンガポールに周辺各国から労働力として多数の移民が到来し、現在の多民族国家が成立したゆえんについても言及している。図1-5-5では、シンガポールを中心にインド洋、南シナ海、東シナ海までが描かれている。シンガポールから西方では南アジアばかりでなく、中近東のほか遠くはヨーロッパから移民が渡って来たルートが引かれている。東方では中国からの移民ルートが記載

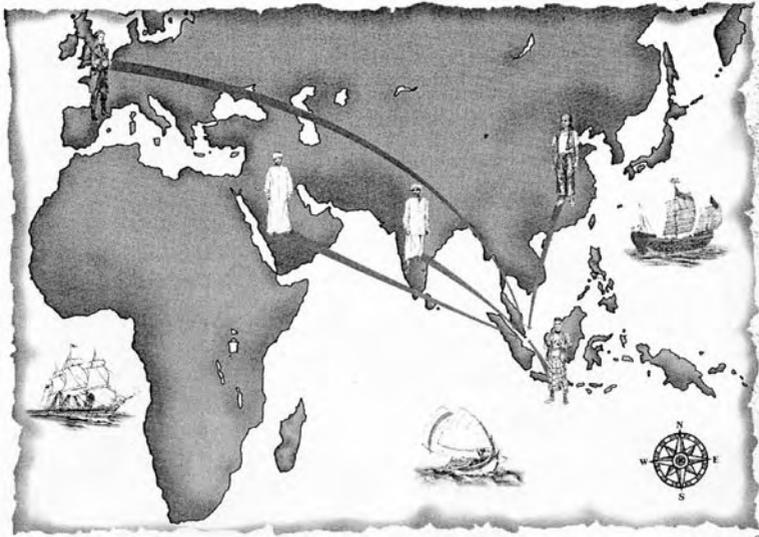


図1-5-5 シンガポールへの移民

(Mun Cheong, Yong, ed., *Exploring History: The Ancient History of India, Southeast Asia and China*, 2d ed., Singapore: Times Media Private, 2000, p. 9)

されているが、文中、地図中ともに日本への言及はない。

こうした基本認識を踏まえ、*Understanding Our Past*の第2部「我々の脆弱性」では、シンガポールが外部から受ける影響について60ページにわたり詳しく説明している<sup>24)</sup>。第4章「アジア情勢の展開」では「西欧の進展ばかりでなく、アジアで起きた出来事からシンガポールは大きな利益を得た」ことを指摘した上で、「イギリスとの戦争に敗北した中国が5つの港を開放した」結果、シンガポールはヨーロッパ産の工業品、インド産アヘン、マレー半島原産の生産品を中国に販売貿易するとともに、茶を中心とした中国製品をヨーロッパ向けに輸出することで、海上貿易の中間集積拠点としての地位を確立し、また海上貿易がシンガポールの発展にとって重要な役割を果たしてきたことを強調している<sup>25)</sup>。

ここまで「海」はシンガポールに機会を与える存在として描かれてきたが、主に日本軍のシンガポール攻略をめぐる侵攻の事実を説明する第5章「第2次世界大戦とシンガポール陥落」および第6章「昭南時代―戦争の恐怖下での生活」では、日本軍が真珠湾攻撃とほぼ同時期にシンガポール北のマレー半島に海から上陸した旨、さらには開戦初期に東南アジアを防衛するための切り札とされたイギリス軍艦プリンス・オブ・ウエールズ号とレパレス号が共に撃沈された史実が詳説されており、ここでは「海」が災いをもたらすものとしても描かれているといえる。

シンガポール、マレーシアを中心とした東南アジアの歴史に与えた影響力として、日本との関連では、第5章「日本の占領とその衝撃」の中で「日本にとってのマラヤとシンガポールの重要性」とした一項目が設けられ、その中で「シンガポールは戦略的にも重要だった。石油を獲得できるインドネシアを侵略するためにもシンガポールをその出撃基地に使えたからだ」と説明し、その戦略的立地がシンガポールに災いをもたらしたことを説明している(12)。第二次世界大戦まで貿易集積拠点としての機能に加え、東南アジアの攻略を目指す日本にとっての意味も解説したものだが、いずれにしてもシンガポールが海洋交通の要衝として地政学的に重要な位置を占めていることを認識させる表現になっている。

シンガポールが安全保障体制の確立に力を注いでいるのも、このような

「海」が舞台となった過去の教訓と無縁ではないだろう。日本軍占領の終結後の歴史の流れにおいて、「海」に関する説明、記述はほとんどみられない。独立をめぐるイギリス政府との交渉、人民行動党の設立、マラヤ共産党との政争、マレーシアへの編入から離脱、人民行動党政権の確立から経済発展政策など、内政面の動向が大半を占めている。以後、「海」が再び登場するのはシンガポールの国家安定、経済発展の脈絡の中においてのみである。

(2) 社会分野——社会科教科書は、国家の由来から現状を紹介し、シンガポールが抱える課題や問題点などを解説しつつ、他国・地域の例も引き合い出しながら、解決に向けた方向性を示すことに力点が置かれている。

「海」を最初に取り上げているのは、国家社会建設に関する記述である。歴史教科書と同様に「英国インド会社がインドと中国の間に適当な貿易港を求めていた」とその背景を述べ、シンガポールの存在が「海」と密接にかかわっている点を強調している。その上で、イギリス人居留区の建設が、海洋に流れ込む前のシンガポール川の河口から始まり、イギリス人が治める行政区域のほか、中国人、インド人、マレー人らの居住区がそれぞれ徐々に整備されていく過程を説明している。これらの都市計画は中継貿易港を核に形成されており、現在のシンガポール中心部へと発展している。全体として、国家社会建設そのものが「海」(港)を中心に進められたことを自然に認識させる記述となっている。

政策面での「海」に関する記述は、まず「リゾート」に関して多くみられる。第9章「シンガポールの余暇」では、海岸地帯が余暇を楽しむための場所として取り上げられている。また「熱帯の遊び場」と題する項目では「政府はシンガポールを『マリンスポーツ・アイランド』にする計画を進めている。既存のビーチやマリナーも改修中」と述べている。マングローブや周辺の島の写真を貼付するなど、シンガポール国民の憩いの場として「海」を位置づけている。記述の狙いの1つは、外貨収入源である外国人旅行者に対して「買い物」や「植民地時代の遺物」などに比べ、訴求力の弱い海洋リゾート施設にてこ入れすることだろう。ただ教科書では内陸部の公園やスポーツ施設についても同様にページ数を割いており、海洋に囲まれた島国であるにもかかわらず、「海」に関する施設への言及はさほど多いいえない。

直接関連はないが、やはり政策面における「海」という枠組みの中で注目されるのは、同じく国内に資源が乏しいにもかかわらず経済成長に成功した日本への関心の強さである。第8章「日本の経済発展」では20ページ以上を日本の経済的發展に関する説明に割いている。日本人の高い労働意欲、貯蓄性向などの国内要因を説明した上で、輸出、海外投資など、島国であるシンガポールが今後取るべき進路として日本を例示している。この点、第2次世界大戦中の日本軍への批判的な解説とは切り離して、客観的に日本の発展について肯定的に評価しているといえるだろう。一方、「海」の否定的側面については、第2章「自治政府確立に向けての戦い」で、その広がりを見せる。日本軍の占領による暗い過去、防衛の失敗によるイギリスへの不信感を背景に強まった独立への機運がそれである。

シンガポールが抱える問題点として教育・福祉、人的資源、住宅問題に触れた後に、第4章「21世紀の持続的成長」では、その第1部で「シンガポールに影響を与える外部要因」として他国・地域の経済状況、社会・政治情勢不安などと並び、シンガポール海峡における船舶衝突事故など環境汚染が国家に重大な損害を与えたことを説明し、「海」をめぐる環境保全の重要性を指摘している。周辺諸国・地域の経済状況に関しては、1997年から98年に発生した東南アジア経済危機により深刻な影響を被った経験を踏まえ、周辺地域への依存度を低下させるため、遠隔のインド、中国のほか、南アフリカ、ラテンアメリカ、中東欧へと協力関係を拡大すべきであることを説明している。すなわち、地理的に近い地域のみならず、「海」でつながった世界の貿易中継センターとして生き残りを目指すという発想が見て取れるのである。

一方で、「海」に依存する国家の脆弱性について認識を読者に持たせる記述は様々な角度から繰り返し登場する。社会科教科書で見逃せないのが、第6章「ベネチア、都市国家の栄枯盛衰」である。ここでは30ページにわたり、アドリア海に突き出たイタリア中世の都市国家であるベネチアの栄枯盛衰を説明し、そこから得られる国家存続に向けた教訓を引き出している。周辺地域の中心となる貿易港であり、交易拠点として発展してきたことをはじめ、シンガポールと地中海貿易の中心拠点の1つあったベネチアの間には共通点が多いことを指摘し、全体として「海」に依存する都市国家の優位性、脆弱性、

特殊性などを分析し、その対策についても思考の材料を提供している。国の置かれた立場を踏まえ、国民に国家の安全保障について自覚を促す意図が十分に読み取れる。ベネチアに関する記述には、教育など他の一般的課題と同等以上のスペースが割かれていることから、シンガポールがこの点をいかに重視しているかを示すものといえそうである。シンガポールにとって「海」が持つ利点と問題点をしっかりと把握させる狙いである。

(3) 地理分野——分析対象の教科書5点(地図を含む)は、社会現象や国の政策などを含む広義の地理学を扱っている。合計40項目あるテーマのうち「海」は単独では扱われておらず、「海」に関する記述のほとんどは「地図の読み方」「水」「環境温暖化」などのテーマの中に取り込まれている。説明の際には、世界各国・地域の事例を採用している場合が多い。国土の狭いシンガポール国内には、地理学の学習に必要な各種事例が存在しない場合も少なくないためである。「海」に関しても、シンガポール固有の実例にこだわっていない。このため、本研究が求める「海」に関するシンガポールの考えはさして明示されていない。

例えば、*Geography 1*では、全11章のうち大部分において「海」に関する用語や記述が散見される。1章の中で(分量にして約10~20ページ)、Sea、Islandといった単語が平均すると10回程度出てくる点では、他の国語や社会の教科書よりも「海」に関する記述、用語の登場頻度は多い。しかしながら、「海」は入門編である*Geography 1*の第7章「水」の中で、1つの項目として取り上げられているに過ぎず、また、テーマとしても「海流」「波」「潮」など物理的特性の一般的説明が中心となっている。「シンガポールの海」といった観点からの記述も見当たらない。

世界が直面している課題を教える*Geography 2*では、第2章「埋め立てによる土地造成」が「海」に関する特筆すべき記述といえる。ここでは人口増加による住宅不足、工場建設やレクリエーション施設の拡充問題に対処するため、狭い国土を埋め立てによって拡大する場として「海」はとらえられている。そのモデルとして、世界的に有名な埋め立ての成功例とされるオランダにおける長年の干拓事業も紹介されている。「海はわれわれにとって味方であると同時に、敵でもある。海は通商に欠かせない一方、われわれは(海による陸

地の) 侵食とも闘わなければならない」と、オランダ人の発言を挿絵の中で紹介している。繰り返すと、「海」はシンガポールの国策である国土拡大に向けた埋め立て事業の対象として位置づけられていることが分かる。

また、第11章「シンガポールにおける環境保護への努力」の中では、「海」に関して海岸の美化運動を取り上げている。自然環境保護との関連で、海浜のマングローブ保護などを訴えており、「海」が意識的に保護すべき存在であるという見方を強く示している。ただしこの場合も、熱帯雨林保護の一環として取り上げた「森林」などとほぼ並列されており、教科書の意図として必ずしも「海」だけに焦点を当てた編集とはなっていない。

(4) 国語分野——国語教科書はさまざまなジャンルや形式、分野に関わる主題文を最初に掲げ、その主題文を材料に、読解力、文法、語彙力などをはぐくむ形式をおおむね採用している。時代にふさわしい英語力をはぐくむという狙いがあり、テーマには必然的に、携帯電話や宇宙飛行士など最先端の話題が目立つ。全体として、「海」への言及は乏しい。ましてや本研究が主眼とする「海」を媒介とした日本との関係構築につながる、あるいはそうした含意が読み取れる記述は、分析対象の国語教科書4点の中では皆無に近い。このことは、シンガポール国民の日常生活における「海」への関心のありようを端的に示しているだろう。

国語教科書4点(全25章)の中に「海」が絡んだテーマは2章しかない。1つは中学校1年生向けの教科書*Fun Literature Learning*の第3章「リアウの海賊」である。マラッカ海峡を舞台とした海賊についての学習児童向け昔話である。結婚式で海賊にさらわれたマレーの王女を中国人である海の首領が助けるといふ話の筋で、海峡のいにしえを忍ばせるおとぎ話風の記述である。もう1つは、同第22章「移民」である。これは中国からシンガポールへと移住した少年を主人公とする話で、船に乗った主人公が新天地へとたどり着けるか不安に思う心理状態をモノローグで述懐する。学習者も含め、移民国家であるシンガポールの成り立ちをあらためて強く示唆しているが、内容的には歴史教科書と同様で、新鮮な切り口が見当たらない。また、第10章の「ペンギン」など、散発的に「海」に関連する記述や語彙は出てくるが、本研究の目的を鑑みた場合、特別意味がある内容ではない。

次に、*Life Accents*はA、Bに分冊されており、合計で10章が設けられている。各章は説明文、自叙伝など、タイプやテーマの異なる文章を掲げ、聞き取り能力、会話力、文法力、思考力、読解力、語彙などを強化することを狙いとして編集、設計されている。教科書のオリジナルはイギリスのリーズ・メトロポリタン大学で、世界の英語学習者向けに作成されたものと思われる。例文としてシンガポールの現状に即した素材も採り入れられているが、全体的にはシンガポールに関する記述は少なく、また本研究に深く関連するような「海」への言及はほとんどない。「海」に関するキーワードは全281ページ中、overseas trip (海外旅行)、boat (舟)、sandy shore (砂浜)、seashell (貝殻)などが散見されるに過ぎない。その使われ方も単なる例文や単語のバラエティーの1つとして他のジャンルの言葉と同等に扱われており、「海」を特に意識した例示として受け止めるには無理がある場合がほとんどである。

## 2. 地図

*Longman Atlas*は国内地図を除いて、シンガポールの位置を隣国マレーシアとインドネシアとの間に挟まれた形で常に示している。「海」に関しては、特に境界として強調するような姿勢はうかがえない。世界地図は日本のものと同様に、アジアを中心に配し、左側にヨーロッパ、右側にアメリカ大陸がある構図である。一方、地図の掲載が多いのは歴史教科書であり、①中国、インドなどからの外来文化の到着地(図1-5-6)、②東西交流・貿易の中継ルート(図1-5-7a、図1-5-7b)、③イスラム教の伝播(図1-5-8)、④中国やインド、中近東など各地からの移民ルート(図1-5-5)などが含まれている。いずれも、シンガポールが海外に向けて開かれた国際社会の交差点であるといった印象を読者に与えている。

## 3. 考察

シンガポールでは国の成り立ちからも「海」の存在は自明の理に属する印象が強い。一方、独立以降の国家建設から現在までを俯瞰すると、こうした環境や条件を織り込んだ形で、シンガポールは「海」を介することによって外部に働きかけを強める「攻め」に転じているといえるだろう。資源も希少な小国が国家の存続を維持し、発展し続けるためには「海」の向こうの情勢をつぶさ



図1-5-6 中国、インドなどからの外来文化の影響

(*Understanding Our Past : Singapore : From Colony to Nation*, Singapore : Federal-Marshall Cavendish Education, 1999, p. 19)



図1-5-7a 古代の貿易中継ルート(陸路・海路)

(Mun Cheong, Yong, ed., *Exploring History : The Ancient History of India, Southeast Asia and China*, 2d ed., Singapore : Times Media Private, 2000, p. 81)

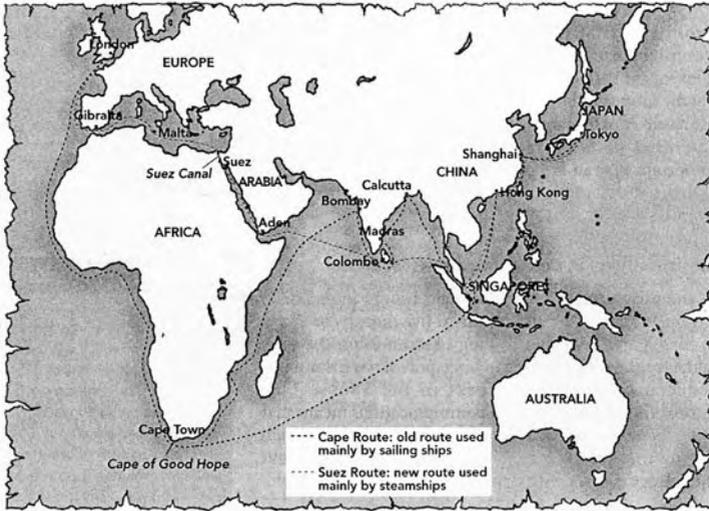


図1-5-7b 新旧の海上交易ルート

(*Understanding Our Past : Singapore : From Colony to Nation*, Singapore : Federa-Marshall Cavendish Education, 1999, p. 56)

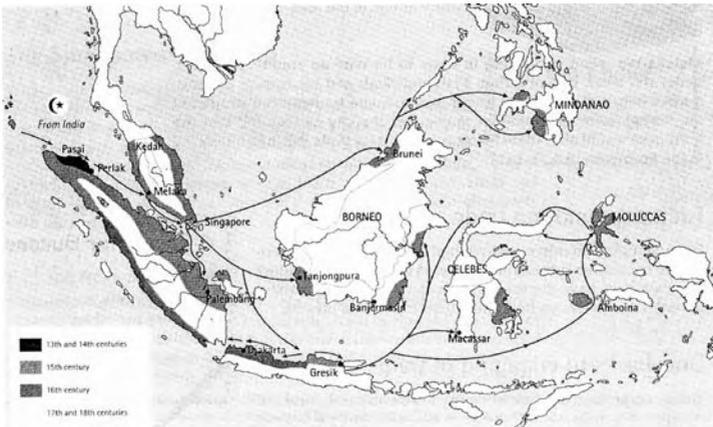


図1-5-8 東南アジアにおけるイスラム教の伝播

(Mun Cheong, Yong, ed., *Exploring History : The Ancient History of India, Southeast Asia and China*, 2d ed., Singapore : Times Media Private, 2000, p. 85)

に把握し、的確に働きかけていかななくてはならないという姿勢が、シンガポールの教科書からはっきりとうかがえるのである。

日本がシンガポールに強烈な印象を残す時期は、日本が占領者として登場した第2次世界大戦中と、シンガポールの経済発展期に積極的な貿易相手国または投資国家として登場した戦後である。「海」に関する認識の大半は貿易拡大、経済発展、安全保障といった観点にからむものである。「豊饒の海」といった「海」を媒体とした共有認識の形成が今後可能かどうか、またそのようなアプローチがシンガポール側の関心事となり得るかどうかについては、さらなる検討が必要と考えられる。

#### 4 ブルネイ

ブルネイ・ダルサラーム（以下ブルネイ）については、歴史4点（英語）、地理3点（英語）、国語5点（マレー語）の教科書合計12点を対象に、「海」にまつわる記述の有無や内容などについて分析した。

ブルネイはボルネオ島北岸に位置し、背後に山間部を持ち、その面積は三重県とほぼ同じ約5,800km<sup>2</sup>である。約170kmの海岸線を有するが、島国のシンガポールや、半島部が多く海岸線が長いマレーシア、インドネシア、フィリピンなど、他の東南アジア島嶼国に比べ、「海」との接点は相対的に少ない。しかし、「海」に関する記述はとりわけ歴史教科書に多くみられる。これはブルネイが、ボルネオ（カリマンタン）島から現在のフィリピン南部までを勢力圏とする広大なイスラム王国だった歴史や、イギリスの植民地支配を経験するなど、ブルネイの国家形成・発展が「海」を媒介としてきた経緯に起因する。そして現在、「海」は観光開発をはじめ、将来への発展を目指す場として前向きにとらえられている。

##### 1. 「海」に関する教科別内容

（1）歴史分野——歴史教科書4点は*Sharing Our Past*（全3冊。1、3は共に学習進度を確かめるための付属ワークブックであり、教科書本体は2のみ）と、西欧列強の東南アジア進出以降に焦点を当てた*History of Brunei Darussalam 1800—1967*の1点冊から成る。

*Sharing Our Past 1*では、古くは東南アジア全域を支配した王国の栄枯盛

衰から、18世紀まで東南アジアに君臨したブルネイ史を扱っている。イスラム教の伝播に関しても詳しく説明されており、必然的に「海」に関する記述はほぼ全編を通してみられる。ここでは、ブルネイの過去の栄光を忍ばせる支配領域の広がり、中国やタイなど交易相手国と自国との間を結ぶ道として「海」が描かれている。

一方、*History of Brunei Darussalam 1800-1967*は、19世紀初頭から現代までの歴史を概観する。第1章の書き出しは、やはり「15、16世紀、ブルネイは東南アジアにおける大国の1つだった」とし<sup>26)</sup>、ブルネイが「海」(南シナ海)を股にかけ地域に君臨していた様子が強調されている。また、ブルネイと中国とが長い交易関係があったことを示すなど、この時期まで「海」は極めて肯定的な脈絡の中に置かれている。

その後、植民地支配の目的でやって来たイギリスをはじめとする西欧諸国との交渉などに関する記述の中で、「海」は災いと呼ぶ道、つまり緊張対立をもたらす場というニュアンスも醸し出している。当時のブルネイの大部分は現在のマレーシア領なので、歴史記述の中にはマレーシアと重複あるいは共通する部分も少なくない。一方、現地民族同士の勢力争いの過程で、ブルネイ自身が植民地勢力を利用することもあり、「海」に関する記述や受け止め方には、マレーシアやシンガポールとは若干のニュアンスの差も認められる。

(2) 地理分野——*Secondary Geography* (全3冊)は、イギリスの国際的教育出版社マクミラン社の標準教科書を基本とし、ブルネイ向けに編纂し直されたものである。教材として取り上げるべき世界各国・地域における地理の説明の一部に、ブルネイに関する事項を加えるという編集がなされている。

「海」について、*Geography 2*の第7章「海岸」では(全7章96ページ中、第7章には13ページ、第6章「河川」にはさらに多く23ページがそれぞれ割かれている)、「海洋の重要性」として、季候に及ぼす影響、海上交通路、食料資源、鉱物資源など9項目が列挙されている。いずれも「海」の重要性を認識させる表現ではあるものの、国際的に通用する教科書として、一般論として書かれている。ブルネイに関連する記述としては、自然環境を説明する一環として「ブルネイの海岸線は直線である」と指摘している程度である<sup>27)</sup>。このほか、地形を説明する際、実例としてブルネイの海岸部を取り上げた箇所もあるものの、

「海」に関してそれ以上の意図や含意はほとんど読み採ることができない。むしろ「港湾」に関して、国際貿易港であるシンガポールの例を詳しく解説している点は、ブルネイが目指す今後の方向性を示しており、その意味において現政府の「海」に関する認識を反映しているともいえそうである。

(3) 国語分野——教科書5点(全86章、1,619ページ)のうち、タイトルの中に「海」に関する表現が認められるのは8章のみである。うち2章は石油・天然ガス関連である。また、東南アジア周辺域と旅行をそれぞれテーマとした記述を含む章が2章設けられているものの、「海」に関して特定の問題意識や含意を感じさせる内容構成とはなっていない。

## 2. 「海」に関する記述・表現など

(1) 一般認識——ブルネイの教科書における「海」は第一に、過去の国の栄光を読者に想起させる重要な背景として浮かび上がる。前述の歴史教科書の第1章「ブルネイの伝統的政治システム、経済、社会構造」の第1部「ブルネイの社会、政治、行政、経済情勢」の書き出しでは、「ブルネイが勃興した理由の1つは、[東南アジアの] マレー人世界における海洋交易中心地としての地位にあったこと」が指摘されている<sup>28)</sup>。そして、「マタラム王国 [ジャワ島] とオランダがボルネオ南部に勢力を広げ、スペインがマニラ [フィリピン] を獲得、さらにスルー王国の興隆によりブルネイの影響力は縮小したものの、ブルネイは引き続き、サバ、サラワク [現在のマレーシア領] の大部分を支配していた」とある<sup>29)</sup>。さらに「ボルネオやフィリピン各地の王国はいずれもブルネイの保護領あるいは領地だった」とブルネイ周辺海域に散在するルソンの島々、スルー、ミンダナオ諸島を保護領としていた例を挙げている。ブルネイが広大な周辺海域を支配するほど強力な海洋国家であったことを、学習者に強調する狙いが明白に感得できるのである。

これと関連して次に興味深いのは、ブルネイが「海」を対外経済交流のための交通路としても映ってくる点である。教科書では、かつてブルネイが強国だった背景要因として、①領土の広さ、②地域の主要港としての貨物運輸機能、③ボルネオ島の支配、および④中国にブルネイ製品の広大な市場を保有していること、の4つを示している<sup>30)</sup>。いずれも、中国やインドの商人を受け入れるだけでなく、対外進出していたことを強調する狙いが見てとれる。

これは「海」を外来者の受け入れ道としてとらえるシンガポールやマレーシアの教科書と「海」の受け止め方が微妙に異なる点である。また「618年から1279年まで至る中国とブルネイの交流の結果、双方の貿易、政治的関係が強まった。10世紀までに中国のアラブ使節がブルネイ代表と接触し、このことが契機となって、ブルネイにイスラム勢力の拠点が開かれた」と述べ、イスラム教を受け入れたのも決して一方通行ではなく、「海」を介した交渉が背景にあったことを暗示している。

一方、前述の歴史教科書の第2章「ブルネイへと高まる西欧の関心」の中では「19世紀にボルネオをめぐる、オランダ、イギリス、アメリカ、スペイン、ドイツとの間で外交的対立があった」ことを指摘している。その理由を「南シナ海における戦略的な航路上に位置していた」と「海」に求め、「イギリスは北ボルネオに恒久的な港を求め、ラプアン島に着目した。船舶が安全に停泊でき、シンガポールと中国を結ぶ蒸気船に石炭を積み込めるためである」とも説明している<sup>31)</sup>。いずれにせよ「海」を媒介とした地理的条件を生かし、外部世界と積極的に交流するブルネイ側のメッセージが読み取れるだろう。

第2次世界大戦における日本軍のブルネイ侵攻については「日本による占領を歓迎するブルネイの民族主義者もいた」と指摘するものの、「日本はブルネイの行政機構や経済基盤整備に関心を持たず、国民に大きな負担を強いた。その結果、日本支配は国民の反感を買った」などと記述している。しかし、日本の占領に関連して「海」への言及はない。

(2)「海」への親近感、期待感——海への親近感と期待感を示す記述が、首都バンダル・スリ・ブガワンを流れるブルネイ川の河口にあるカンペン・アイル(水上村落)についての説明であり、ここでは「一般の村落との違いは、住民が水上に建てられた家に住んでいることです。家は水上に浮いているように見えます。ブルネイの誇りです」と述べられている<sup>32)</sup>。カンペン・アイルには、病院や警察など一通りの都市機能が備えられている。住人の大部分はモーターボートで対岸の職場に通う役人やサラリーマンである。日本では想像しにくい居住環境だが、伝統を重んじるマレー人社会の「海」への認識をうかがい知ることができるだろう。

また「ブルネイには水、すなわち海辺や湖畔のリゾートやレクリエーション・

センターがあります。写真や絵を使って、こうしたリゾートの説明書をみんなで作ってみましょう」や「わたしたちの国には、泳げるくらい海水がきれいな素晴らしいビーチがある」といった「海」の紹介もある<sup>33)</sup>。日本人の感覚ではごく自然に受け止められる会話だが、ブルネイに限らず、イスラム社会の人々は海辺で遊ぶことはさまざまな事情から積極的ではない。海洋リゾートについて前向きに紹介することは時代あるいは意識の変化とも受け止められる。

もう一点、ブルネイで「海」に関して話題となるのが石油・天然ガスである。例えば、「石油・ガス産業はますます発展している。生産量の多い鉱区が発見されており、その大部分は海上です」という記述では、「海」は貴重な輸出資源の生産地としての位置づけである。さらに「海」を考える上で見落とせないのは教科書中にみられる「河川」への強い関心である。古代、ブルネイ社会は河川沿いに発生し、そこで収穫された森林材や農産物を海産物や他地域から流入した商品と交換する場として河口地域に都市が発達、これらを取り仕切る組織として王国・王政が次第に形成されてきたという一般的な認識がある。その延長上でも「海」はとらえられている。

### 3. 地図

ブルネイの位置を示す地図は、ヨーロッパ、中近東、インドから中国南部までを歴史的関係を踏まえて網羅しており、地理的に世界へと広がるというニュアンスで描かれているものが多い。他方、日本が対象に含まれないものも少なくなく、せいぜい文字通り極東として右端上部にころうじて描かれている程度である。東南アジア域内については、マレーシアとシンガポールの両国を重視した版図となっている場合が多い。

### 4. 考察

今回分析対象としたブルネイの教科書では、日本は第2次世界大戦に関する記述を除くと、ほとんど視野の外にある。「海」に関しても、ブルネイの視野は歴史的にインドから中国までと、植民地時代の西欧諸国に限られている。しかし、過去の栄光を代弁するかのよう「海」への思い入れは強く感じられる。また、観光、資源開発など「海」への期待感も随所に感じられ、ブルネイの「海」には相互理解推進のための切り口という意味がありそうである。

注

- 1) *Sejarah Tingkatan 1*, Kuala Lumpur : Dewan Bahasa dan Pustaka, 2004, p. 32.
- 2) 前掲1) p. 46.
- 3) 前掲1) pp. 51-52.
- 4) 前掲1) p. 152.
- 5) 前掲1) p. 94.
- 6) *Sejarah Tingkatan 2*, Kuala Lumpur : Dewan Bahasa dan Pustaka 2004, p.3
- 7) 前掲6) p. 99.
- 8) 前掲6) p. 111.
- 9) 前掲6) p. 176.
- 10) *Geografi Tingkatan 1*, Kuala Lumpur : Arus Intelek Sdn Bhd, 2002, P.59-60
- 11) *Geografi Tingkatan 4*, Selangor Darul Ehsan : Pustaka Sistem Pelajaran Sdn Bhd, 2002, p.89-94
- 12) 前掲11) p. 90.
- 13) *Bahasa Melayu Tingkatan 1*, Kuala Lumpur : Dewan Bahasa dan Pustaka, 2002, p.132
- 14) *Bahasa Melayu Tingkatan 2*, Kuala Lumpur : Dewan Bahasa dan Pustaka, 2004, p.203-212
- 15) 前掲13) p. 21.
- 16) *Understanding Our Past* : Singapore : *From Colony to Nation*, Singapore : Federal—Marshall Cavendish Education, 1999, p. 3.
- 17) 前掲16) pp. 4-11.
- 18) 前掲16) p. 13.
- 19) 前掲16) p. 14.
- 20) Mun Cheong, Yong, ed., *Exploring History : The Ancient History of India, Southeast Asia and China*, 2d ed., Singapore : Times Media Private, 2000, p. 132.
- 21) 前掲20) p. 83.
- 22) 前掲16) p. 17.
- 23) 前掲16) p. 18.
- 24) 前掲16) chap. 4-6.
- 25) 前掲16) p. 58.
- 26) *History of Brunei Darussalam 1800-1967*, Singapore : Pan Pacific Publication (s) Pte Ltd., 2000, p. 3.
- 27) *Secondary Geography 1 for Brunei Darussalam*, Curriculum Development Department, Ministry of Education, Bandar Seri Begawan, 1997, p. 30.
- 28) 前掲26) , p. 3.
- 29) 前掲26) , p. 3.
- 30) 前掲26) , p. 9.
- 31) 前掲26) , p. 11.

<sup>32)</sup> 前掲13), pp. 54–58.

<sup>33)</sup> Bahasa Melayu Tingkatan 3, Kuala Lumpur : Dewan Bahasa dan Pustaka, 2004, p. 268.

## 第6節 ベトナム—侵略の「海」から交流・信頼の「海」へ

菊池 誠一

### 1 はじめに

S字型をしたベトナム(ベトナム社会主義共和国)はインドシナ半島の東端に位置し、北は中国と、西はラオス、カンボジアとそれぞれ国境を接し、また、東には広大な南シナ海(ベトナムでは「東海」と呼ぶため、以下、東海と表現する)が広がる。国土は日本よりやや狭く、54の民族が住む多民族国家であり、人口は7,600万人(1999年)ほどである。

中国に接する北端のクアンニン省モンカイから南端のカマウ省カマウ岬までの海岸線はおよそ3,260kmで、全64省中の29の省・都市がその海岸線に並ぶ。また、海域には大小3,000余の島があり、その大半が北部のクアンニン省とハイフォン市、南中部のカインホア省、南部のキエンザン省の近海に浮かぶ。さらに、遠海には中国や近隣諸国と領有権をめぐる政治的対立が表面化しているホアンサ(中国名は西沙)群島とチュオンサー(中国名は南沙)群島がある。こうした海域は、油田・ガスなどの海底資源を有し、また、エビやカニなどの海産物が豊富な漁場でもある。

広大な海洋に接するベトナムではあるが、海に接する地域を除く、ハノイをはじめ北部の住民たちは海水魚を食することはほとんどなく、養殖の淡水魚を好んで食べる。筆者がそのことについて尋ねると、「海水魚には毒がある」と答えることがある。2002年の統計によると、紅河デルタの漁獲量はメコン・デルタのそれに比べると9分の1、エビ養殖では20分の1ほどの少なさである。これらは海水魚にはあまり関心を向けない北部住民の意識の表れであろうか。また、17世紀のヨーロッパ人宣教師は「ベトナム人は海に出ることを怖がる」と記録している。だが神話では、ベトナム人の起源を海の龍神と山の仙人の子としているのである(後述参照)。

広域な海岸線を持つベトナムにおいて、海洋をめぐる観念は歴史的にみると複雑な在り方を示しているようである。本稿では、ベトナムの教科書の中の「海」をめぐる記述を分析し、「海」にかかわる人々の意識を明らかにしよう

とするものである。

## 2 分析対象教科書

ベトナムの学校教育制度は、1981年から開始した第3次教育改革が漸次実施され、現在12年制となっている。最初の5年間（小学校）は義務教育であり、その後は4年間（基礎中学校、日本の中学校に相当）、3年間（中等普通学校、日本の高等学校に相当）、そして大学へと続く。

今回分析した教科書は、まず「歴史」（ベトナム史ならびに世界史）教科書として、1980年代前半に刊行された、日本の中学校教科書に相当する *Lich Su Lop Nam*、*Lich Su Lop Sau* および *Lichi Su Lop Tam* と高等学校教科書に相当する *Lich Su Lop Muoi Mot*、*Lich Su Lop Muoi Hai* および *Lich Su Lop Muoi Tap* である（ただし、これらの教科書はすでに日本語訳されており、それを使用した<sup>1)</sup>）。また、2005年に刊行された *Lich Su 6*、*Lich Su 7*、*Lich Su 8* および *Lich Su 9*（以上、中学校教科書）と、*Lich Su 10*、*Lich Su 11*、*Lichi Su 12 Tap Mot* および *Lich Su 12 Tap Hai*（以上、高等学校教科書）を使用し、分析を行った。全部で日本語訳本2冊、ベトナム語本8冊の計10冊である。1980年代前半に刊行された教科書と2005年刊行の教科書を分析対象とした理由は、86年にベトナム共産党第6回大会で資本主義的経営や個人経営、国際分業・国際経済協力に積極的に参入することを認めたドイモイ（刷新）政策が正式に採用されたことにより、教科書の記載にもその政策が反映されているだろうと判断したためである。

次に、「地理」（ベトナム地理と世界地理ならびに地学）教科書として、2005年刊行の *Dia Li 6*、*Dia Li 7*、*Dia Li 8* および *Dia Li 9*（中学校教科書）の4冊と、*Dia Li 10*、*Dia Li 11* および *Dia Li 12*（高等学校教科書）の3冊があり、これらすべて（計7冊）を分析対象とした（ただし、ベトナム地理を扱ったのは、*Dia Li 8*、*Dia Li 9* と *Dia Li 12* の計3冊であり、ほかは地球、世界地理などを扱っている）。

そして、「国語」（文学・国語・作文）教科書として、2004年刊行の *Ngu Van 6 Tap Mot*、*Ngu Van 6 Tap Hai*、*Ngu Van 7 Tap Mot*、*Ngu Van 7 Tap Hai*、*Ngu Van 8 Tap Mot*、*Ngu Van 8 Tap Hai*、*Ngu Van 9 Tap Mot* およ

び *Ngu Van 9 Tap Ha* (中学校教科書) の8冊と、2000年刊行の *Van Hoc 10 Tap Mot*、*Van Hoc 10 Tap Hai*、*Van Hoc 11 Tap Mot*、*Van Hc 11 Tap Hai*、*Van Hoc 12 Tap Mot* および *Van Hoc 12 Tap Hai* (高等学校教科書) の6冊のうち、ベトナム文学を扱った3冊を分析対象とした(計11冊)。

以上、分析に用いた教科書の総数は28冊である。

### 3 「歴史」教科書に描かれた「海」

#### 1. ドイモイ以前の「歴史」教科書

ドイモイ以前の中学校教科書(『ベトナム』第1巻)は、原始時代から現代までのベトナム史全般を扱っている。その記述は、過去に中国やフランス植民地政権、日本軍、アメリカの侵略といかに戦い、独立を保持してきたかという民族解放運動史の視点で描かれているといえる<sup>2)</sup>。また、文化史的な記述や、ベトナム国内の他民族の視点に立った記述が大変少ないことが挙げられよう。そうした記載の中で「海」にかかわる記述は全般的に少ないが、全211ページ中に32か所認められる。では、それらを具体的にみていきたい。

まず序では、ベトナムの東海(南シナ海を指す)の豊かさ、ベトナム人の起源神話(海と山)を記述する。第1章「原始～10世紀」の中では、旧石器時代の海進(p. 22)や新石器時代の海岸(p. 23)、山海の珍味(p. 32)、ローマや中国などとの国際海上航路(p. 33)などの記述がある。一方、その後半では、中国からの侵略と海路(pp. 44, 48)といった侵略と結び付いた「海」の記述が登場する。第2章「11～19世紀後半」の部では、前半に東南アジアとの交易(pp. 56, 60)や真珠採集(p. 72)の記述がある一方、後半の16世紀以降になると西洋諸国との交易(p. 87)があるが「西洋人が悪辣」(p. 88)ともあり、その後のベトナムの植民地化に結び付くマイナス・イメージとして「海」がかかわりを持つことになる。第3章は「ロシア10月革命～現在」までの世界史であるが、本文(全19ページ)の中に「海」にかかわる記述はない。また、第4章「20世紀初頭～現在」は、全63ページであるが「海」にかかわる記述は1か所だけであり、それはベトナム人を海に投げ捨てる(p. 168)非道な行為の中で語られている。

次に、ドイモイ以前の高等学校教科書(『ベトナム』第2巻)はベトナム史の近代から現代を扱っており、その点で特徴的である。世界史と並行して学習

され、中学校教科書と同様に民族解放闘争の歴史とベトナム共産党の活動からの視点を重要視するが、文化史的な記述はほとんどない。「海」にかかわる記述は大変少なく、全181ページ中9か所だけである。具体的には、第1章「19世紀半ば～第1次世界大戦」では、フランス植民地主義者の探検と東海 (p.21)、海岸一帯の防衛 (p. 25)、植民地政府の海港の拡大 (p. 46)、海上輸送の独占 (p. 47)、ファン・ボイ・チャウの海外脱出 (p.53) などの記述がみられる。続いて、第2章「第1次世界大戦終了～8月革命」では、「ベトナム人を海に沈め」 (p. 96) の1か所だけである。第3章「8月革命以降～ベトナム戦争勝利」においても、やはり1か所だけである。

以上、ドイモイ以前の中学校と高等学校の教科書のみてきたが、中学校教科書では全211ページ中、「海」にかかわる記述は32か所である。内容的には「海」にかかわる一般的な記述と外国侵略とのかかわりで記述され、また外国貿易の中でも、その後の植民地化への布石という点からマイナス・イメージが看取される。また、高等学校教科書では、全181ページ中わずかに9か所であり、そのすべてが植民地化と戦争の文脈で記述されている。

## 2. ドイモイ以後の「歴史」教科書

中学校教科書は全4冊であり、各冊ごとに世界史とベトナム史が配されている。扱っている範囲や記述の内容はドイモイ以前の中学校教科書と類似する点が見いだされるが、ドイモイ以前の教科書と比べると、チャンバ史など他民族の歴史が触れられるなど、一定の変化が読み取れる。こうした記載の中で「海」にかかわる記述は、全590ページ中58か所であり、その内訳はベトナム史に40か所、世界史に18か所それぞれ記述され、全般的に少ないといえるだろう。

まず、第1分冊 (*Lich Su 6*) では、序と世界史の部分で1か所(ギリシャ・ローマの海、p. 15) あり、ベトナム史(原始から10世紀)では8か所みられる。第1章「先史」では海岸線 (p. 22)、第2章「建国」では海岸地域への居住 (pp. 32, 39)、第3章「北属期と闘争」ではチャム人の海岸居住と海葬 (pp. 67-68)、そして10世紀になると、海での戦い (pp. 75-76) の中にそれぞれみられる。

第2分冊 (*Lich Su 7*) では中世の世界史を扱い、海上の道 (p. 6)、「中国・広州は最大の貿易港」(p. 13)、東南アジアの島嶼 (p. 19) の3か所にみられる。

一方、ベトナム史は10世紀から14世紀を扱い、その中に「海」にかかわる記述が18か所ある。例えば、第1章「10世紀」では外国船との貿易(p. 33)、第2章「11～12世紀」では外国貿易(p. 46)、第3章「13～14世紀」では、海港(p. 54)、元軍による海からの侵入(pp. 63, 65、図1-6-1)、ヴァンドン海港(p. 70)の記述などである。これらに加えて、第4章「14～16世紀はじめ」では外国貿易(p. 98)、第5章「16～18世紀」では、ホイアン等における日本人やヨーロッパ人の居住、貿易(p. 112)、タイ戦艦の侵攻(p. 125)などがあり、第6章「19世紀はじめ」では、南部海岸地域の開発(p. 137)や、シャム・中国などとの貿易とホイアン(挿絵、p. 138)、ヨーロッパ船と貿易(p. 139)、ベトナム人のオランダ留学と水蒸気船の技術移入(p. 146)などが記されている。

第3分冊(*Lichi Su* 8)では、近代から1945年までの世界史と1858年から1918年までのベトナム史を扱う。世界史ではボストン港の英国船攻撃(p. 8)、アフリカの港(p. 27)、海上輸送(pp. 51-52、船の写真あり)、義和団の乱における海戦図(p. 60)、日本の海運(p. 68)、真珠湾攻撃(p. 105)など10か所である。一方、ベトナム史では4か所となっている。具体的には、第1章「1858年～19世紀末」では、フランスによるダナン海港への侵攻(p. 115)、ハロン湾における違法行為(p. 120)、第2章「1897～1918年」では、フランス植民地主

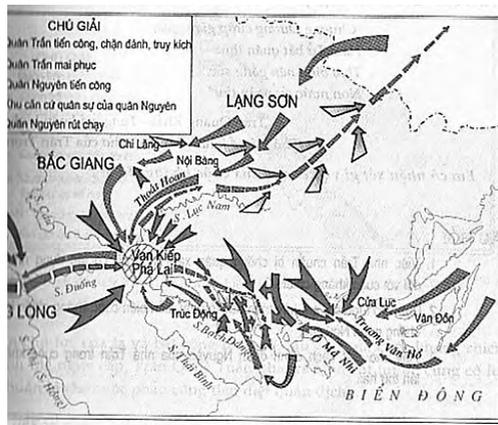


図1-6-1 中国・元軍による海と陸からの攻撃(1287～88年)  
(*Lichi Su* 7, p. 62)

義者の海路開拓 (p. 138)、ホーチミンのサイゴン港からの脱出 (p. 148) がみられ、また、この章には日本への関心 (pp. 142-44) の記述もなされている。

第4分冊 (*Lichi Su 9*) では、1945年から現在までの世界史と1919年から現在までのベトナム史を扱う。世界史では、中国の新経済区 (p. 20、海の写真あり)、カリブ海 (p. 31)、キューバ革命と海 (p. 32)、瀬戸大橋と海 (p. 38、写真あり) など、「海」に関する記述が4か所みられる。瀬戸大橋の写真は日本を紹介する章の中に登場し、日本の扱いは4ページである。一方、ベトナム史における「海」の記述は計7か所となっている。第1章「1919～30年」では、植民地政権の資源開拓と海外輸出 (p. 56、船絵あり)、フランス戦艦 (p. 61)、フランス軍による海からの攻撃 (p. 122、図あり)、解放軍による海からの攻撃 (pp. 160-63、図1-6-2) などである。そしてベトナム戦争終結の1975年以降の記述の中には、外国船の寄港 (p. 171、写真あり)、東海における油田・ガス



図1-6-2 1975年の総攻撃

(*Lichi Su 9*, p. 163)

開発(p. 175、写真あり)がみられる。また、この歴史記述において、日本軍のベトナム侵攻とそれに抵抗するベトナム民族の闘争が描かれているのである(pp. 81-102)。

続いて、ドイモイ以後の高等学校教科書を分析する。高等学校教科書は全4冊であり、総ページ数は552に及ぶ。第1分冊(*Lich Su 10*)は古代から中世までの世界史を扱っており、第2分冊(*Lich Su 11*)は前半を近代世界史、後半を原始から20世紀初頭までのベトナム史にそれぞれ充てている。また、第3分冊(*Lichi Su 12 Tap Mot*)は第2次世界大戦後の世界史を、第4分冊(*Lich Su 12 Tap Hai*)では第1次世界大戦後から現在までのベトナム史を対象範囲としている。

ベトナム史は原始時代から現代まで扱われているものの、原始時代から20世紀初頭までの歴史記述が極端に少なく(全31ページ)、現代史に重点が置かれている(全201ページ)。相変わらず文化史的な観点や他民族的な視点は欠いているが、ドイモイ以前の教科書と比較し、ベトナム戦争後の新たな経済発展を予測させる記述がみられる。このような記載の中、「海」にかかわる記述は、全552ページ中52か所であり、その内訳はベトナム史に21か所、世界史に31か所と全般的に少ないといえるだろう。

第1分冊(*Lich Su 10*)は世界史を扱い、第1部(原始から中世)と第2部(近世)に分かれる。第1部の中では、西欧の海上商業活動(pp. 13-14)、海賊(p. 15)、ギリシャ船(p. 18、絵あり)、中国の海禁(p. 34)、インド・東南アジアの海上貿易(p. 36)、マラッカ海峡(p. 41)、チャンパと東海(p. 43)、海流と航海(p. 50、船絵あり)、バスコ・ダ・ガマと海(p. 51)などが検出される。また第2部では、海賊(p. 60)、蒸気船(p. 66、絵あり)、造船(p. 68)、西欧諸国の侵略と植民地化の中での海上貿易(p. 93)、海禁(p. 96)などが挙げられる。

第2分冊(*Lich Su 11*)は、近代から第2世界大戦までの世界史と原始時代から20世紀初頭までのベトナム史を含む。世界史の部分では「海」に関する記述が3か所と少なく、他方、ベトナム史では6か所みられる。第1章「文化と民族伝統」において、海進(p. 95)や海洋資源の開拓(p. 109)、海路・陸路からの仏教伝播(p. 110)といった解説がなされ、第2章「19世紀末～第1次世界大戦終了」では、阮朝の海禁(p. 113)、フランス軍のダナン海港に侵攻(p.

113)、フランス植民地政権による海港の拡充 (p. 118) が取り上げられている。また、東遊運動と日本についても語られている。

第3分冊 (*Lichi Su 12 Tap Mot*) は第2次世界大戦後の世界史であるが、全113ページ中「海」にかかわる記述は5か所である。その中で、日本にかかわる部分として、日本の海にかかる橋梁 (p. 70) や、本州と北海道を結ぶ海底トンネル (p. 71) の記述が目される。

第4分冊 (*Lich Su 12 Tap Hai*) は、第1次世界大戦後から現在までのベトナム史について記述する。「海」にかかわる記述は全201ページのうち14か所だが、それらを具体的にみていくと、第1章「第1次世界大戦後のベトナム」ではフランスのサイゴン港の独占 (p. 10)、第2章「1930～45年」では日本軍の海港使用 (p. 49)、第3章「1945～46年」では、サイゴン港でのフランス船攻撃 (p. 75) とハイフォン港 (p. 78)、第4章「1946～54年」ではフランス軍によるハイフォン港攻撃 (p. 75) など、第5章「1954～75年」では、中部海岸地域の解放 (p. 131) やトンキン湾事件 (p. 147)、ハイフォン港の破壊 (p. 158) などについてそれぞれ触れられている。また、第6章「1975～91年」では、ポル・ポト軍のフックック島攻撃 (p. 183) のほかに、海港の復活 (p. 187) や海港の回復と発展 (p. 191、写真あり) に関して説明され、戦後の復興を印象付ける記述となっている。本書中、日本軍のベトナム侵攻や日仏共同支配と闘争 (pp. 44-68) に多くの紙数が費やされている点も見逃せないだろう。

これまでドイモイ以後の中学校と高等学校の教科書をみてきたが、中学校教科書の全590ページ中、「海」にかかわる記述は58か所である。内容的には「海」の一般的な記述と外国侵略とのかかわりで記述されることが多い。ただし、ドイモイ以前の教科書が外国貿易をその後の植民地化への布石という点からマイナス・イメージでとらえていたのとは対照的に、ドイモイ以後の教科書において「海」はマイナス・イメージで語られていない。さらに、ベトナム戦争後の東海における油田・ガス開発や外国船の寄港の写真が随所に掲載するなど、「海」にかかわる描写が将来の経済発展を支える上でプラスであるのとらえられているものと判断できるだろう。また、高等学校教科書では、全552ページ中52か所において「海」が登場する。世界史では「海」にかかわる記述は一般的な事柄であるのに対し、ベトナム史ではその一部に海洋を媒介

とした文化交流が語られているものの「海」にかかわる記述は非常に少なく、また、植民地化と戦争の文脈の中で記述される傾向にある。しかし、中学校教科書と同様、ベトナム戦以後の状況として海港の復活や発展が写真入りで掲載されている点が、ドイモイ以前の教科書との大きな相違である。

#### 4 「地理」教科書に描かれた「海」

「地理」教科書は、2005年刊行の *Dia Li 6*、*Dia Li 7*、*Dia Li 8* および *Dia Li 9* (中学校教科書) と、*Dia Li 10*、*Dia Li 11* および *Dia Li 12* (高等学校教科書) の計7冊である。そのうち、ベトナムの地理を扱ったのは、*Dia Li 8*、*Dia Li 9* (中学校教科書) と *Dia Li 12* (高等学校教科書) の3冊である。その他の4冊は地球(地学)と世界地理を扱っている。ここでは、主にベトナム地理を扱った教科書の中から、「海」にかかわる特徴的な事項を紹介する。

##### 1. 中学校「地理」教科書

*Dia Li 8* は全154ページ中、80ページをベトナム地理に充てる。「海」にかかわる記述は多く、26か所に認められる。また、*Dia Li 9* では全153ページ中、約40か所にみられる。ここでは、ベトナムの位置づけや各海岸地域の説明、「海」に関する一般的な役割が記述されているが、以下に特徴的な点を挙げる。

*Dia Li 8* の第24課「ベトナムの海域」(pp. 87-92) では、ベトナムの海洋資源と環境保護についての一節を設け、次のように説明する(図1-6-3)。

わが国の海域は豊かで美しく、資源は豊富で多様、あらゆる面(経済、国防、科学・・・)で大きな価値を持つ。—(中略)—わが国の海は資源の宝庫であるが、無尽蔵ではない。この地域の資源開発には多くの公力と知恵が必要である。

さらに、「ベトナムの海洋環境はかなり良い。しかしながら、若干の海域では油田やガス、生活などのせいで汚染が進んでいる」と環境問題を取り上げ(p. 90)、そして「わが国の工業化・現代化に貢献するためには、海洋資源の計画的開発と保護が必要である」とも述べている(p. 91)。また、第42課「西北と北中部地域」(pp. 144-47) では環境保護について触れ、「[ベトナムは] 資源が豊



図 1-6-3 ベトナムの海域

(Dia Li 8, p. 87)

富で多様な地域だが、開発は進んでいない。森林や海洋、島嶼の生態系の保護と発展を積極的に進めていく必要がある」と記述している (p. 147)。

*Dia Li 9*の第9課「林業・水産業の発展」(pp. 33-37)の中では、海産品を含めた水産品の輸出増加について説明されており、また、第14課「運輸」(pp. 50-55)の項では、国際海上輸送について「国際海運は、対外経済関係の拡大により発展」していくと書かれている。そして、第38、39課「海と島嶼の環境・資源の保護と経済総合発展」(pp. 135-43)では、ベトナム領海の特徴を示すとともに、海洋における総合経済発展として、養殖と加工・旅行・海底資源の開発・加工、海上輸送の総合的な展開の方途と、近年これらがあらゆる面で増加しつつある点について記述している。さらに、海洋の総合経済開発と同時に、海・島嶼の資源と環境保護を取り上げ、次のように、資源・環境保護の取り組みの重要性を述べている (p. 143)。

海洋資源の開拓と加工(特に、油田・ガス)は、わが国の第一の工業製

品の1つである。海上輸送はわが国が世界の経済市場に参入する過程で発展している。わが国における海・島嶼の資源や環境は豊富だが、衰退の兆候がみられる。国は海・島嶼の資源と環境保護に対して具体的な方法を提起している。

## 2. 高等学校「地理」教科書

*Dia Li 12*はベトナムの経済・社会地理を扱い、全93ページから成る。そのうち「海」にかかわる記述は約45か所である。一般的な記述や各海岸地域の説明以外に、以下にみられるような特徴が挙げられよう。

まず、第1章第2課「地理的位置と天然資源」では、ベトナムの「海」が持つ重要性について、次のように指摘している(p. 6)。

ベトナムは東南アジアの中心、インドシナ半島の東部にあり、資源が豊富な広域の領海を有する。陸路・海路から見たわが国の位置は、世界各国との経済交流や文化交流のしやすさを意味している。

しかし一方、その海の生態系の破壊についても憂慮がなされている。また、第3章第24課「東南部」において、「海」の総合経済発展について記述し、ベトナムの東南部地域が海洋経済の発展にとって最適地であり、その一環として海産物や海底資源の開拓、観光、外国資本の進出についても触れられている。また、第4章「ベトナムと東南アジア諸国」では、「海」をめぐる東南アジア諸国とのかかわり合いについて、次のように記述している(p. 90)。

東海[南シナ海]の問題は特別であり、この地域の諸国、すなわち、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ、カンボジア、ブルネイ、そして域外の中国や台湾、日本とも関連する政治的な意味を持つ。東海は生物資源(特に漁場)、そして大陸棚には多くの天然資源(特に油田)があり、重要な国際航路でもある。東海にかかわる利権問題を解決するためには、東海の開拓と管理における枠組みの中で、この地域の諸問題を平和的に解決するための貢献と、関連する国・地域の利益保護のための協

力[が必要不可欠である]。

さらに、「わが国と東南アジア諸国の友好協力関係の拡大とアジア太平洋諸国、特に中国や日本、オーストラリアとの協力関係の増進も必要である」とも記載しているのである (p. 96)。

### 3. 「地理」教科書の中の地図

中学校・高等学校の「地理」教科書のうち、ベトナム「地理」を扱った教科書で使用されている地図は、東南アジア全域を視野に入れてはいるものの、日本や朝鮮半島などを含む地図ではない。また、世界「地理」の教科書の中でも、中学校教科書 *Dia Li 8* の第12課「東アジア地域の自然の特徴」で日本を紹介する箇所があるが、同書に掲載されている地図(図1-6-4)は、辛うじてベトナムやフィリピンの一部がかかる地図である。また、高等学校教科書では、日本の地理を紹介している部分 (pp. 67-85) があるが、掲載された地図は日本列島のみを版図とする地図であり、東南アジアの海とつながるような地図ではない。

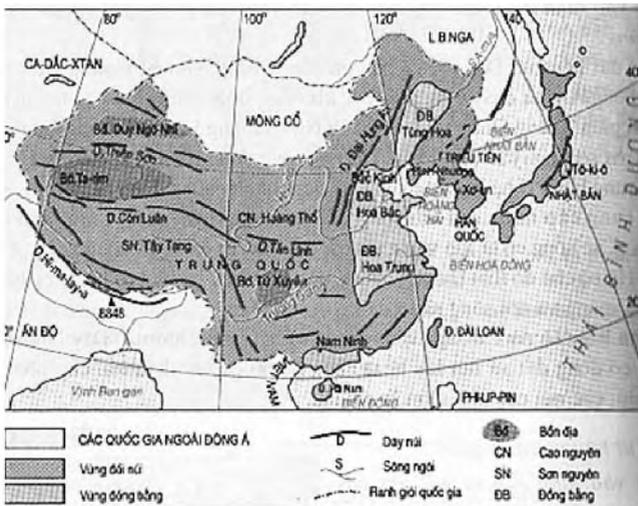


図1-6-4 東アジア  
(*Dia Li 8*, p. 41)

結論として、中学校・高等学校のベトナム「地理」教科書を通して見る「海」は、一般的な海の役割と同時に、各沿岸部地域における海の豊かさを表現するものである。そして、ベトナムを取り巻く東海の豊かな資源やその総合経済開発を語るものの、一方では環境と資源保護についても記述する。さらに、高等学校の教科書では、東海の資源をめぐる各国の権益を友好協力関係の下で平和的に解決することの重要性、海を媒介とした交流の進展、日本までを視野に入れた拡大の必要性を記述している。しかし教科書に掲載された地図は、東南アジア全域を視野に入れるが、決して日本までを覆うものではなく、また、日本を扱った地図には東南アジアは含まれないのである。

## 5 「国語」教科書に描かれた「海」

中学校1、2年では文学・国語・作文の基礎を学び(*Ngu Van 6*, *Ngu Van 7*, 各上下2巻計4冊)、3、4年ではその発展段階へと進む(*Ngu Van 8*, *Ngu Van 9*, 各上下2巻計4冊)。中学校1年で学習する*Ngu Van 6 Tap Mot*は、主にベトナムの神話や昔話を教材とし、その中には「海」にかかわる記述がある。また、*Ngu Van 6 Tap Hai*の中にも文学作品として「海」にかかわる記述があり、中学校3年で学ぶ*Ngu Van 8 Tap Hai*には海辺を故郷とする詩が掲載されている。一方、高等学校教科書は「文学」の教科書であり、ベトナム古典から現代文学、外国文学・文学理論から成る。計6冊のうち、*Van Hoc 10 Tap Mot*、*Van Hoc 11 Tap Mot*および*Van Hoc 12 Tap Mot*の3冊がベトナムの古典から現代文学の作品を収録している。概して、中学校、高等学校の教科書ともに「海」にかかわる作品は少ないが、ベトナム人の起源を語る上で、また、豊かな海辺の生活を描いている点において特徴的である。

### 1. 中学校「国語」教科書

まず、*Ngu Van 6 Tap Mot*は、主にベトナムの神話や昔話を題材としている。例えば、ベトナムの建国神話に「龍と仙女」があるが、そこでは「海」が重要な役割を担っている。水の神(海)を母に持つラック・ロン・クアンと山の神の出身であるオウコーが結婚し、100人の子を産み、そして次のように続く(p. 6)。

われはもともと水の神の龍の種族であり、おまえは山の仙人の一族で

ある。そのため風習や考えも違い、長く一緒に住むことは難しい。われは50人の子供を連れて海に帰り、おまえも50人の子供を連れて山に帰りなさい。お互いに山と海を支配しよう。山に登った者、海に降りた者が何か起きた場合には、お互いに助け合おう。約束を忘れないように。

さらに、オウコーの長男が王となり雄王を名乗り、文郎国(ヴァンラン)を治めた結果、これがベトナムの起源となったという神話である。教科書では「ベトナムの団結と統一の願望が具現化している」と、1つの解釈が示されている(p. 8)。

次に、「山精と水精」の神話である(pp. 31-33)。これは、雄王18代にミイ・ヌオンという美しい王女が居た。この娘に対し2人の男(山精と水精)が求婚をする。山精は山に住み、水精は海に住む。そして、山精とミイ・ヌオンが結婚するとなると水精は怒り、台風や洪水を起こして攻撃するものの、結局は山精に負けてしまう、という内容の神話である。この神話について、教科書では「洪水現象の解釈と雄王建国時期の天災を制御したいという古ベトナム人の願望」の表れととらえている(p. 34)。

次に、*Ngu Van 6 Tap Hai*の第19課「カマウの河川」(pp. 18-20)の中では、ベトナムの最南端のカマウ岬の様子が描かれ、そこで「海」にかかわる記述がみられる。また、第25課「コートー」(pp. 88-89)は、北部の海の孤島に住む人々や兵士の生活の模様を美しく正確な文体で描いている(図1-6-5)。*Ngu Van 8 Tap Hai*の第19課「故郷」(pp. 16-19)は、中部クアンガイ省の海岸地区出身のチャン・テー・ハインの詩を掲載している。教科書では「故郷の海辺の村を写實的に鮮やかな絵のごとく描き、漁村の生活や漁民の力強さ、健康的なイメージを浮かび上がらせている」と解説を加えている(p. 18)。

## 2. 高等学校「文学」教科書

このようにベトナムの中学校「国語」教科書では「海」をモチーフとした作品がいくつかみられる一方、高等学校教科書の*Van Hoc 10 Tap Mot*と*Van Hoc 11 Tap Mot*については、ベトナムの国土を詠ったグエン・コア・ディエムの詩「国土」やソン・ジウの「カマウ岬」の詩の中に「海」の表現が認められるが、ここでは特別な意味は付加されていない。



図1-6-5 北部の島コートーの海辺の様子

(Ngu Van 6 Tap Hai, p. 88)

以上、中学校「国語」教科書、高等学校「文学」教科書では、「海」にかかわる記述は概して少ないが、ベトナム人の起源神話の中で重要な位置を占めている。また、現代作品として、海辺の光景を美しく、漁民の生活を健康的に描いている詩もある。他方、このような「海」にかかわる記述から暗いイメージはさして感じられないだろう。

## 6 各教科書を通してみる「海」の特徴

これまでベトナムの「歴史」「地理」「国語」の教科書をそれぞれ分析してきたが、その結果を以下のようにまとめることができよう。

第一に、「歴史」教科書では、紙数に比べ「海」に関する記述が少ない。そして、記述内容に着目すると、「海」にかかわる一般的な言及と外国侵略との関連で登場するケースが多い。過去における海を媒介とした貿易や文化交流に触れている部分はあるが、さして多くはない。また、ドイモイ以前の教科書がその後の植民地化への布石という点から、外国貿易をマイナス・イメージとしてとらえていたのに対し、ドイモイ以後の教科書ではマイナス・イメージとして語られていない。さらに、ベトナム戦争後の東海における油田・ガス開発や外国船の寄港の写真を掲載するなど、「海」にかかわる記述が今後の経済発

展を支える上でプラス・イメージとしてとらえられている。「歴史」教科書の中で「海」にかかわる記述が少ないのは、教科書が民族解放闘争の史観から記述されており、海洋を取り巻く交流史の視点が欠如しているからであろう。

第二に、「歴史」教科書よりも「地理」教科書において、「海」にかかわる記述は比較的多くみられる。それは、一般的な海の役割とベトナムの沿岸地域における海の豊かさを表現するものとなっている。また、東海の豊かな資源とその総合経済開発を語り、一方では環境と資源保護について記述する。さらに、東海の資源をめぐる権益を友好的・平和的に解決することの必要性と、海を媒介した交流の発展、日本までを含む視野の拡大の重要性を記述するように、マイナス・イメージは見受けられない。これらは現実的な「海」を認識していると評価されよう。しかし「地理」教科書に掲載された地図からは、日本など東アジア海域につながるという発想はみえてこない。

第三に、「国語」教科書において「海」の作品は多く掲載されていない。だが、神話についてはベトナム人の起源と結び付くように、「海」が重要な位置を占めている。また、現代作品では、漁村や漁民の明るさが表現されており、暗いイメージはみられない。

以上のことから、ベトナムの教科書にみる「海」の扱いや記述は、「歴史」教科書と「地理」「国語」教科書では大きく異なっているといえよう。では次に、「海」にかかわる記載の少ない「歴史」教科書に関連して、現在の歴史学界は「海」についての事柄をどのような視点から研究しているのか、近年の動向を追いつつ民間レベルでの流れをみてみよう。

## 7 ベトナム歴史学界の動向と民間交流

### 1. ベトナム歴史学界の動向

1945年8月、ベトナムを支配していた日本軍の全面降伏を機に、ホー・チ・ミンを指導者とするベトナム独立同盟は8月革命を起こし実権を掌握、ここにベトナム民主共和国が誕生した。その後も再侵略をもくろむフランスとの戦いが続いたが、54年に勝利を取め、ここに名実ともに独立を勝ち取った。

こうして独立を達成したベトナムでは、ベトナム人研究者が自らの手で自国の歴史・文化を解明する道が開けたのである。まずは、ベトナム民族の起

源や国家成立期の歴史を解明するため、考古学調査などが徐々に行われ、大きな成果を挙げてきた。特に、国家成立期の研究では、考古学分野が民族のアイデンティティーを確立する学問として重要視され、その成果は、ベトナムの青銅器文化が中国文化の影響下で展開してきたという従来の説に対して、ベトナム独自に発生し発展したものであるという事実を解明するまでに至った<sup>3)</sup>。また、中国の元軍や明軍などの外敵に対して果敢に闘争し、独立を保持してきた歴史を解き明かした歴史書が刊行され、これらがその後の新しいベトナムの歴史像の形成と抗米救国闘争(ベトナム戦争)の精神的支柱となっていたのである<sup>4)</sup>。そして、以後はベトナムの伝統的社会・農村社会の解明が提起され、1980年代まで研究が続けられた。

こういった学界の動向や成果が、教科書を作成する上で大きな影響を与えたことは否めない。これが今日まで継続する、民族解放史観に立脚したベトナム史の叙述であり、自国内の他民族にほとんど関心を向けなかった(例えば、海洋国家としてのチャンパ王国など)内向きの歴史観と見なされても致し方ないことであった。そのことが「海」にかかわる記述の少なさと不可分に結び付いている。

しかし、1986年対外開放政策に転じたドイモイ政策を契機に、歴史学界においても新たな動きが出てきた。それは、交易・交流の視点を導入した港町をめぐる国際シンポジウムの開催である。港町をめぐる国際シンポジウムとしては90年にダナンで開催された、中部の港町ホイアン(17世紀に日本町が存在)<sup>5)</sup>を研究対象とした「ホイアン国際シンポジウム」であり、日本をはじめ欧米の研究者らが参加し、対外関係史・民俗学・考古学・地質学など多方面からの研究発表がなされた<sup>6)</sup>。そして、このホイアンの港町が歴史的にも空間的にも(ヨーロッパから東アジアまで)大きな広がりを持つ諸文化の複合として認識されたのであった。その成果は、北部の港町「フォーヒェン国際シンポジウム」に引き継がれ<sup>7)</sup>、また、99年には「歴史の中の日・越関係-15~17世紀の陶磁器交流を通して」が開催されたのであった<sup>8)</sup>。

こうした国際シンポジウムのみならず、個別研究分野の活動もある。ベトナムの歴史学界(考古学も含む)では、北部の対外貿易港ヴァンドンの研究、島嶼研究、チャンパ王国研究、南部のオケオ文化研究など、これまで等閑視

されていた分野での研究が近年盛んになっている。これらの研究は、それぞれ「海」と深くかかわるテーマを持つ。とりわけ、海洋国家としてのチャンパ王国研究はもう1つのベトナム史を体現するものであり、その歴史とは北部に生じたベトナムの各王朝によって侵略され、征服されたという史実である。民族解放闘争史観の歴史叙述との間で矛盾が生じてしまうという現実もあるが、各分野におけるチャンパ研究は活発になされている。

このように、近年のベトナム歴史学界は「海」を媒介とした交易ネットワーク、交易品、文化交流、対外貿易港などに関心を向けており、その研究成果はすでに大学教育（「歴史」教科書など）の中でも生かされている。では続いて、民間レベルでの「海」を媒介にした交流を、先に紹介したホイアンを例に概説したい。

## 2. 民間交流

「ホイアン国際シンポジウム」を契機とし、ホイアン港町の町並み保存を目的とした日越共同のプロジェクトが誕生し、1999年ホイアンはユネスコ世界遺産に登録された。この間、日本の文化庁や昭和女子大学、千葉大学、東京都立大学（現首都東京大学）などの研究者や学生たちがベトナム側と協力して調査や建物修復にかかわり、不断に住民との接触・交流を深め、信頼関係を築いてきたことが、住民の合意なくしては成立しない町並み保存の成功を導いたということができよう。そしてベトナムでは、ホイアンの小さな港町が21世紀の新たな諸外国交流の場として強く意識され、第1回ホイアン・フェスティバル（日本の関係機関と共催）がベトナム国営テレビで実況生中継されるなど、全国的な関心を集めた。共同の学問研究調査から出発し、住民を巻き込んだ港町の町並み保存は、「海」を媒介とした交流の新しい在り方を示すものだろう。

## 8 おわりに

最後に、ベトナムの教科書を分析した結果に基づきながら、東アジアにおける「海」の信頼醸成を築くための視点をいくつか提示したい。それは、①ベトナム側への要望と②日本側の役割という観点からである。

ベトナムの「地理」「国語」教科書は、海の持つ豊かさや明るさを表現するも

のであり、かつベトナム人の起源にとっても重要な位置を占めていたが、「歴史」教科書における叙述では、この豊かな海という視点がほとんど取り込まれていないという事実がある。これは民族解放闘争史観と決して無縁ではない。そのため、ベトナム側への要望として、現在ベトナム歴史学界が関心を持って研究を進めている「海」を介した交流・交易など先進的な研究成果を、中学校・高等学校の「歴史」教科書にも反映させていく必要があるだろうということである。

次に、日本側の役割として、東アジア「海」の信頼醸成のために、日越共同調査を進めてきたホイアン研究の成果を1つのモデルとして、「海」を媒介した文化・人・物の研究に関する国際シンポジウムの開催を主導していく必要があるだろう。また、こうしたシンポジウム開催の前提条件として「海」とかわかる港跡の歴史学・考古学分野における共同調査や東アジアの漁村の民族学的共同調査の実施が考えられ、そのための支援が不可欠であるということである。

さらには、東アジア地域での「海」の信頼醸成を進展していくためには、先に紹介したような民間レベルでの交流が大切である。東アジア「海」沿岸の各国・地域の港町をつなぐ研究や交流のネットワークづくりが、未来の「海」の信頼醸成にとって重要と考える。

(なお、本文中のベトナム語は声調記号と発音記号を省略した)。

## <分析対象教科書>

### 「歴史」

ベトナム社会主義共和国教育省編 吉沢 南・古田元夫編訳 『ベトナム』

全2巻 東京、ほるぷ出版、1985。(中学校および高等学校)

*Lich Su 6* (第3刷)、*Lich Su 7* (第2刷)、*Lichi Su 8* (第1刷)、*Lich Su 9*。

(以上、中学校)

*Lich Su 10* (第15刷)、*Lich Su 11* (第14刷)、*Lichi Su 12 Tap Mot* (第13刷)、

*Lich Su 12 Tap Hai* (第13刷)。(以上、高等学校)

### 「地理」

*Dia Li 6* (第3刷)、*Dia Li 7* (第2刷)、*Dia Li 8* (第1刷)、*Dia Li 9*。(以

上、中学校)

*Dia Li 10* (第15刷)、*Dia Li 11* (第14刷)、*Dia Li 12* (第13刷)。(以上、高等学校)

〔国語〕

*Ngu Van 6 Tap Mot* (第2刷)、*Ngu Van 6 Tap Hai* (第3刷)、*Ngu Van 7 Tap Mot* (第2刷)、*Ngu Van 7 Tap Hai* (第2刷)、*Ngu Van 8 Tap Mot* (第1刷)、*Ngu Van 8 Tap Hai* (第1刷)、*Ngu Van 9 Tap Mot*、*Ngu Van 9 Tap Ha*。(以上、中学校)

*Van Hoc 10 Tap Mot* (第5刷)、*Van Hoc 11 Tap Mot* (第5刷)、*Van Hoc 12 Tap Mot* (第5刷)。(以上、高等学校)

(いずれもベトナム社会主義共和国教育訓練省編による)。

## 注

- 1) ベトナム社会主義共和国教育省編、吉沢 南・古田元夫編訳『ベトナム』、全2巻、ほるぶ出版、1985。
- 2) 吉沢南「ベトナムの歴史と歴史教育」『ベトナム』第2巻、ほるぶ出版、1985、pp.208-215。
- 3) ハ・ヴァン・タン編著、菊池誠一訳『ベトナムの考古文化』、六興出版、1991。
- 4) 古田元夫「第4章 ベトナム史学界とベトナム史像」『ベトナム人共産主義者の民族政策史—革命の中のエスニシティー』、大月書店、1991。
- 5) 菊池誠一『ベトナム日本町の考古学』、高志書院、2003。
- 6) 日本ベトナム研究者会議編『海のシルクロードとベトナム』、穂高書店、1993。
- 7) ハイゾン省人民委員会編『フォーヒエン—科学討論会紀要』、1994 (ベトナム語)。
- 8) 櫻井清彦・菊池誠一編『近世日越交流史—日本町・陶磁器』、柏書房、2002。

## 第7節 タイ—中高等学校用教科書における「海」

宮田 敏之

### 1 はじめに

タイは、インドシナ半島中央部からマレー半島にかけて総面積約51万km<sup>2</sup>を有し、人口約6,300万人を抱える東南アジア有数の王国である。タイのワットナーパーニットという出版社の作成する中学校1年生用地理教科書によれば、タイの領域のうち陸地部分(以下、領土と表記する)は、南北の長さ1,620km、東西780kmに広がるという、ミャンマー、ラオス、カンボジア、マレーシアと陸上で接し、その国境線は約5,300kmに達する。また、タイの領土のうち海洋に接する部分、つまり海岸線は約2,705kmに達し、シャム(タイ)湾側の海岸線は1,840km、マレー半島の西岸に当たるアンダマン海側の海岸線は865kmである。すなわち、タイの領土の周囲は4か国との国境線5,300kmと海岸線2,705kmの合計8,005kmに達し、その3分の2が陸上の国境線、残り3分の1が海岸線でそれぞれ構成されている<sup>1)</sup>。また、タイ王国は全国76都県を有し、うちシャム湾およびアンダマン海に接するものは21県あり、およそ全体の3分の1弱である。なるほど、国の周囲全体に対する海岸線の割合、および海洋に接する県の数の割合は、くしくも3分の1程度で、周囲を海に囲まれる日本と比較すれば、その比率は低く映るかもしれない。しかし、タイ王国の2000年度の外国貿易についてみれば、その90%以上はバンコク港とレームチャバン港を中心とする海上貿易である<sup>2)</sup>。この意味で、タイにとって「海」は決して無視できない大きな意味を持っている。

本稿は、タイ王国の中等学校教科書における「海」に関する記述について、その基本的な特徴を分析するという目的を持つ。この分析を行う前に、あらかじめ以下の2点を確認しておきたい。

- ①タイ王国における中等学校(Matthayom Suksa)は、前期3年と後期3年に分かれており、それぞれ日本の中学校と高等学校に相当する。前期3年は義務教育とされている。本稿の対象は前後期合わせた6か年である。

②本稿では、タイ王国を代表する教科書出版社4社<sup>3)</sup>および教育省の発行する「地理」「歴史」「国語」「著名文学作品」教科書の中から、「海」に関する主な記述を紹介するという形式をとる。

## 2 「地理」教科書および「歴史」教科書における「海」

### 1. 「地理」教科書における「海」

まずは、「地理」教科書における「海」に関わる記述について整理する。いうまでもなく、教科書によって「海」の記述の多寡および精粗には差があるが、ここでは比較的多くの「海」に関わる記述が確認できるアクソソングルーン社とワッタナーパーニット社の「地理」教科書を参照し、タイ王国(図1-7-1)における海岸地域、漁業や塩田業、海上輸送、さらには海岸部をめぐる開発



図1-7-1 タイ国全土

(หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ภูมิศาสตร์

ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๑, วัฒนาพานิช, ๒๕๔๖, p. 26)

計画について整理する。しかしながら結論からいえば、「海」に関わる地域概況、漁業、輸送、開発計画について、一般的な記述しか確認できず、産業統計や地域・県別統計など具体的なデータに乏しい。

(1) 海岸地域・漁業・海上輸送・環境——アクソソングルーン社の中等教育後期課程(日本の高等学校に相当)の「地理」教科書は、タイ国内の自然地理や環境にかかる解説のみならず、日本の「地学」に相当すると思われる天体、気象や地質に関する記述も含まれており、幅広い内容を網羅している(全体176ページ)。その網羅性の故、「海」にかかわる内容はわずか1ページ強でしかないが、タイの「地理」教科書が持つ「海」についての基本認識を明らかにするため、以下、その解説を確認しておく。

タイ国における海岸・河岸地域および人々と海岸・河岸地域との関係  
・海岸地域 タイ国は海および大洋と面する2地域がある。

タイ(シャム)湾:タイ湾は、太平洋の東シナ海の一部である。この湾に接する海岸を含む地域は、東部タイ、中部タイ、西部タイ、そして南部タイの東岸である。シャム湾の海岸地域と人々との関係は次の通りである。①漁業:海外部にあるすべての県には漁業で生計を立てる住民がいる。沿岸の漁業は大小のそれぞれの漁船を活用し、沿岸や何日もかかる近海で各種の魚、エビ、イカ、貝類を獲得する。②塩田業:タイ湾の海水を用いる塩田業は、チョンブリ県、チャチュンサオ県、サムットサーコン県、サムットソクラーム県、そしてペップリー県である。③海上輸送:タイ湾海域は、海外からの輸送船がその航路として活用している。また、輸送船が重要な港があり、そこに停泊し貨物を移し替えている。その港とは、バンコク・クロントゥーイ港やチョンブリ県のレームチャバン港である。

アンダマン海:アンダマン海はインド洋の一部である。アンダマン海に面しているのは南部タイの西側だけである。アンダマン海側では漁業が重要な産業である<sup>4)</sup>。

上記の解説はまさに概括的かつ平板な内容であるが、もう少し細かな解説

も「地理」教科書の中で確認し得る。もちろん、農業、林業、工業に比べればページ数には限りがあるが、以下、ワットナーパーニット社「地理」教科書に記載された「タイ王国の経済状況」という章から、漁業、輸送に関わる主な記述を紹介しておく。

- ・ 漁業

漁業は、農作物栽培や家畜業に次いでタイの主要な産業の1つである。しかし、漁業は、漁民が住んでいる地域、つまり、河川流域、運河流域、海岸部などの漁業資源に依存している。タイ国における漁業は、淡水漁業、海洋漁業、そして汽水地域での漁業に分類できる。

- ・ 海洋漁業

タイ国は国土の周囲2,700kmが海岸線であり、沿岸および近海の漁業は盛んである。主要な海洋漁業地域はタイ湾とアンダマン海である。

タイ湾は、大陸棚と呼ばれる水深200m未満の遠浅の海域が広がり、穏やかで海水温の高い海が広がっている。これは海中に生きる魚介類にとって格好の栄養源である海洋植物と生物が豊富に存在することを意味する。そのため、プラトゥーと呼ばれる魚（サバの一種）、イカ、そしてエビなどの魚介類が多く生息する。

インド洋のアンダマン海は総じて海が深く、深海に適した漁業が行われ、大型の魚を釣る器具を備えた漁船による漁業が行われている。

タイ国の海洋漁業による生産額、例えば、プラーオーダムという魚、プラトゥー、エビ、イカ、ホーイラーイ（アサリの一種）などの収穫額は大きい。漁業生産額の大きい県は、サムットサーコン県、チョンブリ県、ラヨン県、チャンタブリ県、プラジュアアップキリカン県、チュムボン県、スラータニー県、ソクラー県、パッタニー県、そしてラノン県である。タイの漁業製品の輸出先としては、日本、アメリカ、そしてEU [欧州連合] である<sup>5)</sup>。

- ・ 汽水地域の漁業

汽水地域は海岸地域にあり、泥状の一带にマングローブ林が群生して

いる。汽水地域の生物の生息地であり、魚、貝、エビ、そしてカニの養殖にも適している。特に、ブラックタイガーと呼ばれるエビの養殖は広がりを見せており、サムットサーコン県、サムットソンクラーム県、チャチュンサオ県、ラヨン県、チャンタブリ県、トラート県、ペップリー県、プラジュアアップキリカン県、チュムボン県、スラータニー県、ナコンシータマラート県、ソンクラーム県、そしてパンガー県で行われている。ほかに養殖されている汽水地域の生物は、プラーガボンという魚(フエダイ)、ホーイグレン(赤貝)、ホーイマレーンブー(ムール貝)、ホーイナーンロム(イタボガキ科の貝)である。汽水地域の(養殖)漁業の生産額は大きい。エビや魚の養殖用にマングローブ林の群生地を開発しているために、マングローブ林の汽水地域を破壊している。そのため、貴重な資源を有する国内のマングローブ林におけるその面積を低下している<sup>6)</sup>。

#### ・水運(水上輸送)

一般に、水上輸送は時間のかかる輸送手段である。しかし、ほかの方法よりも費用は低い。もし、ある重さの貨物があって(陸上輸送、水上輸送、空輸を比較する場合)、それが大変重くて多くの数量があり、急ぐ必要がない製品を輸送するのであれば、水上輸送を用いる傾向にある。タイ王国は国内どの地域においても水上輸送手段がある。しかし、最もその頻度が高いのが、平野が広がり、多くの運河が発達し、海に接する多くの県を抱える中部タイである。水上輸送は河川・運河の輸送と海上輸送に分類される<sup>7)</sup>。

#### ・海上輸送

①沿岸部：沿岸輸送としては、バンコクとタイ湾の沿岸各県とを結ぶ物資と人の輸送がある。各県の港は大部分、水深が浅いため、小規模の港で小型の輸送船や漁船用である。近年、政府は地方の港を拡張し、船の航路(濤)を浚渫してあり、海上輸送がより利便性を増す努力を重ねている。トラン県ガンタン郡では港の(濤)浚渫が終了している。

②海洋：海洋の輸送としては、国際貿易のために、海や大洋をまたい

で物資を輸送する。タイの海洋船の航路についていえば、短距離の海上輸送航路として、タイとシンガポール、中国、日本の間で輸送船が就航している。大陸間の長距離輸送航路としては、ヨーロッパやアメリカとの間で輸送船が就航している。現在、大部分は製品の海上輸送用に航路が設けられている。

現在、タイの国際海上輸送の上で重要な4つの港は、バンコク・クロントゥーイ港、チョンブリ県サタヒーブ商業船港、シーラチャー港、そしてレームチャバン港である。これら以外に、南部タイの水深の深い港としては、ソンクラーク県のカオデー港とプーケット県のマカーム港がある<sup>8)</sup>。

また、このワッターパーニット社の「地理」教科書は、タイの工業化の中で、「海」が持つ役割について、特に海底天然ガスの開発や港の整備を紹介しながら、解説している。その記述は以下の通りである。

#### ・工業国への発展：開発計画と「海」

1981年タイ湾で天然ガスが見つかった。これは政府が早急に、国の基盤および根幹となる工業化計画を推進する契機となった。まず、国民の大部分の主要産業である農業がアグロ・インダストリーとして発展すること、つまり農業製品の加工産業の発展を意図した。82年に開始された重要なプロジェクトは東部臨海開発計画である。その目的は東部タイ地方の海岸地域の各県を輸出向け工業地域として発展させるというものであった。つまり、天然ガス、石油化学、鉄鋼業、そして化学肥料産業などの重要な工業分野の発展を目指した。この計画の遂行によって、マーブタープット港、レームチャバン港、さらにサタヒーブ商業港などいくつかの水深の深い港湾施設、ウタパオ飛行場やチャチュンサオーサタヒーブ鉄道線が整備された<sup>9)</sup>。

さらに、南部タイ海岸開発計画には、工業地域として南部タイを開発するという目的が設定された。いくつかの事業はすでに進められており、

マレー半島東西両海岸地域の港湾の浚渫など整備が行われた。例えば、南部タイのアンダマン海に面したマレー半島西岸では、トラン県ガンタン郡およびブーケット県の港の整備が行われた。タイ湾側のマレー半島東岸のソクラー県でも港湾が整備された。南部タイには経済的に価値のある産物や資源、例えば、ゴム、コーヒー、ココナッツ、パームオイル、海産物、スズ、そして海底の天然ガスがあるからである。また、その計画は南部タイの工業部門が世界市場での競争力を高めることができるようにという目的であった。南部タイの地域は、造船業、水産加工業、さらには海運業の発展に適している<sup>10)</sup>。

南部タイの海岸部の開発計画の中では、タイ湾側のナコンシータマラート県カノーム郡からアンダマン海側のグラビ県アーウルック郡を結ぶ経済橋の建設が進められている。さらに、鉄道網の整備、石油および天然ガス・パイプラインの建設、石油備蓄施設の建設、工業団地の整備および倉庫施設の建設などが予定されている<sup>11)</sup>。

こうした「海」にかかわる「地理」教科書の記述について、次の4点を指摘しておきたい。第一に、漁業はタイの主要産業の1つと評価されているが、その産業構造の変化、地域別の漁獲高や漁業に携わる社会経済生活などにかかわる記述やデータがあまりに少ない。さらに、第二に、海上輸送については、本稿の冒頭で指摘したように、石油燃料や工業原料の輸入、および農水産品、農水産加工品および工業製品などの輸出、つまりタイ国の外国貿易において海上輸送の占める割合は9割を超えている<sup>12)</sup>。しかし、こうした最も重要な「海」の社会経済的な役割についての言及がない。

ただ、第三に、海底資源開発と港の解説にみられるように、東部および南部の「海」を通じた開発の具体的な事例紹介は、タイの「地理」教科書の概説的な叙述とはおもむきを異にしている。しかし、「海」とタイ社会経済発展とのつながりが比較的分かりやすいとはいえ、グラフや表を用いた実証性という点では不十分である。

第四に、全体として「海」にかかわる漁業や輸送にかかわる平板な概況の説

明だけにとどまっておき、その産業の特性を明らかにする代表的な統計・資料の紹介が不足している。データや資料を活用しつつ、タイの社会経済発展の中で、現実に「海」が有している事実とその意味を実証的に解説していく工夫が強く求められているといえよう。

(2) 津波—2004年12月26日起きたスマトラ島沖大地震による津波の影響で、南部西岸地方を中心に甚大な被害を受けた。タイ当局の発表では、同国の津波による犠牲者は5,395人に達したとされている。この津波について、アクソーンジャーラントット社の05年度版「地理」教科書で、早速その概要と被害の大きさを解説している。その該当部分は以下の通りである。

2004年12月26日、震度9リクターの地震が、インドネシア・スマトラ島北西部のインド洋で発生した。スンダ海溝付近の全長1,200~1,300kmにわたる地域で、インド洋プレートがユーラシア・プレートの下に潜り込む形で生じた。この地震はタイ国内でその揺れを感じただけでなく、津波(Tsunami)を発生させ、タイの歴史上初めてタイ南部地域のアンダマン海側の諸地域に大きな被害をもたらした。インド洋に面する他の国々、例えば、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、バングラデシュ、インド、スリランカ、モルディブ、セシール、ソマリア、ケニア、そしてタンザニアでも、この津波によって甚大な被害が発生し、犠牲者は30万人にもおよんだ。

タイ国では、ラノン県、パンガー県、プーケット県、グラビ県、トラン県、そしてサトゥーン県の6県が被害を受け、タイ人および外国人合わせて犠牲者は5,000人も達した。とりわけ、パンガー県のカオラック地区では被害が深刻であった。津波は命と財産を奪っただけではなく、タイ国の重要な観光地である美しい海の自然にも被害をもたらした。

大地震を経験したことによって、われわれは津波の発生自体を抑えることはできないが、各種の放送を聴き、気象局の警報に従って行動することによって、地震の影響や被害を緩和することはできる。いくつかの県、例えば、チェンラーイ、チェンマイ、ナーン、ナコンサワン、ナコンラーチャシーマー、カーンチャナブリ、スラーターニー、ソクラーには地震

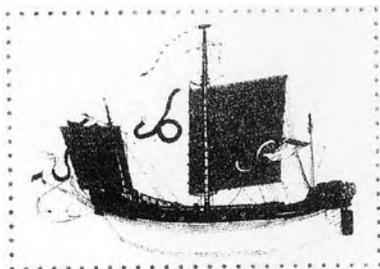
計測所があり、また、カーンチャナブリ県のカオレームダムとシーナカリンドムやターク県のプーミポンダムのような発電施設においても地震計測所が設けてある<sup>13)</sup>。

タイ南部を襲った「津波」は2004年12月発生したが、このアクソーンジャーレントット社の「地理」教科書には翌年6月から始まるタイ王国の新学期に間に合うよう、上記の「津波」についての解説が付け加えられた。タイ王国がこれまで経験したことのない被害について、その概況を冷静にこの教科書は記述している。しかし、被害がタイ人のみならず、多くの外国人観光客に及んだこと、被害を受けた観光施設の急速な復興、それに対する一般のタイ漁民たちのための漁業や生活環境の復興の遅れなど、「津波」発生後の経過については情報不足の感が否めない。「津波」はタイ国の社会経済生活における「海」の重要性が広く国内外に認識される契機になったと考えられるが、教科書レベルでは、今後、より具体的な「津波」の被害とその復興状況にかかわる内容を提供し、生徒たち自身が被害の実態と復興の課題や問題点を考えるための工夫をしていく必要があるだろう。

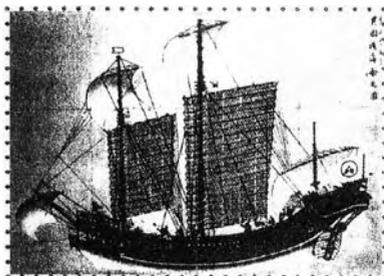
## 2. 「歴史」教科書における「海」

タイ王国のアユタヤ時代には「海」を通じて、近隣アジア諸国(日本、中国、ランナー、モーン、カンボジア、マレー半島の諸国など、図1-7-2)はもとよりヨーロッパ諸国(ポルトガル、スペイン、オランダ、イギリス、フランスなど)との間で政治的な関係(図1-7-3)を築きつつ、これら諸国との貿易を発展させ、そうした地域からアユタヤへの移住者(キリスト教布教者、貿易商人など)も増大したとされる(図1-7-4)。首都アユタヤ自体は「海」に面しているわけではなく(図1-7-5)内陸に位置していたが、チャオプラヤ川に面し、チャオプラヤ川からシャム湾を経て、アジア諸国やヨーロッパ諸国と政治・経済関係を築いた「港市国家」<sup>14)</sup>として発展したといわれる。

「歴史」教科書のアユタヤ時代に関する記述の中で、「海」にかかわる部分は、直接的ではないものの、主としてアユタヤ王朝の国際関係や当時の外国貿易にかかわる解説の中に確認できる。例えば、ワッターナーパーニット社中等2年生用「歴史」教科書では、次のようにアユタヤの外国貿易上の特徴を整理し



a. 中国のジャンク船



b. 日本のジャンク船



c. シヤムのジャンク船

図 1-7-2 アユタヤ時代の商船  
(หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน  
ประวัติศาสตร์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๒,  
วัฒนาพานิช, ๒๕๔๗ . pp. 68, 87)



フランス使節のシヤム王謁見



ルイ14世

図 1-7-3 フランスとの関係

(หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ประวัติศาสตร์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๒, วัฒนาพานิช, ๒๕๔๗, p. 81)



図1-7-4 アユタヤ市街図

- ①フランシスコ修道会、
- ②ポルトガル人居住区、
- ③聖ドミニコ修道会、
- ④オランダ人居住区、
- ⑤イギリス人居住区、
- ⑥日本人居住区、
- ⑦聖ヨゼフ修道会)

(หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐานประวัติศาสตร์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๔, ไทยวัฒนาพานิช, ๒๕๔๘, p. 59)



図1-7-5 14世紀ごろのアユタヤ王朝

(หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐานประวัติศาสตร์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๒, วัฒนาพานิช, ๒๕๔๗, p. 70)

ている。

アユタヤは東南アジアの諸地域を結ぶ中心に位置しており、インドと中国の間の海上貿易ルートに極めて近い位置にあったため、貿易の中心地となった。貿易上の利益を求めて、アユタヤは、中国、インド、そし

て西洋諸国など諸地域とも貿易関係を持った。さまざまな森林産物を獲得し、マレー半島の港などを押さえるため、アユタヤは近隣地域に勢力を拡大するという政策を実行することに力点を置いた。経済上の必要があったため、さらに、アユタヤの支配地域の治安を守るという重要な目的があったため、アユタヤはアジア地域の国々やそれ以外の国々ともさまざまな関係を構築しようとした<sup>15)</sup>。

タイ王国の「歴史」教科書の中で、「海」にかかわる記述の中心を成すのはアユタヤ時代に関するものであるが、その後のラタナコーシン（バンコク）王朝期になると「海」や外国貿易を強調する記述はあまり目立たなくなる。実際は、1855年イギリスとのバウリング条約を経て自由貿易が発展していくのであるが、「歴史」教科書では19世紀中葉以降の西洋列強によるインドシナ半島進出に対するシャムの近代国家形成や領土「喪失」が強調されてくる（図1-7-6）<sup>16)</sup>。特に、ラーマ5世のフランスやイギリスに対する領土「喪失」に関する記述は、それ以前にはタイ王国の領土であったという点を前提とする内容であり<sup>17)</sup>、「歴史」教科書の19世紀末以降の記述では国家の近代化や国民国家

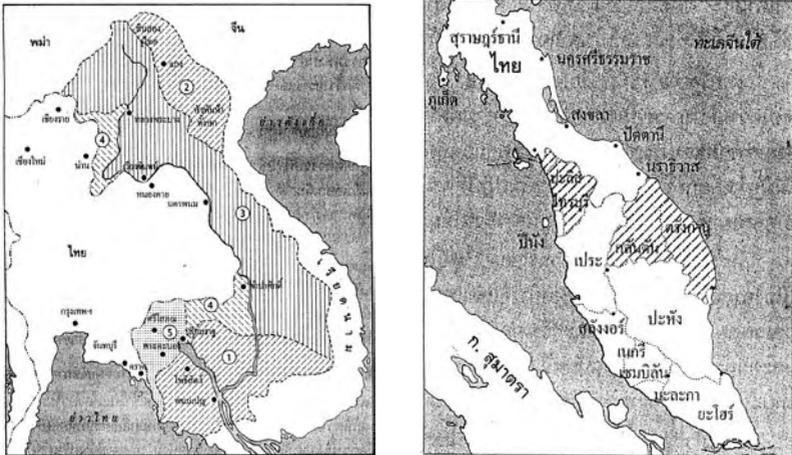


図1-7-6 19世紀から20世紀初頭にかけてのタイ王国の領土「喪失」

(หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ประวัติศาสตร์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๓, วัฒนาพานิช, ๒๕๔๘ pp. 122, 124)

の形成などに力点が置かれ、「海」を媒介にした国際関係への言及を確認することは困難なものとなっている。

### 3 「国語」教科書における「海」

タイ王国「国語」教科書の中で、「海」を題材にしたものとして最も有名なのは19世紀シャムを代表する作家ストーン・プーによる『プラ・アパイマニー物語』である。以下、作家ストーン・プーおよび『プラ・アパイマニー物語』の概略を解説し、教科書の中で示される『プラ・アパイマニー物語』における「海」について紹介する。

#### 1. 『プラ・アパイマニー物語』とストーン・プー

アユタヤ時代のナーラーイ王時代(タイ文学第1期黄金時代:1656~94年)に続いて、タイ文学の第2期黄金期といわれるラタナコーシン王朝(1782年~現在)の初期、つまり19世紀初頭を代表する文学者・詩人がストーン・プーといわれる。彼の代表作品は『クンチャー・クンペーン物語』と『プラ・アパイマニー物語』である。前者は、アユタヤ時代以来の伝承を基にしたストーン・プー、国王ラーマ2世を含めた10数人による合作といわれるが、タイの風俗習慣や社会などを見事に記したタイ古典文学を代表する作品といわれる。後者『プラ・アパイマニー物語』は、プラ・アパイマニー王子を主人公とし、各地の王族との海戦や妖怪との妖術合戦などを内容とする壮大なフィクション、空想物語である<sup>18)</sup>。

ストーン・プーはラタナコーシン王朝が成立して間もない1785年バンコク南東のラヨーンで生まれ、離婚した母のつながりでバンコクの対岸にあるトンブリの寺で読み書きを習い、若いころから詩作を得意としていたといわれる。詳しい経緯は不明だが、1816年ごろ、30歳を過ぎた時期、国王ラーマ2世の右筆に取り立てられた。しかし、自らの詩才を誇るあまり、当時王子であった後のラーマ3世の詩にしばしば公然とけちをつけたため、ラーマ3世が即位すると職を解かれ、仏門に入ったが酒で失敗し、還俗させられ、その後投獄された。その間、ラーマ3世の王女の1人がパトロンとなる形で書かれた長編が『プラ・アパイマニー物語』である。主人公のプラ・アパイマニーのアパイには「許す」という意味もあり、ひそかに恩赦の願いを託したともい

われる。ラーマ4世(在位1851~68年)になり、再び王の右筆に取り立てられて、プラ・ストーンウィハーン(位階プラと欽賜名ストーンウィハーン)に叙せられ、1855年70歳で亡くなった<sup>19)</sup>。

ストーン・プーは大衆の用いる市井の平易な語彙を駆使して、ストーン・プー・スタイルというべき賢覧華麗な独特の押韻法を持つ8言律クローン(詩)という新しい形式を創造し、この形式を用いて『プラ・アパイマニー物語』を1人で作成したといわれる<sup>20)</sup>。8言律クローンという詩は、1音節から成る「言(Kham)」を8つ組み合わせ、決められた順番の「言」と「言」の間で韻を踏みながら「句(wak)」を作る。2つの句で1脚というが、韻は4つの脚の中で決められた順番の「言」同士で踏まれることもあり、そうした規則ののっつて、クローンは作られる。『プラ・アパイマニー物語』はこの脚が2万4,000あまりもあるといわれ、全体で物語は64章から成る大部の作品である<sup>21)</sup>。この8言律クローンは現在、タイ王国の中等教育課程の国語教育の中で必ず解説されており、その教材として『プラ・アパイマニー物語』が用いられている。

## 2. 『プラ・アパイマニー物語』における「海」

『プラ・アパイマニー物語』は、15歳になった主人公、ラッタナー王国のプラ・アパイマニー王子と弟のシースワン王子が武者修行に出るところから話が始まる。兄は笛を習い、弟は棒術を習い1年後に王国に戻るが、特に、笛を習った兄プラ・アパイマニーは父王からひどく怒られ、再び弟と修行の旅に出る。その後、プラ・アパイマニーは寝ているすきに海底洞窟にすむ雌の夜叉である大女に連れ去られ、無理やり夫婦にされ、シーサムットという息子まで生まれた。その後、人魚たちに助けられて、プラ・アパイマニーは夜叉の下から抜け出す(図1-7-7)、夜叉に追いかけられ、人魚たちは夜叉に捕らえられてしまう(図1-7-8)。しかし、人魚や仙人たちに助けられ、危険を脱しながら(図1-7-9)、冒険を続ける。その舞台はインド洋を中心としながら、スリランカ、インド、ミャンマー、タイ、マラヤ、ジャワなどに広がり、冒険物語は次々と展開していく(図1-7-10)。こうした各地の王、王族、海賊さらにはイギリス人の海賊まで登場するという内容である<sup>22)</sup>。このスケールの大きな物語の設定について、富田竹二郎は「ストーン・プーの時代は、西欧勢力東漸の時代で、彼(ストーン・プー)自身、耳学問でいろいろと海洋、



図1-7-7 夜叉と暮らした海底洞窟から脱出するプラ・アパイマニーと人魚

(หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน วรรณคดีวิจิตร  
ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๓, กระทรวงศึกษาธิการ, ๒๕๔๔  
front cover)



图1-7-8 夜叉に捕まった人魚たち  
(หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ภาษาไทย  
ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๓, ไทยวัฒนาพานิช, ๒๕๔๔  
p. 133)



图1-7-9 仙人とプラ・アパイマニー  
(หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ภาษาไทย  
ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๓, ไทยวัฒนาพานิช, ๒๕๔๔  
p. 135)

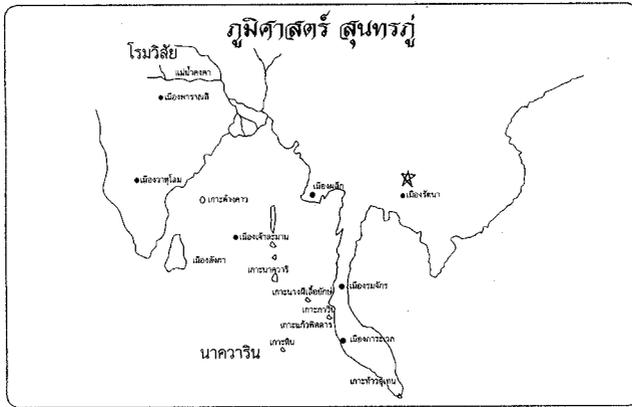


図 1-7-10 プラ・アパイマニーの舞台となる地域  
 (หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ภาษาไทย ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๒,  
 สถาบันพัฒนาคุณภาพวิชาการ, ๒๕๔ . p. 116)

海外の知識を吸収し、空想を東南アジアからスリランカ、インド、西洋に馳せ、登場人物に外国語までしゃべらせ、多くの海戦が描写されることになった」と説明している<sup>23)</sup>。タイからマレー半島を経てインド洋を舞台とし、海底洞窟にすむ雌の夜叉や海賊が登場し、プラ・アパイマニーや各地の王が繰り広げる多くの海戦が描写されている。その意味で、現在のタイ王国の中等教育「国語」教科書の中で、タイの人々が最も「海」を想起する物語となっているといえる。

#### 4 おわりに

タイ王国中等教育用教科書における「海」に関する記述について、暫定的な整理として以下4点を指摘しておきたい。第一に、アユタヤ時代の「海」を媒介とした国際的な政治・経済関係については比較的多くの記述を確認できた。アユタヤが「海」を通じて、アジアはもとよりヨーロッパの各国とも外交関係を構築し、外国貿易を発展させ、洋の東西を問わず多くの人々が交流する結節点となった点が強調されている。「海」を通じたアユタヤの国際性は、21世紀のタイ王国の可能性、さらには東南アジア、東アジアおよびアジア太平洋

地域の交流と信頼の可能性を示唆するものと考えられる。

ただし、第二に、19世紀末以降の「歴史」教科書の記述の多くは、インドシナ半島の領土「喪失」を題材とした国家の成り立ち、タイ王国の近代国家への改革、国民国家の形成といったいわば内向きの歴史観、あるいは国民形成のための歴史観が強調されている。こうした歴史記述のスタイルの変化はタイの「歴史」教科書を理解する場合、特に注意しておかねばならないだろう。

第三に、現代の「海」にかかわる記述であるが、タイ王国の「地理」教科書は「海」にかかわる記述が分量・質ともやや物足りないという印象を受ける。例えば、本稿の冒頭で指摘したように、2000年時点でみれば、タイ王国にとって海上輸送は外国貿易全体の9割以上を担っているが、その重要性についてタイ王国の「地理」教科書に明示的な解説はない。タイ王国は石油や各種の原材料を輸入し、国民生活や工業化にとって極めて重要な品目の多くを海外に依存している。同時に、農水産品や工業製品の輸出を通じ、経済発展を進めている。外国貿易はタイ王国の経済発展の根幹を成し、その外国貿易の9割以上を海上輸送が担っている。にもかかわらず、その重要性に関する言及はほとんどない。「海」に関する基本的なデータの紹介やその意味の持つ重要性については、「地理」教科書の中で十分な解説が必要であろう。

第四に、「海」と人々の生活文化や経済生活に関する記述が不十分ではないかという点である。漁業に関する記述は極めて少なく、内容も通り一辺倒である。もちろん、工業化やサービス産業の発展が著しいタイ王国の中で、漁業は成長産業ではないかもしれない。しかし、タクシン政権(2001年～2006年)は、自動車産業、ファッション産業などと並んで食品産業を「世界の台所」として強化しようとしていた。その意味で、農業と並んで食品産業の根幹となるはずの漁業の重要性は、教科書レベルにおいても、今一度強調されるべきではないかと考える。

## <分析対象教科書>

### 「地理」

หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ภูมิศาสตร์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๑, วัฒนาพานิช, ๒๕๔๖.

หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ภูมิศาสตร์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๔-๖, อักษรเจริญทัศน์, ๒๕๔๘.

## 〔歴史〕

หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ประวัติศาสตร์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๒, วัฒนาพานิช, ๒๕๔๗.

หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ประวัติศาสตร์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๒, สถาบันพัฒนาคุณภาพวิชาการ, ๒๕๔๗.

หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ประวัติศาสตร์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๓, วัฒนาพานิช, ๒๕๔๘.

หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ประวัติศาสตร์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๔, ไทยวัฒนาพานิช, ๒๕๔๘.

## 〔国語〕

หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ภาษาไทย ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๒, สถาบันพัฒนาคุณภาพวิชาการ, ๒๕๔๗.

หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ภาษาไทย ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๓, ไทยวัฒนาพานิช, ๒๕๔๘

## 〔著名文学作品〕

หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน วารณคดีวิัจักษณ์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๓, กระทรวงศึกษาธิการ, ๒๕๔๘.

## 注

- 1) หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ภูมิศาสตร์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๑, วัฒนาพานิช, ๒๕๔๖ , pp. 24-25.
- 2) シップ・アンド・オーシャン財団(現海洋政策研究財団)『国際海事情報シリーズ76-タイ国におけるフェリー網整備に関する調査』(日本財団・造船関連海外情報収集及び海外業務協力事業)、2004、URL : <http://nippon.zaidan.info/seikabutsu/2003/00177/contents/0003.htm> 2006年4月13日検索。
- 3) 本稿で参照したタイを代表する教科書出版社4社は、ワットナーパーニット社(วัฒนาพานิช)、タイワットナーパーニット社(ไทยวัฒนาพานิช)、アクソンジアルーン社(อักษรเจริญทัศน์)、ساتーบันพัชตัทตาทูนาทูปูอิชาเยร์กัน社(สถาบันพัฒนาคุณภาพวิชาการ)である。
- 4) หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ภูมิศาสตร์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๔-๖, อักษรเจริญทัศน์, ๒๕๔๘, p. 88.
- 5) 前掲1) pp. 80-81.
- 6) 前掲1) p. 81.
- 7) 前掲1) p. 96.
- 8) 前掲1) pp. 96-97.
- 9) 前掲1) p. 114.
- 10) 前掲1) p. 115.
- 11) 前掲1) p. 115.
- 12) 前掲2) 参照。
- 13) 前掲4) pp. 78-79.
- 14) 石井米雄『『港市国家』としてのアユタヤ』石井米雄編著『東南アジア世界の歴史的位相』、東京大学出版会、1992、pp. 75-91。
- 15) หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ประวัติศาสตร์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๒, วัฒนาพานิช, ๒๕๔๗ , p. 66.
- 16) หนังสือเรียนสาระการเรียนรู้พื้นฐาน ประวัติศาสตร์ ชั้นมัธยมศึกษาปีที่๒, วัฒนาพานิช, ๒๕๔๗ , pp. 121-24.
- 17) この点については、近年、タイの近代国民国家形成を地理(ジオポデター)認識のレベル

から再検証したトンチャイ・ウイニッチャクン (Thongchai Winichakul) らが批判的な検討を加えているが(①トンチャイ・ウイニッチャクン著、石井米雄訳『地図がつくったタイ-国民国家誕生の歴史』、明石書店、2004。Winichaku, Thongchai, *Siam Mapped: A History of the Geo-body of a Nation*, Honolulu: University of Hawaii Press, 1994)、そうした研究成果は「歴史」教科書には反映されていないようである。トンチャイは国境という近代的な「境界」線を策定するイギリス、フランスなどヨーロッパ諸国だけでなく、それに対抗しようとしたタイ王国もが、実はその動きを利用し、近隣の強大な政治権力を持つ国に形式的な従属をしつつ自立性を保っていた小規模国をものみ込んでいったとし、タイ王国のいわゆる「領土」の認識への再検討を迫っている。現在のミャンマー、中国、ラオス、タイにまたがる東南アジア大陸部の広域史を研究する飯島明子も、近代的な「境界」を越える領域に「タム文字」文化を媒介に優れた検証を行っている(②飯島明子「NationとGeo-body」(早瀬晋三・桃木至郎編『岩波講座東南アジア史 別冊』、岩波書店、2003)、pp. 86-92)。

- 18) 宇戸清治『アジア理解講座 1996年第2期タイ文学を味わう』、国際交流基金アジアセンター、1998、pp. 34-43。
- 19) 前掲18) pp. 36。
- 20) 富田竹二郎『タイ国古典文学名作選』、勁草書房、1981、pp. 258-59。
- 21) 前掲18) pp. 16、17、35、38。
- 22) 前掲18) pp.38-39。
- 23) 前掲20) p. 259。

## 第 8 節 フィリピン—海に囲まれた島嶼国家の歴史の記憶とともに<sup>1)</sup>

森 壮也

### 1 はじめに

現行のフィリピン共和国憲法(1987年)は、その第1条を国土(National Territory)として、前文のすぐ後の部分で、次のようにフィリピンの国土について述べている(図1-8-1参照)。

国家領域は、フィリピンのすべての島嶼および海域を含む群島、並びにフィリピンが主権と管轄権を有するその他のすべての領域からなる。この領域は、領海、海底、底土、島嶼棚その他の海底域を含む陸地、河川、空域をもって構成される。群島間及びそれに連なる周辺の水面は、その



図1-8-1 フィリピンの国土

(URL : <http://www.lib.utexas.edu/maps/philippines.html> 2006年2月8日検索)

幅と面積の大小にかかわらず、フィリピンの内水を形成する<sup>2)</sup>。

こうした国土に関する記述は1899年憲法ではみられないものの、その後の1935年憲法<sup>3)</sup>、73年憲法<sup>4)</sup>でもみられ、文面はそれぞれ当時の独立の背景などにより若干の違いをみせているが、フィリピンが島嶼国であることについていずれも触れている。そして、マルコス期の憲法である73年憲法以後、水域をもその記述に加えて、フィリピンが島嶼のみならず、その間と周辺に存在する水域、海域の上に構成される国家であることを示している。このことは、例えば日本の憲法ではこうした水域についての記述はなく(領土についての記述もない)、似たような海洋国家といわれながらも、周辺の国々との国際紛争<sup>5)</sup>を日本以上に抱えるフィリピンとの違いがそうしたところにも浮き彫りとなってくる。こうした海をめぐるフィリピンの位置づけを以下、フィリピンで使用されている教科書等での「海」の表出をみながら、説明を試みていくことにしよう。

## 2 フィリピンで使われている教科書にみる「海」

まず、フィリピンで用いられているアジア史の教科書<sup>6)</sup>では、近隣の国々について東南アジアの章で、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、インドネシアの歴史がそれぞれ取り上げられているものの、フィリピンとの海洋を通じてのつながりは取り上げられていない。

また、過去から現代までの多くの物語、詩、戯曲等を収録した国語教科書のシリーズ<sup>7)</sup>であるが、フィリピン文化を学ぶこともできるようになっている一方で、驚くことに特に海に関する物語というのは収録されていない<sup>8)</sup>。このほかの教科書<sup>9)</sup>もフィリピン史の教科書ではあるが、植民地になったフィリピンの歴史と独立のための闘いにはページが割かれているものの、海洋史のような海を仲立ちとした周辺諸国や国内での各地域のつながりについては、やはり書かれていない。高等教育の前段階では、このようにフィリピンの教科書では、残念ながらあまり海の問題は強調されていないようである。

しかしながら、地理の教科書<sup>10)</sup>は海についての記述をいくつか有している。冒頭で述べた領土の問題に関連しては、次のような記述がある(p. 54)。

群島 (Archipelago) は、ギリシャ語の海を意味する Pelagos という言葉から来ており、群島とは、島がちりばめられた海、あるいは海の一部、あるいは広範囲な水域にある島の集団のことである。

領土を伝えるのに群島という言葉を使うことは、群島としてのフィリピンは1つの単体として見なされるべきだという考え方を示している。その周辺、また間、さらに島々や群島を結んでいる水は、その幅、大きさ、国土の中の水の形態にかかわらず、排他的な主権の下にある。

群島ドクトリンの主たる目的は経済的な理由また国家の安全保障にあり、(Barlongay が述べているように) 古い法に従えば、島と島の間の距離が24マイル以上もあるボホール島とシキホール島のように2つの島の間に大きな海がある場合も考える必要があるということである。外国の船がいつでも気の向くままに入ってくるかもしれず、このことが国家安全保障上、危険をもたらす。群島ドクトリンでは、これらの基線内の水域は、その広さ大きさにかかわらず、群島の一部を構成し、内水と考えられ、司法権と国家の保護の対象となる。

ここでみて分かるように、その周辺と中の水域がフィリピンの自らの領土であるということを主張する意識は、日本以上の強さがある。これは、わが国と異なり、上の引用文にもみられるようにこの島と島の間の海峡に外国船も侵入し得る状況があること、また現代において南部諸島の間を結ぶ海運は人と物を運ぶ重要な手段となっているということが背景にあるといえよう。

しかしその一方で、実はフィリピンの領土、国境の意識というのがどれほどのものであるかは、疑問もあるという意見もある。いわゆる村落国家と呼ばれる、フィリピン各地に存在した小さな国家にとって、領土は海面については彼らの持つボートが到達可能な範囲に限られていた。例えば、Miguel Lopez de Legazpil1) と部下たちがセブとマニラにやって来たときに沖に停泊して上陸する際には、地元民の許可を請うた記録があるという。また、フィリピンが西欧的な意味で単一の領土を持つ主体として出現してきたのは、the Islas Filipinas (Philippine Islands) という形でスペインの支配下で統一した時点からである。そしてその後、1800年代の後半に入っていわゆる国際法で

いう領海3海里規則(Cannon-Shot Rule)が欧州諸国の多くで定着してきたときに、フィリピンでも群島の沖合約3海里までを領土と考えるようになったという<sup>12)</sup>。しかし、陸上の領土国境と異なり、こうした海上に存在する領土については、その後、フィリピンを領有するに至ったアメリカとボルネオを領有するに至ったイギリスとの間の取り決めや国際条約上の混乱の中で、はっきりしない状況もたらされた。

### 1. 1935年フィリピン憲法

ここで冒頭に述べたようなフィリピン憲法において、国家の領域に関する海をめぐる記述が最初に登場する1935年憲法についてあらためて少し触れておく。この憲法の背景には、1898年米西戦争の結果、アメリカに敗れたスペインがグアム、プエルトリコ等とともにフィリピンを獲得したパリ条約がある。パリ条約における北部の国境が、フィリピン最北の州になるバタネス(Batanes)のバタン諸島(台湾系住民が移住)を含むのかどうかをはっきりさせねばならないという問題から「領土確定委員会(the Committee on Territorial Delimitation)」が設けられた。この委員会の答申により明文化されたのが、この領土に関する憲法の部分となった。

また先述の「群島ドクトリン」は、1956年国連のフィリピン代表によって出されたものであるが、どの海域、水域がフィリピンの領土に含まれるのかを明らかにしたものである<sup>13)</sup>。そして、73年憲法では、こうした領土・領海認識はドクトリンから発展して、正式な基本法として認知を得るに至った。これが領土と海をめぐるフィリピンの基本的状況である。

### 2. フィリピンの海岸線

このほか、地理的な問題として教科書<sup>14)</sup>では、フィリピンの海岸線には世界でも最大級のものがあり、全長34,600km(米国の約2倍)、この中に天然の港が61、そのうち開発され集中的に使われているところが31、内陸性の海峡が20あると述べられている。また、マニラ湾は天然の良港として世界的にも知られている。当然のことながら、フィリピン周辺の手は魚類その他の海洋天然資源の宝庫でもあり、魚類の数は2,400、貝の種類も10,000種類にもなるという。スルー諸島の真珠も著名であり、ミンダナオ島に住むムスリム住民等によって全国に運ばれて売られている。

### 3. フィリピン人の起源—2つの説

フィリピンは実際の地理的な状況のみでなく、周囲を海に囲まれていることから人の移動の面でもインドネシアなどと同様、多様な血がこの地に渡来し、混じり合ってきた。なお、フィリピン人の由来として2つの説があることを地理教科書<sup>15)</sup>は紹介している。1つは、フィリピン人の先祖はネグリト (Negritos) であるというものだが、ネグリトはボルネオやスマトラから2万5千年から3万年ほど前に陸続きであった所を伝わってやってきたという。さらにネグリトに続いて、マレー系のマレー人とインドネシア人が航海民族として東南アジアや南アジアからやって来たという (H. Otley Beyer説)。この人たちがフィリピンに移民してきて、今や人口の最大多数を占めているという広く信じられている説である。

もうひとつの説は、フィリピン大学の文化人類学者 F. Landa Jocano の説で、フィリピンにはその他の人たちがやって来る前、有史以前に東南アジアからやって来た人たちが居て、彼らが核となっているという説である。この核となる人たちには名前がなく、さまざまな方言を話していたものの、1つの大きな部族であり、フィリピンだけでなくニューギニア、ジャワ、ボルネオ、そしてオーストラリアにも渡って行ったという。彼らがネグリトなのかどうかは確定されていないが、重要なのは、これが起きたのは2万1千年から2万2千年前のことだということである。しかし、考古学的なデータにより、Tabon の洞窟人がパラワン諸島に5万年前に居たことが明らかとなっており、人類はフィリピンに (フィリピン人がそこからやって来たと思われる) マレー半島に来るよりも前にやって来ていたことが分かっている。

### 4. フィリピンの言語：タガログとセブアーノにみる「海」

このように地続きの所をやって来た人たちと航海民族としてやって来た人たちが混じり合って出現するに至ったのがフィリピン人であり、さらに新しいところでは、中国人 (華僑)、日本人、アラブ人、インド人、スペイン人、アメリカ人などとの通婚もその後起きた。彼らもまた海からフィリピンにやって来た人たちである。

そうした海をフィリピン最大の言語であるセブアーノおよび第2の言語であるタガログでは、Dagat と言っている。海そのものはこの Dagat である

が、辞書の説明によれば<sup>16)</sup>、セブアーノでは、沿岸よりも深い部分はlawud、波のうねりや隆起を指す場合はbaludといくつかの言い方があるという。また、大洋を意味するkadagatanあるいはkalawuranという言い方もある(タガログではこれもDagatである)。海に行くという意味の語は、pakaimong sakayanonあるいはsugod paglawigと言うが、タガログでは同じ海に行くという語がmagmarinoあるいはmaglayagとなる<sup>17)</sup>。地方差もさることながら、こうした形で海に関わる語が複雑な様相を示しているのも、やはり海に関わる民族だからであろうか。

#### 5. フィリピンにおいて「海」が教科書で論じられない背景—浅い地理学の歴史

残念なのは、言語や各地の民族について若干教えられてはいるものの、フィリピンでは基本的に地理学はあまりポピュラーな学問ではないということである<sup>18)</sup>。アメリカの植民地下では独立の科目であり、アメリカの教育制度が導入されてからは社会の授業の一部として小中学校で教えられてきた。今でこそ、フィリピン大学には地理学の学士、修士の学位を出すコースが設けられ、フィリピン地理学会も発足したが、まだ学問としての歴史はこの国では新しい。

#### 6. スルー諸島、スラウェシに住む「海」とかかわりの深い部族

次に、フィリピン各地に住む部族のうち海とのかかわりの深い部族について、辞書を参照しながら簡単に触れておく<sup>19)</sup>。そうした部族で最も代表的といわれているのは、サマ(SAMA)あるいはバジャウ(BAJAO)と呼ばれるスルー(SULU)諸島(図1-8-2)、スラウェシ(Sulawesi)に住む部族であり、19世紀の頃には、タウスグ(TAUSUG)、マギンダナオ(MAGINDANAO)、イラノン(ILANON)、バラングギ(BALANGIGI)も後に陸に上がって生活を始めるまでは海洋部族として知られていた。彼らの生業は、漁師や海産物採りで、生活は生存水準程度(subsistence)でしかなく、沿海部の杭上家屋に住んでいた。1960年頃までサマ/バジャウは家舟(ハウスボート)で半遊牧的生活を送っており、いわゆる「定住」は定期的な停泊程度でしかなかった。ちなみに、サマは南ビサヤ語を話し、ホロ島を中心にザンボアンガ半島、バシラン、南パラワン、北ボルネオのサバ、カリマンタンまでの地域に住むタウスグ(Tausug)やボルネオ、インドネシアの住民が彼らと呼ぶ言い方であり、バジャウはタウスグが呼ぶ時の言い方である。



図1-8-2 スールー諸島図

(H・アルロ・ニコ著、西 重人訳『漂海民バジャウの物語—人類学者が暮らしたフィリピン・スールー諸島』、現代書館、2001 (Nimmo, H. Arlo, *The Songs of SALANDA: And Other Stories of Sulu*, Seattle, WA: University of Washington Press, 1994)、p.5)

## 7. スールー諸島で栄えたスルタン国家

先行研究によれば<sup>20)</sup>、中でもスールー諸島には、かつてホロ (Jolo) 島を中心としたイスラム国家が存在し、中国との交易を通じて栄えていたことが知られている。このスールーのスルタン国家は、既述のタウスグによって建設されたもので、18世紀末に栄えた。そして、このスールー国家の発展には海が大きく影響している。1800年頃までの時点で、ボルネオ東岸、南パラワンに居住していた者もいたが、多くのタウスグはホロ島の内部に住み農業を営んでいた。しかし、このうちのタウ・ヒガッド (Tau Higad) と呼ばれる沿岸部に住み、真珠や貝を採って生活し、島々の間での交易や奴隷狩り (slave raiding) を行っていた民族の中から、海外との交易を始めるダトゥス (Datus) と呼ばれる人たちが出てきた (図1-8-3)。

1768年以後、ダトゥスが軍需品、天然資源、奴隷を地域で略奪し、売りさばいた記録が残っている。彼らは、サマール (Samal) の侵略者、マギンダナオの首長たち、ヨーロッパの冒険家たちなどと一緒に行動していたという。そして、ダトゥスがボルネオ東岸の川沿いの焼畑耕作者たちとも政治的つな



じた物流に参加して大きな発展のきっかけをつかんだのである。

こうしたスルールの海を通じてのつながりは、政治的にも中国・元朝との関係が記録に残っているほか、明朝の間では1417年に朝貢を出した記録が残っている。しかしその後、数百年の間、中国との関係は不活発となったが、清朝史には1727年と1763年にスルールのスルタン国家から5回の朝貢使が来たことが記録されている。彼らは約10年置きに使節を送ってきて、数年を中国で過ごした後に帰国したという。こうした清朝史にみられる度重なるスルールの国家の登場からは、中国からの商人と通商を通じて富と権力の拡大を試みたスルールの国家の姿がみえてくる。中国からの船はアモイからの北のモンsoon風を避けて、さらに北となる東南アジアの諸港にやって来たという。100から200ほどの大船と約1,000隻に及ぶ小さな船が船団となって、シャム（現タイ）、カンボジア、マレー半島、スマトラ、ジャワ、ボルネオ、セレベス、フィリピン群島、スルールのに毎年やって来たのである。スルールの諸島に向かう船は、マニラやパナイをルートに含むこともあったという。この交易では、中国からの漆器、陶器、土器が、なまこ、ふかひれ、ツバメの巣などと交換された。スルールので常に需要のある米も船には積まれ、記録によると、例えば1761年には年に3艘から4艘の帆船がアモイとスルールのの間を行き来したという。

## 8. 海外出稼ぎ労働者大国フィリピン

最後に——海を通じたつながりというよりは、飛行機などの発達によっていっそう進展したといえるが——フィリピンは世界的にも有名な海外出稼ぎ労働者の供給国である。フィリピンでOFW（Overseas Filipino Workers）と呼ばれているこの海外派遣労働者について、フィリピン政府は1960年代末のマルコス政権期からこれを制度化してきており、海外雇用開発局（Overseas Employment Development Board）、国家船員局（National Seaman Board）、および労働雇用省（Department of Labor and Employment：DoLE）の下部組織である雇用サービス局の3機関で海外派遣・雇用に関する行政を担当してきたという。そして82年にこれら3機関が統合されて海外雇用庁（Philippine Overseas Employment Administration：POEA）が設立されて、現在に至っている。表1-8-1は海外雇用庁が発表している最新の海外出稼ぎ労働者数の変化、表1-8-2は行き先別の海外送金額を示した表である。表1-8-1

年	陸上	成長率	海上	成長率	総数	成長率
1984	300,378	—	50,604	—	350,982	—
1985	320,494	6.70	52,290	3.33	372,784	6.21
1986	323,517	0.94	54,697	4.60	378,214	1.46
1987	382,229	18.15	67,042	22.57	449,271	18.79
1988	385,117	0.76	85,913	28.15	471,030	4.84
1989	355,346	-7.73	103,280	20.21	458,626	-2.63
1990	334,883	-5.76	111,212	7.68	446,095	-2.73
1991	489,260	46.10	125,759	13.08	615,019	37.87
1992	549,655	12.34	136,806	8.78	686,461	11.62
1993	550,872	0.22	145,758	6.54	696,630	1.48
1994	564,031	2.39	154,376	5.91	718,407	3.13
1995	488,173	-13.45	165,401	7.14	653,574	-9.02
1996	484,653	-0.72	175,469	6.09	660,122	1.00
1997	559,227	15.39	188,469	7.41	747,696	13.27
1998	638,343	14.15	193,300	2.56	831,643	11.23
1999	640,331	0.31	196,689	1.75	837,020	0.65
2000	643,304	0.46	198,324	0.83	841,628	0.55
2001	662,648	3.00	204,951	3.30	867,599	3.08
2002	682,315	3.00	209,593	2.30	891,908	2.80

表1-8-1 フィリピンの海外出稼ぎ労働者数(就労地タイプ別、1984~2002年)

(POEA)

(千米ドル)

国・地域/ 就労地タイプ	1999	2000	2001	2002	2003	2004
総計*	6,794,550	6,050,450	6,031,271	6,886,156	7,578,458	8,550,371
海上	846,209	926,677	1,093,349	1,199,183	1,298,223	1,464,930
陸上	5,948,341	5,123,773	4,937,922	5,686,973	6,280,235	7,085,441
アジア	645,566	831,779	1,049,551	1,116,336	894,310	918,329
海上	86,233	81,418	54,036	59,486	65,567	95,105
陸上	559,333	750,361	995,515	1,056,850	828,743	823,224
うち 日本	273,831	370,097	391,871	490,435	346,057	308,128
海上	43,820	46,739	18,248	25,402	41,499	48,567
陸上	230,011	323,358	373,623	465,033	304,558	259,561
香港	176,738	146,831	248,337	275,155	238,198	273,812
海上	27,286	20,334	12,739	18,886	14,681	18,123
陸上	149,452	126,497	235,598	256,269	223,517	255,689
シンガポール	80,180	105,351	194,711	178,133	137,166	182,567
海上	10,364	11,987	13,838	10,550	6,103	20,547
陸上	69,816	93,364	180,873	167,583	131,063	162,020
北米	4,929,671	4,000,022	3,300,327	3,537,768	4,370,705	5,023,803
海上	611,564	734,460	949,341	1,030,462	1,133,604	1,202,270
陸上	4,318,107	3,265,562	2,350,986	2,507,306	3,237,101	3,821,533
(うち) アメリカ合衆国	4,868,879	3,944,639	3,202,230	3,443,547	4,299,850	4,904,302
海上	609,910	733,199	944,871	1,028,878	1,132,785	1,197,303
陸上	4,258,969	3,211,440	2,257,359	2,414,669	3,167,065	3,706,999
カナダ	51,053	47,410	62,386	52,490	27,072	67,338
海上	997	306	547	446	148	3,011
陸上	50,056	47,104	61,839	52,044	26,924	64,327
オセアニア	87,336	21,360	21,188	34,793	44,470	42,600
海上	42,530	644	691	605	253	2,415
陸上	44,806	20,716	20,497	34,188	44,217	40,185
(うち) オーストラリア	22,276	16,255	10,023	32,031	41,633	38,566

第1章 東アジアの教科書における「海」の分析(記述・地図)

海上	1,059	626	680	561	233	2,257
陸上	21,217	15,629	9,343	31,470	41,400	36,309
ヨーロッパ	457,671	534,675	406,194	889,094	1,040,562	1,286,130
海上	98,330	105,009	73,975	103,582	93,047	158,813
陸上	359,341	429,666	332,219	785,512	947,515	1,127,317
(うち) イタリー	142,335	160,787	83,409	324,537	309,774	449,287
海上	305	138	657	1,097	2,939	40,772
陸上	142,030	160,649	82,752	323,440	306,835	408,515
ドイツ	93,588	64,320	37,475	81,030	84,978	96,461
海上	40,069	27,246	11,954	21,897	22,475	19,883
陸上	53,519	37,074	25,521	59,133	62,503	76,578
イギリス	83,079	91,087	134,168	221,959	271,034	280,805
海上	13,370	15,588	11,380	16,421	10,510	13,468
陸上	69,709	75,499	122,788	205,538	260,524	267,337
中東	263,004	594,198	711,918	1,242,809	1,166,376	1,232,069
海上	3,214	2,933	2,944	3,420	4,621	4,970
陸上	259,790	591,265	708,974	1,239,389	1,161,755	1,227,099
(うち) クウェート	21,264	36,107	19,147	59,400	94,050	86,028
海上	2	330	0	0	29	54
陸上	21,262	35,777	19,147	59,400	94,021	85,974
サウジ・アラビア	183,304	494,032	609,612	993,876	826,358	877,209
海上	2,294	1,042	1,643	1,613	1,874	535
陸上	181,010	492,990	607,969	992,263	824,484	876,674
アブ・ダビ	17,220	12,758	25,944	81,585	92,797	76,946
海上	144	67	55	448	1,142	1,906
陸上	17,076	12,691	25,889	81,137	91,655	75,040
ドバイ	4,431	15,768	41,361	58,758	68,025	106,496
海上	3	416	824	1,160	1,479	1,885
陸上	4,428	15,352	40,537	57,598	66,546	104,611
アフリカ	1,898	4,450	3,600	3,959	11,371	3,439
海上	483	196	383	100	86	52

陸上	1,415	4,254	3,217	3,859	11,285	3,387
その他	409,404	63,966	538,493	61,397	50,664	44,001
海上	3,855	2,017	11,979	1,528	1,045	1,305
陸上	405,549	61,949	526,514	59,869	49,619	42,696

表 1-8-2 フィリピン海外出稼ぎ労働者海外送金額 (国別、就労地タイプ別)  
(POEA)

からは、80年代半ば、80年代末のフィリピン経済好況期間数年の間に若干の減少はあったものの、後は毎年増加しつつある状況、さらに陸上より海上の労働者では一貫した増加がみられていることなどが分かる。表 1-8-2 からは、北米、中東、欧州に出稼ぎ労働者が出て行っている状況がわかる。しかし、地理的に近いアジアでは、他の3地域に比べると少なく、出稼ぎ労働の吸収地としてはアジアの位置はあまり大きくないことなどが見て取れる。

### 3 まとめ

以上、フィリピンと海とのかかわりをさまざまな側面から教科書での記述、またそれを補う多くの関連資料から眺めてみた。フィリピンにとって海は国境の問題と切り離しては考えられないこと、フィリピン人を構成する人たちは陸続きのほか、海を通じてやって来た人たちもおり、特に南部のスールー諸島では、海洋島嶼国家がスルタンの国家として成立した歴史があること、また、現在でも海外出稼ぎ労働では海上労働が数は少ないものの依然としてあり、多くの国々でこの海外出稼ぎ労働者が展開していることなどをみた。総じて言えば、フィリピンの「海」とのかかわりは、過去も今も否定できず、それは教科書では残念ながらあまり触れられていないものの、フィリピンにとって大きな要素であるといえるだろう。

#### <分析対象教科書>

Ongsotto, Rebecca R., and Reena R. Ongsotto. *Philippine History Module-based Learning I*. Manila, Philippines : Rex Book Store, 2002.

Ongsotto, Rebecca R., Reena R. Ongsotto, and Reynaldo C. Ramilo. *Asian History Module-based Learning*. Manila, Philippines : Rex Book Store,

2002.

Sagmit, Rosario S., and Nora N. Soriano. *Geography in the Changing World*. Manila, Philippines : Rex Book Store, 1998.

Santos, Bernie C., Corazon L. Santos, and Clemencia C. Espiritu. *KAWAIL I-IV*. Manila, Philippines : Rex Book Store, 2002.

## 注

- 1) 本稿の参考文献として、本文中や注に記載した以外に、①H・アルロ・ニモ著、西 重人訳『漂海民バジャウの物語—人類学者が暮らしたフィリピン・スールー諸島』、現代書館、2001 (Nimmo, H. Arlo, *The Songs of SALANDA : And Other Stories of Sulu*, Seattle, WA : University of Washington Press, 1994)、②海外漁業協力財団『フィリピンの水産関係事情 II』海漁協(資) no. 120、財団法人海外漁業協力財団、1990、③門田 修『漂海民—月とナマコと珊瑚礁』、河出書房新社、1986、ならびに④二村泰弘「フィリピンの海外労働者—「出稼ぎ」と貧困のジレンマ」(二村泰弘編『「貧困概念」基礎研究』調査研究報告書、アジア経済研究所、2005)を用いた。
- 2) 安田信之・知花いづみ・三好史子・藺 巳晴『フィリピン共和国憲法—概要及び翻訳』(衆憲資第19号)、衆議院憲法調査会事務局、2003、p.30。
- 3) Section 1. The Philippines comprises all the territory ceded to the United States by the Treaty of Paris concluded between the United States and Spain on the tenth day of December, eighteen hundred and ninety-eight, the limits which are set forth in Article III of said treaty, together with all the islands embraced in the treaty concluded at Washington between the United States and Spain on the seventh day of November, nineteen hundred, and the treaty concluded between the United States and Great Britain on the second day of January, nineteen hundred and thirty, and all territory over which the present Government of the Philippine Islands exercises jurisdiction.
- 4) Section 1. The national territory comprises the Philippine archipelago, with all the islands and waters embraced therein, and all the other territories belonging to the Philippines by historic or legal title, including the territorial sea, the air space, the subsoil, the sea-bed, the insular shelves, and the submarine areas over which the Philippines has sovereignty or jurisdiction. The waters around, between, and connecting the islands of the archipelago, irrespective of their breadth and dimensions, form part of the internal waters of the Philippines.
- 5) 著名なものだけでも、南シナ海のスプラトリー諸島ではベトナム、中国、台湾、マレーシア、ブルネイと領有をめぐる問題があり、フィリピンのミンダナオ島でのイスラム教徒問題は、マレーシアやインドネシアとのかかわりが常に問題となっている。

- 6) Ongsotto, Rebecca R., Reena R. Ongsotto, and Reynaldo C. Ramilo, *Asian History Module-based Learning*, Manila, Philippines : Rex Book Store, 2002.
- 7) Santos, Bernie C., Corazon L. Santos, and Clemencia C. Espiritu, *KAWAIL I - IV*, Manila, Philippines : Rex Book Store, 2002.
- 8) 唯一、Ⅲの第7章にMuro-Ami (追い込み漁)の話があるが、いわゆる本論文で対象としているような海を通じた外の世界との関係についてではない。
- 9) Ongsotto, Rebecca R., and Reena R. Ongsotto, *Philippine History Module-based Learning I*, Manila, Philippines : Rex Book Store, 2002.
- 10) Sagmit, Rosario S., and Nora N. Soriano, *Geography in the Changing World*, Manila, Philippines : Rex Book Store, 1998.
- 11) 初代フィリピン総督、1505年生まれ、1572年没。スペインの植民地としてのフィリピンを作った人物として知られ、1565年セブにフィリピン最初のスペイン植民市を作り、その後、1572年にマニラに植民支配の中心地を移した。
- 12) Batongbacal, Jay L., "The Maritime Territories and Jurisdictions of the Philippines and the United Nations Convention on the Law of the Sea," *Philippine Law Journal*, 76-2, 2001, pp. 123-68.
- 13) ただ、国際法上は、これでも国内に入る水と領海とがまだはっきりと区別されていないという問題があった。それでもここで宣言された領域については、外国船はそこに入る場合に当該国の了解が必要だということが明かになったという意味で、この宣言は評価されている。
- 14) 前掲10)。
- 15) 前掲10)。
- 16) Cabonce, Rodolfo S. J., *An English-Cebuano Visayan Dictionary*, Mandaluyong City, Philippines : National Book Store, 1983.
- 17) Santos, Vito C., and Luningning E. Santos, *New Vicassan's English-Pilipino Dictionary*, Pasig, Philippines : Anvil Publishing, 1995.
- 18) Kintanar, Thelma B., and associates, *Cultural Dictionary for Filipinos*, Quezon City, Philippines : University of the Philippine Press, 1996.
- 19) 前掲18)。
- 20) Warren, James F., *The Sulu Zone 1768-1898*, Quezon City, Philippines : James Francis Warren and New Day Publishers, 1985.

## 第9節 極東ロシア—アジア太平洋との出会い

夏井 重雄

### 1 はじめに

「ロシアはヨーロッパの一部か、それともアジアか」という問いかけがロシアにおいてよくなされる。また、19世紀後半には自己認識やロシアの進むべき方向性をめぐり、「スラブ派」と「西欧派」に分かれて激しい議論が展開された。ロシアでは、特に自己認識の面において二者択一の回答を迫られた場合、返答に窮することが多い。

2つの異質な要素が同居するという両面性はロシアの際立った特徴である。まさしく「ロシアはその歴史的発展において矛盾を帯び、周期的に変化する傾向を持つ国である」<sup>1)</sup>。いずれにせよ、ロシアは一面的にはなかなかとらえ難く、統一的な把握に努めるとともに複眼的なアプローチが求められる。

ロシア世界の拡大が歴史的に形成されてきた結果、太平洋という地理上の世界が新たに加わったことで、ロシアはなお一層、両面性あるいは多様性と呼べるものを帯びるようになったといえる。ロシアはバルト海、黒海等を擁しながらも、基本的には自他共に内陸国として認識されてきた。しかし、太平洋への進出によってロシアは海洋国としての側面を強め、同時にアジア太平洋世界と直接関係するようになった。ロシアにおけるこのようなダイナミックな変化は現在も進行中である。ヨーロッパとアジアが出会い、内陸性と海洋性が出会うことになったという点で、ロシアはユニークな国といえる。この出会いは今後ともロシア国内の変化を促しつつ、同時に周辺の国際社会に対しても多大な影響を及ぼしていくものと考えられる(図1-9-1)。

本論考では、ロシアをめぐる歴史の変化を念頭に置きながら、教科書の記述をたどりつつ、ヨーロッパの辺境内陸部に誕生したロシアがどのようにして「海」とかわるようになり、最終的には太平洋に到達したかについて触れ、次いで太平洋を舞台にしたロシアによる対外活動について要約し、ロシアとアジア太平洋地域との関係における現状およびこの地域における将来的な協力の可能性等について取り上げてみたい。

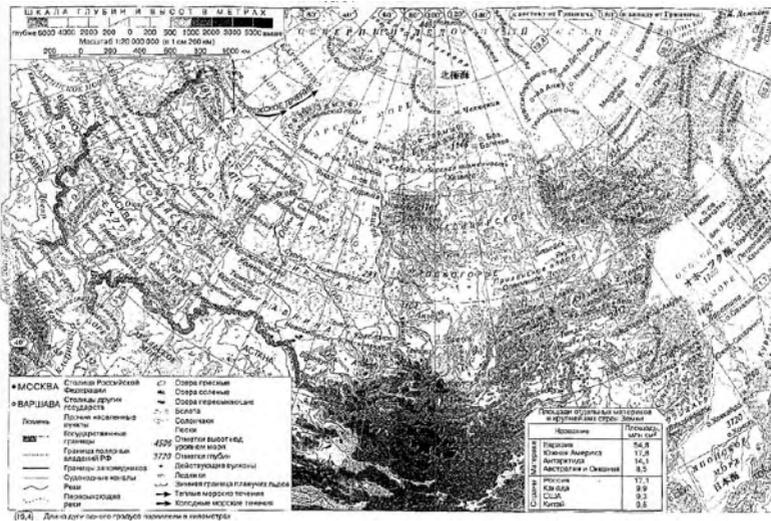


図1-9-1 ロシアの教科書に掲載されている地図例

(Geografiya Rossii : Priroda, inside of the front cover)

## 2 ロシアと「海」

### 1. ロシアが接する海と大洋の関係

ロシアの教科書<sup>2)</sup>では、世界における大洋と海を次のように整理している(下線はロシアが接する海を指す)。

太平洋 : ベーリング海、オホーツク海、日本海、黄海、南シナ海、サンゴ海、タスマン海

大西洋 : 北海、バルト海、地中海、黒海、アゾフ海、マルマラ海、カリブ海、(以下大きい湾として) ビスケ湾、メキシコ湾、ギニア湾

インド洋 : 紅海、アラビア海、(以下大きい湾) ベンガル湾、グレートオーストラリア湾

北極海 : グリーンランド海、ノルウェー海、バレンツ海、白海、カラ海、東シベリア海、ラプチェフ海、チュコット海、ボーフォート海、(大きい湾) ハドソン湾

なお、本論考では、ロシア極東地域に接するオホーツク海や日本海などの海について、これらを個別に特定する必要がある場合を除いて、一般的に「太平洋」と表現することとしたい。

## 2. 「海」への距離と親近感

人間の「海」に対する親近感は、人間の生活や活動がどれほど深く海とかわり合っているかによって規定される、と考えるのは自然である。ロシアの文化人類学者レフ・グミリョフによる「海と人間の関係において、海は沿岸住民にとって単に地形上の制約要素に過ぎない場合があるが、海がいったん人間にとって食糧源や航海の対象になり始めると、海はエクメーネ[生活空間]に転化する」<sup>3)</sup>という説明は、ロシアと「海」との関係性における変遷を考える上で基本的な出発点ではなかろうか。

## 3. 海洋からの距離を示すロシア地図<sup>4)</sup>

図1-9-2が持つインプリケーションとして、①ロシアが北極海および太平洋に面しながらも内陸性の色濃いユーラシア国家であること、②北極海お

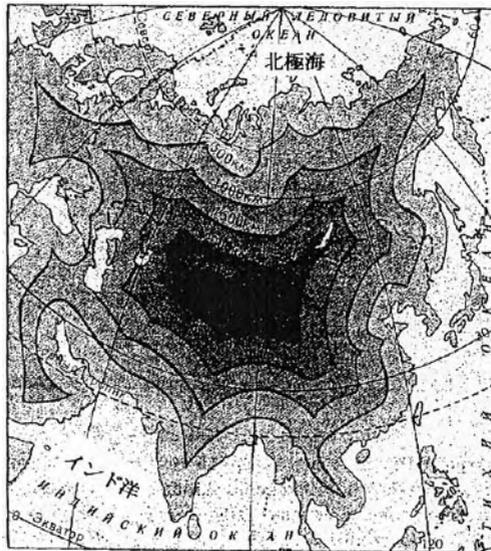


図1-9-2 海洋からの距離

(Geografiya : Priroda Rossii, p. 14)

よび太平洋という長大な海岸線を擁しながらも自然条件があまりに厳しいので、人間にとって「海」への実質的なアクセスが困難であり、従って心理的な距離感は大きく、それだけ親近感が薄いことの2点が指摘される。

#### 4. 「海」に対する親近感の形成

ロシアの基本的なイメージは何かといえば、それは「広大な空間」や「果てしなき大平原」であり、ロシア人の精神形成に多大な影響を及ぼしているといわれる<sup>5)</sup>。ロシアでは「母なるヴォルガ」という言葉が示すごとく、母なる存在は海ではなく、水を満々とたたえて大平原を流れる河である。一般的に「海」はロシア人にとって縁遠い存在であったが、バルト海、黒海等への進出によって海との関係性が次第に深まり、それなりに親近感も深まったといえる。中でも地中海性気候に恵まれ、温暖で風光明媚な黒海沿岸はロシア人にとって憧れの場所となった。ロシア帝国によるクリミア半島、コーカサス地域への南下政策の結果、この地域は一大リゾート地となり、ヤルタ、ソチはその代表格の保養地となった。ロシア文学でもロマンチックな舞台としてしばしば登場する。ソ連時代は、全国の勤労者が労働組合から支給される旅行クーポンによって長期間黒海沿岸の保養地でバカンスを取るのが習わしであった。

ロシア沿海州の地理教科書によれば、同地域南部は年間晴天日数も多く、リゾート地として「クリミアやコーカサスに引けを取らない」と述べているが<sup>6)</sup>、親近感という観点から、太平洋沿岸は少なくとも現在のところ、黒海沿岸にはとても及ばない。

### 3 「海」への進出（歴史的な変遷）

#### 1. 文明史論的な視点

6年生用の地理教科書<sup>7)</sup>では、海洋、湖沼、河川など「水界」の意義に触れて、「水は生物と人間の歴史において文明発展の原動力であった」というロシア人学者Lev Mechnikov (1838～88年)の言葉を引用しながら、その解説として、Mechnikovの著書『文明と偉大な歴史的河川』から次の部分を抜粋し、紹介している。

文明の流れは河川から海へと下降した。こうして、いわゆる「海の時代」

または地中海文明と呼ばれる文明の第2発展期が到来した。他方、——(中略)——文明は内海の沿岸から大洋の沿岸へと移動する。——(中略)——コロンブスによる新世界発見の結果、地中海諸民族の急速な衰退がみられ、逆に大西洋沿岸のポルトガル、スペイン、英国、オランダが急速に台頭した。——(中略)——世界史において大洋文明は、それに先立つ2つの文明、すなわち河川文明と地中海文明に比べてまだ若い。

Mechnikovの言葉をここで引用した理由の1つは、6年生用教科書に文明的な視点を提示していることへの新鮮な驚きからである。もう1つは、同人が活躍した19世紀後半はロシアが太平洋世界進出の地歩を固めつつあった時期であり、既に大西洋文明の一角を占めていたロシアが今度は太平洋時代の到来を予感していたかのごとく思えたからである。大雑把な論理であることを承知で言えば、まず、ドニエプル川、ドン河、ヴォルガ河が重要な役割を果たした「河川文明」に当たる時期、次に、バルト海、黒海に進出した第2発展期、そして東方に向けてロシア世界を拡大することで「大洋文明」としての太平洋世界に進出する、というロシア史発展の中に、文明史的なアナロジーがみて取れるためである。

## 2. 揺籃期のロシアと「海」

ロシア最古の歴史書である『過ぎし歳月の物語』によると、バルト海域で活躍していたノルマン人(ロシア語では「ヴァリヤグ(Varyag)」)が東スラブ人に招かれて「ルーシ」を建国したとされるが、この点をめぐってははまだ議論がある。しかし、この国がドニエプル川とドン河の間に形成され、従ってこれらの河川を通じてバルト海、黒海とつながっていたことから、水路と海路がキエフを中心とするルーシ国の軍事、交易等の活動にとって重要な役割を果たしていたことは明白である。ルーシ軍の船団が黒海に出てビザンツ帝国のコンスタンチノーブルを一度ならず攻略した事実からもうかがえる。当時のルーシ人の活動範囲を示す有名な言葉として、「ヴァリヤグからギリシアに至る」という表現がある。既に10世紀には、東スラブ人の領域に、ドニエプル川から南方向へ黒海に至る水路、およびバルト海から南東方向へヴォルガ河に沿ってカスピ海に至る2つの大水路があった<sup>8)</sup>。

### 3. アゾフ海、バルト海、黒海へ出口を求める闘争

(1) 1237年に始まるモンゴルの侵攻と支配によってキエフ・ルーシは事実上解体し、その後250年以上にわたり、モンゴルの支配（いわゆる「モンゴルのくびき」）とロシア諸公間の覇権争いが同時並行して進む過程において、モンゴル支配の形骸化とモスクワ公国の著しい強大化が進行した。最終的には、モスクワ公国が中央集権国家を確立し、そして1552年、イワン雷帝下におけるモンゴル・タタール最後の拠点カザン陥落をもってモンゴル支配に終止符が打たれた。

以後、強力な中央集権国家となったロシアは領土拡大に意欲を發揮し始め、ツァーリの命を受けたイエルマークのコサック部隊がウラル、シベリアの探検へと乗り出したことは、ロシアの外延的な領土拡張への第一歩として象徴的な出来事であった(1582年)。

(2) アゾフ海への進出——1642年、ツァーリのみハイル・ヒョードロヴィチ下において、アゾフのオスマントルコ要塞を陥落させたが、外交交渉の結果を受けてこれを放棄。しかし、1700年ピョートル大帝下においてアゾフ海地域の領有を実現。

(3) バルト海への進出——ピョートル大帝はアルハンゲリスクにおいて初めて海を目にして以来、すっかり海に魅せられ、やがて近代的海軍力を築き、スウェーデンとの北方戦争(1700～21年)を通じてスウェーデン艦隊を撃破して、バルト海地域を領有。同大帝は「ヨーロッパへの窓」として、バルト海を臨む要衝の地に新都サンクトペテルブルクを建設し(1713年)、海洋国家としてのロシア帝国の端緒を開いた。

(4) 黒海への進出——女帝エカチェリーナ2世下(在位1763～97年)、オスマントルコとの度重なる戦争を通じて本格的に黒海へ進出。1774年、トルコとの条約の結果、黒海北岸を獲得。トルコとは19世紀を通じても黒海をめぐるたびたび戦争。

(5) 戦争を通じての海への進出——ロシア史として一般的にみた場合、「海」は初めから人々にとって親近感のある自然な存在としてではなく、武力をもって進出し、闘争の結果獲得したものであった。海への勢力圏拡大の衝動は交易権の支配や安全保障の確保等の動機によるものであったが、結果的

には海はロシアにとって常に防衛すべき対象であり、安全保障の確保を強いられる舞台でもあった。

#### 4. ロシア世界の拡大——東方へ

(1) 東方進出への開幕と展開——1582年、コサックの頭領イエルマークによるウラル・シベリア遠征はロシアによる東方進出の開始を意味し、約60年後の1639年には、モスコヴィチンの率いるコサック隊が太平洋沿岸に到達した。

ロシアを東方進出へと駆り立てた大きな動機は「柔らかい黄金」とも呼ばれた毛皮の獲得にあった。ロシア人が進出した地域では、先住民に対して人頭税ヤサーク(yasak)が課され、クロテンやリス等の毛皮で支払われた。モスクワ政権は高価な商品である毛皮を国庫収入増大の観点から大変に重視し、毛皮を外国に売ることによって自国の貨幣を鑄造するための銀を外国から購入した。当時、ロシアには銀鉱はなかったのである<sup>9)</sup>。

ロシアの歴史、地理の教科書には、数多くの探検隊が派遣され、入植が促進され、経済活動と行政機構が次第に整備されたことが詳しく説明されているが、本稿ではこの点を割愛し、20世紀初めの「シベリア鉄道」開通が東方進出の一応の完成とみることを指摘するに留めたい。

(2) 東方への拡大と中国との紛争——東方への進出に伴い、進出拠点として要塞が構築され、開墾と穀物生産が進められ、鉱物資源の発見を中心に産業も生まれるなど、地域開発が進展した。しかしながら、ロシア住民の最も重要な仕事は相変わらず毛皮の獲得であった。

このようなロシア人進出の過程において、17世紀後半にはロシア人によるプリアムリエ(アムール川流域)への移住が集中的に行われたが、これは時期的には中国清朝が成立し(1644年)、成長しつつある時期に当たるので、このアムール流域において両国の利害が衝突する「アムール問題」が生じ、両国はこれを調整する必要に迫られた。こうして1689年にネルチンスク条約(国境確定ならびに通商問題)が、1727年にはキャフタ条約(国境確定ならびに通商問題)が締結された。これらの条約締結の結果、ロシアによるアムール流域への進出は強力な清朝の前に頓挫する形となり、ロシア側の探検や開発の関心は太平洋北岸に向けられていった<sup>10)</sup>。ちなみに、次の段階における露中間交渉は、弱体化した中国へ進出する欧米列強に乗り遅れまいとするロシアが再

び活発な動きをみせた19世紀後半であり、両国間で締結された諸条約によってロシアはアムール流域の領土拡張を実現した。

## 5. 太平洋への進出

(1) 広大な天地へ進出するに当たり重要な役割を果たしたのが探検隊であった。彼らはシベリア極東の内陸のみならず、太平洋に出て海路を見出し、ロシア版「地理上の発見」を成し遂げたのである。ロシア帝国の政策として「海洋国家」を目指し始めたピョートル大帝は太平洋沿岸を調査し、アメリカと日本への海路を見出すことに関心を持っていたといわれる。こうして18世紀を通じて次々と重要な探検と航路の発見が行われた。

(2) ちなみに、ピョートル大帝はアジア大陸とアメリカ大陸の接点部分かどのようになっているかに関心を示していたが、これは西から北極海経由で中国やインドなど南アジア諸国への経路を見出す観点から極めて重要な問題であったためである。1724年、ベーリングを隊長とする第1次カムチャツカ探検の命令書は同大帝自身が直筆で書いたものであるが、カムチャツカにおいて船を建造し、「アジアがアメリカと接する地点を探すように」と具体的に指示するほどの関心ぶりであった<sup>11)</sup>。

しかし、この点については逸話ともいえる補足説明が必要である。アジアと北アメリカが陸続きでないことは、既に1648年のDezhnevとPopovを中心とするコサック隊によって発見されていたが、その報告書はヤクートの文書館において紛失し、これが再び発見されたのが88年後の1736年である。従って、当初ピョートル大帝は両大陸が海峡によって隔離している事実については知らなかったのである<sup>12)</sup>。

(3) エリザヴェータ女帝時代(在位1733～43年)には、再びベーリングを隊長とする第2次カムチャツカ探検隊が組織されたが、その結果、アラスカにおける毛皮取引が始まり、1799年には皇帝の庇護の下で「露米会社」がイルクーツクに設立された。最終的には、1821年のアラスカの領有と経営の展開に至り、ロシアが追求してきた外延的な領土拡大はついにアメリカ大陸まで及んだのである。

## 6. Russian America (ロシア領アメリカ)——ロシアにとっての新世界

(1) ロシアがアラスカを合衆国に売却した1867年までの約80年という短期

間にわたり、北アメリカにおいて植民活動を行った舞台はRussian America と呼ばれ、ユニークな歴史として露米双方において研究の対象となっている。ロシアの歴史、地理、いずれの教科書にもこの特異な歴史的経験に関する記述はさほど見られない。一部の教科書では、ロシアがアラスカに植民地を経営したが、その後アメリカ合衆国に売却したという事実のみについて簡単に説明があり、中にはRussian America という用語を使用してそのような世界があったことに言及している程度である。

(2) 太平洋におけるロシアの活動は目立つものであったようで、太平洋の探検調査を行っていたジェームズ・クックは「この地域の主要な島々にはロシア人たちが居て、彼らの唯一の目的は毛皮であり、最も重要な捕獲対象は海ビーバー、ラッコ、アザラシである」と記録している<sup>13)</sup>。しかしロシアの活動は単に毛皮獲得に限定することなく、より大きなスケールの国際関係の視点から認識する必要がある。当時、ロシア帝国による勢力圏拡大に対する意欲は相当なものであり、「1725年ピョートル大帝が主唱した一連の進出はロシアをしてアメリカに対する領域獲得の闘争へと導いた。——(中略)——そして、北アメリカ北西部のヘゲモニーをめぐり、英国、スペイン、フランスそして合衆国に対して挑戦した。このようなロシア帝国の物語は大部分のアメリカ人も、またソヴィエトの人々の間にもあまり知られていないことである」という説明は、当時の情勢を的確に示しているといえよう<sup>14)</sup>。

(3) ここで、当時のロシアの進出を示す若干の事例やエピソードを紹介しておきたい。ロシア人による活動拠点の1つであったアラスカ州バラノフ島のSitka市には、小さいながら美しいロシア正教会が今も立っているほか、いろいろな形でロシア人関係の史跡が残っている。

サンフランシスコ市北方約150キロの海岸にはロシアの要塞Fort Rossが立ち、現在はカリフォルニア州立博物館として往時の姿を示している。これは飢えと寒さの地アラスカの経営に当たり、食糧調達などを目的とする前進基地として1812年に築かれ、1841年に地元のアメリカ人実業家に売却する形で放棄したものである。当時、要塞のロシア人たちは地元のスペイン人やインディアンなどといろいろな交易・交流を行っていた。

長崎にも通商を求めて来航した(1804年)ことのあるレザノフ伯は、1806年

「ユノナ」号と「アヴォシ」号2隻の艦船で当時スペインの植民地であったサンフランシスコに赴き、アラスカ経営に必要な食糧調達交渉のために滞在したが、15歳のスペイン総督令嬢コンチタとの間にロマンスが生まれ、信仰の違いから特別許可をもらうべく帰国する途、シベリアで客死するが、コンチタは35年間レザノフを待ち続け、同人の死亡が最終的に確認されてからは修道院生活に入ったという悲恋物語がある。ロシアの詩人アンドレイ・ヴォズネセンスキー（1933～）はこの話を題材に「ユノナとアヴォシ」と題する長編詩を著し、オペラや舞台劇としても上演された<sup>15)</sup>。

(4) ロシアは東漸を開始してから約3世紀後に極東の拠点ウラジオストクを開基するに至ったが(1861年)、他方でアメリカ合衆国も西漸を行い、ほぼ同時期に大陸西海岸に進出し、両国は太平洋を挟んで向かい合うこととなったのは歴史の妙趣に思える。新しいアジア太平洋政策の幕開けとなったゴルバチョフ書記長によるウラジオストク演説(1986年)から、ペレストロイカ時のソ連が太平洋の反対側にある合衆国をどのように認識していたかについてうかがえるので、ここで引用したい。

米国が太平洋国家であることは明白である。なぜなら西海岸は大きな人口を擁し、国益を左右する影響力を持ち、ダイナミズムに満ちている。西海岸は重要な政治的、経済的拠点である。——(中略)——米国の参加なしに太平洋の安全と協力の問題を解決し得ないことは疑いのないことである<sup>16)</sup>。

## 7. 日本との交流

ロシアとの交流では江戸時代の大黒屋光太夫や高田屋嘉兵衛等が有名であるが、日本の歴史教科書においても名前が言及されている程度である。他方、ロシアの教科書にはこれら日本人についてまったく取り上げられていない。しかし、これら日本人とかかわる形で日本と接触したラックスマンやゴロヴニンなどについて、日本へ来航した人物として言及がみられる。

当時の日露交流は、太平洋に活動領域を拡大しつつあったロシアの活発な動きが底流にあったことが特徴である。具体的には、日本との通商を求め

て来航し、鎖国政策を守っていた日本との間で折衝を行うケース、そして日本からは海難によって漂流した船乗りたちがロシアにたどり着き、長期間にわたり滞在を余儀なくされるが、最終的には帰国時に付き添いとして一緒に来航したロシア代表が日本に通商を迫るといったようなケースがよくみられる。以下、1855年日露通好条約調印までの主な交流についてまとめてみた<sup>17)</sup>。

- 1702年      カムチャツカを探検したアトラソフが日本人伝兵衛についてシベリア庁に報告。同年ピョートル大帝に謁見。
- 1738年      日本人ゴンザ編による初の露日辞典成る。
- 1754年      ベテルブルクの日本語学校がイルクーツクへ移される。
- 1791年      伊勢の漂流民大黒屋光太夫がエカチェリーナ女帝に謁見。
- 1792年      遣日使節ラクスマン、大黒屋光太夫を連れて根室に来航。
- 1804年      遣日使節レザノフ伯が長崎に来航して通商を求めたが失敗。
- 1811年      国後島で「ディアナ」号艦長ゴロヴニンが日本の官憲により逮捕される。
- 1812年      ゴロヴニン逮捕の報復として、国後島沖合にて商人高田屋嘉兵衛が「ディアナ」号副館長リコルドにより捕らえられる。
- 1853年      プチャーチン提督が長崎に来航し、幕府に通商を求める。
- 1855年      下田において日露通交条約を調印。

## 8. ロシアにとっての北極海の意義

北極海航路は既に17世紀に探検が行われた。自然条件の厳しさにより現在では鉱物資源の探査がわずかに行われている程度であり、生物資源もさほど富んではない。北極海はロシアにとって航路としての意義が最も大きく、例えば、ヨーロッパ部のサンクトペテルブルクからウラジオストクへ向かう場合、航行距離はスエズ運河経由に比べて約半分強の距離(1万4,280km)で済む。ただし、航路として利用可能な期間は年間わずか2～4か月間のみである。なお、この航路はシベリアの河川をも結ぶので、シベリア開発にとっても重要な役割を担っている<sup>18)</sup>。

## 4 海洋としての太平洋(ロシアの認識)

地理の教科書では太平洋に関して<sup>19)</sup>、太平洋が地球上の地表面積の3分の1を占め、世界の大洋の2分の1を占めることから始まり、地学的な特徴、太平洋の探検史、活断層の存在と地震、大火山帯の存在、不安定な気候と台風、極めて豊富な生物資源(漁獲量は世界の半分)、経済活動(海運、養殖事業、海底ケーブル、石油を含む豊富な海底資源の開発等)について比較的詳細に記述している。

そして、記述のまとめとして、太平洋における人間の経済活動によって水質汚染(特に石油流出や一部の重金属と原子力産業廃棄)が進んで生物資源の絶滅を導く危険性があること(この事例として、ベーリング探検隊の一員によって発見された海牛が18世紀末には絶滅してしまったことを指摘)、しかも一部の水質汚染が海水循環によって太平洋全体に及び、現に南極の生物にその影響がみられることなどを指摘し警鐘を鳴らしている。

## 5 アジア太平洋世界の一員としてのロシア

### 1. 教科書にみる一般的な対アジア認識<sup>20)</sup>

(1) 地理的、領土的状况——地理的特徴として、①隣接性、②沿岸性、③深い内陸性の3点を挙げ、地理的状况が複雑であるだけに域内に多くの領土紛争を抱えていると指摘している。これらの事例として、インドーパキスタン間、インドー中国間、中国ー台湾間、日本ーロシア間、朝鮮半島等を列挙している。

(2) 自然条件と資源——石油・天然ガスが豊富であるが、これが偏在していること、土地資源が不足し、降水量も偏在していること等を指摘。

(3) 人口、民族、宗教、都市化問題——世界人口の60%を占める人口過密な地域であり、2025年までに46億人まで増大する人口、極めて複雑な民族構成であること、3大宗教誕生の地であるが複雑な宗教事情にあること、従って多くの民族間、宗教間の紛争を抱えていること等を指摘。

(4) 世界経済において増大する役割——世界の10大経済中心地のうち5つがアジアにあるとし(中国、日本、インド、NICs(新興工業国群)、石油輸出国グループ)、目覚しい進展ぶりがみられると強調。

(5) 農業——いまだ多くの国で食糧問題が未解決。

(6) 環境保全——全体として自然環境の破壊が著しく、日本、中国、シンガポール等で各種環境保全措置が講じられているが、多くの課題が未解決のまま残されていると指摘。

## 2. ロシアのアジア太平洋政策

(1) 教科書にみられる基本認識<sup>21)</sup>——ソ連邦の内外政策のペレストロイカとこれに続いたソ連邦と社会主義陣営の崩壊は、1990年代初頭、国際関係の根本的な変化をもたらした。冷戦の2極構造が崩壊し、多極世界が生まれた。東アジアは80年代から90年代にかけて急速な経済発展を遂げた。89年のゴルバチョフ大統領の中国訪問、90年の韓国との国交樹立、ロシア大統領のソウル、北京、東京の訪問等、東アジアの政治情勢は根本的に変化した。

(2) イデオロギー性に基づく伝統的な対アジア外交から脱却し、ソ連・ロシアをアジア太平洋国家と位置づけるとともに、この地域における協調外交の方向性を明確化したのはゴルバチョフ時代であり、この方向性はその後のエリツィン時代、現プーチン時代へと基本的に継承されているといえる。対アジア政策に転換をもたらしたゴルバチョフ下の「新思考外交」は、二元論的な冷戦構造から脱却し、冷戦下の「体制」という概念のアンチテーゼとして、相互依存性の認識、国内課題と対外政策の有機的連携、柔軟性と合理的妥協、多角的アプローチの重視などに代表される概念である。従ってアジアについても文明論的視点に立脚することにより、アジアを独自の世界として正当な位置づけを行い、認識することに新たな対アジア政策の出発点を置いている。

## 3. ロシア極東地域に対する東アジア側の利益と関心<sup>22)</sup>

ロシア沿海地方発行の教科書では、東アジアがロシア極東地域をどのように認識しているか、すなわち周辺が自分をどうみているかという興味深い視点を提示しているので、以下の通り要点のみ紹介しておきたい。なお、この中でロシア側が東アジア諸国の姿勢に対して若干の猜疑心や警戒心を抱いている点が認められる。

(1) 東アジアにおける国際関係好転の流れにもかかわらず、ロシア沿海地方の安全を含め、東アジアの平和と安定への脅威は一掃されず、軍縮面での停滞や未解決の領土論争、経済発展の格差、朝鮮半島情勢など、東アジア情

勢は依然複雑な状況にあるものの、全体として沿海地方にとって明るい展望が開けた。

(2) 東アジア諸国は19世紀半ばからロシアの存在感を認識しつつも、人種的、文化的な違いによりロシアをアジアの国家として認めることを拒んできた。スラブとヨーロッパの文化は東アジアの儒教文化とは異なる。依然、箸を使う文化の国々は独自性を保持しているが、同時に現在東アジアでは一例えば、日本や韓国では——ヨーロッパ文化との融合が起こっている。

(3) 同地域におけるロシアと近隣諸国間の経済的、政治的利害の不一致によって事態は深刻化している。1990年代初めには、ロシアの経済的困難と軍事力低下の状況下において、近隣諸国が域内の国際的プロジェクトの企画と実施面においてわれわれに自分の意向を強引に押しつけようと試みた。これら近隣諸国は沿海州を次のように認識するようになった。

- ①天然資源の供給源(木材、地下資源等)
- ②ユーラシア大陸共通の交通・通信網の一環
- ③経済計画の実現および経済的、人口動態学的問題解決のために資する広大かつ人口稀薄な領域
- ④ロシアの重要な海軍基地
- ⑤環境汚染の源

(5) しかしながら、ロシアにおける改革の流れとグローバルな変動を考えれば、沿海地方が極東におけるロシアの前進基地およびシベリアへアクセスするための主要な玄関口としてだけではなく、東アジアと太平洋沿岸諸国に向けられた大規模な貿易金融センターとして世界の政治経済に大きな役割を果たすものと予測される。

#### 4. ロシア極東地域の開発

(1) アジア太平洋地域への進出と極東地域開発——ロシアがアジア太平洋国家であることは自他共に認めるところであるが、名実ともに域内で重要な役割を果たしているか、とりわけ経済的な役割を現在果しているのかについては疑問視される。ロシアが域内において大国としての役割を果たすためには、アジア太平洋世界を臨むシベリア極東地域が経済的、社会的にどれだけ発展していくかにかかっている。ロシアのアジア太平洋戦略とシベリア極東

地域の発展の戦略とは相互に密接不可分の関係にある。このような問題意識の上に立って、この地域の開発状況について触れてみたい。

(2) この地域の実際的发展状況は成功裏に進んでいると言い難い。厳しい自然条件の中、豊かな天然資源が眠るこの地域を開発すべき必要性については昔から政府の掛け声として叫ばれてきたが、具体的な資源配分となると常にヨーロッパ部が最優先され、この地域には必要最小限を回すという慣行が支配してきた。ソ連邦崩壊後も「極東開発長期プログラム」が策定されたが、具体化には及ばず、崩壊後の経済混乱も加わり、社会インフラの改善と住民生活の向上に目立つ進展はみられない現状にある<sup>23)</sup>。

(3) 今後極東重視政策が実効的に定着し、資源配分状況が改善され、エネルギー資源開発が牽引力となってインフラ整備や生活水準の向上が期待されるが、発展の長期展望を考えるに当たって、極東地域の人口減少傾向は避けては通れない深刻な問題である。人口減少傾向の背景には、出生率、死亡率、少子化など自然動態的な要因もあるが、加えて経済困難等による住民の流出などの社会的要因が大きく影響している。

この問題に関して、例えば、ロシア沿海地方の地理教科書<sup>24)</sup>によると、沿海地方では1991年に人口が減少に転じ、翌92年からは流出者数が流入者数を上回ったとし、その原因として、①かつて移住促進政策によって流入したウクライナ、ベラルーシ、ラトビア、リトアニア、アルメニア、カザフスタン等の住民が冷戦崩壊後に故国とのきずなを維持するために帰還したこと、②物価高、劣悪な社会的、経済的生活環境、低賃金、住宅不足等の問題を挙げている。なお、この傾向は他の極東地域にも当てはまる現象であり、しかも当該地域の人口減少率はロシア全体の減少率を大幅に上回っている。2026年までの人口推移予測によれば、02年を基準値とし、ロシア全体では93.4%で約1億3,400万人、極東管区では83.1%で約585万人にそれぞれ減少すると予想されている<sup>25)</sup>。

人口の減少は当然地域の開発を支える労働力の減少につながる重大な問題である。極東地域では既に今の段階で中国、北朝鮮などからの外国人労働力が目立っており、外国人労働力導入の可能性をも含め、長期的視点から労働力不足を補う施策は重要な課題になるものと予想される。

## 5. 極東地域における国際協力の可能性

(1) ロシア沿海地方の歴史教科書には、この地域における国際的地域協力の可能性と展望についての記述がみられる。これは沿海地方が極東地域全体の中で最も国際性に富んだ立地条件にあり、従って積極的な問題意識を持っていることの表れであるが、極東の他地域について考察する上でも十分参考になる部分が多いと思われるので、以下簡単に紹介する<sup>26)</sup>。

その内容としては、まず1980年代末から90年代初頭にかけてみられた政治的緊張緩和、東アジア諸国間の経済的相互依存の深化によって協力の機運が高まったと指摘し、このような好転の前提条件として、

- ①地理的前提条件（日本海沿岸地域にみられる一定の統一性とまとめ、自然と風土の類似性があること）
- ②地政学上の前提条件（日本海に隣接する共通の利害の存在）
- ③経済的な前提条件（天然資源と労働力を共同利用する可能性）
- ④生態学的前提条件（日本海の生態学的諸問題解決のために協力する必要性）

を挙げている（日本海への言及が多いのは、沿海地方が日本海に面しているためである）。

(2) 沿海地方に統一的貿易・金融・情報センターを創設する有利な諸条件として、①ロシアの東玄関口としての戦略的位置、②シベリア極東の豊富な原料資源の出入り口である、③比較的高度な産業、④ナホトカのような自由経済地帯の港がある、⑤住民の高い教育水準、教育施設と研究機関の存在、⑥中国、韓国等著しい経済成長をみせている諸国が近くに存在することを指摘している。

## 6 新たな挑戦と創造的協力の舞台

(1) 太平洋との出会いは、それまでにロシアが抱いていた海洋のイメージを大きく変え、ロシアが名実ともに海洋国家として乗り出す舞台を提供した。このことは巨大な可能性を開く舞台であるとともに、他方では、伝統的なロシアにとってあまり経験のなかった台風、地震、津波、火山活動といった太平洋特有の自然災害の挑戦を受ける場裏でもあることを意味する。

いまだ記憶に新しいスマトラ沖大地震とインド洋津波の猛威は、自然災害に対する予知・予防システム、対処システムを構築すべき必要性をまざまざと見せつけたが、太平洋においてもこのような自然災害に対して、ロシアを含む国際的な連携・協力のシステムを形成することは緊要の課題であり、この点においてロシアの果たすべき役割は重要である。

(2) 高学年用地理教科書<sup>27)</sup>では、最終章に「地球的規模の諸問題」を取り上げ、9項目にわたるこれら諸問題の1つが「世界の海洋利用問題」となっている。ここでは海洋の利用が偏った資源開発、著しい海洋汚染、軍事的場裏としての利用を伴っている点を指摘し、この問題を解決する基本的な方途として国際社会の努力を結集し、海洋資源に対してバランスの取れた包括的なアプローチが必要であると結論付けている。この面においても、世界の大洋の半分を占める太平洋における国際協力が重要な意義を有していることは言うまでもない。

結語として、ロシアの参加も得て、太平洋における多様な国際的協力を進展させることは域内全体の信頼醸成を著しく高める可能性を開くものといえるだろう。

(本稿は筆者個人の見解であり、必ずしも政府の立場を表明したものではないことをお断りしておきたい)。

## 注

- 1) Ionov, I. N., *Rossiiskaya Tsvivilizatsiya*, 5th ed., Moscow : Prosveshchenie, 2003, p. 15.
- 2) Krylova, O. V., *Fizicheskaya Geografiya*, 6th ed., Moscow : Prosveshchenie, 2002, p. 134.
- 3) Gumilev, Lev, *Etnogenez i biosfera Zemli*, Moscow : AST, 2001, p. 194
- 4) Rakovskaya, E. M., *Geografiya : Priroda Rossii*, 6th ed., Moscow : Prosveshchenie, 2002, p. 14.
- 5) D・リハチョーフ著、長繩光男訳『文化のエコロジー—ロシア文化論ノート』、群像社、1988、pp.24-31。
- 6) Barinova, I. I., *Geografiya Rossii : Priroda*, 10th ed., Moscow : Drofa, 2005, p. 240.
- 7) 前掲2) pp. 168-69.
- 8) 前掲4) p. 28.
- 9) ロシア科学アカデミー極東支部歴史考古民族学研究所編、村上昌敬訳『ロシア沿海地方

- の歴史—ロシア沿海地方高校歴史教科書』(世界の教科書シリーズ)、明石書店、2003、p.57。
- 10) 前掲9) pp. 62-66。
  - 11) 前掲6) p. 27。
  - 12) 前掲4) p. 33。
  - 13) Sweetland Smith, Barbara, and Redmond J. Barnett, eds., *Russian America : The Forgotten Frontier*, Tacoma : Washington State Historical Society, 1990, p. 9。
  - 14) 前掲13) p. 9。
  - 15) “Ozhidanie Dlinoyu v Zhiznj,” *Russkaya Amerika*, 2003, pp. 10-12。
  - 16) 「ウラジオストク市に対するレーニン勲章授与式におけるゴルバチョフ書記長演説」、ブラウダ紙、1986年7月29日。
  - 17) 田中陽兒、倉持俊一、和田春樹編『ロシア史』第2巻(世界歴史大系)、山川出版社、1994の年表を参考とした。
  - 18) ①前掲4) p. 19および②Korinskaya, V. A., et al., *Geografiya Materikov i Okeanov*, 12th ed., Moscow : Drofa, 2005, p. 98。
  - 19) 前掲18) ② pp. 79-85および前掲4) pp. 226-40。
  - 20) Maksakovskii, V. P., *Geografiya : Ekonomicheskaya i Sotsial'naya Geografia Mira*, 12th ed., Moscow : Prosveshchenie, 2004, pp. 223-34。
  - 21) 前掲9) p. 213。
  - 22) 前掲9) pp. 213-16。
  - 23) 夏井重雄「ロシアの対アジア太平洋外交」(日本国際問題研究所編『プーチン政権下ロシアの対アジア外交』(外務省委託研究報告書)、日本国際問題研究所、2001)、pp. 22-23。
  - 24) Ya, Baklanov P., et al., *Geografiya Primorskogo Kraya*, Vladivostok : n.p., 2000, pp. 75-79。
  - 25) ロシア連邦国家統計局発表(2005年)。
  - 26) 前掲9) pp. 221-22。
  - 27) 前掲20) pp. 360-61。

## 第10節 台湾—変容するナショナル・アイデンティティーと海洋観

山崎 直也

### 1 はじめに

本稿では、台湾の教科書が「海」について「何を」「どのように」教えているかをみていくが、今日台湾の教科書を論じるためには、近年の教育改革とその所産である教科書制度改革および教育の「本土化」について理解しておく必要がある。従って本稿では、まず台湾の教育改革と教育の制度的・内容的変容を巨視的に論じ、それらを踏まえた上で、各種教科書の記述を微視的に精査していくこととしたい。

### 2 教育の「多元化」と教科書制度改革

台湾では、1980年代半ばに政治面での民主化・自由化が緒に付き、90年代に入ると、それに呼応する形で教育改革が動き始めた。李登輝政権下で始動した改革は、2000年の政権交代を越え、不断の過程として今日に至っているが、その流れを決定的なものとし、また方向付けたのは、「四一〇教改大遊行(4・10教育改革大デモ)」と行政院教育改革審議委員会の成立という1994年の2つの出来事であった<sup>1)</sup>。

「四一〇教改大遊行」とは、戒厳令解除(1987年)以来、盛り上がりを見せていた民間教育改革運動の1つのピークとなる出来事であった。台北市で数万人規模の教育改革を求めるデモが展開され、①「小班小校(少人数クラスと学校の小規模化)」、②高等学校・大学を各地に設置すること、③教育の「現代化」の推進、④教育基本法の制定からなる4大アピールが打ち出されたが、このことは民主化・自由化時代の教育改革における民間＝社会の役割の重要性を強く印象付けるものであった<sup>2)</sup>。権威主義体制下の上意下達の単線的な「改革」はもはや不可能であり、民間の要求と政府の政策の相互作用によって改革が進んでいくべきことが示されたのである。民間教育改革団体の招きにもかかわらず、当時の郭為藩教育部長(教育相)がデモの現場に姿を現すことはなく、当時与党であった国民党から代表が送られることもなかったが、政府が教育

改革を求める社会の声を無視し得ないことははや明らかであった。

民間からの要求の高まりに対し、政府は行政院教育改革審議委員会（以下、教改会と略）の成立という形で応じた。教改会とは、1994年6月に開催された第7次全国教育会議の提案に基づき、日本の臨時教育審議会をモデルとして設置された教育改革に関する行政院（内閣）の諮問機関である。ノーベル賞学者として高い社会的声望を有する李遠哲（中央研究院院長）を座長に、30名の有識者（その中には後に教育部長となる林清江、黄栄村も含まれていた）を委員に迎えた同委員会は、社会の高い関心の中、94年9月21日に初めての会議を開催した。同委員会は、その後の約2年間で34回の会議を重ね、96年12月には最終答申となる『教育改革総諮議報告書』を発表したが、この報告書は教育改革のグランドデザインとなるものであった。

『教育改革総諮議報告書』は、教育の「現代化」を人本主義化（ヒューマニズム化）、民主化、多元化、科学技術化、国際化と定義付け、教育改革が目指すべき方向として、①教育の規制緩和、②一人ひとりの学生をしっかりと育てる個性・才能重視の教育の発展、③進学ルートの流れをよくすること、④教育の質的向上、そして⑤生涯学習社会の確立の5点を掲げた<sup>3)</sup>。また、特に優先すべき8項目の推進目標について、短期・中期・長期の達成目標を提案した。

こうして始まった教育改革は、教育における脱権威主義を基調とし、その射程は制度と内容の両面に及んでいるが、小中学校の教科書制度の改革はその主眼の1つとなるものであった。台湾では、1968年に実質的な義務教育の年限延長（6年から9年）が実現したが、それに併せて小中学校の全教科の教科書編纂が国定制に移行した<sup>4)</sup>。「統編制」と呼ばれる国定教科書制度は、それに先駆けて成立していた高等学校・大学の統一的な入学試験制度（「聯考」）およびナショナル・カリキュラム（「課程標準」）と三位一体となって、教育システムの高度の一元性・集権性を制度的に補完するものであり、それゆえに批判的的となっていた<sup>5)</sup>。

「統編制」に替わる制度として、前述の四一〇教育改造連盟は「自由制」の確立を主張したが、実際に政策として選び取られたのは、いわゆる「審定制（検定制）」——民間の出版社が編纂した教科書を政府機関である国立編訳館が検

定し、検定を通過した教科書を学校レベルで採択する制度——であった。

表1-10-1が示す通り、国定制から検定制への移行は漸進的に進行し、その実現においては議会が大きな役割を果たした。教科書制度改革が義務教育のカリキュラム改革(9年一貫化)および高等学校・大学の入試制度改革と並行的に進んでいることによって、教育の多元化・分権化が総体的に進んでいるわけだが、近年に入って、教材の多元化がかえって学生・父母・教師の負担を増大させているという批判も表れている。本稿の分析対象となる各種教科書についていえば、4で扱う『認識台湾』教科書が「最後」の国定教科書であるのに対し、5で論じる教科書は検定教科書である。国家の意思が反映される度合いにおいて、両者の間にはおのずと差があることが留意されるべきであろう。

1987年	政府が戒厳令の解除を宣告。
1988年2月	第6次全国教育会議で、小中学校の教科書を年を追って検定制に開放していくことを考慮すべきとの提案がなされる。
1989年度より	中学校の芸能学科(美術・音楽等の高等学校統一入学試験に含まれない学科を指す)および活動科目の教科書が検定制に開放される。
1991年度より	小学校の芸能学科および活動科目の教科書が検定制に開放される。
1993年9月	教育部が「国民小学課程標準」(小学校のナショナル・カリキュラム)を修正・公布。その実施要点で、一般の学科の教科書は国立編訳館が編纂すること、芸能学科および活動科目の教科書は民間が編纂し、検定に送ることが規定される。
1994年4月27日	立法院教育・予算委員会が1995年度の中央政府予算を審査する際、「教育部は2年以内に教科書を全面的に検定制に開放し、立法院に報告を提出すること、検定の基準は教育部がこれを定めること」という附帯決議を通過する(提案委員15名)。
1994年6月9日	立法院教育・法制・財政委員会聯席會議は、小中学校教科書を全面的に民間による編纂・印刷に開放するか否かについて、教育部長を報告に招き、「教育部は2年以内に全面的に教科書を検定制に開放し、立法院に対して報告を提出すること、検定の基準は教育部がこれを定めること」を表決し、通過する(出席委員16名中、賛成9名、記名反対3名)。
1994年10月	教育部が「国民中学課程標準」(中学校のナショナル・カリキュラム)を修正・公布。同標準は1997年度より年を追って実施され、実施要

1994年10月	点で、一般の学科の教科書は国立編訳館が編纂すること、芸能学科および活動科目の教科書は民間が編纂し、検定に付することが規定される。
1994年11月	教育部が「研議拡大開放国民小学教科書審定本事宜專案小組（小学校の検定教科書の拡大・開放を検討・議論するワーキンググループ）」を成立する。
1995年2月	教育部が新カリキュラムの実施に合わせて、1996年度より年を追って小学校の教科書を全面的に検定制に開放することを宣布する。質を確保し、供給の偏りをなくし、価格の平準化を図るために、国立編訳館は国語・数学・社会・自然・道徳と健康の5科目の教科書を引き続き編纂し、民間出版社版と併せて検定に送って発行することとなった。また、編纂と検定の分立のため、教育部は小学校教科書の審査に関する行政作業を台湾省国民学校教師研習会に委託した。
1996年4月	立法院教育・予算委員会が1997年度の中央政府予算を審査する際、一部委員から小中学校の教科書は全面的に検定に開放され、国立編訳館は教科書の編纂から退出すべきであるとの主張がなされた。郭為藩教育部長は、今後、カリキュラムと教科書の修訂はおおよそ2～3年に1度行われることを明らかにした。
1996年9～12月	教育部は各地で公聴会を開催して意見を集め、中学校および高等学校の教科書開放について検討し、高等学校の教科書は新カリキュラムの実施に合わせて、1999年度から（95年12月公布の課程標準によって1年遅れでの実施となった）年を追って全面的に検定制に開放することが原則決定された。中学校の一般学科の教科書については、高等学校の統一入試制度が変わらないまま、教科書が多元化することによって学生の負担が増大することを避けるため、暫時開放を行わず、新カリキュラムに関する検討・議論が積極的になされているため、開放のスケジュールについては、新カリキュラムの実施進度に合わせるべきであるとされた。
1996年12月2日	行政院教育改革審議委員会が「教育改革総諮議報告書」を正式に提出。教科書の編纂業務を国定制から検定制に改めるとともに、小中学校の課程、教材と教育・学習を革新すべきことを提案する。
1996年12月4日	立法院教育委員会に招かれた教育部長が「高級中学及国民中小学課程内容鬆綁之検討（高等学校および小中学校の課程内容の規制緩和の検討）」と題する報告を行う。教育部の報告文書の中で、小中学校課程教材研究發展委員会を成立し、小中学校のカリキュラムの計画を系統的に推し進めること、小中学校のカリキュラムは9年一貫の精神によって計画されることが指摘される。委員は質問の際に、1～2年以内に小中学校のカリキュラムの改定を完成させることを強く求めた。

1997年4月	教育部が「国民中小学課程發展專案小組(小中学校カリキュラム發展ワーキンググループ)」を成立。林清江考試委員を座長として第1回会議が行われ、2つのワーキンググループ(「国民中小学課程發展共同原則小組」「国民中小学課程綱要小組」)が成立する。
1997年6月	教育部は「国民中小学課程發展專案小組」の第2回会議を招集、次のような進捗予定表を通過する。(1)1998年9月、「国民教育九年一貫課程総綱概要」の公布、(2)99年9月、各学習領域のカリキュラムと教材の綱要(授業時間数を含む)、教科書審査に関する規定を公布する、政府は新カリキュラムに関する研修を開始し、民間は教科書の編纂を開始する(1年間の編纂期間)、(3)2000年9月、政府は民間が編纂した教科書の検定の受付を開始する(1年間の検定期間)、(4)01年9月、9年一貫の新カリキュラムの実施を開始する。
1998年9月30日	国民中小学9年一貫課程総綱概要が予定通り公布される。
1999年9月21日	9・21大地震。
2000年3月18日	総統選挙。
2000年3月31日	教育部が国民中小学9年一貫課程(第一学習段階)暫行綱要を公布(予定の進捗から6か月の遅れ)。
2000年4月28日	教育部が国立編訳館に小中学校の9年一貫教科書の検定を責任をもって処理するよう委託する(予定の進捗から7か月の遅れ)。
2000年6月21日	教育部が「国民小学及国民中学教科圖書審定辦法(小学校および中学校の教科用圖書の検定に関する規定)」を公布(予定の進捗から9か月遅れ)。
2000年9月30日	教育部が国民中小学9年一貫課程(第二段階以後)暫行綱要を公布(予定の進捗から1年遅れ)。
2000年10月1日	国立編訳館が小中学校の9年一貫カリキュラムの第1学年(および第5～6学年の英語)の教科書の検定の受付を開始。
2000年12月	教育部が2002年度に小中学校9年一貫カリキュラムを第2・4・7学年で同時に実施することを宣布する。
2001年9月	9年一貫カリキュラムが第1学年で実施。
2002年9月	9年一貫カリキュラムが第2・4・7年で同時に実施。
2002年10月30日	立法院が2003年度の中央政府総予算を審査。「国立編訳館は小中学校教科書の編纂・印刷業務を直ちに回復すべき」との付帯決議を通過する。
2002年12月25日	立法院が2003年度の台湾書店の予算を審査。「教育部は民間業者による9年一貫の小中学校の教科書の編纂を直ちに停止し、国立編訳館が統一的に編纂・印刷を行うことによって、教科書の民間開放後、

2002年12月25日	一綱多本（1つの綱要と多数の教科書）が学生の父母の経済的負担と学生の学習圧力を増大させるなど、多くの混乱が生じている状況を解決すべきである」との附帯決議を通過する。
2003年1月7日	教育部が公聴会を開催。
2003年1月15日	教育部が政策ノートを発表。「部編本（教育部が編纂する教科書）と民編本（民間出版社が編纂する教科書）の並行性」が最良の選択であると示す。

表1-10-1 小中学校教科書開放の流れ

（中華民国課程與教学学会編『教科書之選択與評鑑』、高雄復文（高雄市）、2003、pp.9-12）

### 3 教育の「本土化」と教育されるナショナル・アイデンティティーの変容

これまで論じた教科書制度改革は、教育の民主化・自由化・多元化・分権化の所産である。これらの課題は、程度の差はあれ、他のアジア諸国の教育にも共通するものだが、台湾の教育改革には、その歴史的・政治的文脈に起因する固有の課題も存在する。

こうした課題の1つに、李登輝、陳水扁の両政権が推進している「本土化（台湾化）」がある。台湾の教育をあえて「台湾化」ということは、日本の文脈からは理解し難いことかもしれない。しかし台湾では、近年になってようやく、台湾について教えることが可能となったのである。

第2次世界大戦後、日本に代わって台湾の統治主体となった蒋介石中国国民党政権は、中国ナショナリズムの論理を台湾の教育に持ち込んだ。国民党版の中国ナショナリズムは、中華民国政府が台湾海峡兩岸を包含する全中国の正統な政府であることを前提とするものだが、国民党政権は中国共産党との内戦によって大陸から台湾に逃れ、その後東西冷戦の東アジアへの波及によって台湾に「封じ込め」られてからも、これを堅持し続けた。

その結果、権威主義体制下の台湾では、“Learning to be Chinese（中国人になるために学ぶ）”<sup>6)</sup>、すなわち、国民を「中国人」として社会化することが、教育の基調となったのである。その一方、台湾を1つの主体的なまとまりと認識し、その言語・文化・歴史・社会について教えることは厳しく制限された。こうした内容が教科書から排除されただけでなく、学校の中で「国語」以外の言葉（エスニックな母語）を話すことさえ禁じられたのである（表1-10-2）。

過去	過去の文化 共通の祖先  過去の栄光 過去の苦難 歴史の記憶	5千年の歴史 (中国伝説上の皇帝としての) 黄帝、炎帝 漢朝、唐朝、抗日戦争の勝利 共産党の反乱 8年の抗戦(対日戦争)
現在	我々は誰か?	中国人
未来	言語・文化 政治的使命 ナショナル・アイデンティティー 教育内容 象徴・符合	「国語」、中華文化 三民主義による中国の統一 中華民国 中華文化、中国史 (中華民国)国旗、民国紀元

表1-10-2 国民党版中国ナショナリズムの内容

(王 甫昌「台湾反対運動的共識動員——一九七九至一九八九年兩次挑戰高峰的比較」、台湾政治学刊創刊号(台湾政治学会)、1996年12月、p.146を基に作成。括弧内引用者)

しかし、1970年代の外交的危機——国連代表権の喪失、主要国との相次ぐ断交——によって国民党版中国ナショナリズムが外部からの支えを失い、その後の民主化・自由化の過程でカウンター・ナショナリズムとしての台湾ナショナリズムの力が強まったことで、教育の「本土化」に向かう流れが次第に出来上がっていった(表1-10-3)。

過去	過去の文化  共通の祖先 過去の栄光 過去の苦難 歴史の記憶	(ヨーロッパによる「発見」以来の) 400年の歴史 海を渡ってきた祖先 ? 外来政権による支配 2・28事件
現在	我々は誰か?	台湾人
未来	言語・文化 政治的使命 ナショナル・アイデンティティー 教育内容 象徴・符合	台湾語、台湾文化 独立建国 台湾共和国 台湾文化、台湾史 新国旗、西暦

表1-10-3 台湾ナショナリズムの内容

(王 甫昌「台湾反対運動的共識動員——一九七九至一九八九年兩次挑戰高峰的比較」、台湾政治学刊創刊号(台湾政治学会)、1996年12月、p.186を基に作成。括弧内引用者)

教育の「本土化」は民間および地方の取り組みとして始まったが、李登輝政権に至って政策に取り込まれていった。台湾主体性の教育、台湾アイデンティティーの教育が公教育の教科書に盛り込まれることとなったのである。この過程で結節点となったのは、小学校の必修教科として1996年に導入された「郷土芸術活動」であり、中学校の必修教科として97年に導入された「認識台湾」であった。この2つの教科の導入は、93年から94年にかけて行われた小学校および中学校のナショナル・カリキュラムの改定によって決定されたものである。「本土化」を志向する教科が義務教育の必修教科として成立したことは、この潮流の「体制化」を示すものであった。

その文脈によって、台湾における教育の「本土化」は土着的な知識の見直しにとどまらず、教育されるナショナル・アイデンティティーの再鑄造と呼ぶべき過程となっている。それゆえ、しばしば台湾海峡を跨いで政治化されてきたが、逆流することなく今日に至っている<sup>7)</sup>。

このような教育内容の変容は、「海」に関する記述の在り方にも影響を与えるであろう。中国が大陸国家であるのに対して、それを国家ととらえるならば、台湾は海洋国家である。いずれのナショナル・アイデンティティーに立脚するかによって、「海」に対する観念にもおのずと相違が生じてくるであろう。

#### 4 台湾性の教育と「海」—『認識台湾』教科書にみる「海」の記述

前述のように、1997年度から中学校の必修教科となった「認識台湾」は、教育の「本土化」の産物である。「台湾を知る」という意味の名称を持つこの教科は、歴史・社会・地理の3篇から成り、各篇とも中学校の第1学年で週1時間ずつ教えられていた<sup>8)</sup>。台湾の主体性を強く打ち出す『認識台湾』教科書は、台湾で激しい論争を喚起しただけではなく、中国からの批判にもさらされたが、従来の教育にはない多くの新たな観念を持ち込むものであった。

また、1994年改定カリキュラムに準拠して編纂された『認識台湾』教科書は「最後」の国定教科書であった。『認識台湾』教科書は、教科書制度改革と教育の「本土化」の途上にあつてこそ存在し得たものといえるが、それだけにこの教科書の「海」のイメージは検討に値するといえるだろう（なお、本稿で分析の対象とした教科書については表1-10-4を参照）。

	国定/検定	教科書名	出版社	版・刷	出版年
国民中学 (中学校)	国定	国文 第一冊	国立編訳館	正式本初版 5刷	2003/1
	国定	国文 第二冊	国立編訳館	正式本 4版	2002/1
	国定	国文 第三冊	国立編訳館	正式本 3版 2刷	2002/8
	国定	国文 第四冊	国立編訳館	正式本再版	2001/1
	国定	国文 第五冊	国立編訳館	正式本 3版 3刷	2003/8
	国定	国文 第六冊	国立編訳館	正式本再版	2002/1
	国定	認識台湾(歴史篇)	国立編訳館	試用本	1997/8
	国定	認識台湾(歴史篇)	国立編訳館	正式本 3版	2001/8
	国定	認識台湾(社会篇)	国立編訳館	試用本	1997/8
	国定	認識台湾(社会篇)	国立編訳館	正式本再版 3版	2001/8
	国定	認識台湾(地理篇)	国立編訳館	試用本	1997/8
	国定	認識台湾(地理篇)	国立編訳館	正式本再版 3版	2001/8
高級中学 (高等学校)	検定	国文 第一冊	南一書局		2004/8
	検定	国文 第二冊	南一書局		2005/2
	検定	国文 第三冊	南一書局		2005/8
	検定	国文 第四冊	南一書局		2005/2
	検定	国文 第五冊	南一書局		2005/8
	検定	国文 第六冊	南一書局		2005/2
	検定	地理 第一冊	南一書局		2005/8
	検定	地理 第二冊	南一書局		2005/2
	検定	地理 第三冊	南一書局		2005/8
	検定	地理 第四冊	南一書局		2005/2
	検定	中国文化史	南一書局		2004/8
	検定	世界文化史	南一書局		2005/2

表 1-10-4 「台湾」分析対象教科書

## 1. 台湾の歴史的特色と「海」—『認識台湾(歴史篇)』

これまでの歴史教育が5千年にわたる中国史を教えてきたのに対し、『認識台湾(歴史篇)』は、漢人、日本人、オランダ人、スペイン人などによる台湾をめぐる国際競争が始まった17世紀を起点とする400年の台湾史を教えている(17世紀以前は「史前時代」に位置づけられている)。教科書は冒頭の第1章で、この独自の時代区分とともに、統治主体の交代を越えて通底する特色を説明

している。その特色とは、文化的多元性、国際性、国際貿易の繁栄、危険を冒して奮闘する勇気と困難を克服する精神のことであるが、これらの特色の形成には、四周を海洋に囲まれた地理的環境(図1-10-1参照)が大きな影響を与えている。そのことは、教科書の次のような記述からもうかがい知ることができるだろう。

台湾は海の島であり、その資源には限りがあるため、商業行為を通じて国外と有無相通じている必要があり、それゆえに台湾は一貫して国際貿易の拠点であり続けてきた。対外貿易の隆盛は、台湾の歴史のもう一つの特色である。

17世紀以来、漢人は困難と危険を避けず、不断に中国大陆から台湾に危険を冒してやって来ては、先住民と付き合い、力を合わせて奮闘することで新たな転地を創造してきた。この危険を冒して奮闘する勇気と困難を克服する精神もまた、台湾人の独特な性格を成している<sup>9)</sup>。

つまり、台湾人は「海」によって繁栄するとともに、独自のメンタリティー

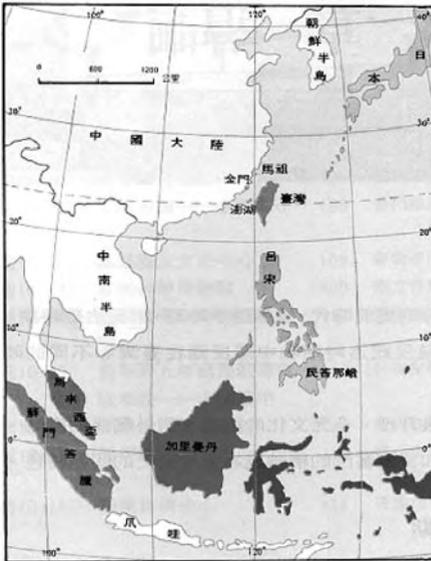


図1-10-1 『認識台湾(歴史篇)』教科書における台湾の地図  
(国立編訳館編『認識台湾(歴史篇)』、国立編訳館(台北市)、1997(試用本)、p.3)

を培ってきたという認識である。教科書では、台湾の発展における海上貿易の重要性が強調されており、「鄭氏治台時代」(鄭成功の一族による統治の時期、1662～83年) および「清領時期後期」(清朝統治時代後期、1858～95年)の貿易が少なからぬ紙数が割いて詳細に説明されるとともに、日本統治下で港湾の近代化がなされたことも紹介されている。

## 2. 「海」の文化的影響—『認識台湾(社会篇)』

一方、社会篇の教科書では、台湾と「海」の密接な結び付きが文化面から教えられている。第6章「活力充沛的文化(活力に充ちた文化)」の第2節「台湾精神」には、台湾と「海」とのつながりについて、次のような記述がみられる。

台湾は四方を海に囲まれ、海洋の開放性・包容性と海上活動の冒険性は、台湾人の主な性格となっている。誰であれ海を征服できれば、島嶼に上陸することができるのである。このような開放的な地理環境は、台湾が多くの異なるエスニック・グループによる統治を経たにもかかわらず、わたしたちが各種の異なる文化伝統を受け入れることを容易にしてきたのである。千年来、台湾は大海が多くの川の流れを受け入れるように、各地から来るエスニック・グループ、物質と文明を不断に受け入れてきたのである。このような絶えざる外来文化の流入は、まさに台湾社会の活力の源泉であった<sup>10)</sup>。

こうした記述は、「海」の台湾に対する影響が単なる表層的・物質的なものにとどまらず、その文化的特徴とそこに暮らす人々が共有する精神のありようにまで及んでいることを示している。つまり、海洋に対して開放的な環境が台湾を台湾たらしめている要因として認識されているのである。

## 3. 海岸の地理的特徴—『認識台湾(地理篇)』

歴史篇と社会篇では、台湾と「海」とのかかわりが歴史的に教えられているのに対し、地理篇の教科書では、現実として眼前にある東西南北の海岸の景観とその特色、生態環境と海洋資源の違い、そして生活と経済活動への影響が1章(第3章「海岸と島嶼」)を割いて教えられている。

また、台湾島だけでなく、その周囲の「離島」や中国大陆に近接する金門島、

馬祖島の地理的特徴についても地図や写真を用いて説明がなされており、全体として島々の連なりから成る台湾というイメージを意識させる内容となっている(図1-10-2)。

『認識台湾』の教科書の3篇に共通する特徴として、「わが国」という表現を巧みに避け、台湾の「国家性」を直接的には認めない記述を貫いているということがある。このことは、『認識台湾』教科書が台湾ナショナリズムと中国ナショナリズムが拮抗する現実の中で編纂された国定教科書であるためだが、歴史篇の主筆者である呉文星が日本の雑誌のインタビューに答えて「この教科書は台湾の『国史』であり、郷土史ではない」と語っているように<sup>11)</sup>、この教科書は実質的には台湾をナショナルな主体と認識している。

1つの主体として台湾の歴史・社会・地理を記述すれば、おのずと「海」との結び付きが強調される。中国が大陸国家であるのに対し、台湾が海洋国家であるためである。台湾性の教育としての『認識台湾』教科書では、「海」が台湾の生存と発展にとって不可欠であることだけでなく、「台湾精神」を形成する要素として描かれているが、このような言説は教育されるナショナル・アイデンティティーの変容という文脈の中でのみ成立し得るものである。

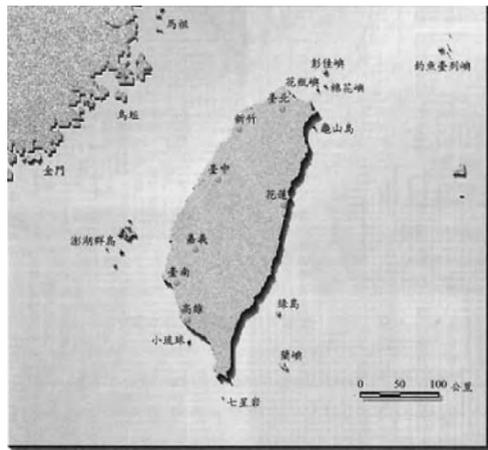


図1-10-2 『認識台湾(地理篇)』教科書の台湾と付属島嶼の位置関係を表す地図  
(国立編訳館編『認識台湾(地理篇)』、国立編訳館(台北市)、1997(試用本)、p.18)

## 5 中国性の教育と「海」

近年の台湾の教育が興味深いのは、「本土化」の教育が全面的なものとはなり得ず、伝統的な中国性の教育と並存していることである。このことについて政府は、「立足台湾、胸懷中国、放眼世界(台湾に立脚し、中国を心に留め、世界に目を向ける)」と「由近而遠(近くから遠くへ)」という2つの原則を打ち出し、台湾性の教育と中国性の教育の並存を正当化しているが、両者の関係はしばしばゼロサム的なものと見なされるがゆえに、台湾では教育されるナショナル・アイデンティティーをめぐるポリティクスが繰り返されている。

前述したように、台湾性の教育においては、台湾と「海」の強い結び付きが経済と文化の両面から説明されていたが、中国性の教育において「海」は前面には出てこない。それは中国がつまるところ「河」の文化であるためだが、この点について高等学校の歴史の選択教科である『中国文化史』の教科書は、次のように説明している。

中国は古くから農業で国を立てていたのであり、農業は土地および水源と切り離せないものである。世界の多くの文明が河流と関係しているように、中国の黄河と長江もまた文明を育む源泉であった<sup>12)</sup>。

農業国である中国において重要であったのは、「海」ではなく「河」との関係であった。この教科書で中国文化と「海」の関係を論じているのは、「社会と経済」と題する第8章の海禁と海上貿易について触れたくだけのみである(pp.176-177)。

また、文学的想像力を強く喚起するのも、「海」よりも「河」あるいは「湖」の方であるようだ。筆者は本稿の執筆に当たり、1994年改定カリキュラム準拠の中学校の「国文」の国定教科書と95年改定カリキュラム準拠の高等学校の「国文」の検定教科書(南一書局)を参照した。いずれも全6冊から成り、80を超える文章が収録されているが、「河」や「湖」をモチーフとする作品はあるものの、「海」をモチーフとする作品はない。また教科書の表紙も、「河」や「湖」を描いたデザインとなっている(図1-10-3)。



図 1-10-3 国民中学『国文』教科書の表紙

(左：国立編訳館『国文 第一冊』、国立編訳館(台北市)、2004、  
 右：国立編訳館『国文 第三冊』、国立編訳館(台北市)、2004)

## 6 まとめにかえて

本論では、教科書制度改革と教育の「本土化」という前提を踏まえた上で、台湾性の教育と中国性の教育における「海」のイメージの相違を論じてきた。その相違は、端的に言えば、台湾性を強調すれば「海」との結び付きが、中国性を強調すれば「河」との結び付きが強く表れるというものだが、今日の台湾では、この2つのナショナル・アイデンティティーが並行的に教えられているのである。今後、この重層性こそが台湾の特徴として定着していくのか、あるいはいずれか一方に取れんしていくのか、その帰趨はいまだ定かではないが、2004年に成立した第2期陳水扁政権では、台湾性の教育が一層強化され、それと連動して海洋性が強く打ち出されている。2004年に教育部長に就任した杜正勝は、『認識台湾(社会篇)』の主筆者を務めた人物だが、就任翌年に「2005—2008教育施政主軸 創意台湾、全球布局—培育各盡其才新国民」と題する教育施策の中期目標を発表した。このなかで「現代的国民の養成」、「グローバルな視野の発展」、「社会的配慮の強化」と並んで「四大綱領」に挙げられている「台湾主体性の確立」という項目では、「台湾の海洋的な文化と特色に関する課程と教育・学習を強化」し、「変化を志向する海洋的な国民意識を創

造」するとともに、「海洋国家の特色を展開」していくべきことがうたわれている<sup>13)</sup>。『認識台湾』から8年を経て、ついに「海洋国家」という言葉が用いられるに至ったことは、本稿の主題からみて、注目に値するといえよう。

## 注

- 1) 2004年の総統選挙(大統領選挙)で教育改革が争点の1つとなったこともあり、台湾では、03年から04年にかけて、教育改革の歩みを振り返り、それを総括する機運が高まった。その際、「十年教改」という言葉が決まり文句として広く用いられたことは、1994年が一連の改革の起点と見なされていることを示している。04年総統選挙と「十年教改」の総括については、山崎直也「教育改革—総統選挙に見る脱権威主義後の課題」(佐藤幸人・竹内孝之編『陳水扁再選—台湾総統選挙と第二期陳政権の課題』(IDEトピックレポート51)、日本貿易振興会アジア経済研究所、2004)、p.127-136。
- 2) この運動の理念とビジョンを体系化したものとして、四一〇教育改造聯盟『民間教育改造藍図—朝向社会正義的結構性改革』、時報文化(台北市)、1996を参照。なお、ここでいう教育の「現代化」とは、教材の多元化、小中学校教育のコミュニティー化、学校の設置・経営の民間開放、先住民・障害者・女性・労働者・農民の主体性の教育の実現、個性的な発達の重視、管理主義の除去、無条件就学ローンの大量供与などを含むものである。
- 3) 行政院教育改革審議委員会編『教育改革総諮議報告書』、行政院研究發展考核委員会(台北市)、1996。なお、同報告書の内容は、行政院教育改革審議委員会のウェブページで全文を参照することができる。<http://www.sinica.edu.tw/info/edu-reform/farea2/#all>。
- 4) 1968年に義務教育の年限が実質的に6年から9年に延長され、小中学校の全教科の教科書編纂が国定制に移行した経緯と過程については、山崎直也「九年国民教育政策の研究—戦後台湾教育の二面性の起源に関する考察」、日本台湾学会報3、2001、p.50-69。
- 5) 国定教科書の制度と内容に対する批判としては、石計生他『意識形態與台湾教科書』、前衛出版社(台北市)、1993、および呉密察・江文瑜編『體檢台湾国小教科書』、前衛出版社(台北市)、1994を参照。
- 6) アメリカの研究者Richard Wilsonは、権威主義体制下の台湾における教育を通じた政治社会化を論じた著作に、*Learning to be Chinese*というタイトルを冠したが、この言葉は権威主義体制下における台湾教育の本質を端的に表現している。Wilson, Richard W., *Learning to be Chinese: The Political Socialization of Children in Taiwan*, Cambridge, MA and London: M. I. T. Press, 1970.
- 7) 教育の「本土化」が政治化の契機を孕むのは、中国ナショナリズムの立場からは、「台湾化」が「脱中国化」と認識されるためである。それゆえ、教育の「本土化」に対する批判は、台湾内部からのみならず、中国からも現れている。この点について詳しくは、山崎直也「台湾における教育の『本土化』と中国」、海外事情50-9、2002年、p.87-97を参照されたい。
- 8) 義務教育カリキュラムの9年一貫化とカリキュラム統合に伴って、「認識台湾」は「歴史」「地理」「公民と道徳」といった教科とともに、「社会」の学習領域に統合された。表1-10-

1が示す通り、9年一貫カリキュラムは2001年度から段階的に適用が開始され、02年度には第7学年(中学校第1学年)に適用が及んでいる。そのため、「認識台湾」という教科はすでに存在しないが、その内容は「社会」学習領域の内容に包含されている。

- 9) 国立編訳館編『認識台湾(歴史篇)』、国立編訳館(台北市)、1997(試用本)、p.4。
- 10) 国立編訳館編『認識台湾(社会篇)』、国立編訳館(台北市)、1997(試用本)、pp.50-51。
- 11) 『『認識台湾』—台湾の『国史』を教育に』、台湾通信8635、1997年9月25日、p.8。
- 12) 『中国文化史』、南一書局(台北市)、2001、p.8。この教科書は、1995年改定の「高級中学課程標準」(高等学校のナショナル・カリキュラム)に準拠して編纂された検定教科書である。なお、95年改定カリキュラムでは、「中国文化史」は高等学校第3学年の第1学期で教えられることになっていたが、2006年度からは新たなカリキュラムが実施されている。
- 13) 「2005-2008教育施政主軸 創意台湾、全球主軸—培育各盡其才新国民」の全文は、[http://www.edu.tw/EDU\\_WEB/EDU\\_MGT/SECRETARY/EDU8354001/940817edumain.doc](http://www.edu.tw/EDU_WEB/EDU_MGT/SECRETARY/EDU8354001/940817edumain.doc)からダウンロードが可能。また、この施政主軸の具体的なアクション・プランである「施政主軸行動方案」では、海洋台湾を確立するための具体的な措置として、カリキュラムや教材に関連する内容を盛り込むほかに、教員の海洋教育に関する知識の増進、海洋研究や海事に従事する人材の育成、活動や展示を通じた海洋美の啓発、学生の水泳能力の向上など、多様な方法を提示している。同方案の全文は、以下よりダウンロードが可能である。[http://www.edu.tw/EDU\\_WEB/EDU\\_MGT/SECRETARY/EDU8354001/940816.doc](http://www.edu.tw/EDU_WEB/EDU_MGT/SECRETARY/EDU8354001/940816.doc)

## 第11節 中国—「魯威」から「希望」への二千年

劉 建輝

### 1 分析対象の教科書

中国における初等教育の学制は、長い間、一部の地方間の不均衡も存在していたが、1986年の「中国義務教育法」と95年の「中国教育法」の頒布、実施により、日本とほぼ同様のいわゆる「6・3・3」制に統一された。そして、その各段階で使用されている教科書は、義務教育対象の小中学校については教育部が制定した各科目の「義務教育段階国家課程標準」、また高等学校については同じ教育部制定の「全日制普通高級中学課程計画」などに基づいて編纂され、両者とも教育部所属の「全国中小学教材審定委員会」によって審査、決定されたものである。本研究では、小学校の教科書を除き、中学校の『語文』(国語)7年級(上下冊)・8年級(上下冊)・9年級(上下冊)、『中国歴史』(7年級上下冊・8年級上下冊)、『世界歴史』(9年級上下冊)、『地理』(7年級上下冊・8年級上下冊)、高等学校の『語文』(第1～6冊)、『中国古代史』(全1冊)、『中国近現代史』(上下冊)、『世界近現代史』(上下冊)、『地理』(第1～3冊)の計30冊を分析対象としたが、これらは唯一の「国定」教科書であるため、その記述は中国初等教育における海洋観の一面を反映しているといえよう。

### 2 各教科書の「海」に関する記述とその分析

3,000年以上もの歴史を有する中国だが、上記30冊の教科書を通覧したところ、いわゆる「海」に関する直接的な記述は総じて少ない。その原因については以下に詳述するが、ここでは、まず「文」「史」「地」という中国の伝統的な文系の序列に従って、各教科書にみる「海」、またはそれに関連する記述を取り上げ、簡単な分析を試みたい。

#### 1. 「文」(国語)

まず「語文」の記述だが、中学の部(7年級上下冊・8年級上下冊・9年級上下冊)で最初に登場するのは、「観滄海」という詩人としても有名な曹操の作った楽府(古代詩の一形式)の詩である。遠征の徒次で渤海に臨んだ際に、

その広大な景観に感動し、自らの悲壮な心情を重ねて詠った作品だが、「海」に対して積極的に取り掛かっていくというより、ただ一定の距離を保って、その壮大さを感嘆するところにとどまっている。「観滄海」に続いて採用された「海」に関連する記述は、かの有名な『ロビンソン・クルーソー』（ダニエル・デフォー）の抄である「荒島余生」という課文（学習内容）である。この「荒島余生」は、もちろん孤島で大自然と果敢に戦う冒険者の物語だが、やはり「海」は神秘で、かつ危険な対象として取り扱われている。そして、この調子はその後、同じ外国人作家の作品である「海燕」（ゴーリキー）と「海底二万里」（ベルヌ、抄）にも引き続き、前者は暴風雨と戦う海鳥の姿を詠う詩歌で、後者は周知の通り、海底での冒険と奇遇を展開させながら神秘かつ壮麗な「海」の世界へ人々を案内する筋立てになっている。こうした中で唯一、「波の歌」（紀伯倫、レバノン詩人）という課文がやや異色で、「海」を恋人に例えながら明るく詠っているのである。

「海」を扱う外国人作の課文が続く中、中国詩人の「河」を詠う「黄河頌」（光未然）と「観潮」（周密）の2作品が目立って見えるのが極めて興味深い。前者は中国の母なる河としての黄河の偉大さを詠うものであり、後者は銭塘江の逆流、あえていうならば、「海」に侵食される「河」の様子をリアルに描いている。

続いて、高等学校の部（第1～6冊）では、3年間、計6冊の学習内容があるにもかかわらず、なぜか「海」と関連のある課文は「面朝大海、春暖花开」（海子）と「致大海」（プーシキン）の詩2首が両者とも2回ずつ繰り返し登場しているに過ぎない。中国現代詩人の海子の作品は、自らの幸福への追及を海への憧憬に例えた、いわゆる朦朧詩（象徴詩の一類型）の代表的なもので、プーシキンの作品は失意の中、「海」を一種の自由の比喩として賛美する長詩となっている。量的には少ないものの、「海」を積極的に肯定しているという意味で、中学の学習内容を修正、補充していると見なすことができよう。

## 2. 「史」（歴史）

次に「歴史」の記述だが、中学の部（『中国歴史』7年級上下冊・8年級上下冊、『世界歴史』9年級上下冊）において、「海」に関連する事項として最初に登場するのは、意外にも唐の時代の鑑真の日本渡航である。その後、南宋時代の造船業の発達とともに、当時の対外貿易、とりわけ貿易港としての広州、

泉州の繁栄を紹介しているが、「海」そのものについての記述は元の時代における食糧の海運以外に、あまりみつからない。ただ明代に入ると、まず、「鄭和下西洋」、つまり鄭和による東南アジア、インド、中東、北アフリカへの航海(1405～33年、計7回)をかなり詳しく記述し(図1-11-1)、また倭寇の侵犯とその討伐、とりわけそのリーダーだった戚継光の活躍が大きく取り扱われている。そして、直接「海」ではないが、「海」からの脅威という点で、その後、ポルトガルのマカオ占拠(1553年)、オランダの台湾占領(1624年)および鄭成功による奪還(1661年)、また、清初の遷海令とそれ以降にとられていた廣州1港開港の鎖国体制などが紹介されている。また近代では、アヘン戦争以降、いわゆる「海防」観念の成立を受けて、造船施設である福州船政局などの設立や、東南海防重視の李鴻章と西北新疆重視の左宗棠との闘争、それに日清戦争時の黄海海戦などが比較的詳述されている。ただ、近代以来の「海」に対するこうした受身的な姿勢とはまったく反対の——例えば1980年代以降、今日まで続いている改革開放政策の下での、広東など4つの経済特区の設立(1980年)、14の沿岸都市開放(84年)、およびその後の長江開発区、珠江開発区、環渤海開発区の指定など——いわば「海」外へ積極的に進出するという現行政策のプロセスについても一方で大々的に記述されており、「海」に対する観念の変化ともいえる側面も明確に読み取ることができる。

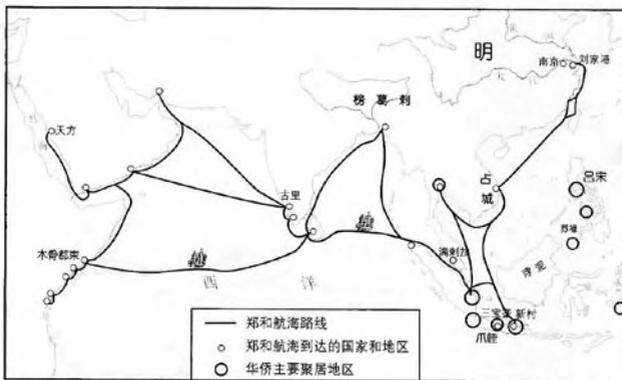


図1-11-1 鄭和の南洋航海図

(義務教育課程標準実験教科書「中国歴史 7年級(下)」p. 94)

ちなみに、「世界歴史」においては、古代の大河文明とともに、地中海のギリシャ文明や13世紀のマルコ・ポーロの東方探険、その後のコロンブスのアメリカ大陸発見、世界一周航海、商業中心地の地中海から大西洋沿岸への移転、蒸気船時代の到来、そして今日の全球化＝グローバル時代の状況など、「海」をめぐる世界史の動向はいずれも要点を押さえながら簡潔に紹介されている。

続いて、高等学校の部（『中国古代史』全1冊、『中国近現代史』上下冊、『世界近現代史』上下冊）では、まず中国史において、いわゆる河川文化——「遠古」の河姆渡文化（長江）、半坡文化（黄河）、大\_口文化（黄河下流）、その後の秦の靈渠（長江水系と珠江水系を結ぶ運河）の建設、秦漢時代の造船業の発達など——の紹介の後、「海」との関連として最初に登場するのは、やはり日本（倭）との交流であった。徐福東渡伝説を織り交ぜた簡単な記述だが、中学の部の鑑真の紹介と併せて、「海」を意識する際、その対象としてまず日本が浮かび上がるのが極めて興味深いといえる。その後、陸のシルクロードとともに、いわゆる海のシルクロードの紹介を通して、漢と大秦（古代ローマ）との交易や、隋唐の韓国、日本との交流、ペルシャとの貿易などが記述され（図1-11-2）、また宋以降も、通商関係を持つ国が50を超え、各港都市で蕃坊

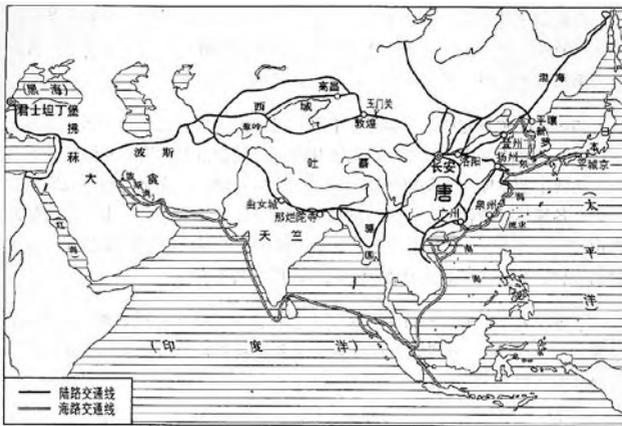


図1-11-2 唐代の対外主要交通

（全日制普通高級中学教科書『中国古代史』p. 89）

(外国人居留地)を設置してまで対応していた対外貿易の繁栄振りや、マルコ・ポーロの来朝に象徴されるその後のさらなる拡大などが強調されている。そして、中学の部ですでに取り上げられていた鄭和の南洋航海をかなり詳しく紹介し、彼の偉業とその後の海禁政策と西洋諸国がとった航海貿易奨励政策を比較して、前者は結果的に南洋への移民(華僑)をもたらしたが、当初の目的は海外貿易ではなく、また経済効果も求めなかったため、後に中断せざるを得ず、この点、経済的要素より政治的要素が大きかったとやや反省を込めてまとめられている。こうした発想の延長上で、清以降の鎖国政策が、輸出商品が市場商品全体のわずか3%しか占めず、対外貿易の減少が著しく商工業の発展を妨げ、ついに世界から落伍する結果をもたらしたことが極めて批判的に記述されている。

そして近代以降では、上海などの5港開港を内容とする南京条約の締結(1842年)や、税関管理権の喪失が続く中、いわゆる洋務運動の一環として、初めての外交機関である総理衙門(総理各国事務衙門)の設立や、1870年代の洋務派による海防企画の立ち上げ、1880年代の北洋、南洋、福建3海軍の成立、海軍衙門(省)の開設、旅順口、威海衛両海軍基地の竣工、北洋海防体系の完成など、「海防」関連の記述が目立っている。これは、その後の中仏戦争時の馬尾海戦、日清戦争時の黄海海戦、8国連合軍侵攻時の天津占領と併せて、いわば近代中国の「海」からの脅威とそれに対する抵抗のプロセスをそのまま反映していると考えられる(図1-11-3)。ただし、こうした「海」への警戒と抵抗も、前述の中学の部と同様、1970年代以降になると、やはり中国共産党第11届第3次全体会議(1979年)の対外開放政策に基づいた広東、福建の開放、経済特区の設置、沿海14都市の開放(図1-11-4)、沿海経済開放区の開設などの記述が示しているように、正反対に「海」への接近と進出に変化しているのである。

そして世界史においては、こちらも中学の部の記述をより詳しく解説する形をとっているが、中でも、15世紀から17世紀までの期間を「拡張の時代」としてとらえ、その間の新航路の開拓が商業革命をもたらしたことやポルトガルとスペインの植民活動、1492年のコロンブスと1519年のマゼランの大航海(図1-11-5)、またその後のイギリス、フランス、オランダによる海外活動

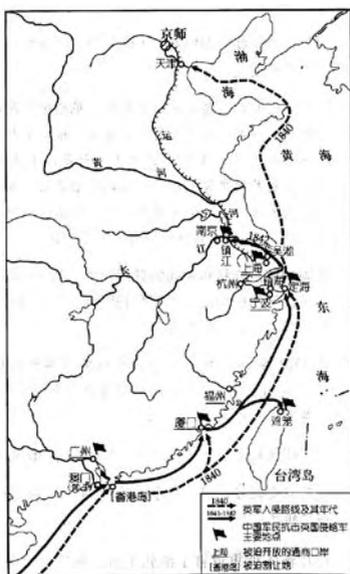


図 1-11-3 アヘン戦争時のイギリス軍侵攻路線図  
 (全日制普通高級中学教科書「中国近現代史(上)」p. 4)

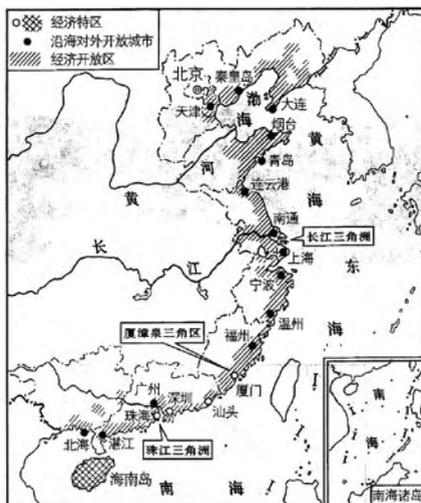


図 1-11-4 1980～90年代の対外開放地域図  
 (全日制普通高級中学教科書「中国近現代史(下)」p. 129)

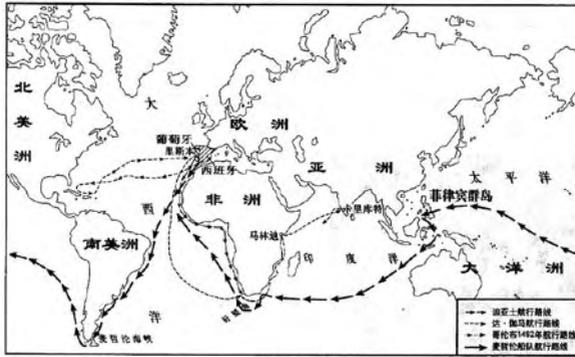


図1-11-5 15～16世紀のコロンブスらによる新航路の開拓  
(全日制普通高級中学教科書『世界近現代史(上)』p. 7)

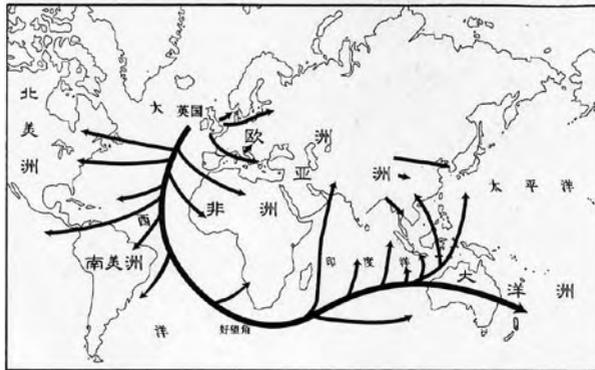


図1-11-6 19世紀後半のイギリス対外貿易関係図  
(全日制普通高級中学教科書『世界近現代史(上)』p. 94)

と植民地拡大、イギリスの海上覇権の成立(図1-11-6)、英蘭、英仏の植民地争奪戦争、「海」を介する資本主義世界市場の形成、今日の経済全球化(グローバル化)などが逐一紹介、説明されている。

### 3. 「地」(地理)

最後に、「地理」の記述についてみてみたい。ここでは本来、「海」に関する事項が多く記述されていてもよさそうだが、しかし中学と高等学校の6年間、

計7冊もある教科書の中に、その内容は意外と少ない。まず中学の部(7年級上下冊・8年級上下冊)では、最初に「海」を直接取り上げるのは——球体としての地球を説明するためではあるが——マゼラン船隊の世界一周航海に関する記述である。その後、地球は海洋に覆われた「水球」であることや4つの大洋に分かれ、大陸がその間を移動しつつあるプレートであることなどが紹介されているが、最も詳述すべきところである中国周辺の海洋については、ただ「美しく、豊かな祖国の海洋」と、いかにも抽象的に記述されている。そして、中国が現在抱える課題をそのまま反映しているのか、河川を中心とする水資源の効率的な利用などが強調される中、近年、大規模な開発が目されている珠江三角州が、いわば海洋に向けた経済開発区として詳述されている。

中学の部にみられるこのような姿勢は、そのまま高等学校の部(第1～3冊)でも継承されている。ここでは、同じ水資源の効率的利用と地域発展に対する地理環境の影響といった大前提の下で、砂漠化の防止、森林の開発・保護、エネルギー資源開発と並んで、河川の総合開発や南水北調工程(南方河川の水資源を北方の水不足地域に供給するプロジェクト)について多くの紙数が割かれている。そして中学の部の具体例を詳述する形で、再び珠江三角洲地区を取り上げ、この地区で発生する区域工業化と都市化の問題やその対外開放の最前線としての性格などが、長江三角洲と比較しながら記述されている。

### 3 教科書にみる中国海洋観の特徴

以上、中国の中学校および高等学校教科書に記述された「海」とその関連事項を概観してきたが、ここであらためて要点だけをまとめてみると、「語文」においては、「海」を賛美する例外も一部認められるが、基本的には「海」が一種の神秘または冒険の対象として取り扱われている。「歴史」においては、まず古代史では、その多くはおおむね交易(海のシルクロード)、外交(鄭和)、戦争(倭寇)などと関連して記述されているが、その後の近代史では、前半は列強侵略とそれに対する抵抗、後半は近年の対外開放と世界経済のグローバル化などとの関連でそれぞれ言及されている。また「地理」においては、ほとんど陸地に関する事項を中心に記述されているため、経済との関連以外では、やや抽象的に扱われているといえるだろう(表1-11-1)。

教科	特色
国語	「海」は一種の神秘あるいは冒険の対象として基本的に取り扱われる(一部では、「海」を賛美する例も認められる)。
歴史	古代史における「海」は、交易・海のシルクロード、外交(鄭和など)、または戦争(倭寇)などと関連して記述されることが多い。また、その後の近代史では、前半は列強による侵略とそれに対する抵抗、後半は近年の対外開放政策と世界経済のグローバル化などとの関連において言及されている。
地理	陸地を中心に記述されていることがほとんどで、経済との関連を除いては、「海」はやや抽象的に扱われているといえる。

表1-11-1 各教科における「海」の特色

これらの分析結果の背景として実にさまざまな要素が考えられるが、その中でも主な要素として、ここでは以下の3点を指摘しておきたい。まず、中国では伝統的に河川、つまり大河(黄河、長江)を文明・文化の源泉と考える発想が根強く存在し、その中で「海」はなかなか対象として扱われにくいのではないかと考えられる。次に、長きにわたる歴史過程の中で、常に北方からの脅威に注意を払わざるを得ない事情などにより、その反対側に位置する東南沿海、およびその延長線上にある海洋への関心が、倭寇や列強などが侵入した時期を除き、なかなか湧かなかつたのでないかと想像できる。そして最後に、歴史叙述の慣習として、総じて政治や軍事にまつわる事項を優先してきたため、いわゆる対外交渉など文化に関連する事柄の記述量が最初から抑えられているのではないかという節もあるように思われる。

しかしこれらの要素も、例えば、各教科目の最後の部分において、いずれも「海」への進出が積極的に記述されていることからもうかがえるようにすでに急速に変化し始めており、それが近い将来、従来とは大きく異なる1つの新たな「海」への認識、海洋観を「大陸国家」としての中国に必ずもたらさるだろう。

## 第12節 韓国—多様な「海」のイメージにみる可能性

李 珣淑・濱田 陽

### 1 はじめに

韓国の教育制度は、初等学校6年、中学校3年、高等学校3年で、初等学校から中学校までの9年間は義務教育である。2004年に全国的な全面義務教育が実現、中学校が義務教育化された。義務教育では入学金と授業料、教科書が無償で供給される。教科書（韓国では教科用図書と呼ばれるが、以下では教科書と記述）に関する制度は02年に改正され、情報化時代に対応できる人材を育てるため、教科書の供給にも競争原理を導入し、質の向上を図るようになった。2007年10月現在、教科書は、（1）教育人的資源部が著作権を持つ国定図書、（2）教育人的資源部長官の検定を受けた検定教科書、（3）国定図書も検定教科書もない場合に使用される教育人的資源部長官の認定による認定図書の3種類に区分される<sup>1)</sup>。

韓国の教科書にみられる「海」の分析においては、一般に「歴史」系、「地理」系、「国語」系の教科書によってそれぞれ描かれ方が異なり、各教育段階の差異よりも系統による違いの方が際立っているため、系統別に分けて考察した。なお、分析対象とした教科書は中学校、高等学校の『国語』『国史』が国定図書、それ以外はすべて検定教科書である。

「歴史」系教科書では、『中学校 国史』『中学校 社会科附図』の2冊、そして『高等学校 国史』<sup>2)</sup>『高等学校 韓国近・現代史』『高等学校 世界史』『高等学校 歴史附図』の4冊(計6冊)を分析対象としている<sup>3)</sup>。このうち、『中学校 社会科附図』は、「歴史」系と「地理」系の両方の地図を前後編に分けて編纂しているが、「歴史」系に「海」に関する地図が多いことから、便宜上「歴史」系に含めて分析した。また「地理」系教科書では、『中学校 社会』(1・2・3)と『高等学校 韓国地理』『高等学校 世界地理』『高等学校 地理附図』の6冊を、「国語」系教科書では『中学校 国語』(1-1・1-2・2-1・2-2・3-1・3-3)と『高等学校 国語』(上・下)の8冊をそれぞれ分析した。

以上、本研究に用いた教科書(計20冊)は表1-12-1に示した通りである<sup>4)</sup>。

分析手法としては、まず1冊ずつ教科書ごとに「海」に関する記述を抽出し、個別事例を検討した上で、系統ごとに浮かび上がる「東アジア海」の特徴的なイメージを探る方式をとった。以下、分析で見いだされた韓国の、そして韓国からみた「海」の特徴を示しつつ、順に解説を加えていきたい。

	教科	教科書名	発行出版社	発行年月	分類
中学校	国語	『国語 1-1 (국어 1-1)』	教學社	2001年3月	国定
		『国語 1-2 (국어 1-2)』		2001年9月	
		『国語 2-1 (국어 2-1)』		2002年3月	
		『国語 2-2 (국어 2-2)』		2002年9月	
『国語 3-1 (국어 3-1)』		2003年3月			
中学校	社会	『国語 3-2 (국어 3-2)』	教學社	2003年9月	検定
		『社会 1 (사회 1)』		2002年3月	
		『社会 2 (사회 2)』		2002年3月	
	『社会 3 (사회 3)』	2003年3月			
附図	『社会科附図 (사회과부도)』	金星出版社	2001年3月	検定	
国史	『国史 (국사)』	教學社	2002年3月	国定	
高等学校	国語	『国語 (上) (국어 (상))』	教學社	2002年3月	国定
		『国語 (下) (국어 (하))』			
	地理	『韓国地理 (한국지리)』	金星出版社	2003年3月	検定
		『世界地理 (세계지리)』	金星出版社	2003年3月	検定
	附図	『地理附図 (지리부도)』	金星出版社	2003年3月	検定
		『歴史附図 (역사부도)』	金星出版社	2003年3月	検定
	国史	『国史 (국사)』	教學社	2002年3月	国定
韓国近・現代史	『韓国近・現代史 (한국근·현대사)』	金星出版社	2003年3月	検定	
世界史	『世界史 (세계사)』	金星出版社	2003年3月	検定	

表1-12-1 韓国語教科書の分析対象

## 2 「歴史」系教科書に描かれた「海」

### 1. 先史時代から高麗前期まで

いずれの「歴史」系教科書でも、高麗前期まで「海」は基本的にプラス・イメージとして描かれている。それは、後に現れる倭寇、壬申倭乱(豊臣秀吉による朝鮮出兵)、西洋列強と近代日本からの圧力といった否定的要因がなく、「海」

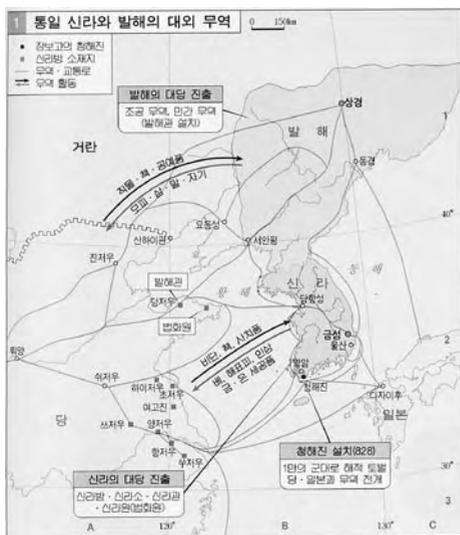
の記述の多くが交易・交流に関するものとなっているためである。

『中学校 国史』では、黄海を舞台にした百済の活発な外交交流 (p.38)、金官伽耶の鉄の交易 (p.42)、黄海につながる漢江流域の中国交易における重要性 (p.56)、統一新羅の国際貿易港であった港の役割 (アラビア商人も利用)、唐代の山東半島や南中国へ渡る複数の海路、新羅坊と新羅村、留学生・僧侶・商人の往来 (p.73-74)、渤海と日本との親善関係 (p.76-77)、張保臯<sup>チャン・ボゴ</sup>の活躍 (p.83)、高麗の積極的な交易、国際貿易港としての碧欄渡<sup>ピョンナンド</sup> (p.102) などが取り上げられている。このうち蔚山港<sup>ウルサン</sup>、唐への海路、新羅坊、張保臯<sup>チャン・ボゴ</sup>についての記述が詳しい。中でも張保臯<sup>チャン・ボゴ</sup>については「唐-新羅-日本を結ぶ国際貿易を主導した」と力点を置き、唐代の山東省に法華院を建て、日本僧の円仁とも交流するなど国際的人物として評価している。

『中学校 社会科附図』も、「歴史部分」で百済の中国遼西地方・山東半島・九州への活発な海外進出 (p.83)、古代の三国・伽耶文化の瀬戸内海沿岸地方への伝播 (p.85)、イスラム商人の朝鮮半島 (韓国では韓半島) への往来 (p.86)、日本の遣新羅使、渤海使臣の日本派遣 (p.88)、統一新羅の張保臯<sup>チャン・ボゴ</sup>に代表される海上交易と新羅坊の発達 (p.89)、高麗の日本・宋・アラビア商人との多角的貿易 (p.91) 等の地図を掲載している。

『高等学校 国史』はさらに詳しく、新羅の「民政文書」が日本の東大寺の正倉院で発見されていること (p.141)、イスラム商人の蔚山来航と張保臯<sup>チャン・ボゴ</sup>の活躍 (p.142) などから統一新羅の海上交易にみられる国際性を記述し、また、渤海の国際交易では一度に数百名が行来したとしている (p.144)。張保臯<sup>チャン・ボゴ</sup>については、自主学習を掘り下げる深化課程の欄で「海上勢力の成長」として朝鮮の現存最古の歴史書『三国史記』からの記述を引用している。また、高麗の国際貿易 (宋、後に元・契丹・日本・アラビア商人) について、宋との貿易が日本との貿易よりも活発だったと詳しく触れている (p.156)。

また、国際交易の例を示す地図が各教科書に掲載されている。図1-12-1は、統一新羅と渤海の対外貿易の様子を示す『高等学校 歴史附図』に掲載された地図である。張保臯<sup>チャン・ボゴ</sup>が活躍した清海鎮の場所、新羅坊の所在地、貿易交通路、貿易活動などが示され、「海」を通じた交流の史実を視覚的に伝える役割を果たしている。



(・張保阜の清海鎮 ■新羅坊の所在地  
—貿易・交通路 ⇄貿易活動)  
図1-12-1 統一新羅と渤海の対外貿易  
(『高等学校 歴史附図』p.23)

もっとも、三国時代と統一新羅時代にも戦争についての記述はある。しかし、三国時代の新羅・百濟・高句麗間での戦争は主に陸上における戦いであり、「海」に暗い影を落とすような記述はみられない。例外として、新羅と唐水軍による伎伐浦の戦い(『中学校 国史』p.65、『高等学校 国史』p.60)があるが、これは新羅が勝利した戦いであり、「海」にマイナスのイメージを感じさせる記述にはなっていない。

また『高等学校 国史』では、新石器時代の代表的な遺物と遺跡の大部分が海沿いあるいは川沿いにあること(p.24)、当時の西海岸の海水面が現在よりも7m程度低く、住民はもっと海岸近くで生活できたことを紹介し(深化課程p.27)、新石器時代における海沿いの生活の豊かさについて触れている。古朝鮮についても、蔚山の「盤亀台岩刻画拓本」の写真(p.34)や沃沮と東濊の漁労(p.40)などから「海」にかかわる生活の存在がうかがえる。

このように先史時代から高麗前期までについて「海」のイメージをプラスに感じさせる史的材料が大半を占めていることは特筆すべきだろう。

## 2. 高麗後期以降

高麗後期以降、倭寇の記述が初めて登場する。そのインパクトはきわめて



図1-12-2 紅巾族と倭寇の撃退

(『中学校 国史』p.119)

大きい。図1-12-2は倭寇侵入の過程を描いているが、東海(日本海)・南海・黄海の3方面と朝鮮半島全域を、倭寇の侵入を示す矢印が覆っている。高麗前期までプラス・イメージでとらえられてきた「海」の色彩は、ここにおいて急激な変化を余儀なくされる。

『中学校 国史』では、倭寇は朝鮮半島全域に出没し、首都の開京に近い江華島まで略奪し、国家財政を窮乏させたことが示されている。『中学校 社会科附図』でも、倭寇は半島沿岸の全域に侵入するとともに、中国大陸沿岸にも進出し、略奪をはたらいた存在として大きくクローズアップされている。『高等学校 国史』はさらに詳しく、13世紀から始まった倭寇が14世紀中頃には本格化し、対馬と九州西北部を拠点に、多い時には年に数十回出現したこと、海岸から数十里の地域に人々が住めないほどの影響を与えたこと、倭寇に対処するため武人勢力(のちに朝鮮を建国する李成桂もこれに含まれる)が成長したことなどを説明している。

これらの記述からは、境界のない海上交通の容易さがかえって甚大な被害

をもたらしてしまう構図が読み取れる。この倭寇イメージは壬申倭乱、さらには近代以降の日本・西洋列強の進出、侵入にまで投影されていくこととなる。例えば、『高等学校 国史』は「倭軍の侵略」の項で、倭寇による三浦倭乱(1510年)、乙卯倭変(1555年)に続けて、豊臣秀吉による壬申倭乱(1592年)を位置づけている。このような連続性はおそらく日本の歴史教科書にはみられないものと思われる。13世紀からの倭寇、16世紀末の壬申倭乱はいずれも朝鮮半島の政治体制と生活に大きな打撃を与えた。教科書に記述される人的あるいは文化的被害も高麗・統一朝鮮のほぼ全土に及んでおり、平和な交易の「海」という印象はほとんど打ち消されてしまう。さらに、この半島全土を覆う海洋からの脅威というイメージは、後の朝鮮通信使や朝鮮の国際交易などによっても完全に払拭されることはなく、近代における西洋列強と日本による抑圧・侵入へとつながっていくのである。

このように高麗後期以降、教科書に描かれる「海」の印象は一変し、倭寇に象徴されるマイナスのインパクトはその後、拭い難く尾を引くこととなる。

### 3. 高麗後期から「異様船」出沒まで

続いて、高麗後期から「異様船」が出沒するようになる時代にかけて、「海」のマイナス要因(倭寇、壬申倭乱)とプラス要因(国際交易)が交互に登場する点が興味深い。「歴史」系教科書を通読すると、高麗の国際交易・朝鮮通信使・朝鮮の国際交易は、倭寇・壬申倭乱・「異様船」(日本における「黒船」)の出沒の間に収まっている。そのため、倭寇(-)→高麗・朝鮮の国際交易(+)  
→壬申倭乱(-)→朝鮮通信使と朝鮮の国際交易(+)  
→「異様船」出沒(-)という「海」をめぐるイメージの変化が読み取れる。このことは朝鮮通信使や国際交易(特に高麗後期と朝鮮)を「東アジア海」の信頼醸成のための史的資産として取り上げようとする際、必ず踏まえておかなければならない点である。特に、朝鮮通信使と朝鮮の国際交易は壬申倭乱と西洋列強による「異様船」の出沒に挟まれているため、「海」の信頼醸成にとって格好の主題でありながら、学習者に必ずしも積極的なプラス・イメージを与えるものとはならず、むしろ抑制された姿勢が求められている。高麗時代以降、「海」は交易の舞台にもなれば、侵略を被る場にもなりかねないという歴史記述の対照性が際立ってくるのである。

『中学校 国史』は、倭寇を討伐するだけでなく日本との親善関係を維持するため、釜山など3港を開港したことについて触れ (p.132)、また『高等学校 国史』は、癸亥約條 (1443年) を締結し制限付きで交易を許可したことを記述している。このように倭寇の問題解決に当たって、ただ討伐するだけでなく、港を部分的に開放し、制限付きで国際交易を認めたことを示しており、倭寇後に「海」が閉ざされていないことにも注目すべきであろう。つまり、主体性を失わない国際交易を打ち立てることは、外敵侵入の根を絶つ重要な手段であるというメッセージがここから読み取れるように思われる。なお『高等学校 世界史』では、倭寇には漁民・武士・商人がかかわっていたこと、中国、朝鮮半島、日本の政権交代期を背景としたことなどについても踏み込んだ記述がなされている。

#### 4. 『高等学校 世界史』

『高等学校 世界史』は、前近代までのアジアの海上交通、交易を豊富に取り上げているため、高麗後期から朝鮮までをも含めて言及しておきたい。「2. 文明の夜明けと古代文明」では、「古代東南アジア」と題された図 (p.53) など、東南アジアの主要海上交通路を描いている。「3. アジア世界の拡大と東西交流」では、宋代の大型船舶の模型図 (p.85)、唐・宋代からの「海」の道 (pp.86, 110)、遣隋使・遣唐使、渤海使臣、遣新羅使の往来路と遣唐船模型図 (p.95)、ダウ船の写真 (p.112) が掲載され、アジア世界の活発な海上貿易と東西交流を描いている。特に、「海」の道については「近代以前の世界統合を完成した海の道」 (p.112) として、東西世界の交流における役割を積極的に記述している点が注目される。東南アジアについても、造船術と航海術の発達により「海」の道の利用が拡大され、仏教、ヒンズー文化、イスラム文化、中国文化が次々に流入したことが説明されている。その他、新羅・渤海・唐と交流した奈良時代の日本を「東アジア文化圏の一員」と表現している点が目を引く。

「5. アジア社会の成熟」では、鄭和の南海遠征路と大型船舶の絵および中国人による海外進出図 (p.153)、朝鮮通信使の韓日両側からみた意義 (p.163)、朱印船と日本商人の東南アジア進出 (p.164) が掲載・解説されている。鄭和の艦隊とバスコ・ダ・ガマの船隊が比較され、また、鄭和の遠征を契機として華僑が東南アジアに進出したと記述している箇所が印象的である。徳川時代



図1-12-3a 異様船の出没地域図  
(『中学校 国史』p.191)



図1-12-3b 農民蜂起と異様船の接近  
(『高等学校 韓国近・現代史』p.43)

における日本商人の活発な東南アジア進出と日本町についても、地図を掲載し説明している。

### 5. 「異様船」出沒以降

図1-12-3a、1-12-3bは、いずれも西洋列強の蒸気船である「異様船」の出沒を示している。船籍は、アメリカ、イギリス、フランス、ロシアである。この図をみると、「異様船」の出沒を表すマークが朝鮮半島の広い地域に描かれていることが分かる。しかも、1832年から1897年という比較的短い期間(その多くが1840年代から1860年代)に集中して現れたことが示されている。この図は、半島を「異様船」が取り囲むように描かれている点で、前述の倭寇の侵入図を想起させるものである。つまりここで、境界のない「海」に3方位を囲まれているが故に外敵の侵入を招きやすいという地政学的特性が再び浮上してくるのである。倭寇と「異様船」の出沒年代は異なっているが、同じように侵入や出沒を示す図を提示することによって、学習者に「海」のマイナス・イメージを喚起している。倭寇は初めて半島全域に侵入した存在であること

から、後々までそのインパクトを読者に投影し続けるのである。

しかし、倭寇および壬申倭乱と「異様船」の出没以降の展開とでは、決定的に異なっている点がある。すなわち、倭寇と壬申倭乱は撃退に成功し、その後主体的な通商関係を打ち立てることができたのに対し、「異様船」の出没以降は日本を含む列強の圧力に脅かされ、ついには植民地支配を受けるに至ってしまったことである。確かに、倭寇と壬申倭乱は朝鮮半島全土に甚大な被害をもたらした。同時に、倭寇の侵入によって高麗時代に武人勢力が台頭し、この中から後に朝鮮王朝を創建する李成桂が現れるなど、政治体制にまで及ぶ変化を来たしたのである。だが、いずれも外部からの直接的支配に帰結したわけではない。この事実から感得されるのは、近代における外圧の対峙不可能なパワーとスピードである。大砲と長銃で武装した近代船である「異様船」の出没を示した図は、その対峙不可能な近代的スピードを歴史叙述の最も早い段階で読者に示すものである。

## 6. 「海」の近代化と日本の圧力

「異様船」出没の後、『中学校 国史』は、最初の不平等条約であり日本との間で締結された江華島条約と列強諸国間の対立 (pp.199-200)、清・日の経済的浸透 (pp.207-208) へと記述を続ける。「武力の示威をする日本艦隊」の写真 (p.199) を掲載し、「海」を通じて近代日本による支配が始まることを学習者に看取させている。『高等学校 国史』でも、釜山、元山、仁川の3港を開港した江華島条約、また、『高等学校 韓国近・現代史』ではさらに詳しく、釜山沿岸の日本人居留地の写真 (p.50)、江華島条約の分析 (p.51)、居留地貿易の実情についての記述 (p.103)、清日の経済的浸透 (p.108) などがそれぞれ取り上げられている。

なお、『高等学校 世界史』では、アメリカの圧力により日本が開港したことについて触れているが (p.234)、同時に日本の大陸侵略を「帝国主義のまね」という見出しを付けて扱っている (p.236)。日本のプレゼンスは、前掲の「異様船」出没図では示されないが、外国との間で初めて締結された近代的条約である江華島条約 (1876年) 以降、急激に高まりをみせ、朝鮮半島沿岸部の近代化が主として日本の圧力によって進められていく様子が描かれることになる。

## 7. 高等学校教科書—マイナス要因の中のプラス要因

『中学校 国史』『中学校 社会科附図』ともに、倭寇、壬申倭乱、西洋列強と近代日本の圧力について否定的な記述をしているが、高等学校教科書では、マイナス要因の中にプラス要因を合わせて描くように計算されているのが特徴的である。マイナス要因の中のプラス要因とは、朝鮮半島の文化が外圧による被害を受けながらも、また、科学技術を軽視する風潮など停滞期がありながらも、「海」にかかわる経済、技術を発展させる試行錯誤を行ってきたということである。

『高等学校 国史』は、古代新羅が日本に造船技術を伝えたように、倭寇撃退や宋との交易のために高度な造船技術が16世紀になるまでに発達を遂げたことを紹介している。すなわち、水軍の強化を目的とした戦艦建造、海上貿易に必要な大型帆船の建造である。日本遠征をもくろむ元に強要された際には、短期間に数百隻もの戦艦を建造するほどの技術を発達させていたと解説している(pp.276-277)。また、朝鮮の太宗の時代に描かれた「混一疆理歴代国都之図」(pp.291-292)と亀形の鉄甲船の製造技術(p.301)についても触れている。戦艦建造などの科学技術については、15世紀に発達したが、その後16世紀には沈滞したことが記述されている。

また、壬申倭乱で甚大な被害(文化財の消失、数万名の捕虜)を被りながら、日本に印刷術、陶磁器、性理学(儒学の一派)を伝えるなど、プラスの文化的影響を与えたことも併せて解説されている。さらに、税収のために南から西にかけての黄海沿岸を回る航路が発達していたこと、朝鮮後期18世紀から商業の中心地となった「浦口」と私的貿易の話題、日本と清への使節団の派遣と海運会社の出現などを取り上げている。

続いて、植民地時代にコメが積まれた港(モノクロ)と現代の輸出用コンテナを積んだ港(カラー)の写真を対照的に掲載するとともに(p.356)、日本の植民地政策により正常な発展が阻まれたが、こうした時代にも「近代民族経済」の土台を作り、1960年代より画期的な経済発展を成し遂げたと説明している。列強の経済的収奪について触れながら、京江商人たちが日本から蒸気船を導入し日本商人に奪われた運送権を回復しようとしたこと、独自の海運会社を創業したことなどが紹介されている(pp.357-359)点も、自主経済発展の芽生

えを記述するという観点から注目されるだろう。

『高等学校 韓国近・現代史』では、ドイツ副領事ブドールとユギルジュン兪吉濬の中立化論を紹介している点が目を引く。これは、19世紀末に列強の勢力を均衡させ、衝突を防止する場所として朝鮮半島を位置づけた構想を取り上げることにより、東アジアの共存のために半島が果たし得る役割について具体的示唆を与えている稀少な例である。「海」に関する記述としては、全体として近代化の圧力と植民地支配につながる展開が中心であるが、この教科書にも『高等学校 国史』と同じく、朝鮮半島における商品経済の自生的発達と日本・中国との貿易に参加した商人の記述がある (p.11-12)。

このように、近現代の経済的変化について高等学校の「歴史」系教科書が触れる際、正常な発展を阻まれながらも、朝鮮末期から日本の支配期にかけてさえ「近代民族経済」の土台を作り、1960年代からの画期的な発展につながっているという視点からまとめられていることが分かる。すなわち、60年代から飛躍的な高度成長を遂げたことから、朝鮮後期からも「海」にかかわる自主的な経済発展の芽生えが継続していたとして、いくつかの具体的事例を挙げつつ、その成長がゼロから生じたものでないと主張されている。しかも、造船技術などが倭寇や倭乱を1つのきっかけとして発達したとされている点は印象的である。こうした記述により、高等学校の「歴史」系教科書が描く「海」は、中世、近代史上の深刻な途絶・停滞がありながらも、全体として、朝鮮半島の人々が生活・交易し、技術と経済を発展させてきた舞台として理解され得るようになっているのである。

## 8. 抵抗の場としての「海」

だが、他方、「海」が抵抗の場としても描かれていることについてここで触れておきたい。『中学校 社会科附図』に取り上げられているサムピョルチョ三別抄の江華島、チンド珍島、チュジュド濟州島でのモンゴル軍に対する抵抗 (p.93、図1-12-4)、イスンシン李舜臣の朝鮮半島南岸における海戦での活躍 (p.97、図1-12-5) は、「海」が文化交流、交易、侵略の場のみならず、独立を守るための抵抗の場にもなったことを伝えている。なお、類似の地図は『中学校 国史』『高等学校 国史』にも掲載されている。

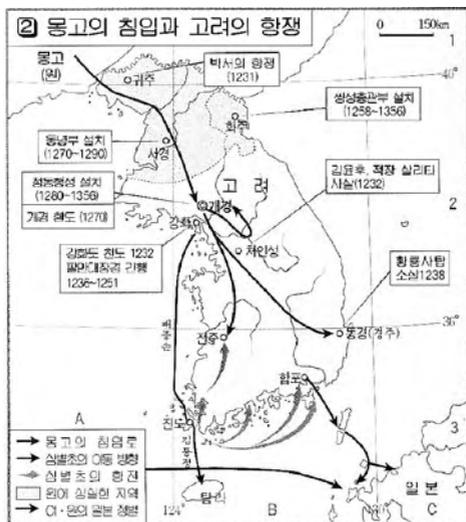


図 1-12-4 몽고의侵入と高麗の抗争  
 (『中学校 社会科附図』p.93)



図 1-12-5 李舜臣將軍海戰圖  
 (『中学校 社会科附図』p.97)

### 9. 光復節、朝鮮戦争休戦後

ただ、植民地支配からの解放となる光復節(1945年)および朝鮮戦争休戦(1953年)以後にプラスに転じるかに思われる「海」のイメージは、印象に残る

像を結んでいない。『高等学校 国史』が「6・25戦争の戦況」の地図(p.351)において「国軍・UN [国連] 軍の反撃」の海上ルートを描くなどにとどまっており、「歴史」系教科書は以下に論じる「地理」系教科書と異なって、経済発展に伴う「海」のプラス・イメージへと転化しないままその記述を終えているという印象を強く受ける。これは「歴史」と「地理」という系統の違いもさることながら、無視し得ない点である。

例外としては、『高等学校 国史』で、前述した植民地時代の「日本に搬出するために積んであるコメ」と現代の「輸出するために積んであるコンテナ」を並べて掲載している写真(p.356)や「今日の浦項製鉄」の写真(p.376)である。また、『高等学校 世界史』が「資料2 地域史づくりの例—開港以後の群山港の変貌」(p.21)で、日本の植民地時代に利用された群山港の変遷の様子を素材として地域史づくりを説いている記述である。ここでは、「例 私が書いた地域史」として、1980年代後半に「西海岸時代」が開幕し、中国との関係改善等を背景に新たな成長を遂げているとし、植民地支配の話題にとどまらず、比較的未來志向のまとめ方がなされている。

しかし、これら以外に目立った記述がなく、いずれの教科書も「異様船」出沒以降の抑圧された「海」のイメージを転換させるような記述を試みていない。経済発展の結果、飛躍的に高まった「海」の役割を「歴史」系教科書においても顕在化させ、また、効果的な図表を多く掲載することができれば、学習者の「海」に対する印象もかなり変わってくるものと考えられる。

経済発展の事実にもかかわらず、「海」のイメージが「歴史」系教科書でプラスに転じていない理由の1つとして、独島(竹島)問題の存在が挙げられる。『中学校 国史』は、「Ⅷ. 主権守護運動の展開 2 日帝の侵略と義兵戦争」の中で「独島問題」を取り上げ、独島の写真を掲載するとともに、日本が「露日戦争」中に一方的に領土として編入してしまったと記述している(p.242)。

## 10. 「海」をめぐる3段階のイメージ

以上、「歴史」系教科書で描かれる「海」のイメージを吟味してきたが、このイメージは次の3段階に大別することができよう。

- ①先史時代から高麗前期：基本的にプラス・イメージ
- ②高麗後期から朝鮮中期：プラス・イメージとマイナス・イメージが交錯

③朝鮮後期の「異様船」出没(19世紀前半)以降：マイナス・イメージ

(ただし、高等学校教科書では、マイナス・イメージの中にプラス・イメージも描かれる)。

これらは、あくまで教科書分析によって浮かび上がった「海」のイメージを読み解いて得られる変化パターンである。従って、史実そのものの解釈とはレベルを異にする。しかしながら、教科書分析であることを十分理解した上で、こうした大局的な変化パターンを把握することによって、「東アジア海」の信頼醸成にも有益な示唆が得られるものと考ええる。例えば、経済発展以降の現代史における「海」の役割についての解説および地図がとりわけ乏しい点が目を引く。もしこの点が改善されれば、学習者は自民族が抑圧や侵略を被ったという史実を踏まえながらも、より未来志向的に「海」の役割を考えやすくなるだろう。例えば、韓国の経済発展以降の「海」の現代史が、高麗前期までの豊かな「海」の交易史と接点を持つような像が形成されるのではなかろうか。

### 3 「地理」系教科書に描かれた「海」

#### 1. 「海洋富国」と「東北アジアの物流拠点」

「地理」系教科書の特徴としてまず指摘されるのは、今日の韓国を「海洋富国」や「東北アジアの物流拠点」に発展する可能性を有する国家として位置づけている点である。これは3方向を海洋に囲まれた朝鮮半島の地政学的条件を肯定的にとらえようとしているということである。

『中学校 社会 1』(『中学校 社会』は3分冊)は「Ⅲ. 南部地方の生活 1 海洋進出の要地」で、南北を180度回転したいわゆる逆さ地図を掲載している(p.72、図1-12-6)。この逆さ地図では、青色の大洋が強調されるとともに、朝鮮半島(北朝鮮を含む)が赤く塗られ、世界各地に向けた航路と空路が引かれている。そして、上部には「青色革命を通した海洋富国実現」という文字が掲げられている。この「海洋富国」という表現から、国を豊かにする存在として「海」を位置づけていることが分かる。その証左として、逆さ地図に添えられているイラストの少年は「世界地図を180度回転させてみると、わが国は3面が海に囲まれ、海を通じて世界に進出するような感じ——(中略)——本当に、すぐにでも船で海に出かけなければ。」と語りかけている。この逆さ地図は特別

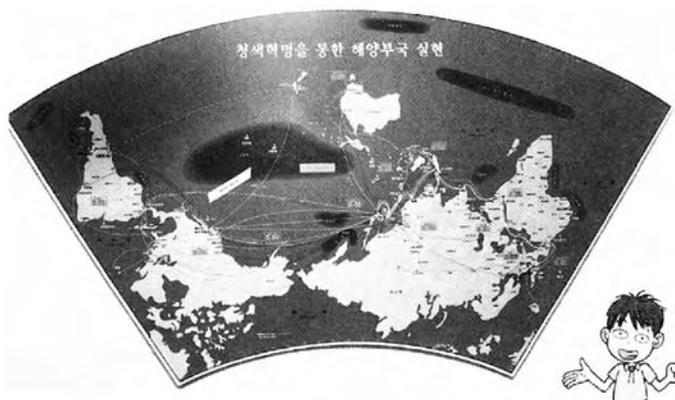


図 1-12-6 韓国語教科書にみられる逆さ地図

(『中学校 社会 1』p.72)

大きなものでないが(1ページの4分の1程度を占める)、「Ⅲ. 南部地方の生活」の項の冒頭に配されているため非常に印象的である。また、東海、黄海などの近海だけでなく、太平洋、インド洋、大西洋をも包括しており、世界が大海原の中にあることを実感させる構図となっている。

続けて、鬱陵島<sup>ウルルンド</sup>・濟州島<sup>チェジュド</sup>の建築様式や生活文化、養殖業・漁業などの水産業、南東臨海工業地域の鉄鋼・造船業が紹介されている。また『中学校 社会 3』も、沿岸部を中心とする朝鮮半島の工業発展について、資源の依存度を指摘している(p.130)。『中学校 社会』は全体として、この「海洋富国」の可能性という展望の下に、「海」を舞台とした歴史的交流、水産業・工業の発展、資源移動などを網羅的に記載している印象を受ける。

この「海洋富国」のイメージは、『高等学校 韓国地理』でさらに具体化されている。学習の早い段階で、まず、朝鮮半島が環黄海および環東海経済圏の成長により「東北アジアの物流拠点」として浮上していることを説く(「1 国土の理解—2章 位置と地域形成」p.20)。また、東北アジアの主要都市がソウルの半径1,200km圏内に収まることを図示しながら(図 1-12-7)、物流とビジネスの中心地として発展する可能性を示唆している(p.24)。「わが国は地理的に、21世紀の世界経済の新たな中心地域として成長する東北アジアの真ん中に位置している。加えて、東北アジアの関門である中国、日本、ロシアなど

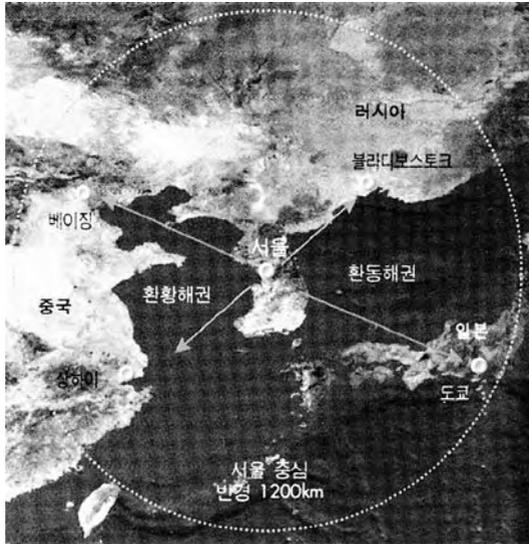


図 1-12-7 東北アジアの中心に位置する韓国  
(朝鮮半島の東を「環東海圏」、西を「環黄海圏」とそれぞれ記載)

(『高等学校 韓国地理』p.24)

を連結する物流とビジネスの中心地となる潜在力と発展の可能性を有している。」という説明が印象的である。

さらには、資料の分析として「東北アジアの中心的位置」というテーマを掲げ、次の通り記述する(p.25)。

わが国は地理的に東北アジアの中心に位置する半島国で、全世界および東北亜地域内のすべての空港、港湾と効率的なネットワークを構築する中心にある。また、東北亜地域はシンガポール、香港のような物流の中心地がない状況にある。仁川は港湾と大規模な国際空港を備え、釜山港は世界2、3位のコンテナ積載量を有しており、中国の他の港湾より優位にある。

同教科書は、蔚山南東海上の天然ガス資源(p.83)、東海深層水の飲料水利用プラン(p.85)、近代水上交通の発達(p.111)、観光産業としての湖南圏・嶺

南南部圏・済州圏 (p.117) を挙げ、沿岸部の資源や観光開発の進展にも目を向けさせようとしている。また、西海岸の港湾を結ぶ高速道路建設の役割 (p.158) についても指摘している。いずれも、「海」の生活圏に直結するトピックであるが、これらをいわばオブラートのように包み込む象徴的イメージとして、「東北アジアの物流中心」という言葉や前掲の図 1-12-7 が用いられていると読むことができる。

なお、『高等学校 韓国地理』は、「東海、黄海、南海は面積が狭く、中国および日本の経済水域と重複する部分が多いため境界を再調整しなければならない」(p.22) と記し、朝鮮半島を囲む海洋は狭く、いずれも周辺諸国と領海の再調整が求められるという認識を示している。

## 2. 半島国の地理的特徴と周辺の国際関係力学

『高等学校 韓国地理』は、朝鮮半島の地理的特徴について言及している。つまり、ユーラシア大陸東岸から太平洋に向かう半島国であり、陸と海への進出に有利でありながら、植民地支配を受け、自由民主主義と共産主義との対決の場とも化した。こうした事実は、自国の国力と周辺諸国の状況という2つの要素が絡み合い、地理的特色の生かされ方が変化したために生じた結果である (p.21) と解説する。すなわち、国力が強いときには大陸と海洋へ進出する上で有利だが、国力が弱いときには大陸と海洋の双方から侵入されてしまう危険性があるということである。

その上で、高等学校「地理」系教科書の主眼は、この陸と海への進出に有利な半島であるという地理的特徴が、近年では東北アジアの中心国家として発展する機会を与えていると指摘することにある。歴史の否定的側面を顧みるのは、強い国力を持ち、周辺諸国の状況を的確に把握することの大切さを説くためである。なお、朝鮮半島の地理的特徴のマイナス面を指摘する記述は、中学校の「地理」系教科書には見いだされず、高等学校でより深い理解を喚起しようとする姿勢がうかがえる。

## 3. 環境問題

「歴史」系教科書にはみられず、「地理」系教科書に散見されるのが環境問題への言及である。独立した章が設けられているわけではないが、注意を促している箇所が多い。例えば『中学校 社会 1』は、水産業に関する課題とし

て海洋汚染の写真を掲載し、2ページにわたって環境問題を取り上げている(pp.82-83)。また『中学校 社会 3』は、世界貿易の拡大と合わせて海洋汚染について触れている(p.165)。『高等学校 韓国地理』は、干拓事業による干潟の減少(p.221)、海洋汚染(pp.224-225)を紹介している。『高等学校 世界地理』は、オーストラリアとニュージーランドにおける海洋環境保全に効果的な観光事業の取り組み事例を解説している(p.147)。『高等学校 地理附図』も、環境汚染の写真と模式図(p.39)、環境問題の統計を含んだ地図(p.88)を掲載している。

「地理」系教科書が扱うこうしたトピックは、環境そのものを主たる対象としているというよりも、「海洋富国」や「東北アジアの物流中心」としての朝鮮半島を描く際、必然的に着手せざるを得ない課題という認識から取り上げられている印象を受ける。しかし、「東アジア海」の信頼醸成という目的を考えると、環境問題は、関係各国・地域が共同で取り組み得る適切なテーマであることにあらためて気付かされる。次に述べるように、「地理」系教科書では、「歴史」系教科書のように日本の植民地支配に言及している比重は高くない。その代わりに、環境問題の方がクローズアップされているのである。

#### 4. 少ない日本の植民地支配への言及

「地理」系教科書において、日本の植民地支配に言及する比重はそれほど高くない。取り上げる場合も、近年の工業発展に結び付けて説明されるケースがほとんどである。例えば、『中学校 社会 1』は、日本がコメを略奪する際に利用した港として群山港を紹介しているが(pp.77-80)、その趣旨は、日本の占領期に開発された群山港が、近年対中貿易が拡大するに伴い新たに活気を帯びてきていることを説明するためである。また、「X. アジア社会の発展と変化」では、唐(p.260)、日本の古代文明(pp.261-262)、元とマルコ・ポーロ(p.269)、明と鄭和(p.271)、豊臣秀吉と江戸幕府(p.275)、東南アジア・イスラム商人らが多く利用した「海の道」(p.291)などを図示しながら解説している。つまり、朝鮮半島を含むアジア各地域が、海洋を通じて多様な国や文明を生み出し、交流を行ってきたことが概観できる。

なお、日本の法隆寺の写真入りの説明文(p.262)に、法隆寺の建築様式・仏塔・仏像をみると、「朝鮮半島から渡って行った人々の息吹が感じられる」とある

のは興味深い。さらに『中学校 社会 2』は、日本の幕末に現れた黒船について、日本側が描いた絵とアメリカ側が描いた絵を並列させることによって、学習者に比較を促す箇所 (p.76) があり、日本も朝鮮半島と同様、「異様船」に象徴される西洋列強の圧力に直面したことを想起させている。

『高等学校 韓国地理』は、占領期の都市の中でも初期に建設されたものは、日本の植民地経営の戦略上、港口を中心に発達し、鉄道網が整備されるに伴って鉄道駅周辺に広がっていったことを指摘している (p.144)。他に特に目立った記述はないが、興味深いのは、韓国の地理的特色について述べる「1 国土の理解—2章 位置と地域形成」で、「わが国の昔の名称である‘朝鮮’は元来、‘日が昇る朝の地’に由来する言葉である。日本という国名も‘日が出る所’という意味」(p.21)とし、日本への親近感を示す箇所がある点である。

次に、『高等学校 世界地理』は「Ⅱ. われわれと近い国々」の第2章で、日本を詳しく取り上げている。近代化の成功と経済発展の理由を植民地支配、朝鮮戦争やベトナム戦争による特需景気と絡めつつ説明しているが、そのトーンは淡々としたものである。また、「日本企業の海外直接投資」を示す図を掲載しながら (p.91)、1990年代以降、アジア地域への投資が増加していることや、太平洋沿岸に立地する日本の工業地域の特徴についても紹介している。なお、同教科書は、中国、日本、朝鮮半島の一带を「われわれと近い国々」と位置づけるとともに、オセアニアを「早期に産業化された国々」、東南アジアを「地域開発に活気を帯びる国々」と区分した図 (p.65、図 1-12-8) を掲載している (同図において、旧ソ連・東欧圏は「社会主義崩壊後、変化を経る国々」として扱われている)。

この図は自明のものとして提示されるのでなく、経済、文化的指標による区分であるとして、学習者に地図作成の恣意性が読み取れるよう配慮されている。ただし、これ以降、教科書はこの4区分に従って編集・記述されている。その結果、『高等学校 世界地理』では、日本、中国、朝鮮半島(北朝鮮を含む)、台湾が「近い」国々として認識されることになる(この反面、東南アジア、オセアニアは広義の東アジアには含まれていない)。こうした区分は、『中学校 社会』や『高等学校 韓国地理』にも踏襲されているわけではないが、日本の植民地支配のウエイトが相対的に減少していることを示す一例といえるだろう。

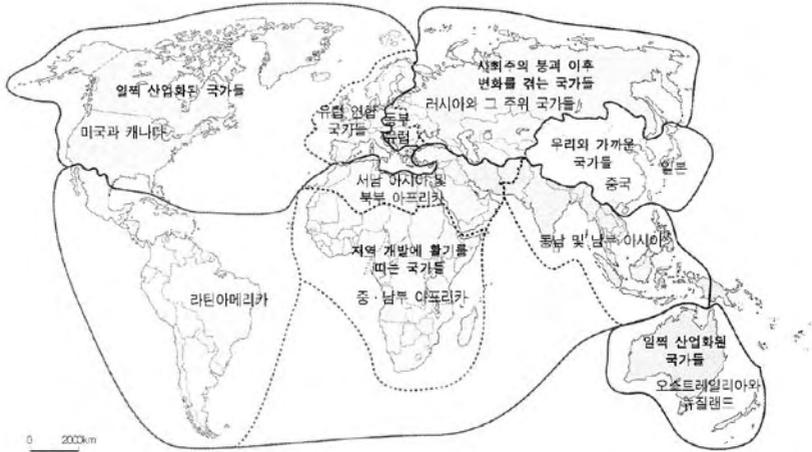


図 1-12-8 経済、文化的指標を用いた地域区分

(『高等学校 世界地理』 p.65)

もっとも、「われわれと近い国々」として最初に取り上げられる国は中国である。1990年代末に、渤海、黄海、東シナ海、南シナ海（韓国では、それぞれ東中国海、南中国海と呼称する）沿岸の都市が莫大な生産高を記録していること、1979年から広東省と福建省を中心に「特集政策」といわれる大幅な改革開放政策が実施されたことなどを紹介している。

### 5. 海、島嶼の呼称

次に、海および島嶼の呼称が日本と韓国で異なる代表的な例について振り返っておきたい。「地理」系に限らず、韓国の教科書では、日本海を東海、対馬海峡を大韓海峡（朝鮮海峡でない）、東シナ海、南シナ海をそれぞれ東中国海、南中国海と表記している。また、日本との間で領土・領海問題が懸案となっている竹島（独島）は、韓国の最東端として明記されることが多い（図 1-12-9 では、独島の写真と一緒に「わが国の国土の東の果て獨島」という説明文が記載されている。また、朝鮮半島の南は南海となっている）。

本研究では、各呼称の歴史的背景などには踏み込まないが、基本的な表記の差異は認識しておく必要がある。ただ、竹島問題（独島問題）ばかりがクローズアップされる傾向にあるが、朝鮮半島から周辺の海域をみた場合、東海と



図 1-12-9 わが国全図  
(['高等学校 世界地理』 p.4-5)

いう呼称は比較的中立的な「海」のイメージを与えやすいであろうことも指摘しておきたい。例えば、これを大韓海などとすれば、他国の人々にとってかなり印象が変わるのではないだろうか。その点、大韓の2文字が冠されているのは、日本の対馬海峡に相当する「大韓海峡」のみである。

「海」の信頼醸成を考えるとときには、領土・領海問題だけではなく、このような呼称の与えるイメージの差を相互に確認し合うことも肝要だろう。すべて政治レベルの議論に終始するのではなく、歴史や文化の違いによる表記の差を興味深いと感じられるような知的包容力も、今後は求められてくるのではなかろうか。

#### 4 「国語」系教科書に描かれた「海」

##### 1. プラス・イメージの欠如

「国語」系教科書についてまず指摘される特徴は、日本や東アジアとのかかわりの中で「海」について触れた作品が少なく、たとえあったとしても、プラス・

イメージのものがほとんどない点である。中学校教科書では、日本と「海」にかかわる作品はすべて第3学年時に使用される『中学校 国語 3-1』に掲載されている。「海と蝶」(p.31)は、3・1独立運動宣言書を英訳し海外に紹介した詩人金起林<sup>キム キリム</sup>の1939年発表の詩で、海の深さを知らないため海を恐れない白い蝶を詠っている。教科書は白い蝶と海がそれぞれ意味するものを学習者に問うているが、白い蝶は半島の知識人、海は冷酷な現実や死、または半島と日本との間に横たわる玄界灘を指すといわれている。新世界へのあこがれと挫折感を共に描いた作品ということである。「独立軍歌」(p.83)は、1920年に『独立新聞』に発表された作者未詳の作品で、「大韓民国独立軍よ、立ち上がろう！10年の準備を経て、その時が来た——(中略)——玄界灘も血の色に染まり——(中略)——富士山も崩れ落ちる。」と詠う。ここでも、玄界灘が厳しいイメージとして登場する点が注目される。「志士の道、詩人の道」(pp.130-140)は、民族志士の李陸史<sup>イユクサ</sup>の伝記とその詩作「青葡萄」を取り上げる。「青葡萄」は1939年に発表された作品で、国を失った民族の現実を克服し、明るい未来を待つ心を詠っている。詩中には、「空の下、青い海が胸を開いて、白い帆を張った船が美しく押し来れば、わたし[青葡萄]が待ち望む客は、とても疲れた身体で青袍<sup>チョンポ</sup>[青い布の伝統服]をまとして訪れると言ったから」という句がみられる。青葡萄は祖国のふるさとを指しており、この詩に詠われる「海」は民族志士が帰る空間として描かれている。

高等学校教科書では、中学校教科書以上に、日本・東アジアと「海」の両方に関係する作品を見いだすことが難しい。唯一の例外は『高等学校 国語(下)』に掲載されている「許生傳<sup>ホセン</sup>」(pp.74-91)である。朝鮮後期の実学者朴趾源<sup>パクテウォン</sup>による漢文小説である「許生傳」は、朝鮮半島のみならず、中国、日本、さらには東南アジア近郊と長崎との間にあるユートピアとして、架空の無人島をその舞台としている。主人公が長崎に出かけて食糧を売り、大きな利益を得るといった内容が盛り込まれるなど、海上交易が豊かなイメージで描かれている。

## 2. 「海」を除いた日本とのかかわり合い

「海」に限定さえしなければ、日本にかかわる作品をみつけることができる。しかし、いずれも壬申倭乱や占領期の出来事がテーマになっている。例えば、中学校教科書には『中学校 国語 1-1』の「30年前のあの日」(pp.247-252)、『中

学校 国語 3-1』の「論介」(p.32)「むくげ」(pp.261-269)「韓国現代文学の流れ」(pp.212-224)、『中学校 国語 3-2』の「新聞と真実」(pp.74-75)「萬海 韓龍雲」(p.218)などがある。「30年前のあの日」は独立運動家だとして疑われ、投獄された筆者の体験を描く作品で、冒頭に日本の植民地占領期における民族の写真(皇国臣民誓詞を暗記する学生らなど)を掲載している。「論介」は壬申倭乱時、日本の武士を道連れに川に身を投じた妓女キジョを詠う詩である。「むくげ」は日本の占領期に、自ずから国花となった花をテーマにしている。「韓国現代文学の流れ」は植民地化以前、1920年代、1930~1940年代、光復節以降の4時期に分けて、詩と小説の流れを説明していることから、植民地占領が現代文学に大きな影響を与えていると感じさせる。「新聞と真実」は「尹奉吉義士義挙記事」(1932年上海で日本軍の大將を爆殺した事件)を例に挙げ、また、「萬海 韓龍雲」は独立運動家の伝記である。

高等学校教科書でも、日本との関係は壬申倭乱と占領期に限られている。『高等学校 国語(上)』は独立運動家金九キンクの自叙伝(pp.75-85)や国文学者李秉岐イビョンギの日記(独立軍の資金を集めた容疑で逮捕された社会主義運動家の裁判の様子を描く、pp.88-89)を抜粋するとともに、3・1独立運動の意義を力強く表明した宣言文「己未独立宣言書」(pp.278-297)を掲載している。さらに、「東国新統三綱行実図」(pp.316-323)は、壬申倭乱時に活躍した義兵と義女を絵図、漢文、ハングルで具体的に表現した作品(1617年完成)の紹介である。

### 3. 日本や東アジアを除いた「海」とのかかわり合い

日本や東アジアとのかかわりの中では、たとえ取り上げられたとしても否定的な印象の強い「海」ではあるが、それ以外では、人生を選択する場、物語の舞台、澄んだ世界、寛大な心の象徴、ふるさとの情景としてむしろ肯定的に取り上げられている。『中学校 国語 1-1』の「補充と深化」(p.105)は、嵐に遭って美しい島へとたどり着いた人々が選択する行動を、ユダヤ教のタルムード(モーセの律法に対して、成文化せず口伝された習慣律をラビ達が集大成したもの)にある教訓から説明する。すなわちここでは、海と島が人生を選択する場として描かれている。『中学校 国語 1-2』にある「海が見える教室」(p.45)は、「本当に澄んでいる。 やっと自分の名前しか書けないヨリ(筆者注:子供の名前) ヨリが善い心で磨いておいた ガラス窓一枚 遠い海岸線と優

しい兄弟島 そのままありのまま目に染みる 秋の海一枚 ヨリのきれいな  
心で描いた ああ、真に澄んだ世界がそこにあるから。」と詠い、海が、澄ん  
だ世界の象徴として表れている。「ウサギ伝」『中学校 国語 2-1』(pp.110-125)  
は、竜王、スッポンの海中世界とウサギの陸上世界の2つを舞台とし、海中  
世界がユーモラスに描かれるインド仏教説話である。「サルとカメのお話」『中  
学校 国語 2-2』(p.77)はアラブの説話である。また、『中学校 国語 3-2』にみ  
られる「東海<sup>トウカイ</sup>の海」は、広く、深く、真っ青な東海のように、友に寛大な心  
を持ちたいと願う韓国の詩である。

高等学校教科書でも、『高等学校 国語(上)』の「帰りたい」(pp.230-231)、「漁  
師四」(p.236)、『高等学校 国語(下)』の「関東別曲」(pp.228-239)など、「海」に  
関するテーマを詠った詩作が紹介されている。時調(高麗末から発達した韓  
国固有の定型詩)詩人で歴史学者でもある李殷相<sup>イウサン</sup>の「帰りたい」は韓国で最も  
よく歌われる歌曲の1つといわれ、南方の海のふるさとを懐かしむ詩である。  
「漁師四時詞」は漁村の美しい風景や漁師生活を表現した朝鮮中期の時調であ  
り、「関東別曲」は同じく朝鮮時代の詩で、東海に面した江原道の景勝地など  
を詠っている。こうしてみると、「国語」系教科書に取り上げられている「海」  
は必ずしも否定的な印象を与えるものではない。だが、壬申倭乱や植民地占  
領期とのかかわりが出てくると、それに伴ってマイナスのイメージが浮上し  
てくることが分かる。

## 5 「東アジア海」の信頼醸成のために

以上分析してきたように、韓国の教科書では「歴史」系、「地理」系、「国語」  
系によって「海」の描かれ方が異なる。「東アジア海」について、「歴史」系では  
時系列にプラスからマイナス・イメージへと変化がみられるのに対し、「地理」  
系では全体的にプラスのイメージであり、また、「国語」系は日本とのかかわ  
りにおいてマイナス・イメージを基調としている。このことから、「歴史」系  
教科書を通読すると「地理」系教科書にみられるような「海」のプラス・イメ  
ージが最後に表れないため、歴史の「海」が全体として暗いトーンに収まり、「海」  
の交易史や文化交流史など、肯定的歴史事例を真の信頼醸成に生かす構想力  
ははぐくまれにくいことが指摘できよう。また、「国語」系教科書の「海」がマ

イナス・イメージで描かれるため、「東アジア海」というプラス・イメージを形成する国語的想像力が培われないことが分かる。

従って、「東アジア海」の信頼醸成のためには、倭寇、壬申倭乱、近代以降の西洋列強の圧力と日本による植民地支配というマイナス面をバランスよく見据えながら、プラス面を再評価していく方途を探ることが必要と考える。その際、プラス面には、「プラスの中のプラス」と「マイナスの中のプラス」の2つあることに留意するべきである。前者は、生活、文化・経済・政治交流の場としての「海」であり、「歴史」系教科書では、主に高麗前期までと高麗後期から朝鮮中期までの国際交易に描かれ、「地理」系教科書では「東北アジアの物流中心」としての発展可能性を持つ韓国の地理的条件として描写される。他方、後者は高等学校の「歴史」系教科書を中心に描かれる。すなわち、倭寇、壬申倭乱、そして近代以降の西洋列強からの圧力と日本による植民地支配というマイナス面の中で、造船等にみられる科学技術の発達、抵抗のための争い、自主経済の芽生えとして表れる。この2種類のプラス・イメージは、いずれも「海」の信頼醸成へ向けて韓国が主体的に貢献するために必要な要素であり、どちらか一方が欠けても、同国が東アジアにおいて真の信頼醸成を構築する存在となることは難しいであろう。

韓国にとって「海」にまつわるマイナスの歴史を完全に払拭することは困難であり、また、適切な行為でもない。プラスの中のプラスを単純に強調すれば、「海」の歴史のマイナス面を忘れてはならないという声が必ずあがるだろう。そのためにも、マイナスの中のプラスを含め、信頼醸成のための方途を考える必要がある。

無論、技術の発展や植民地時代の自主経済の芽生えをどのような比重で組み込むかという問題自体も、歴史教科書の記述において議論の分かれるところである。これを強調するあまり、安易な狭いナショナリズムに陥り、現実的な国際関係を眺めるバランス感覚が失われてしまう懸念もある。しかし、ここで指摘したいのは——一部の例外を除き——マイナスの中のプラス要素にもしかるべき視線を向けることが、東アジアにおける信頼醸成の担い手として韓国をとらえる上では欠かせないということである。

繰り返しとなるが、東アジアの信頼醸成のためには、「海」に関するプラス・

イメージを構成する事柄とマイナス・イメージを構成する事柄の双方を踏まえながら、今日のマイナスを将来のプラスに転換する道筋をつけていくような発想が求められる。このような発想を生み出す歴史的構想力、地理的知識力、国語的想像力が共に養われなければならない。それには韓国の教科書を個別に観察するだけでは、展望を見いだすことは難しい(特に「地理」系教科書は概してプラス・イメージだが、過去の国際交易・文化交流など歴史的背景との脈絡が理解されにくいことが弱点である)。しかし、「歴史」系、「地理」系、「国語」系教科書を全体として総合的にとらえれば、他国との信頼醸成に結び付けるための要因は意外に多く発見できる。マイナス・イメージで満たされる「国語」系教科書においてさえ、日本に限定しなければ、多様な「海」のイメージが散見されるのである。大切なのは、「東アジア海」を、生活、経済・政治・文化交流の場、独立・主権を守るための空間としてとらえ直す総合的理解力を育み、マイナス面をプラス面に転ずる知恵の探求に役立てることであろう。

## 注

- 1) 国定図書は、韓国教育開発院、韓国教育課程評価院、そして一部の大学で、教育人的資源部の委託を受けて編纂している。検定は韓国教育課程評価院が主体となり業務を推進している。以下、国定図書に定められるものを示す。①初等学校の教科用図書と指導書、②中学校の国語、国史、道徳教科用図書と指導書、③高等学校の国語、国史、④中学校および高等学校教科目のうち②と③に該当しない教科目で教育人的資源部長官が必要と認定する教科目の教科用図書と指導書、⑤中学校および高等学校教科目のうち②、③、④に該当しない教科目の教科用図書と指導書で検定申請または検定合格本がないもの。
- 2) 『高等学校 国史』は、通史をそのまま記述するのではなく、テーマを主体とした編集がなされている。すなわち、「Ⅰ. 韓国史の正しい理解」「Ⅱ. 先史時代の文化と国家の形成」「Ⅲ. 統治構造と政治活動」「Ⅳ. 経済構造と経済生活」「Ⅴ. 社会構造と社会生活」「Ⅵ. 民族文化の発達」「Ⅶ. 近・現代史の流れ」とし、先史時代と近現代史以外は政治・経済・社会・文化の4つの側面に分けて記述を試みている点に特色がある。
- 3) 韓日の歴史対話に長くかかわってきた鄭在貞(現ソウル市立大学教授)は『第182回日文研フォーラム—韓日につきまとう歴史の影とその克服の試み』(国際日本文化研究センター、京都、2006年)の中で、韓国の歴史教育が1990年代後半以降の教育改革(第7次教育課程の施行)により大きな変化が生じてきたと述べている。それまで国史はすべて国定図書であったがこの原則が一部崩れ、高等学校2、3年で学ぶ『高等学校 韓国近・現代史』が日本とほぼ同じ形で検定制度を取り入れることになった。以降、自由化の流れは進み、2010年には国定制度を検定制に移行させる方向での検討がなされている。

- 4) なお、『中学校 国史』の日本語訳が国史編纂委員会・国定図書編纂委員会編、三橋広夫訳『韓国の中学校歴史教科書—中学校国定国史』（世界の教科書シリーズ13、明石書店、2005年）として出版されているため、併せて参照した。本文中の『中学校 国史』の参照ページ番号、図に限り、すべて日本語訳に基づいている。

## 第13節 日本—教科書から読む日本人の海洋観の諸相<sup>1)</sup>

福島安紀子・齋藤 智之

### 1 はじめに

文字通り、日本は国土を四海——太平洋、日本海、東シナ海、オホーツク海——に囲まれた海洋国家である。古来、その近海は豊かな漁場として、イワシ、マグロ、サンマをはじめとする海産物を日本人にもたらし、世界有数の漁獲高を誇ってきた。2度の大战はいずれも海を戦場の一部として戦われ、また、戦後の高度経済成長に伴い、海を媒介とする物品の輸出入はますます盛んとなり、日本は世界でも1、2を争う貿易立国としての地位を有するに至った。日本語で国内全域を指す際、津々浦々という(津は港、浦は海辺をそれぞれ指す)。こうしてみると、日本は海洋国家のみならず、名だたる海洋大国の観を呈しているとさえいえる。

この海洋大国に住むわれわれ日本人がその周囲の海をどのようにとらえているかを日本語教科書という媒体を通じて定性的に観察することが本稿の目的である。国や地域を問わず、教科書はその土地で暮らす国民・住民・市民の意識や知識体系と相関するものであり、「海」(海洋をめぐるあらゆる事象)の表出も散見されると予想される。また、海を隔てた近隣諸国との信頼醸成を構築するという観点から、その素地としての可能性を十分に秘めているのではなかろうか。

### 2 分析対象の選択

日本の現行の教科書検定制度では、まず、出版社が作成した教科書を文部科学省が検定し、この検定に合格した教科書の中から実際に使用される教科書を各自治体の教育委員会や学校自身が最終的に採択する。当然、文部科学省が1教科につき1点しか教科書を認可しないといたことはなく、近年では、多い場合には1教科当たり実に30点以上もの教科書が採択の対象となっている<sup>2)</sup>。繰り返しとなるが、本研究は日本の平均的な教育課程に通う生徒が使用する学習教材において「海」がどのように取り上げられているかを概観

し、これらを通じて日本人の海洋観の形成を分析することを主眼としている。そこで、本稿では国語、社会の各教科で最も採択された割合の高い出版社が発行する教科書を主な分析対象とし、また、中学校、高等学校における教科ごとの出版社別占有率を知る上で、日本出版労働組合連合会が発行する『教科書レポート』に依拠することとした<sup>3)</sup>。

中学校教科書については、国語、歴史、地理(地図を含む)の3教科を分析対象とし、書写、公民の2教科は研究趣旨との関連性が低いと考えられるため除外した<sup>4)</sup>。『教科書レポート』によると、国語では光村図書出版が発行する教科書の占有率が最も高い。しかし、光村図書出版の中学校国語教科書は実際には『国語1』『国語2』『国語3』の3点に分かれており、『教科書レポート』からはどれが最も広く採択されているかを判断できない。そこで、このような場合、該当するすべての教科書について分析を試みることにした。その他の教科については、歴史、地理では東京書籍が発行する『新しい社会 歴史』『新しい社会 地理』、地図では帝国書院が発行する『新編 中学校社会科地図―最新版―』の占有率がそれぞれ最も高く、これら进行分析対象として選択した。

高等学校教科書の選択はこれよりやや複雑である。まず、教科数だけでも、国語表現I、現代文、日本史A、日本史B、世界史A、世界史B、地理A、地理B、地図の9教科が研究の対象範囲に含まれる(国語総合、古典、古典講読、現代社会、倫理、政経については中学校教科書の場合と同じ理由から、やはり除外した)。国語表現Iでは、教育出版が発行する『国語表現I』の占有率が最も高く、これを選択したが、現代文については、第一学習社が発行する3点(『高等学校 新編現代文』『高等学校 標準現代文』『高等学校 現代文』)の占有率が最も高いことまでしか分からず、これら3点すべてを分析対象とした。日本史A、日本史B、世界史A、世界史Bについては、いずれも山川出版社の占有率が最も高いが、それぞれ2点、3点、3点、3点とその合計は多数に及ぶ。このため、高等学校の歴史については例外的に追加調査を実施し<sup>5)</sup>、教科ごとに最もシェアの大きい4点(『現代の日本史』『詳説日本史』『要説世界史』『詳説世界史』)を峻別した。地理A、地理B、地図はいずれも帝国書院の占有率が最も高いことから、合計7点(『高校生の地理A 最新版―くらし・世界・未来―』『高等学校 新地理A 最新版』『新詳地理B 最新版』『楽し

第1章 東アジアの教科書における「海」の分析(記述・地図)

	教科	教科書名	出版社	発行年月	略記
中学校	国語	『国語1』	光村図書出版	2005年2月	—
		『国語2』		2005年2月	—
		『国語3』		2005年2月	—
	歴史	『新しい社会 歴史』	東京書籍	2005年2月	—
	地理	『新しい社会 地理』	東京書籍	2005年2月	—
	地図	『新編 中学校社会科地図—最新版—』	帝国書院	2004年10月	『中学校社会科地図』
高等学校	国語表現I	『国語表現I』	教育出版	2005年1月	—
	現代文	『高等学校 新編現代文』	第一学習社	2005年2月	『新編現代文』
		『高等学校 標準現代文』		2005年2月	『標準現代文』
		『高等学校 現代文』		2005年2月	『現代文』
	日本史A	『現代の日本史』	山川出版社	2005年3月	—
	日本史B	『詳説日本史』	山川出版社	2005年3月	—
	世界史A	『要説世界史』	山川出版社	2005年3月	—
	世界史B	『詳説世界史』	山川出版社	2005年3月	—
	地理A	『高校生の地理A 最新版—くらし・世界・未来—』	帝国書院	2005年1月	『高校生の地理A』
				2005年1月	『新地理A』
	地理B	『新詳地理B 最新版』	帝国書院	2005年1月	『新詳地理B』
		『楽しく学ぶ 世界地理B 最新版』		2005年1月	『世界地理B』
	地図	『新詳高等地図—最新版—』	帝国書院	2005年1月	『新詳高等地図』
『標準高等地図—地図で読む現代社会—新訂版』		2005年1月		『標準高等地図』	
『地歴高等地図—現代世界とその歴史的背景—新訂版』		2005年1月		『地歴高等地図』	

表1-13-1 日本語教科書の分析対象

く学ぶ 世界地理B 最新版』『新詳高等地図—最新版—』『標準高等地図—地図で読む現代社会—新訂版』『地歴高等地図—現代世界とその歴史的背景—新訂版』)のすべてを分析対象とした。

これにより、本研究における日本語教科書の分析対象は中学校教科書6点、高等学校教科書15点、合計21点となった(表1-13-1)。

### 3 「海」に係る各教科の特色

では実際に、日本国内で一般的に普及している教科書は「海」をどのように描いているのだろうか。ここでは、分析対象における「海」に関する作品・記述・表象を抽出し、教科ごとに俯瞰していきたい。

#### 1. 国語(国語表現Ⅰ・現代文)<sup>6)</sup>

中学校の国語教科書にみられる「海」は意外性や新事実を発見する、あるいは、物事の関係性を再考するための1つの契機として提示されているといえよう。例えば、『国語1』は「海の中の声」「クジラたちの音の世界」という2つの文章を併せて掲載することで、海中が単なる沈黙の世界ではなく、実際にはさまざまな音に満ちた世界であり、さらには、そこで生活するイルカやクジラにとって大切なコミュニケーションの場であることを明示的に解説している。また、タイトルにある声と音に暗示されるように、前者が海の神秘性を強調し、主観的な表現を多用しているのに対し、後者は科学的事実を基礎とした客観的な叙述にとどまっている点も見逃せない。次に、「魚を育てる森」や『国語2』の「モアイは語る—地球の未来—」はどちらも環境問題にまつわる小論である。ただし、2つの小論には「海」との距離感という点で差がみられる。「魚を育てる森」では、海辺の生物を守る上での沿岸部における森林の役割が重要視されている。この意味において、海と陸とは連続しているという像が読者に投影されるだろう。一方、「モアイは語る」では、「絶海の孤島イースター島」(p.190)や「[島民の氏神である]モアイは海を背にして内陸を向いて立っていた」(p.193)といった描写にみられるように、海が人間に恩恵を与えるような積極的な含蓄はなく、むしろ島と外界を遮蔽するといった消極的な意味合いを帯びている。

その他の例として、傷を負って飛べずに、潮が満ちると沈んでしまうほどの小さな無人島に休むカモメを主人公の少女が助ける物語(『国語1』「麦わら帽子」)、海岸地帯(東アフリカ各地)からナイロビにきた人々との慣習の違いについて言及した随筆(『国語2』「伝え合い」)などが挙げられる。また、『国

語1』の見返しからは、バンドウイルカ、襟裳岬、ザトウクジラのカラー写真がそれぞれ掲載されており、読者の目を引きつける。しかし、『国語3』には「海」を主題とした作品はほとんど見当たらず、また、全体的にも「海」を扱った箇所は少ないといってよいだろう。

一方、高等学校の国語教科書において、「海」は、死、無、負といった暗々たる調子が色濃い<sup>7)</sup>。『新編現代文』では、主人公の少年が地元の海で自殺を試みる見知らぬ女性を助ける物語が掲載され(「他人の夏」)、『標準現代文』においては、自己責任の意味とその表裏一体にある「個立」の可能性をダイビングの例を通じて模索している(「夢見るダイバー人形」)。また、『標準現代文』は草野心平による「日本海」を掲載しているが、中盤の「鉛の海は吼えまはり。」(p.219)の句に象徴されるように、この詩に詠われた日本海は他を寄せ付けない重々しさに包まれている。ほかに、青森や岩手の太平洋沿岸に吹き付けるヤマセを題材とした新聞記事を紹介する(『共生』とは何か)、台風の中、親友を大波にさらわれて以来、恐怖心と後悔の念から決して海に近づこうとしなかった男性を主人公とする小説「7番目の男」など(いずれも『現代文』)が「海」を取り扱った作品として挙げられるが、その数は中学校教科書と同様に少ない。なお、『国語表現I』には「海」を中心に据えた文章はみられない。

むしろ、ここで特筆すべきは『現代文』に掲載されている若林幹夫著の「想像としての現実」である。この評論において、若林は人間社会にとっての現実と想像力の関係を考察する上で、地図をその素材としている。さらに、近代的世界におけるリアリズム的で科学主義的な現実観が一切の想像的な契機を排除したところに成立した「究極の現実」でない理由の1つとして、地図上の国家の概念を用いて、社会的現実の想像性の介在をいみじくも指摘している(pp.163-164)。詳細は別に譲るが<sup>8)</sup>、この洞察は本研究における地図の分析の趣旨ともほぼ合致しており、十分注目に値するものである。

## 2. 歴史(日本史A・日本史B・世界史A・世界史B)

中学校歴史教科書(『新しい社会 歴史』)における「海」の表出は、時代区分に応じてみると分かりやすい。まず、氷河時代が終わりを告げ、海水面が上昇したため、それまでユーラシア大陸の一部であった日本が分離して日本列島が誕生したという説明から「海」の記述ははじまる(p.20)。続いて、古代か

ら中世にかけて(第2、3章)、海はさまざまな人々、技術、文化、宗教の流入口としての役目を果たしてきたことが述べられている。この最も典型的な例が聖徳太子による小野妹子ら遣隋使の派遣であり(p.35)、奈良時代に遣唐使と一緒に唐に渡った最澄、空海の功績である(p.42)。こうした人や知識の流入口としての「海」の機能は中世の終焉に従い、教科書上において徐々に目立たなくなる。そして、近世の訪れとともに(第4章)、「海」は国家間の争いの場としての性格を強めていく<sup>9)</sup>。この転換が鉄砲とキリスト教の伝来(第4章冒頭、pp.72-73)と一致している点は興味深い。すなわち、日本人の海洋観の形成は西洋の力と知との出会いによって1つの転換期を迎えたのではなからうか<sup>10)</sup>。その証左として、教科書では以後、徳川施政下における禁教、貿易統制や鎖国(pp.86-87)、アヘンを厳しく取り締まった中国に対し、イギリスが軍艦を派遣して屈服させたアヘン戦争(p.116)、欧米列強のアジア進出(p.117図)といった「海」の出来事により焦点が絞られるようになる。こうした海洋観にもう1度転換をもたらしたのが、ペリー提督率いる黒船来航と開国(pp.118-119)から明治維新(p.122)に至る一連の史上の流れである(第5章)。これ以降、「海」はむしろ国際関係の調整の場として教科書にも描かれるようになる。日本の開国は日米和親条約と日米修好通商条約(いずれも日本の開港を要求する内容であった)という新しい法概念を皮切りに描写され、その後も、樺太(サハリン)・千島、小笠原諸島といった領土の画定(p.132)、琉球処分(p.133)、日韓基本条約、日中平和友好条約など近隣諸国との関係改善(pp.192-193)といった記述が続く。無論、こうした緩衝材としての「海」の役割とともに、2度にわたる世界大戦(第6章)を軸とする歴史の負の遺産について明記されている点も忘れてはならない。

日本の歴史教科書が時系列順に構成されている限り、そこに垣間見られる海洋観も日本史という大きな潮流に即して形成されるのは当然だろう。こうした海洋観は海そのものというより、海をめぐるあらゆる事象(「海」)についての記述によって形付けられていく。従って、もし歴史教科書が日本人の平均的な歴史認識を最も的確に反映しているならば、歴史教科書は日本人が抱く海洋観の鏡であり、また同時に、その普遍化に方向性を与えるものである。そして、このことは高等学校の歴史教科書にも当てはまる。

日本史Bで「海」が初めて登場するのは、更新世末期の日本列島が朝鮮・津軽の両海峡においてユーラシア大陸と既に断絶していた、あるいは、なおも陸続きだったという相反する2説の紹介である(『詳説日本史』p.6)<sup>11)</sup>。引き続き、「弥生時代に水稻耕作の技術が朝鮮南部から伝えられた」(『詳説日本史』p.13脚注)や「多くの渡来人が海をわたって、さまざまな技術や文化を日本に伝えた。」(『詳説日本史』p.23)など、「海」が新たな事物の流入口であったことが解説されていく。そして、近世を迎えると、国益が拮抗する場へと「海」の描写は移行していく。海賊取締令による海上支配の強化(『詳説日本史』p.155)や豊臣秀吉による前後7年に及ぶ朝鮮「侵略」(『詳説日本史』p.156)がその数例である。ただし一方で、大航海時代の到来(『詳説日本史』pp.147-148)や全国的な海上交通網の完成(『詳説日本史』pp.188-189)など、ここでは「海」の肯定的な側面も中学校教科書と比較すると若干目立つ。後半部の近代以降にみられる「海」の表現は中学校の歴史教科書と同様、国際協調的な路線と特に安全保障上の脅威としての像が混在している。この最たる例としては、列強間の協調を目指し、主力艦(戦艦)の建造禁止および保有量比率を定めたワシントン体制に代表されるアジア太平洋地域における国際秩序の回復についての説明(『現代の日本史』pp.92-93、『詳説日本史』pp.305-307)が挙げられるだろう。

高等学校の世界史は「海」をどのように描いているだろうか。『要説世界史』が「海」を最初に取り上げるのは、東アジア世界の成り立ちを述べた箇所(第1章)にみられる、「海上ではアラブ人が活躍し、[唐の]都の長安は国際色豊かな都市となった。」(p.19)や「海港都市」(p.20)の記述においてである<sup>12)</sup>。『詳説世界史』では、倭寇と鎖国に関する記述が最初に登場する(pp.16-17)<sup>13)</sup>。そして、これ以後の「海」の記述はというと、当然ながら戦争の功罪を中心とする否定的側面も触れられてはいるが、おおむね肯定的な色彩に彩られているとはいえないだろうか。中でも、『要説世界史』のpp.53-64の「諸地域世界の接触と交流」と題した1節は特に興味深い。例えば、「船が結んだ世界」として、次のような叙述がある。

地球上の表面積の約7割を占める海は、諸地域世界をへだてる障壁であるとともに、接触と交流の場でもあった。海上の交通路を利用すると、

天候にめぐまれば、大量の「もの」を一度に早く運ぶことができ、陸上の交通路よりも盗賊におそわれるなどの危険も少なかった。

海上の交通路を利用した諸地域世界の接触と交流は、古くからさかんであった。紀元前からフェニキア人やギリシア人が地中海海域で活動し、1世紀に著された『エリュトラー海案内記』によれば、インド洋の季節風を利用した交易がおこなわれていたと考えられる。このような記録は『後漢書』など、中国の古い文献にもしるされている。そして、8世紀以降におけるイスラーム勢力の拡大によって、海域世界の接触と交流はますます活発になり、インド洋におけるダウ船や東アジア海域におけるジャンク船など、諸海域に特徴的な船が建造されるようになった。[強調原著者、上点筆者]

ここでは、イスラム世界の広がり好意的に受け止められている点も指摘されよう。類似した記述は『詳説世界史』にもみられ(第7章、pp.147-151)、例えば、港市国家の解説として「東南アジア沿岸部の港市(港町)を中心に建設された国家のことであり、海洋を舞台とする中継貿易や内陸部から徴集した物産によって栄えた。」(p.149脚注)とあるように、ここでは、海の道の発展、東アジアの海洋世界、東西世界を結ぶムスリム商人の役割、地中海世界の交流といった「海」を評価した記載が並ぶ。すなわち、世界史、あるいは「グローバル・ヒストリー」<sup>14)</sup>という地球規模の視野の拡張に比例してか、世界史教科書から読む海洋観は日本史教科書よりも友好的な印象さえ受ける。

なお、日本史、世界史や中学校、高等学校を問わず、こうした歴史の教科書には地図が多く用いられている。もちろん、その中には海を含むものも多くある。教科書の地図についての詳しい解説は次の地理・地図の項や第3章序節に譲ることとするが、おのおのの地図がその目的に応じて作成・提示されていることは言うまでもないにせよ、ここで強調したいのは、特に歴史教科書に使用されている地図が国家的同一性(ナショナル・アイデンティティー)の構築と密接に関連している可能性についてである。例えば、次の2つの地図を見比べていただきたい。どちらも江戸時代の朱印船貿易を主題として取り扱った地図であり、実際に日本の歴史教科書に掲載されているものである。

図1-13-1aでは、当時の朱印船による交易活動が、マカオ、トンキン、フィリピン沿岸都市とった南シナ海海域だけでなく、遠くはマラッカ、バタビア、マカッサル付近にまで及んできたことが実線(主要航路)によって可視化されている。しかし、図1-13-1bにおいて、こうしたインドネシアの港湾都市とを結ぶ実線は欠落している。では、この2つの地図を目にした読者はどのような印象を受けるだろうか。前者では、日本とインドネシアとの経済活動上における歴史的な軌道の一致を確認し、彼方のインドネシアに対してより一層の親近感を覚えることだろう。一方、後者を学習した読者にとって、両国間の歴史的紐帯が薄らぐように感じられるのはやむを得ない。教科書上で使用される地図のこうした問題は瑣末に思われようが、究極的には、例えば、東アジアという(広義の)共同体意識を醸成する上での根本にかかわりはしないだろうか。いずれにせよ、「百聞は一見に如かず」——視覚的に得られた情報は文字情報と等しく、あるいはそれ以上に、人々の脳裏に刻み込まれやすいものである。



図1-13-1a 朱印船の航路と日本町  
(『新しい社会 歴史』p.86)

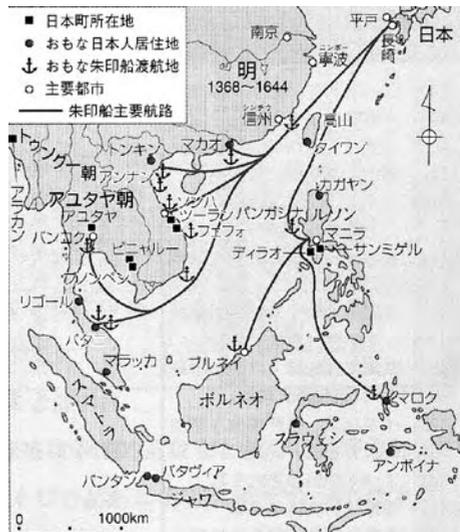


図1-13-1b 朱印船渡航地と日本町  
(『詳説日本史』p.171)

### 3. 地理(地理A・地理B)・地図

中学校、高等学校のいずれにおいても、地図(帳)は地理の副教材として通常使用されているようである。従って、本稿では地理と地図とを併せて論じることとしたい。まず、中学校レベルにおいて、『新しい社会 地理』にみられる「海」との最初の出会いは国境線についての記述である<sup>15)</sup>。ここでは、「国境線は、となりの国々と海にへだてられた島国では身近に感じませんが、領土が接している地域にくらす人々にとって、より大きな意味があるのです。」(p.16、上点筆者)とある。他国と領土を隣接する国や地域と比較して、海洋という自然国境に囲まれた日本人にとって国境線の重要性は伝わりにくいという趣旨と思われるが、注目すべきは、ここでは海が1つの障壁として描かれている点である。これに加えて、国土・領土に関する課題の提示(p.31「日本地図をえがいてみよう」)や、北方4島がロシアに「占拠」されている(p.27)<sup>16)</sup>など、日本の領域を顕在化する描写が多いように思われる。領土、領海、領空、(排他的)経済水域についても絵図で詳しく説明されている<sup>17)</sup>。中学校地理にみられるこれらの「海」の表出はナショナリズムの芽生えとも呼ぶべきものであり、読者の閉鎖的な歴史観ないし海洋観を助長する危険さや憂慮されることから、特に注視が必要だろう。一方、こうした海洋観の閉鎖性と対峙する例としては、黒潮(日本海流)と親潮(千島海流)が及ぼす気候の影響(p.137)<sup>18)</sup>、文化発信地としての沖縄とさんご礁(「東アジアや中国と共通した生活文化や交流によって、沖縄から発信する文化が、世界へも広がっています。」、pp.146-147)などが挙げられよう。また、ユーラシア大陸からみた日本地図(いわゆる「逆さ地図」、図1-13-2)<sup>19)</sup>、アメリカと韓国で使われる地図(実際には、「日本海」をはじめとする国名・地名・海洋名に焦点を当てている、p.25)など、比較文化論的な見地に立った資料も一部掲載されている。中でも、「逆さ地図」は「海」の可能性についての柔軟な思考を育むという観点から、その掲載は評価に値する。

中学校の地図帳(『中学校社会科地図』)に着目すると、「海」はまず、陸との対比において紹介される<sup>20)</sup>。これ以後、中学校地図帳における「海」の描写の傾向としては、2つの特徴が指摘されよう。第一に、日本と東アジアとの関係に着目すると、海を触媒とする相互依存が読み取れる資料が多い。例えば、



図1-13-2 ユーラシア大陸北部から見た日本  
 (『新しい社会地理』p.24)

p.22の「日本とのかかわり」では東南アジアにおける日本からの進出企業数や日本への輸出額・主要輸出品が、pp.109-110の「日本の食料」では世界の食料自給率の比較を含め、主要国による日本への食料輸入額や品目などがそれぞれ端的に示されている。また、「大陸からみた日本」では、インド上空から東方を見た鳥瞰図を掲載するとともに、「おもな交流ルート」として歴史上の重要事件の海上移動ルートが記されており、東アジア「海」が古くから活用されてきたことをうかがい知ることができる(図1-13-3)。こうした表現は視覚的にも斬新な印象を与え、「逆さ地図」と同様の効果も期待されるだろう。第二に、中学校地図帳には、日本の領域問題に関してあまり明示的に触れられていない。『中学校社会科地図』の見返しには「①日本の位置とまわりの国々」と題した日本地図が掲載されている(p.141)。ここでは、日本の西端(与那国島)、東端(南鳥島)、南端(沖ノ鳥島)、北端(択捉島)としてそれぞれ写真で紹介し、また、排他的経済水域も青色の実線で表されている。しかし一方で、「(注2)線の一部については韓国・中国と交渉中である。」とあるだけで、また、北方4島の帰属に関しては何ら記述されていない<sup>21)</sup>。領域問題に関して、周

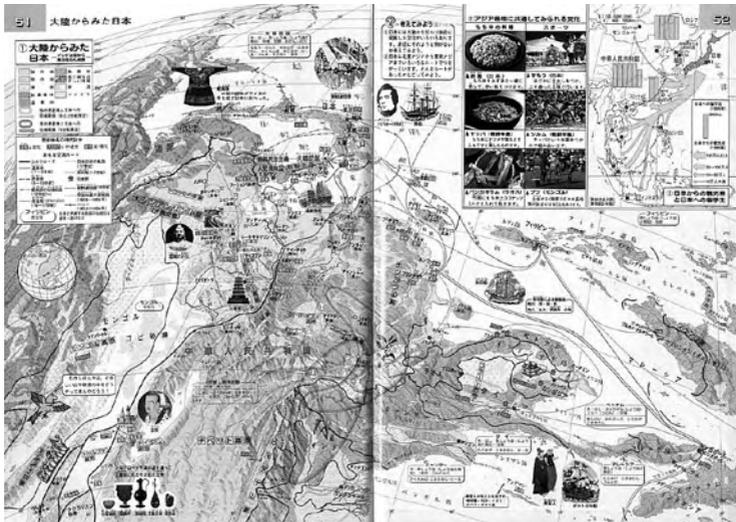


図 1-13-3 大陸からみた日本—インド上空から東方をみた地図—  
 (『中学校社会科地図』pp.51-52)

辺諸国との軋轢を全体的にも感じさせない仕上がりとなっているようである。

高等学校地理<sup>22)</sup>の教科書にみられる「海」の像は、これよりさらに多角的といえるだろう。ロシアを例とするならば、北方領土をめぐる対立についての記述が目立つ(『高校生の地理A』p.19、『新地理A』p.13)<sup>23)</sup>。だが一方では、環日本海における極東ロシアと日本の貿易関係を示す主題図(『高校生の地理A』p.119)や日ロ間でのエコツーリズムの発展と環日本海経済圏構想の記述(『世界地理B』pp.166-167)など、両国関係を好意的にとらえる箇所も随所に見受けられる。さらに、こうした複眼的な視点からの分析に加えて、テーマや地域の上でも「海」の広がり感が感得される内容となっている。例えば、『新詳地理B』のp.80-81には水産・漁業をテーマとして、排他的経済水域の設定と漁獲量の制限により日本の遠洋漁業の漁獲量も大幅に減少してきたことが記されている。また、「海がつくる地形」として、波の働きや海岸の利用、さんご礁と環礁の島(タヒチ)など、地学の教科にも属するようなテーマについて記述がなされている(『世界地理B』pp.14-15)。海洋汚染に関する説明もみられる(『世界地理B』p.205)。地域的には、ASEAN(東南アジア諸国連合)を中心

とする東南アジア諸国が果たすさまざまな「海」の媒体としての役割を述べた1節(『新詳地理B』pp.194-205)に加えて、「アジアとの結びつきを強めるオーストラリア」と題して、オーストラリアが日本を含むアジア太平洋圏と社会、貿易などの面で連帯を強化しつつあることが紹介されている(『新詳地理B』pp.159-161)。

最後に、高等学校の地図帳に映し出される海洋観について概説したい。ここではまず、『地歴高等地図』を取り上げることにする。というのも、そのタイトルからも明らかなように、この地図帳はいわゆる歴史地図としての性格を備えており、この意味において、ほかの2点よりも特徴的であるためである。例えば、東アジア全域図には遣唐使と渤海使の(海上)ルートが記入されており(pp.9-10)、中国要部を示す地図にはアヘン戦争におけるイギリス海軍の航路とともに、当時のイギリス軍艦と中国船の挿絵まで載っている(pp.11-12)といった具合である。そして、この『地歴高等地図』には、広範囲に及ぶ歴史的な「海」のつながりを如実に描いた地図が数多くみられるのである。pp.23-24の地図は北はカムチャツカ半島から南はオーストラリア北部までを網羅し、そこには16、17世紀のポルトガル船、オランダ船、朱印船の各ルートが記されている<sup>24)</sup>。さらに、アフリカ・インド洋を示す地図は圧巻である(図1-13-4)。この地図では、東アジア海洋文明圏が決して孤立したものではなく、遠

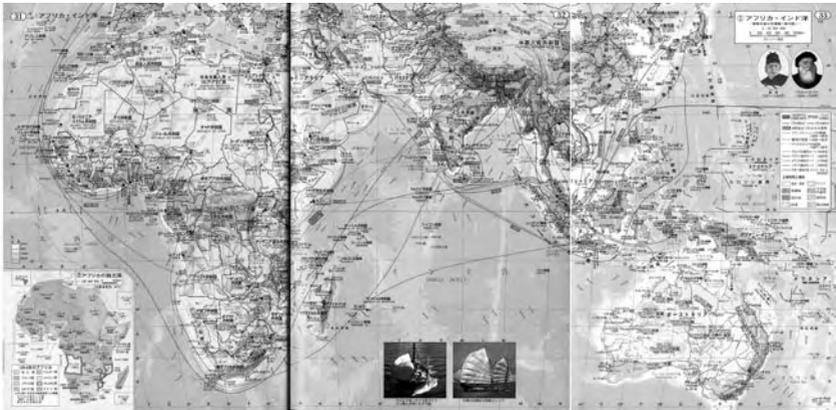


図1-13-4 アフリカ・インド洋—東西を結ぶ交通路「海の道」—  
(『地歴高等地図』pp.31-33)

くはアフリカ大陸東端のダカール付近（セネガル）やヨーロッパにまで連鎖していることが一目瞭然である。図1-13-4と同様に、東アジア海域と太平洋との重複を表した「環太平洋」の地図も掲載されている（pp.67-68）<sup>25)</sup>。その他、海洋国家としてのロシアを示唆した地図（pp.51-52）や、沖縄と東シナ海を中心に据えた海図（pp.73-74）などが東アジア「海」の紐帯を明示または暗示する例として抽出されよう。

一方、『新詳高等地図』『標準高等地図』の2つの地図帳から得られる類似した情報源としては、次のような事例が挙げられる。『新詳高等地図』では、労働力の国際移動を図示した地図（p.116）、日本からのNGO（非政府組織）と青年海外協力隊の派遣実績を取り上げた地図（p.118）などが、ともに「海」を媒介としている。『標準高等地図』はODA（政府開発援助）の援助先とその実績総額を主題とした地図や「国境なき医師団」が活動している国・地域を紹介した地図などをそれぞれ掲載している（いずれもpp.109-110）。しかし、こうし

教科	特色
国語	中学校教科書では、「海」は新事実や意外性、物事の関係性を発見・再考するための契機として提示されている。一方、高等学校教科書において、「海」は一樣に暗いトーンに彩られている。その他、地図論に関する考察などが取り上げられるが、「海」についての記述は、中学校、高等学校を問わず、比較的少ないといえる。
歴史	歴史教科書における「海」の表現は、時代の潮流に即して、文化や物産の流入口から、国益が相対峙する舞台、国際関係の調整と協調の場へとその様相を変化させる。中学校教科書と比べ、高等学校教科書において「海」に関する肯定的な表現がより目立つ。また、日本史と比較した場合、世界史から読む「海」の方が友好的な色彩が強い。「海」を題材とした歴史地図が数多く掲載されているが、これらは読者の帰属アイデンティティの形成を大きく左右し得るものとして注目される。
地理 (地図)	中学校の地理教科書では、「海」は閉鎖的なナショナリズムを助長しかねない地理上の障壁として描かれると同時に、これと対峙する形で、読者の発想の柔軟性を高めるためのツールとしても登場する。地図帳からは「海」を媒介とする域内相互依存が読み取られる一方、日本の領域問題についての描写はさして明示的でない。高等学校レベルにおいて、こうした「海」のイメージはさらに多角化して、テーマあるいは歴史・地理的にも、「海」の広がりや感受される内容となっている。

表1-13-2 各教科における「海」の特色

た触れ合いの「海」に焦点を当てた地図の掲載は『地歴高等地図』と比べ、少ないものと思われる。

以上、教科書における海洋観をまとめると、次表の通りとなる(表1-13-2)。

ここで、こうした日本語教科書がカバーする「海」域について付言したい。周囲を四海に囲まれた日本において、「海」はその場所が特定されない限り、太平洋、日本海、東シナ海、オホーツク海のいずれかを指すのが通常である。これに倣ってか、本稿で分析対象とした教科書はこうした海域をバランスよく網羅しているように感じられる。あるいは、日本と歴史的、直接的に関係の深い「海」(例えば、「海のシルクロード」やシーレーン)についての描写もなされている。しかし、ここで指摘すべき点は、太平洋の南に広がるミクロネシアへの言及が乏しいという事実である。ミクロネシア——ミクロネシア連邦、パラオ共和国、マリアナ諸島等から成る——は、ヨーロッパ(ギリシャ・ローマ)文明の端緒としてのエーゲ海に匹敵するほどの社会的・文化的多様性を内包する世界有数の多島海地域である。カムチャツカ半島からシドニー(オーストラリア)に至る弧を東アジア海洋文明の「豊饒の三日月(クレセント)」と例えるならば、ミクロネシア一帯はそのふくよかな腹部に位置する。だが、日本の教科書にはこの視座をほとんど欠いていることから、あたかもミクロネシアは東アジア「海」という文明圏の圏外にあるような印象を読者に与えかねないことは残念である<sup>26)</sup>。

#### 4 海洋観を形成する4つの相

これまでみてきたように、教科書を通じて観察される日本人の海洋観はその対象である「海」と同様、実に多様性に富んでいる。従って、その諸相を一般化するのは難しいが、あえて試みるならば、次の4つに集約できないだろうか。第一に、日本人にとって海は畏怖・畏敬すべき対象であるという相である。この見方は、本稿で取り上げた教科書の中には言明されていないかもしれない。しかし、神秘性や死といった像が海と符合した時、あるいは、歴史が転換する舞台として海上が登場した時、その行間に読者は海への畏れと敬いを読み取ることだろう。豊かな多様性を育む「母なる海」<sup>27)</sup>という雄大な自然、圧倒的な存在感を眼前にして、われわれ日本人は常に畏怖や畏敬の念

を抱かざるを得ないのである。第二に、こうした海洋観はさまざまな機会の対象という相へと派生していく——貿易、技術流入、人的・文化交流、海上交通網の発達、経済相互依存のための媒体としての役割から、新しい事実や意外性を再発見する、または柔軟な思考を育む契機という側面に至るまで、日本人にとって海があらゆる機会に恵まれた挑戦の場であることはこれまでの分析結果が示唆している通りである。水平線の向こうには、いつも希望の光が差し続けているのである。この海洋観と表裏一体にあるものとして、競争・獲得の対象としての海が第三の相として指摘できる。例えば、歴史教科書にみられる国益が衝突する場面としての「海」の描写や地理教科書に登場する日本の国境・領域問題に関する記述である。これらは今日の地域安全保障や資源問題とも重なって、「獲物」としての海という認識を形成している。

最後に、最も重要な点として、保全・ガバナンスの対象としての海という相が検出されよう。これは競争・獲得の対象としての海洋観に対する反作用として、「海」を媒介とした国際関係の調整や国家協調の進展などについての記述に反映されている。また、日本語教科書の随所にみられる環境問題への言及はこの典型的な例だろう。すなわち、21世紀の海のあるべき姿とは、国家のみならず多様なアクターが共に守り管理することで、相互に信頼を醸成し共栄していくための仕掛け装置である。人類が定住しない海洋は、その資源を除いては、「不在」あるいは「通過」の場所としてとらえられがちである。しかし、これまでみてきたように、海とは実にさまざまな顔を持つ、無限の可能性に満ち溢れたユニバースなのである。これは海洋国家たる日本に限られたことではない。むしろ、地理的、歴史的、文化的な差異を乗り越え、すべての国や地域がこうした視点に立脚した時にこそ、「東アジア海」を結ぶ信頼醸成が初めての産声を上げることだろう。

## 注

- 1) 本稿を上梓するに当たり、柏森由佳子、栗名展広の両氏による助力は不可欠であった。ここに記して感謝したい。
- 2) 例えば、高等学校の英語Ⅰ、英語Ⅱでは、いずれも16社35点の教科書が採択されている。出版労連教科書対策委員会編『教科書レポート49』、日本出版労働組合連合会、2005、pp.66-69。

- 3) 中学校教科書については、①『教科書レポート46』(2002、p.77) 高等学校教科書については、②前掲2)をそれぞれ参照。
- 4) これに加えて、中学校国語に含まれる古文、漢文についても本研究の分析対象から除外した。
- 5) 2005年8月22日、山川出版社への電話ヒアリング調査による。
- 6) 以下、括弧内は高等学校における教科分類に準ずる。
- 7) この点について、「儒教統治は、海を疎んじた。中国語では(日本語も同じだが)、海は『暗い』という意味合いの旁から成っている。船舳の舳や侮蔑の侮と同じように、海も『暗い』のである。」という指摘もなされている。船橋洋一『青い海をもとめて—東アジア海洋文明紀行』、朝日新聞社、2005、p.197。
- 8) 第1章序節「6 地図分析」を参照。
- 9) もちろん、これ以前にも、朝鮮半島の百済を助けるために大軍を派遣した日本が唐・新羅の連合軍に敗れた白村江の戦い(p.36)、モンゴル帝国による2度の元寇(pp.56-57)、倭寇の存在(p.59)などの記述が抽出されるが、いずれも読者に対して威圧的な印象を与えるものではない。
- 10) 鉄砲伝来が日本社会に与えた影響力については、ノエル・ペリン著、川勝平太訳『鉄砲を捨てた日本人—日本史に学ぶ軍縮』(中公文庫)、中央公論社、1991に詳しい。
- 11) 日本史Aは近代以降について扱い、特に戦後現代史を詳述している。日本史Aにおける「海」の記述は、イギリスのクックやフランスのラペルーズによる太平洋探検、ナポレオン戦争に勝利したイギリスによる地中海から東アジアに至る海の大動脈の支配などが最初である(『現代の日本史』p.30)。
- 12) これ以前にも、教科書のとびらの前には、イドリーシーの世界地図、ジブラルタル海峡、ボスフォラス海峡、マラッカ海峡の「歴史の舞台となった海峡」、マテオ=リッチの坤輿万国全図などが写真で紹介されている。
- 13) これに先んじて、イドリーシーの世界地図(p.13)や坤輿万国全図(p.14)、ポルトガルなどの船や商人・宣教師の姿を描いた南蛮屏風(p.16)といった写真が紹介されている点は『要説世界史』と類似している。
- 14) 川勝平太編『グローバル・ヒストリーに向けて』、藤原書店、2002。
- 15) 高等学校の世界史教科書の場合と同様、「海」に関する写真や地図はこれ以前にも散見される。
- 16) 中でも、国後、択捉の両島は「日本の固有の領土」と明記されている。
- 17) 沖ノ鳥島についても、「なぜ、そんなに多くのお金をかけて島を守るのだろうか。」というコメントとともに、写真入りで紹介されている(p.28)。
- 18) ここでは、「暖流[黒潮]からの湿った大気は、夏には豊富な降雨を太平洋側にもたらし、また冬には日本海側に降雪をもたらし、めぐまれた水資源のもととなります。」とあるように、海流は環境上有益なものとして描かれているが、その社会文化的な影響力については触れられていない。日高旺『黒潮の文化史』、南方新社、2005を参照。
- 19) 「逆さ地図」については、富山県が作成したものが有名であり、教科書に掲載されている

地図もこれを参考にしたものと考えられる。URL : [http://www.pref.toyama.jp/cms\\_cat/404030/kj00000275.html](http://www.pref.toyama.jp/cms_cat/404030/kj00000275.html) 2005年11月11日検索。

- 20) ここでは、陸の面積が29.2% (14,925万 km<sup>2</sup>) であるのに対して、海の面積は70.8% (36,106万 km<sup>2</sup>) であり、さらに、この海全体のうち、太平洋、大西洋、インド洋がそれぞれ、32.4%、16.2%、14.4%の割合を占めることがグラフを用いて示されている (p.5)。
- 21) 地図中の囲みには、「択捉島北部からカムチャツカ半島南部までの地域と、樺太の北緯50度以南の地域はかつて日本が領有していたが、現在は帰属が未定となっている。」とだけ記されている。
- 22) なお、地理 A、B の違いについては、前者が「現代社会の地理的な諸課題を地域性を踏まえて考察」するのに対し、後者は「現代社会の地理的事象を系統地理的、地誌的に考察」する (文部科学省「高等学校学習指導要領 (平成11年3月告示、14年5月、15年4月、15年12月一部改正)」、第2章、第2節)。URL : [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shuppan/sonota/990301/03122603/003.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301/03122603/003.htm) 2005年11月11日検索。
- 23) ここでは、北方領土をめぐる過去の国際条約 (日露和親条約、樺太・千島交換条約、ポーツマス条約、サンフランシスコ平和条約) についても触れられている。
- 24) 図 1-13-1 a、1-13-1 b 参照。
- 25) ここには、マゼラン隊の航路とクックの第1回世界1周航路がそれぞれ示されている。
- 26) 「限られた紙数で基礎的な知識を与える目的で作られた教科書の場合、記述量の配分は、単に量的な問題ではなく、それ自体が編者の執筆意図の重要な表現である。—— (中略) —— そういう観点からは些細な点もおざりにはできないし、図版やその説明も粗上に載せなければならない。」山本幸司「中世史の問題点は何か」(小森陽一・坂本義和・安丸良夫編『歴史教科書 何が問題か—徹底検証 Q & A—』、岩波書店、2001)、p.27。
- 27) 日本語では、海という字のつくり「母」が使われているのに対し、フランス語では、mère (母) の中に mer (海) がある点は興味深い。前掲7) p.205参照。

---

## 第 2 章

### 東アジア「海」を通じた信頼醸成の構築 —視座の提供

---



## 第1節 マクロ経済データから読む信頼醸成の可能性

江崎 光男

本研究の第1の柱である「東アジア地域のマクロ経済分析」は、「東アジア海」を媒介とした国々の交流手段としての財の移動すなわち貿易に着目し、東アジアの経済的相互依存性の検証を目的に、貿易財の比較優位構造や域内貿易の結合度、貿易構造の変化を統計データを用いて、経済成長の側面から分析している。

本論では、こうした「海」の視点からの分析と同様に、「山」の視点いわゆる農村や分配面の視点も重要であることが指摘される。「山」とは、伝統的な農業部門が主要セクターとなる中国内陸部やタイ東北部あるいは後発国であるミャンマー・ラオス・カンボジア・ベトナムを定義している。開発経済学では、こうした国や地域は、先進国から技術や資本が導入された近代的な工業部門と伝統的な農業部門で構成される二重構造を特徴としている。従って、東アジアを大きく「海」と「山」の地域でとらえると、外国資本、技術の流入や豊富な交易機会など経済成長発展の余地が大きい「海」に接する地域と、土地所有制度の未整備や低い農業技術水準など伝統的な農業生産の制約から、成長の余地が限定される「山」に位置する地域に分類される。そして「山」に位置する地域では、成長よりも所得分配が重視されることとなる。

ここでは「成長よりも所得分配を重視する」という「山」の視点を踏まえ、成長と所得分配の有名な理論としてクズネッツ曲線のフレームワークを用いた問題提起をしたい。クズネッツ曲線とは、ノーベル経済学賞受賞者でもあるサイモン・クズネッツが提示した仮説であり、彼は所得格差と経済成長との関係に着目し、「相対的な所得不平等は最初増大し、発展段階に伴って減少し、これを1人当たりの国民所得とジニ係数で測定される不平等度との関係性で見ると、長期的には逆U字型曲線を描く」と唱えた。クズネッツによるこうした先駆的な研究に基づき、これまでも多くの研究者がさまざまな実証研究を行っている。

特に最近では、このクズネッツ曲線の研究が環境面に適用され、環境クズ

ネット曲線と呼ばれる仮説を用いた研究が盛んになっている。環境クズネット曲線とは、1992年の世界銀行 World Development Report により広く注目されることとなった理論であり、横軸に1人当たり所得、縦軸に環境汚染をとり、経済成長のある段階までは環境破壊が進行し、ある段階を過ぎると環境改善が進むという逆U字型曲線による仮説を示している。この環境クズネット曲線では、経済成長による所得の増大に伴い、所有権の不徹底、外部性の非内生性、補助金による資源乱用によって自然環境が悪化し、所得の上昇による市民意識の高まりから、所有権の徹底、外部性の内生性、資源を浪費するような補助金の撤廃、適切な資源政策を通じて環境悪化が改善されるというものである(図2-1)。

続いて、クズネット曲線と環境クズネット曲線の仮説を用いて、経済成長による相対所得の増加と信頼醸成の関係に着目した信頼クズネット曲線という仮説を提示する。信頼クズネット曲線では、クズネット曲線の「分配・不平等」、環境クズネット曲線の「環境悪化」に対して、縦軸に「信頼悪化」、横軸に相対所得をとる。信頼クズネット曲線では、経済成長の初期の段階において、人々は余剰生産物も少なく、自給自足に近い生活を営み、交易の機会も希少であるため、他国に対する感情的な悪化が生じることも多くはない。しかし、経済発展が進行にすにつれて、国境を越えた交易機会が増加

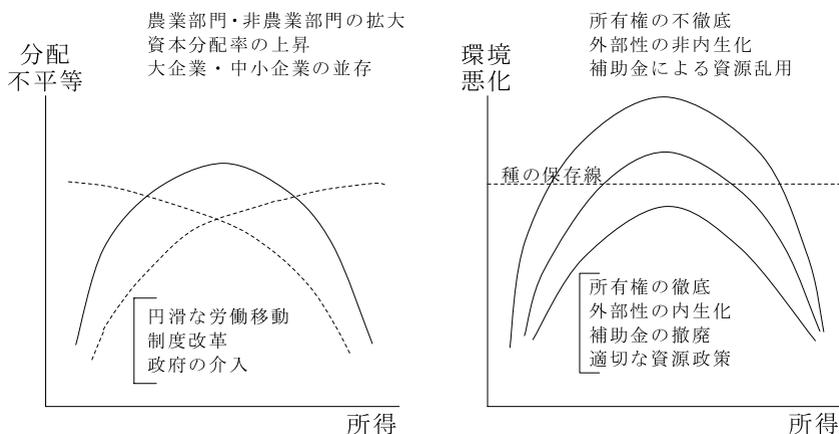


図2-1 クズネット曲線と環境クズネット曲線

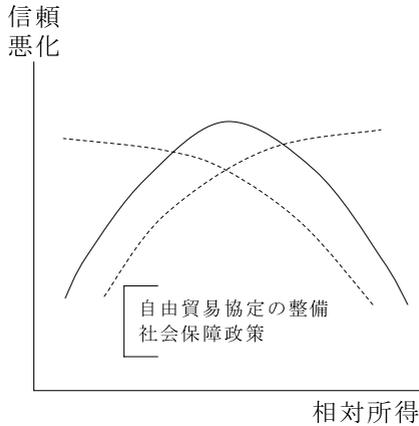


図2-2 信頼クズネツ曲線

するものの、貿易財も第1次産品と最終製品など垂直的な貿易財にとどまるために貿易国間の従属的な関係への危惧から感情的な対立に進展しかねない。1972年に田中角栄元首相がタイとインドネシアで反日暴動に見舞われたケースはまさにその一例といえよう。やがて各国の経済成長が成熟段階に入ると、貿易も従来の垂直的な貿易から生産工程の分業に基づいた垂直的産業内貿易に発展し、さらに差別化された最終製品同士の貿易である水平型産業貿易に発展し、両者の相互依存はますます緊密化する。また、経済発展に伴い、財の貿易だけでなく、サービス貿易の成長も増加し、移動コストの相対的低下から国境を越えた人的交流も活発化するため、信頼醸成の可能性が高まることが予想される。

最後に、筆者が平成16~18年度に担当した文部科学省科学研究費プロジェクト「東アジアにおける地域経済統合と成長・分配・貧困」から、本研究と関連する研究成果の一部を紹介する。このプロジェクトは、現在東アジアにおいて「東アジア共同体」をはじめ、東南アジア諸国連合(ASEAN)プラス中国、日本-タイ間の自由貿易協定(FTA)など、さまざまな動きが進展しているが、これらの地域経済統合が成長や所得分配・貧困面においてどのような影響を及ぼすかを定量的に分析することを目的としている。分析には、アメリカのパデュー大学の教授らが開発したGTAP(Global Trade Analysis Project)世

界モデルの先行研究を踏まえ、成長・産業構造・厚生水準における自由貿易の効果分析が可能な計算可能な応用一般均衡モデル (CGE Model) を用いている。さらにこのモデルは、日本・アメリカ・韓国など世界を10数の国・地域で把握し、ベトナム・中国・タイ・インドネシアに家計調査マイクロデータを取り入れ、これらの国々では分配面の分析が可能な仕組みとなっている。4か国の分配面を加えた世界モデルを構築して、さまざまな自由貿易協定が実施された場合によるいくつかのシナリオを設定して、貧困や所得分配にどのような影響を与えるかについて分析している。

シミュレーション分析からは、次のような興味深い結果が得られた。第一に、中国ではFTA (ASEAN プラス中国) を締結した場合にはGDPの増加は消費に正の効果があり、貧困家計 (農村家計+都市貧困家計) は都市富裕家計より多くの利益を得る。FTA (ASEAN プラス3 : 日中韓) を入れた場合には、GDPに負、消費に正の効果をもそれぞれ与え、農村家計の所得と消費は大幅に増加する。都市貧困家計に対しては、GDP、消費ともに負の影響を与えるが、その水準は都市富裕家計よりも小さくなる。そして、グローバルなFTAを実行した場合には、GDPや消費などの基本的な指標でも正の効果を持つことが示された。中国では、貿易自由化は貧困層、特に農村家計をより貧しくするという主張が強いが、分析結果はその逆を示しており、貧困層は富裕層より大きな利益を自由化から受けることが明らかとなった。

タイ-ベトナムもよく似た結果を示しており、タイでは、日泰、中泰、米泰の2国間FTAの中で、日泰FTAでは成長効果は小さいながらも、最も望ましい分配効果を確保しており、一方、米泰FTAでは成長効果は大きい、負の分配効果を示し、中泰FTAはその中間水準を示す結果となっている。また、東アジアのFTAはタイ経済に望ましい成長と分配効果を持つことも明らかとなった。ベトナムでは参加国の大小に関わらず、FTAは一般に厚生を高め、所得分配を改善し、家計の所得と消費は大きく増大する。その結果、貧困家計は都市富裕家計よりも多くの利益を得ることが判明したのである。

ASEAN プラス3に香港・台湾を加えた地域を東アジアと定義し、FTAの影響をみると、基本的には、国別GDPでみた経済格差を縮小する方向に働く正の成長効果があり、消費からみた厚生水準は確実に高まり、貧困層の所得

上昇や貧富所得格差の縮小など望ましい分配効果を持つという結果が得られた。

本書のマクロ経済分析で触れられているように、域内貿易比率、貿易結合度、総合比較顕示貿易指数、産業内貿易指標から、東アジアの域内貿易比率や貿易結合度はますます高まり、産業間分業から産業内分業へと移りつつある産業が数多く存在している。言い換えれば、事実上東アジアは高い相互依存度を達成しつつあることが明らかになった。併せて、前述した科学研究費プロジェクトのシミュレーション分析では、東アジアでFTA・経済自由貿易協定を推進すれば、加盟国間の所得分配は改善されることが示された。

こうしたことから今後、FTA・経済自由貿易協定締結の流れをさらに加速化していけば、東アジア各国・地域間の相互依存度が高まるだけでなく、所得分配が改善され、それが信頼クズネツ曲線の信頼悪化に歯止めをかけ、信頼醸成への貢献につながるであろう。加えて、経済連携協定 (Economic Partnership Agreement : EPA) の枠組みにおいて、対外開発援助を積極的に進めていくことも視野に入れるべきである。本書第3章のアジアバロメーターを用いた分析結果にもあったように、東アジアの域内各国・地域間で国際合意が比較的得やすいであろう環境・社会保障・健康・医療といった国際協力分野における対外開発援助を、中国農村部のような経済発展からいわば取り残された地域に対して進め、社会保障が整備されていけば、東アジア全体の信頼醸成はますます向上していくであろう。

## 第2節 アジアバロメーター調査からみた東アジアの価値観と相互信頼

田中 明彦

アジアバロメーター調査は、猪口孝（現 中央大学教授）が中心となって2003年に始めたアジア最大の共通世論調査である。一般市民の日常生活や社会・政治制度、経済との関係性に焦点を当て、東アジア・東南アジア・南アジア・中央アジア諸国を対象に実施されており、欧米等で行われている世論調査とも比較可能に設計されている。調査は、各国の20歳から59歳のすべての成人を母集団とし、多段階化無作為抽出法で抽出した対象者に対し、基本的に面接法により、各国とも有効回答数が800サンプルになるよう実施される。

2003年は10か国を対象に行い、次いで04年には、東南アジア諸国連合（ASEAN）プラス日中韓の13か国を対象に実施された。また、05年度は文部科学省科学研究費補助金<sup>1)</sup>の受給対象研究として認可され、さらに4年間の調査継続が決まっている。04年は東アジアを調査対象とし、05年は中央アジアと南アジアの14か国を対象としてそれぞれ実施した。毎年を経験から質問を修正しているが、原則として一般の人がどんなことを考えているかについて、すべての国でまったく同じ質問をするという形の共通世論調査である。

厳密に言えば、すべての国でまったく同じ質問をするということは原理的に可能であるかという、非常に深刻な問題がある。調査の第1段階として、英語で質問票を作成し、次にこれを調査対象国すべての現地語に翻訳する。この際、果たして全対象国で同じことを問うた質問票になっているのかという問題がある。そのため分析において、クロスナショナルな比較は慎重に行う必要がある。

しかし、これまでアジア地域では、日本、韓国、台湾、香港などを除いて、世論調査がほとんど実施されてこなかったため、比較可能なデータが存在しない。そのため、この調査の第一の成果としては、アジア全体に大きく投網をかけて、同じような質問に対してどんな回答が出されるか、ということをもっと知ることができるということになる。

上述のように、アジアバロメーター調査結果の解釈には一定の限界がある

が、分析結果をみても、興味深い数値が見いだされる。一例として、人々の生活水準に対する満足度や幸福感は、1人当たり所得とはあまり関係がないことが分かっている。むしろ相関係数を出すと、両者はマイナスの相関があって、1人当たり所得が高い人の方がより不幸せを感じているという結果になっている。また、1人当たり所得が高い人の方が社会に不満を持っている度合いが高い。これは本章「第1節 マクロ経済データからみる信頼醸成の可能性」で指摘されているようなクズネツ曲線を逆にした形（逆クズネツ曲線）で考えられるかもしれない。国別に概観すると、「南」である東南アジア諸国の方が「北」の東アジア諸国よりも幸福を感じている度合いが高い。この現象についての要因分析は興味深い課題である。

また、アジアバロメーター調査では、「あなたは自分の国の国民であることをどのぐらい誇りに思いますか」という質問<sup>2)</sup>があり、その回答結果をみると、やや意外なことに韓国、中国、日本は「誇りに思う」という回答が相対的に低い。韓国では、日本より「誇りに思う」という割合が低いという結果になっている。ところが東南アジア諸国では、「非常に誇りに思う」「誇りに思う」と回答する人の割合が約90%を占めており、ほぼ全員が自国人であることを誇りに思うと回答している。

アジアバロメーター調査では、いくつかの国<sup>3)</sup>が自国に与える影響についての設問がある。この質問に対する回答は、イギリス放送協会 (BBC) などが実施した他の調査の結果と傾向が似ており、東アジア13か国および2005年調査の中央アジア14か国を合わせた全体でみると、挙げられた諸外国の中でも日本が一番良い影響を与えていると答えた国がおおむね一番多いという結果となっている。

ただ、日中韓3か国でみると、相互に「良い影響を与えている」の回答の割合が低くなっている。これも北東アジアの特徴であるかもしれない。同3か国は他地域に比べて、外国を高く評価しない傾向にあって、例えば、フィリピンの場合、「アメリカは良い影響を与えている」と回答する人の割合が80%程度になり、また、インドネシアやマレーシアでは、「日本が良い影響を与えている」と回答する人の割合は60~70%前後になるが、一方、日本では、対アメリカ、対中国、対韓国、対ロシアすべての外国に対しても、「良い影響を

与えている」と回答する割合は40%を超えることはない。中国や韓国についても同様な結果が認められる。これらのことから、北東アジア地域には、外国に対する見方に寛容性がないというか、否定的に回答する傾向があるようである。

一方で、「東アジア海」でいうところの「南」では、外国に対する評価が寛容で高いという傾向が見受けられる。上述したインドネシアやマレーシアの例のように、日本に対する評価も非常に高く、同時にこれらの国では中国に対する評価も高く——おおむね日本の評価を5～10%ポイントほど下回るが——全体的には、中国を「良い影響を与える国」として考えられている。例外としては、カンボジアとベトナムは中国に対する評価はさして高くなく、これは歴史的な経緯による影響が大きいものと考えられる。

これらのことを考慮すると、「東アジア海」諸国の対外意識は、「南」の地域の諸国では全般的に、外国に対して良いイメージを持っており、日本、中国、韓国も自国に対して良い影響を与えていると考える傾向にある一方で、「北」の日本、中国、韓国では、相互に良いイメージを持つ割合が少ないということになる。

現在、アジアバロメーター調査2005年の分析を行っているが、東アジア地域の相互信頼に関して中国の日本観を年齢別にみると、最近わが国で流布している「中国の若い人が日本に対して低い評価をしている」という意見には、若干留保をつけるべきと考えられる。調査結果からは、日本が中国に悪い影響を与えていると考えるのは、中年以上の世代に多いことが分かっている。中国では、むしろ若い世代の方が日本に対して相対的に良い感情を持っているのである。また日本でも、対中国イメージは20歳代が一番良い。つまり、相互に良い感情を持っていないという日中韓3か国でも、若い世代はそれらが改善される傾向がみられるということになる。

もう1つの可能性として、同じく05年の中国国内の調査結果では、都市の住民、所得の高いグループについては、日本に対して比較的良いイメージを持つ割合が高い。これらのことから、東アジア諸国の信頼醸成には「北」の相互信頼を形成していくことが重要となるが、それを実現するには、若い世代の相互信頼をより高め、また国内の所得や生活水準の格差を縮小させる努力

が必要であると判断されよう。

## 注

- 1) 科学研究費補助金は、人文・社会科学、自然科学のすべての分野で、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」の発展を目的とした「競争的研究資金」である。学術振興会と文部科学省が項目別に資金分担を行っている。
- 2) 「あなたは自国人であることをどの程度誇りに思いますか」という質問に対し、「非常に誇りに思う」「やや誇りに思う」「あまり誇りに思わない」「まったく誇りに思わない」「分からない」から回答する。
- 3) 2004年のアジアバロメーター調査では、中国、日本、インド、アメリカ、イギリス、ロシア、パキスタン、韓国、北朝鮮が自国に与える影響について、「良い影響」「どちらかというの良い影響」「どちらでもない」「どちらかという悪い影響」「悪い影響」の5段階で問うている。

### 第3節 中国・台湾からの視座

国分 良成

最近の日中関係を俯瞰すると、靖国神社参拝問題をはじめ、反日デモ、東シナ海のカス田をめぐる争い、中国による急速な軍備増強など、さまざまな難題が今なお未解決のまま山積している。このような、特に政治面において冷え切った両国関係に追い討ちをかけるように、日本国内でも、北京の挑発的な外交姿勢を非難する声と、中国に対する日本外交の弱腰さを嘆く声が共鳴しているのが現状であり、日中関係のありようについて何らかのコンセンサスを得ることは極めて難しいといえる。しかしこうした中、日中両国を内包する東アジア全体を「海」という斬新な視点から再評価することは、今日の国際関係を顧みるまでもなく、実に意義深いものとして評価できる。ここではまず、中国における「海」の経済的側面を考察した上で、次に、「海」という概念の政治化について触れることとする。続いて、中国国民にとって「海」とは何かといった問いを検証するために文化面から若干の考察を試みるとともに、中国の対岸に位置し、歴史的にも強い関係性を有する台湾における「海」の意味について言及したい。

基本的に、中国は広大な国土を有する大陸国家である。そして、この大陸国家という像に対し、「海」は中国人の一般認識として経済・通商の脈絡でとらえられることが多い。例えば、著名な作家である陳舜臣氏は、中国と台湾、そして沖縄との関係を念頭に入れつつ、明確な国境に囲まれた大陸の民族は、その攻防をめぐって武器を手に取り、辺境との戦いを繰り返し強いられてきた一方、特定の守るべき領域を持たない（実質的に防衛不可能な）海の民は、争いを捨て去り、安寧な生活を送りながら、諸外国・地域との交易活動を通じて繁栄を築いてきたという「海」の歴史を披露している<sup>1)</sup>。また同氏は、内陸国のモンゴル帝国についても触れ、大地に横たわる砂漠の存在を「陸の海」というアナロジーの中でとらえ直し、そこにやはり通商の必然性を見いだしているのである<sup>2)</sup>。そして、こうした経済概念としての「海」は、より今日的なビジネスの現場にも投影されているといえるだろう。

また、「海」は国家＝統治（ガバナンス）の概念とも対峙させられる。すなわち、一定の有限性を前提とする統治の発想は、無限に近い広がりを持つ海洋とはなかなか相容れないのである。ましてや、このような統治体としての国民国家の概念は、「海」を触媒とする有機的な諸活動をむしろ阻んでしまうという見方すらある。こうした見方は、いわゆる多国籍企業に代表される、特にトランスナショナルな事業に従事する個人・法人・団体などに比較的根強いものと考えられ、この点、政治の世界とは一線を画している観がある。

しかしこういった反面、第二に、日中間では最近の難しい関係を反映して、東シナ海のカス田開発をめぐる厳しい政治的対立が生まれ、なかなか解決の糸口がみえない。筆者は新日中友好21世紀委員会（日本側座長：小林陽太郎、中国側座長：鄭必堅）の日本側委員を務めるが、同委員会の設置は2003年、小泉総理と胡錦濤国家主席との間で合意されたものである<sup>3)</sup>。そして、その第2回会合（04年9月東京にて開催）の場において、両国間における経済・エネルギー、環境分野での協力の一環として、「東シナ海の資源開発につき、東シナ海を友好の海、協力の海とすべく、共通利益を模索」（上点筆者）することが提言されたのである<sup>4)</sup>。当該部分の原案をわれわれが議論した折、「友好の海、協力の海」に加えて「平和の海」とすべきだとした記憶があるが、なぜかその後もこうした言い回しはあまり使われない。もしこの問題をこのままの状態に放置し続けるようであれば、東シナ海は両国のナショナリズムを刺激して「対立」や「紛争」の「海」になりかねない危険性を孕んでおり、こうした危機をいかにチャンスに切り替えるかが両国の政治指導者に求められているのである。

第三に、本研究における教科書分析という切り口を補完する観点から、日本人と中国人の間では「海」をめぐる感性の相違が認められることが指摘されよう。一般に、広大な大陸に住む中国人は非常に内向的であり、「海」に対しては憧憬の念とある種のコンプレックスを併せ持つ。このことは、例えば、中国の映画の中で、「海が見たい」「海を見たことある？」といったせりふが夢を語るようなシーンでしばしば散見されることからもうかがい知ることができるだろう。また、こうした内向性＝大陸性と鮮やかな対照を成すものとして、1988年6月中国中央テレビで毎週放映され話題を呼んだドキュメンタリー『河

『河殤』が挙げられる<sup>5)</sup>。「殤」とは成年に達さずに夭折することを指し、また、「河殤」とは黄河、つまりは中華文明・思想の衰退を悼むという意味を含蓄する。この連続テレビ番組は、世界潮流としての近代化に大きく後れを取る中国の状況を嘆きつつ、その起源をそれまで誇示し続けてきた歴史、伝統文化、政治の在り方に求めたのである。すなわち、中国における内陸性を全面的に否定したとも受け取れる内容であったわけだが、当然ながら当局の強い反発を招き、そのまま再放映禁止となったという経緯がある。しかしその後、翌春に発生した天安門事件の引き金となるなど、『河殤』は国際的な関心事項にまで発展するに至った。

結局のところ、この『河殤』は今後中国が改革開放路線を継承し、「海」を母体とした工業化を推進することによって新しい文明を創出する必要性を訴えたわけだが、同時に、古く黄河文明を誕生せしめた人々への一種の鎮魂歌という意味合いも付帯していたのである。実は、こうした思考は中国国内にかなり深く浸透しており、いわゆるグローバリゼーションという文脈の中で特に頻繁に検出することができるが、これと関連した最近の例として、『氷点週刊』という週刊紙にまつわる事件をここで紹介しておきたい。

この『氷点週刊』は中国の有力紙『中国青年報』の付属週刊紙だったが、国内で使用されている歴史教科書について、中華思想を軸に内向きで、中国にとって都合のよい史実だけを取り上げているとして、これを糾弾したのである。その結果、中国共産党により同紙は一時発行停止処分を受け、編集長の李大同、編集主幹の盧躍剛の両氏は免職された。このように中国では最近になって、共産党政権の意に反する報道を行うマスメディアが次々に発行停止等の処分対象となり、報道に対する統制がいつそう強化されつつあるが、しかし『氷点週刊』が停刊処分を受けたあとも、元政府高官、編集者、弁護士ら内外の有識者から非難の声が殺到するなど、中国共産党当局は大きな圧力に直面している。

今回の事件では特に言論の自由という面が問い質されたが、こうした問題も究極的には、中国が将来、内向的な大陸国家としての道を歩み続けるのか、あるいはグローバリゼーションに順応しながら「海」に開かれた国家を志向していくのかといった選択と連動するものとしてとらえることができるだろう。

事実、現在懸案となっている東シナ海のエネルギーや尖閣諸島の領有権をめぐる諸問題とその対応姿勢は、いずれも中国の地政学的特徴である内向的大陸性に起因しているとみることが可能である。従って、その対極としての海洋性（国際性）に問題解決の糸口を求めることは、日中関係の未来にとって的確であるといえる。

最後に、台湾について。台湾史と中国史とは根本的に不可分であり、さらに中国史は台湾史の土台を成しているというのが歴史的、一般的な見方である。その証拠の1つに、台湾の歴史教科書を初めて編纂しようとした当時、その担当者は中国史の専門家ばかりで、地域史としての台湾史についてはほとんど造詣がなかった。また、特に現代史の取り扱いでは、中国史と台湾史との境界はほぼ完全に滅してしまうため、こうした中で、いかに台湾の歴史を教示し、ひいては台湾独自のアイデンティティーを確立するかといった点に、当然ながら焦点が絞られることとなる。このアイデンティティーという観点から、大陸国家たる中国との差別化を図るため、海洋地域としての像が教科書の中でも随所に盛り込まれているものと考えられるが、こうした流れを敷衍するかのようになり、最近では、特に台湾における原住民が果たしたトランスナショナルな役割を顕彰する向きが少なからず認められるのである。このように、台湾史の設立過程において「海」の存在は多分に意識されているのである。台湾は現在、国際社会における非国家という希少な地位に置かれている。だが、このことを逆手に取ることで、地域・国際政治、経済面での比較優位性を享受することも、今日のように急速にグローバリゼーションが進展する中でまた可能なのである。その場合の一つの手段として、「海」という視点は台湾にとって欠かせないものである。

## 注

- 1) 例えば、陳 舜臣『戦国海商伝』（陳舜臣中国ライブラリー）、集英社、2001を参照。
- 2) 例えば、陳 舜臣『チンギス・ハーン一族』全4巻、朝日新聞社、1997を参照。
- 3) 新日中友好21世紀委員会の概要については、URL：[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc\\_yuko21/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_yuko21/index.html) 2006年3月23日検索。
- 4) URL：[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc\\_yuko21/gaiyo\\_0409.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/jc_yuko21/gaiyo_0409.html) 2006年3月23日検索。

- 5) 原作は、蘇 曉康・王 魯湘編、辻 康吾・橋本南都子訳『河殤—中華文明の悲壮な衰退と困難な再建』、弘文堂、1989。また、同作品についての評論として、例えば、蘇 曉康編、鶴間和幸訳『黄河文明への挽歌—「河殤」と「河殤」論』、学生社、1990などがある。

#### 第4節 ロシアからの視座

袴田 茂樹

いうまでもなくロシアは大陸国家であり、決して海洋国家ではない。では、大陸国家たるロシア、あるいはそこで暮らすロシア人たちは、「海」についてどのような認識を抱いているのだろうか。こうした視点に立ち、ロシア、そしてロシア国民と「海」とのつながりをさまざまなレベルで論考するとともに、国際政治における国家主権、あるいはその派生である国境、領土・領海といった問題について、本研究のテーマである信頼醸成という角度から言及する。

まず、最も日常的なレベルでは、極東やサハリンなど、海洋と一部隣接する地域の住民を除き、「海」という具体的観念はほとんど認識されていないのが現状である。例外としては、盛夏になると、北国ロシアの限られた上流階級層の人々が「避暑」ならぬ「求暑」のため、太陽を求めて、南方の黒海など、周辺沿岸へと足を運ぶ程度である。従って、彼らにとって「海」といえば、特に黒海周辺の保養地を想起させ、また、常にロマンチックなイメージが付随するものである。しかし、こうした日常からの解放としての「海」はむしろ例外的であり、ロシアの一般国民が共有するものではないだろう。

だが一方、国家レベルでみた場合、当然ながら、ロシアは「海」の存在を強く意識せざるを得ない。歴史をひもとけば、まず、冬でも凍結しない不凍港を獲得することが、帝政ロシア、旧ソビエト連邦、そして今日のロシア連邦に至るまでの基本的な外交姿勢だったことが理解される。バルチック艦隊や太平洋艦隊の創設といった安全保障面であれ、交易を中心とした経済面であれ、外洋への窓口となる不凍港を確保することは、国家レベルにおいて死活的に重要視されてきたのである。地理的には、バルト海と黒海を通じて地中海へと進出するルートの開拓と、東方への領土拡大の双方が企図され、こうした点からも、ロシアの極東に位置するウラジオストクには、不凍港として特別な地政学的重要性が与えられてきたのである。

しかし軍事レベルでは、ロシアは旧ソ連時代までさかのぼってみても、相応の海軍力を保有していたにせよ、決して海軍国と呼べる存在ではなかった。

すなわち、ロシアはあくまで陸軍国であり続ける一方で、海軍の軍備増強をベースに国力全体、ひいては国際政治における際立った存在感を鼓舞しようとする姿勢はそこにみられない。このことは、ロシアが現在、航空母艦を實質上保有しない、あるいは象徴的な意味合いでしか保有していないことからもうかがえるだろう。最新(2006年3月現在)のデータによると、ロシア海軍はアドミラル・クズネツォフ級空母(最大排水量67,000t)1艦を現有するのみである<sup>1)</sup>。

地政学的な観点と同様に、ロシアの大きな関心を引いたのが、資源エネルギー・レベルにおける「海」の利活用である。ロシア小説などに頻繁に登場する塩ニシンに代表される、人々のタンパク源としての漁業資源や、旧ソ連時代の後半からは、大陸棚における天然エネルギー資源が高付加価値として徐々に注目されるに至った。これらに加えて、近年では、環境レベルにおいても「海」はその影響力を高めつつある。ロシア周辺海域における、特に核廃棄物の処理など<sup>2)</sup>、海洋汚染の問題が国際的な懸案事項として取り沙汰されている。

以上、ロシアあるいはロシア人が一般的に有すると思われる海洋認識の諸相についていくつかのレベルから考察を試みたが、ではこのような認識を踏まえた上で、果たしてわれわれは今後の信頼醸成構築のために何をすべきなのか。ここでは国家主権、ナショナリズムと地域統合との相関に触れつつ、若干の問題提起を行いたい。

国家主権や国境(領土・領海・領空、排他的経済水域等)といった概念は、ロシアをはじめとする大陸国家に特徴的であり、他方、海洋国家とは相容れ難い発想としてとらえられがちである。また、特に経済・ビジネスの世界では、国家という枠組みそのものを疎んじる傾向さえある。しかし現実には、われわれが属する国際社会は主権国家間の関係上に、あるいは(国連に代表される)主権国家による連合体として成立・存続し、また、そうした主権国家同士の関係性において初めて、かろうじて国際的な秩序が保たれているのである。そして、主権国家間の国際秩序を前提とし、国境を越えたグローバルな経済相互依存が可能となるわけである。従って、教科書においても国家主権や国境といった問題を極力顕在化させないことが東アジアにおける、あるい

はより国際的な信頼醸成の構築に帰結するのではなく、逆に、こうした視点をあえて主張することこそが域内におけるさまざまな問題解決の第一歩となることは特に留意する必要がある。

ヨーロッパに目を向けると、ヨーロッパでは国境問題が無視されているのでは決してない。実際には強く意識されており、また、こうした問題を歴史的に克服してきたが故に、現在みられるような共同体の出現が達成できたのである。事実、EU（欧州連合）の設立過程において、重要な加盟要件の1つとして、周辺国との間に国境問題や民族紛争が存在しない、あるいはすでに解決済みであることが求められていることから、このことはうかがえる。そもそもEUはECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）をその起源とするが、1952年にECSCが結成された当時、主権問題は加盟国の間で強烈に意識・共有されており、こうした主権国家間における利害対立、ひいては戦争状態をどのように回避するかといった問題提起が結成の背景となっている。つまり、ECSC結成からその後身であるEU統合へと至る一連の流れは、単純な経済的動機に端を発しているのではなく、むしろ国家主権という壁に直面し、それを今後いかに調整するかといった観点から開始している。従って、ヨーロッパに限らず、国家主権や国境といった問題を軽視または無視しながら、良好な経済統合が先行的に発展した結果、政治的にも域内統合へと導かれるといった認識は誤りである。

このような思考は国家主権といった問題に限らず、特に近年、東アジアに顕著なナショナリズムの台頭という現象についても同様に当てはまるだろう。確かに、偏狭的なナショナリズムを対峙し合うこと自体は否定されるべきである。だが、こうした微妙な問題に背を向けるのではなく、あえて正面から向き合うことで、調整・解決の余地を模索する姿勢にこそ、本来の信頼醸成の胚芽があるといえる。現在、東アジアで国際的な懸案事項となっている海底資源の問題など以前は存在せず、日本は海洋国家として国境を意識する必要すらほとんどなかった。しかし今日、国家主権を明確に主張し、領土・領海という意識を強く持つ周辺国・地域と国境を接する情勢下であって、日本はこうした問題をめぐり衝突する、あるいはそれを黙視するのではなく、むしろ解決すべき課題として積極的に取り上げる立場を取ることが求められて

おり、このような取り組みを継続的に実施することこそが、最終的には域内信頼醸成の構築へと結実するものと考えられるだろう。

## 注

---

- 1) The International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance* 2005–2006, London : Routledge, 2005.
- 2) これに関連して、現在日ロ間では、ロシア退役原潜解体協力事業「希望の星」、液体放射性廃棄物処理施設「すずらん」の建設、日露非核化協力委員会などがそれぞれ進められている。詳しくは、URL : <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/kyuso/index.html> 2006年3月27日検索。

## 第5節 東南アジアにおける海洋安全保障からの視座

竹田 いさみ

国際犯罪、国際安全保障上の「東アジア海」の信頼醸成の一例として、ここでは東南アジアの海賊・テロの問題について取り上げたい。まず、海賊とテロの現況について説明した上で、東アジアでのイニシアチブに着目し、日本の役割を論じる。

はじめに、海賊とテロの違いについて認識する必要があるだろう。すなわち、海賊が経済的動機から犯罪を講じるグループを指すのに対し、テロは政治的目的で何らかの破壊行為を通じて政治的メッセージを発信するグループを意味する。マラッカ海峡の海賊・海洋安全保障の問題では、海賊とテロとを並列的に語られることが多いが、両者を区別しないことは根本的な誤りである。しかし他方で、両者がリンクする可能性があることもまた事実である。テロ集団は莫大な資金を有しており、政治的な混乱を狙って海賊らを雇い、テロ事件を引き起こす場合がある。例えば、アフガニスタン戦争の際には、アメリカ軍等がシンガポールにおいてテロ行為を起こす計画書をアフガニスタン国内で発見した。公開情報によれば、シンガポールにあるアメリカ軍施設、もしくはマレーシアからシンガポールへと導かれる大型供給水路の水道管などが標的とされ、その詳細な写真とメモも発見されている。政治的メッセージを発するため、海賊を雇ってマラッカ海峡の島に建てられた石油精製所を攻撃するということも、シナリオとしては考えられ得るだろう。

海賊被害に関しては、国際民間団体である国際海事局 (International Marine Bureau : IMB)<sup>1)</sup> が、1日あるいは1年単位で海賊被害の状況に関する統計数字を公表している。その数字によると、2005年には全世界において、276件の海賊被害が起きている<sup>2)</sup>。前年の04年は325件(過去6年間で最低)であるから、16%減で世界の海賊被害は減少傾向にあることになる。しかし、この統計数字は海賊事件の被害の届出件数に基づいているため、実際に発生した事件件数とは誤差が生じる。実際には、被害を届けられない海賊被害が圧倒的に多いのである。届け出があるのはほとんどの場合、かなりの大型船で保

險対象として設定されており、費用負担が少ないものである。他方、小型船、中型船の被害は届けられないことが多い。というのも、もし届け出をすると、船が止められ、事情聴取を受けるのみならず、費用が生じ、しかもその費用は返却されないという。

また、この海賊被害の件数には毎年増減があり、国際関係を反映しているといえる。すなわち、戦争が起こると、その海域の海賊は減るという一定の動向が観察される。例えば、イラク戦争やアフガニスタン戦争の際、マラッカ海峡ではアメリカ軍の船舶が頻繁に通過したため、同海域の海賊の数は激減したが、その代わりに東アフリカ一帯では件数が増加したという事例が報告されている。さらに問題なのが近年、海賊が凶悪化・武装化していることである。海賊に捕らわれた人質の数は2005年1年間で440名、うち日本人は韋駄天号事件による2名が含まれる。海賊にとっては、特に先進国の船から人質をとって身代金を要求することが、実りの多いビジネス(「人質ビジネス」)<sup>3)</sup>になっているともいえる。日本の船舶は比較的被害を受けにくいが、外洋タグボートは狙われやすく、05年には小型船が被害を受けている。こうした海賊による被害の問題は当分続くものとみられる。東南アジアの場合、領海を定める国境線が非常にあいまいなまま残されており、海賊は国境線を巧みに利用して逃走することができる。例えば、マレーシア海域で海賊事件が起きても、インドネシア海域へ逃げられると拿捕することができないという事態も生じ得るのである。日本における海上保安庁の海賊の摘発件数・対応件数が非常に少ないのも、この領海線のあいまいさによるものである。

次にテロ問題について、02年10月に発生した第1次バリ島テロ事件のように、東南アジア付近では毎年かなり目立つ事件が起きている<sup>4)</sup>。日本と同様、オーストラリアにとってテロの問題はかなり深刻で、その対策には非常に真剣に取り組んでいる。オーストラリアが標的となり、オーストラリア人が巻き込まれるテロ事件も近年増えている。04年9月には、在インドネシア・オーストラリア大使館の目の前で自爆テロ事件が起こった。大使館員の被害はなかったが、警備員が死亡した。その後、こうしたテロ被害を予防するため、ジャカルタにあるオーストラリア大使館は厳重な警備を布いている。03年にはオーストラリアの首相・外務大臣など要人がよく泊まるマリOTTホテル(在ジャ

カルタ)においてやはり自爆テロがあり、05年10月1日に発生した第2次バリ島テロ事件も、オーストラリアにとっては看過できない事件であった。

このような「東アジア海」における海賊・テロ問題を克服し、信頼の「海」を広げていくためには、政治的イニシアチブが不可欠である。この政治的イニシアチブには、大別するとアメリカ主導によるイニシアチブと、アジア主導によるイニシアチブの2つに分けられる。

アメリカ主導型イニシアチブは、海賊対策に限らず、テロ対策を中心としており、主に3つの安全保障イニシアチブから構成されている。すなわち、①大量破壊兵器拡散阻止イニシアチブ(Proliferation Security Initiative : PSI)、②コンテナ安全保障イニシアチブ(Container Security Initiative : CSI)<sup>5)</sup>、および③海洋安全保障イニシアチブ(Regional Maritime Security Initiative : RMSI)である。このPSI、CSI、RMSIという3つのイニシアチブを発揮するアメリカは、自国を中心に「平和の海」、テロリストから開放される海洋を形成するために重点的に活動している。このアメリカに加え、日本、オーストラリアもテロに対して比較的神経質になっているが、東南アジア諸国はテロ問題をそれほど深刻にはとらえていないことが指摘される。つまり、東南アジアにおけるテロ対策の意識とアメリカにおけるそれとの間には少なからず温度差があるといえる。その認識の格差に対してアメリカが介入することは極めて難しい。というのも、アメリカ主導によるテロ対策に対し、肯定的なシンガポール、フィリピンは別として、否定的なインドネシア、マレーシアとの連携・協調を図ることは容易ではない。

他方、アジア主導によるイニシアチブはさらに、日本型イニシアチブと東南アジア型イニシアチブとに二分されるが、実際には後者も日本のイニシアチブとなっている場合が多い。なぜなら、東南アジア諸国同士が一堂に集まっても、お互いに対する警戒心・敵対心などにより、実際にはさして事を進めることができないためである。結局は、東南アジア域外の日本が介入することで初めて結束が得られることとなる。特に、東南アジアでは日本が非常に好意的に受け入れられているため、マラッカ海峡を中心とした海洋安全保障においても、域内の国々を積極的に抱き込むようなイニシアチブが取れる国は日本以外にないのである。

こうした観点から、東南アジアにおける海賊・テロ対策にとって日本の役割は非常に大きいといえる。特に、同地域において日本のイニシアチブで可能なこと、すでに取り組んでいることとして、ここでは4点を取り上げたい。第一に、取り締まりの強化である。インドネシアではこれまでテロリストを逮捕していなかったが、大統領の交代に伴い、テロリストの取り締まりを本格的に強化することになった。これはタイ、フィリピンでも同様である。第二に、シンガポール、マレーシア、インドネシアの3か国で行われているマラッカ海峡の調整パトロール (Coordinated Patrol) への協力である。これによって海賊の被害数は減少するが、今まで「合同 (joint)」ではなく「調整」とどまり、各国がそれぞれ別々にパトロールを行っているのが実態である。シンガポールとインドネシアの2国間では、シンガポールはインドネシアを海賊の国と見なしているのに対し、逆にインドネシアはシンガポールを疑い深い国として考えている。換言すると、海賊問題に端を発する形で、相互不信の状態が生じているのだが、調整パトロールが開始され、今後の動向が注目されるのもまた事実である。第三に、「アジアにおける海賊行為及び船舶に対する武装強盗との戦いに関する地域協定 (アジア海賊対策地域協力協定)」<sup>6)</sup> がある。インドネシアはシンガポールに情報共有センターが設立されることを理由に反対しているものの、本協定下において、海賊行為等に関する情報の共有体制および協力体制の構築を目指している。最後に、今後の海賊・テロ対策の布石として、2003年7月にマレーシアに設立された東南アジア反テロ地域センター (The Southeast Asia Regional Center for Counterterrorism : SEARCCT) の強化である。海賊・テロの対策を1箇所のセンターが集約的に担い、それに対して各国が協力することは「信頼の海」の構築に資することだろう。こうした面からも、海賊・テロ対策は「海」を介した信頼醸成における1つの重要なイシューとなり得るのである。

## 注

1) 国際商業会議所 (ICC) の附属機関である CSS (Commercial Crime Services) の専門部局で、本部はパリにある。またロンドンに海賊情報に関するセンターがあり、情報収集センター (IMB Piracy Reporting Centre) はマレーシア国内にある。URL : <http://www.>

- icc-ccs.org/imb/overview.php。
- 2) ICC International Maritime Bureau, *Piracy and Armed Robbery against Ships : Annual Report : 1 January-31 December 2005*, Barking, Essex : ICC International Maritime Bureau, 2006.
  - 3) 竹田いさみ『国際テロネットワーク—アルカイダに狙われた東南アジア』（講談社現代新書）、講談社、2006、p.211。
  - 4) 前掲3) p.141、p.143、p.179、pp.241-245。
  - 5) URL : <http://www.csiinstitute.com/> 2006年4月7日検索。
  - 6) 2003年11月に東京で開催された会議において採択され、日本は翌04年に署名。ほかには、シンガポール、ラオス、タイ、カンボジア、フィリピン、ブルネイ、ミャンマー、韓国、ベトナム、インド、スリランカ、中国、バングラデシュの14ヶ国が締結済み（2007年5月時点）。2006年9月発効。URL : [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaiyo/kaizoku\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaiyo/kaizoku_gai.html)。

## 第6節 アジア太平洋からの視座

山本 吉宣

「東アジア海」を国際政治学の視点から論じる場合、次の3つの要素を踏まえる必要があるだろう。第一に、「海」の概念や役割に関して、「海」の概念や役割をさらに体系的に考察することが本研究における質的向上に資すると考えられる点である。第二に、アジア太平洋においては、リアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムという3つの潮流が流れている。そして「海」は経済リベラリズムの中核を成すものであり、それに基づき、安全保障上の対立を抑制し、また平和の規範を促進する役割を果たすと考えられる点である。第三に、東アジアの国々・地域は、政治的にはリベラルな民主主義から独裁体制まで、経済的にも自由経済から閉鎖経済まで、実に多様性に富んでいる。このような中で全体の融合が求められているが、融合するための1つの鍵は経済的な相互依存関係の進展にあるという点である。以下、それぞれの点について簡潔に説明したい。

### 1. 「海」の概念

本研究は海を主題としているにもかかわらず、東アジア各国・地域で使用されている教科書を分析した結果、「海」に関する記述が全般的に少ないことを明らかにしている。また筆者の記憶では、エドウィン・O・ライシャワー元駐日大使の代表的著作 *Japan: The Story of a Nation*<sup>1)</sup> には、「日本は海洋国家である」と前置きした上で海洋国家のさまざまな特徴を記述した書き出しがみられる。しかし同書の本体においては、日本の海洋国家としての特徴とは関連性の薄い内容が展開されている。

このように「海」とはテーマ的には大きな枠組みとしてとらえることができるが、詳細に検証していくと、研究者ごとに視点が異なる様相を呈する。本研究においても交易・交流の媒介としての「海」の重要性は各研究者によって語られているが、この「海」の視点がそれぞれ異なっており、これは「海」についての定義や役割が研究者間で明確でなかったことが根底にあると考えられる。

見方によっては、「海」はその相対的な役割を低下させている面があり、このような観点から、「海」を正面に据えるという課題設定の工夫を凝らす必要があると考えられる。例えば、本書の第3章第1節では、交流の媒介として「海」をとらえ、「東アジア海」を取り巻く国々の相互依存関係を貿易面から分析している。しかし、貿易は輸送機関別に分類され、自動車・鉄道の陸上輸送、船舶による海上輸送、航空機による航空輸送の手段がある。近年の中開発国における高速道路網の発展によるモータリゼーションの進展や航空ネットワークの整備による空間性の拡大をみると、交易・交流の媒介としての「海」の価値を相対的に低下させているのではないかとの懸念が生じる。

国際政治の観点から「海」という概念を整理すると、対立や戦略的な側面の「海」と、さまざまな文化交流や経済交流が太古から行われ——アジア太平洋はその一例だが——文化圏や経済圏の形成を促進する媒介としての「海」の側面という2通りの視点が存在する。本研究は、後者の経済圏・文化圏の形成を促進する媒介としての「海」の側面に焦点を当てたものである。だが前者に関しても、第1章第13節に掲載されている図1-13-2「ユーラシア大陸北部から見た日本」（『新しい社会 地理』p.24）は、ロシアや中国の上の方に日本が存在するという見方を展開しており、これは日本の持つ戦略的地政学性を示すとともに、敵対・対峙関係の側面を持つ「海」の好例を示している（同地図は、北を上部に配している）。また、アジアにおいて、米国、日本などの海洋国家と中国、ロシア、北朝鮮などの陸上国家のグループ分けが進んでいるという論もある。ミサイルや他の兵器の発達により、地理的距離としての「海」はその役割を大いに変容させたと考えられるだろう。

## 2. アジア太平洋における国際政治の3大潮流

アジア太平洋地域を国際関係理論や安全保障の観点から俯瞰した場合、①力や力の分布や国家間の対立を主眼とするリアリズム、②多角的な制度や経済的な利得、共通の価値観を通じて安全保障を図ろうとするリベラリズム、③力や利得でなく規範をベースとして包括的な安全保障システムの形成を考究するコンストラクティビズムという3つの大きな潮流がある。

第一の潮流はリアリズムであり、それは、軍事力、力の分布、均衡、抑止、また軍事力の直接行使を中心とした考え方や政治事象である。例えば、超大

国アメリカを軸に展開されるアジア太平洋を対象としたテロ対策はまさにこのリアリズムの行使に当たる。現在、アジア太平洋の情勢をリアリズム的な視点からとらえると、太平洋はアメリカの「海」として位置づけられる。また、すでに述べたように、見方によっては海洋国家と大陸国家の対峙という側面もみられるようになってきている。

第二の潮流は、軍事的な脅威に直接的に対処するのではなく、脅威の発生や国家間の対立をむしろ間接的に抑制しようとするリベラリズムに基づく流れである。このリベラリズムにはさらに、(i)国家間において制度や規範を作成することで対話や議論の場を提供し、利害調整する制度リベラリズム、(ii)貿易や投資など国家間の経済交流を促進することで相互利益構造を生み出し、対立を抑制する経済(商業)リベラリズム、(iii)民主主義や人権など共通の価値観を受容することで国家間の攻撃的姿勢を防止する価値リベラリズムがある。

東アジアでは、東南アジア、日本、中国、韓国、アメリカとの間で、他の国の存在無しには立ち行かないほど強い経済的相互依存がすでに進展しており、相互依存関係の進化と経済発展は国際経済体制を自由化させると同時に、政治的にも共通の利益を見だし、政治的自由化を目指す社会層を増大させる。その結果、国際政治の平和や安定を維持することが国家の優先目標となり、経済的相互依存は軍事的な摩擦の抑止機能を果たし、「協力の海」といった「海」の特性を色濃く反映する地域システムを形成するに至っている。

第三の潮流は、力や利得だけでは国際政治や安全保障上の課題を解決できず、規範やアイデア、アイデンティティー、歴史認識という非物質的な要素を重視しようとするというコンラクティビズムという流れである。これは、現在の東南アジア型のシステム形成に最も即した潮流であり、国際的な規範形成による紛争の平和的解決や内政不干渉、対話、信頼醸成を目的とした東南アジア諸国連合(ASEAN)、ASEAN地域フォーラム(ARF)、ASEAN友好協力条約(TAC)などにみることができる。

このような3つの潮流から東アジアを概観すれば、現在これらの3つのパラダイムが域内で競合している状況にある。従って今後は、アメリカ主導によるリアリズムと他のパラダイムとの衝突が懸念されながらも、インドまで含めた経済的な相互依存度の進展を前提として、東アジア・サミットや

ASEAN プラス 3 といった枠組みに基づく、相互依存の拡大進化や、さらには ASEAN 型の国際秩序の拡張による国家間対立や摩擦を制約・制御するようなシステムの形成が期待されよう。

### 3. 東アジアの多様性<sup>2)</sup>

最後に、東アジアの多様性という文脈の中で、国際システムを考えるときの基本的な要因となる価値と経済との相関について考究したい。まず価値について、ここでは民主主義を指標としてとらえ、具体的には、Polity IV Rating と呼ばれる指標を用いることとする<sup>3)</sup>。この指標は、各国の民主主義的なスコアを 0 から 10 までの間で付点し（0 が最低、10 が最高）、また権威主義的なスコアをやはり 0 から 10 までの間で付点する（0 は権威主義的な要素がなく、10 は最も高い）。そして、前者から後者を引いた差を民主主義の指標とする（すなわち、最も高いスコアは 10 であり、最も低いスコアはマイナス 10 である）。ただ後述の手続きの必要上、この指標にさらに 10 を加算する（最高で 20、最低で 0）。これはアメリカを基準とするためであり、それらの指標をアメリカのスコア、すなわち 20 で除する（割る）と、最高は 1.0 となり、最低（最も非民主主義的な国）は 0.0 となる。一方、経済については、1 人当たりの国民総生産（GNP）を用いて、同様に、各国の値をアメリカの値で除することにする。すると、アメリカを 1.0 とし、各国はアメリカとの割合で示されることになる（1 人当たりの GNP がアメリカより高い国もあるが、この場合には 1.0 とする<sup>4)</sup>。

こうして得られた値に基づき、「アメリカとの距離」を求め<sup>5)</sup>、さらに地理的に配したのが図 2-3 である。ここではアメリカを中心として、各国の「アメリカからの距離」を 0.5 まで、0.5 から 1.0、1.0 から 1.3、そして 1.3 以上に分けて（これは恣意的なものである）、また地域として、北東アジア、東南アジア、大洋州、アフリカ、中東、西半球、欧州、旧東欧諸国の 8 つに分けて示した。すなわち、ここで示されているのはアメリカとの「近さ」（あるいは、価値と経済から構成される空間の原点からの距離）である。民主主義と経済発展という 2 つの次元から構成される空間における、アメリカへの近さと遠さということである。ヘンリー・R・ナウ（ジョージ・ワシントン大学教授）は、これを（アメリカの）アイデンティティーの構造と呼んでいる<sup>6)</sup>。

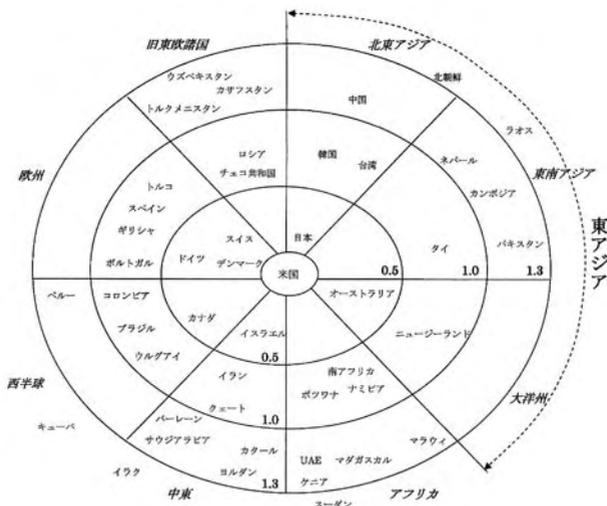


図 2-3 価値と経済発展の地理空間 (1999年)

(URL : <http://www.cidcm.umd.edu/inscr/polity/index.htm#data> 2006年  
5月17日検索より筆者作成)

図 2-3 はさまざまな見方が可能である。例えば、0.5以内の国々を中心に、0.5から1.0を準中心、それ以外を周辺とみることもできる。そして、1.3以上の国々は、まさに化外の国々である。あるいは、地域ごとにみるのも興味深い。北東アジアをみると、アメリカ・日本を1つの極、北朝鮮をいま1つの極として、その間に台湾、韓国、中国と並んでいる。ヨーロッパでは多くの国々が0.5から1.0の間に位置しているが、東アジア全体では、アメリカに近い日本やオーストラリアから、アメリカからの乖離が大きい北朝鮮やラオスまでばらつきがあり、中心に位置する国々が少ない点が特徴的である。こうした政治的な自由度や所得水準からみた場合、日本と北朝鮮のような国家間では、協力体制の形成は非常に困難である。しかし現在、アメリカの国際政治学者の中でもこうした状況を前提条件としてとらえ、外延部に位置する国家の自由貿易体制への取り込みを目的に、さまざまな形でなるべく中心に近づけようとする多角的枠組みを形成する政策を講じるべきだという議論が存在する。従っ

て、東アジア全体に融和的な環境を醸成するためには、日本、中国、韓国、東南アジアの国々を結び付け、統合していくような基本的な政策が求められているのではなかろうか。

## 注

- 1) Reischauer, Edwin O., *Japan: The Story of a Nation*, 4th ed., New York: McGraw-Hill, 1989. エドウィン・O・ライシャワー著、國弘正雄訳『ライシャワーの日本史』（講談社学術文庫）、講談社、2001。
- 2) 詳しくは、山本吉宣『「帝国」の国際政治学』、東信堂、2006を参照されたい。
- 3) URL: <http://www.cidcm.umd.edu/inscr/polity/index.htm#data> 2006年5月17日検索。
- 4) なお、いずれも1999年のデータに基づくが、1999年という時期を設定したのは、基本的に、9.11同時多発テロの直前であり、またデータがそろっているという理由からである。
- 5) 「アメリカとの距離」は次のような手続きから求められる。すでに述べたように、民主主義、経済発展の次元とも、1.0と0.0の間に入るように基準化された指標を用いる。つまり、双方とも1.0に近ければ、アメリカと近いということになる。この2つの次元を基にして、アメリカとの距離を表す指標を考える。その指標 (d) は、民主主義のスコアを x、経済発展のスコアを y とし、アメリカとの距離を d とすれば、 $d = [(1-x)^2 + (1-y)^2]^{1/2}$  と表される（ユークリッドの距離）。d の最小値は 0（アメリカに近い）、最大値はルート 2（約 1.4）である。
- 6) ヘンリー・R・ナウ著、村田晃嗣・石川 卓・島村直幸・高橋杉雄訳『アメリカの対外関与—アイデンティティとパワー』、有斐閣、2005、p.354。Nau, Henry R., *At Home Abroad: Identity and Power in American Foreign Policy*, Cornell Studies in Political Economy, Ithaca: Cornell University Press, 2002.

## 第7節 アジアに共通する価値

西原 春夫

今日、アジアには実に多様な価値観が併存している。歴史認識やいわゆるナショナリズムの勃興といった諸問題はこうした価値観が衝突し、負の断片として露呈した結果である。だが、アジアに特徴的な価値観の体系はこのような対峙・拮抗の構図を生み出すばかりでなく、時としてより調和的な共存関係をも可能とするものである。こうした可能性を秘めたアジア各国・地域に共通する価値の1つとして、信頼醸成を挙げることができよう。すなわち、信頼醸成といういわば縦糸を紡ぎ、「東アジア海」という横糸と織り合わせたところに本研究の中核的な意義があるといえる。以下、このような視点に立脚し、特にアジアにおける平和貢献の現状とその展望について論じることとしたい。

第一に——中心的な課題として——日本が平和を強く希求する国家であることは明白であるが、平和国家という従来、むしろ「しない」ことを是とする消極型平和国家を示す理念であった。国際社会という大きな枠組みの中では、こうした世界あるいは地域平和に対する消極型志向性もやはり不可欠な要素であり、今後とも継承すべき特質として評価されよう。しかし一方で、平和の構築により積極的に関与し、さらに、こうした平和に対する積極性を日本の国策の基本方針に据えることも同様に不可欠である。換言すると、昨今の国際関係摩擦に鑑みるまでもなく、世界あるいはアジアにおける平和構築に対するさらなる積極的姿勢が、日本外交の新たな基軸として消極型平和国家に代替すべき時期を迎えつつあるのではなからうか。

ただし、このような積極型平和貢献への取り組みは日本のみ限定されず、より広域的に考察されるべきだろう。とりわけ日中韓3か国の間には、宗教への基本的態度に象徴される文化的な近似性が多分に認められる。その点に着目し、価値観の不和に基づく戦争や紛争、対立に対して、それとは逆な共通の価値観を明らかにすることの中に、その和解・解決への糸口を探るべく尽力すべきである。この点、日本がイニシアチブを発揮することは少なから

ず重要である。

第二に、ではこのように日中韓3か国をはじめとする東アジア全体が域内の平和構築に向けて共同戦線を張る場合、いったい何を基本理念とすべきか。この問いに対する最も短絡的な答えは、共通の仮想敵(国)を設けることである。だがこうした暫時的かつ対立的な処方、アジアにおける真の意味での信頼醸成へと決して結実しないことは歴史が明らかにする通りである。むしろここで大切なのは、「共通の敵」ではなく「共通の目標」を掲げることである。そしてその際、かつて孫文が日本人に論じた「東洋の王道」の思想<sup>1)</sup>は、実に示唆に富むスローガンとして今日息を吹き返さすべきものである。「東洋の王道」——すなわち、欧米主導の覇権(例えば、その派生である「グローバリゼーション」型)に抗する平和友好の理念を、アジア型の信頼醸成に向けた世界共通の目標に新たに転換することが、喫緊に求められているといえる。この「東洋の王道」の思想を誕生せしめた中国をまず友好的に取り込むために、ここでもやはり日本のイニシアチブが期待されるだろう。また、こうしたアジア発の信頼醸成はその枠組みを柔軟に変容させつつ、超大国であるアメリカや近年発展が著しいインドなどをも内包する観念的な包容力を持っている点は傾注に値しよう。

第三に、ここでは平和貢献をやや違った角度からとらえ直し、地域統合の在り方について、ヨーロッパ、特にドイツにおける共同体形成の歴史を俯瞰したい。というのも、20世紀後半にみられたヨーロッパ統合の源泉は実のところ19世紀におけるドイツの統一にあり、さらにドイツ統一の過程がその後、ヨーロッパ統合へと波及したと考えるべきだからである。そして何より、このドイツ統一の原動力は国境を越えた経済産業の発達であった。1833年プロイセンは他のドイツ諸邦を束ね、域内の関税撤廃と対外的な関税統一を目的としたドイツ関税同盟(deutscher Zollverein)を結成したが、この関税同盟が結成された背景には、当時、プロイセン経済の発展にとって従来の関税がむしろ障壁として機能していたという経緯があった<sup>2)</sup>。ここで注目すべきは、こうした関税同盟の成立が布石となって1971年、ドイツ統一という(国家権力の制限を前提とした法体系の整備を含む)政治統合が達成されたという点である。そして、20世紀におけるより広範なヨーロッパの地域統合も、実はこ

うしたドイツにおける経済面から政治面への統合の延長上にあることが指摘される。

すなわち、このように域内の経済連携が先行し、国境という枠組みがいわば低下した結果、超国家的な地域共同体がまず協議機関という形態において産声を上げ、その後、行政・立法・司法といった国家権力がその協議機関に部分的にゆだねられていくという地域統合のパターンが、歴史の必然として見いだされるのである。われわれはこのことをまず再認識し、共通認識としてアジアの周辺国・地域にも十分に周知させた上で、現代の諸問題を解決し合い、もしくは将来の懸念を未然に払拭するような協力的取り組みが、アジアにおける主体的な信頼醸成の創造へと導かれるものと考えられる。これらは政府主導ではなく、有識者同士による民間ネットワークの活用を通じて実現されるべきだろう。

具体的には、特に対中関係の文脈において、日本は①中国が最近掲げている「和諧社会建設政策」に呼応しながらも、いわゆる「大中華帝国」には埋没しない、②日本固有の伝統道徳を21世紀に当てはめるよう整理し普及させる、さらに③本来封建道徳であった儒教の思想を「個人の生きる道」として民間ベースで普及させることが望まれる<sup>3)</sup>。

最後に、本研究のテーマである「海」との関連では、北方領土を例にとると——「海」と島は不可分の関係にある——4島全面返還が今日に至る日本外交の積年の悲願であったことは疑いない事実だが、一方で戦後60余年を経て、かつての北方領土の住民が故郷の土を再び踏みしめることなく次々と永眠の途につくという甚だ悲嘆すべき事態も生じつつある。この、建前を貫き続けることによって本来の目的達成が妨げられているという点に留意し、上述のような未来指向の思想によって目的達成を図るべきであり、これを「東アジアの海」構想の基本に据えるべきだろう。

21世紀の後半を迎えたアジアあるいは世界の政治経済情勢を前提に考えた場合、国境の意味合いは薄れ、地域的な協議機関またはある種の共同体が複数誕生し、域内を相互に共同管理するといった様相を描くことができるだろう。こうした展望を前提として、北方領土のみならず、竹島や尖閣諸島における領有権問題などについても先行的に議論しておく必要がある。特に有識

者のネットワークを主軸とし、閉鎖的なナショナリズムのような枠に一切とらわれずに漸進的かつ建設的な議論を重ねることが絶対不可欠であることは先述した通りである。こうした思索は理想主義的であるが、しかしその不可避性について何ら疑念の余地がないことを21世紀に生きるわれわれは歴史から学ばなくてはならない。

## 注

- 1) 1924年11月28日、晩年の孫文が神戸で行った「大アジア主義講演」の中で展開した思想。併せて、孫文は日中友好を訴えた。詳しくは、陳 徳仁・安井三吉編『孫文・講演「大アジア主義」資料集—1924年11月日本と中国の岐路』（孫中山記念会研究叢書）、法律文化社、1989。
- 2) 当時のドイツ経済の変遷にかかる実証研究として、例えば、諸田 實他『ドイツ経済の歴史的空間—関税同盟・ライヒ・プント』、昭和堂、1994。
- 3) 和諧社会建設政策は、2005年10月中国共産党中央委員会第5回全体会議において決議された「調和のとれた社会の実現」に基づく。詳しくは、西原春夫「アジアにおける平和の創造・再論—中国の和諧社会建設政策に呼应すべきか」、軍縮問題資料305、2006、pp.62-66。



---

## 第3章

### 本研究の第1、第2の柱の概要

---

本研究の目的は、歴史・領土問題を中心に、時として緊張関係が先鋭化する東アジアにおいて、「海」を共有するという視点から、域内信頼醸成の必要性と可能性、その実現への方途を追究することであった。具体的には、①同地域における貿易面での比較優位性や相互依存などを検証するマクロ経済分析、②「アジア・バロメーター」(世論調査)に基づくミクロ計量分析、ならびに③各国・地域で使用されている教科書に基づく記述・地図分析の3つの柱について研究を実施した。概要でも示したとおり、これら3つの柱のうち、第一、第二の柱に関する成果は、既に個別の論文として公表されている。そこで、本報告書では、それぞれの概要のみを次のとおり掲載することとする。

第一の柱に関する研究成果は、ワーキング・レポート「経済基礎データに基づく東アジア経済の結合と比較優位の検証」(片岡光彦)として、『NIRA 政策研究』2006 Vol.19 No.2に掲載された。詳しくはそちらを参照されたい。このマクロ経済分析によって、各国・地域における経済の相互依存度の高まりが明らかにされた。それは信頼醸成の礎を示しており、同時に今後の政策への示唆も提供するものである。本報告書では「東アジア地域のマクロ経済分析」として概要を紹介した。

第二の柱の成果は、「Finding a Path toward Regional Integration in East Asia」(Akiko Fukushima and Misa Okabe)として『Human Beliefs and Values in Striding Asia』(Edited by Takashi Inoguchi, Akihiko Tanaka, Shigeto Sonoda, and Timur Dadabaev, 明石書店, 2006年)に収められている。詳細な内容は、こちらを参照されたい。ここでは、世論調査「アジアバロメーター」の結果を分析しつつ、東アジア地域の人々の意識や認識に迫っている。併せて「アジア人」としての認識(アイデンティティ)の強弱なども取り上げたものである。本報告書では「東アジア地域の多様性と共通性からみた信頼醸成の可能性 ～アジア・バロメーター 2004年調査結果からの一考察～」として内容を紹介した。



## 第1節 東アジア地域のマクロ経済分析

片岡 光彦

本研究では、世界各国が「島(国)」と「海」で結ばれている多島海であり、この「海」を媒介とした交流の変化が「島(国)」の歴史を形成してきたとする海洋史観を切り口に、東アジアの信頼醸成の可能性を検証することを目的としている。そこで、本章では、東アジア「海」を取り巻く国々の交流手段としての財の移動、すなわち貿易に着目し、東アジアの経済的な相互依存性の検証を目的に、東アジアの統計データを用いて、経済状況、貿易財の比較優位構造、東アジア域内貿易の結合度、貿易構造の変化、そして、貿易財の主要産品となる工業製品の生産要素、特に雇用者数の変化を取り上げ、産業構造の変化を概観した。

経済状況を見ると、域内総生産から東アジア<sup>i</sup>の経済規模は、NAFTAやEUに匹敵するほどの規模を持ち、また、その規模は中国の成長に支えられ、拡大していることがわかった<sup>ii</sup>。なかでも、中国の経済規模は、1980年代初頭には日本の1/3強にも満たなかったものが、1994年に日本のそれを越えており、2003年では世界経済の1/6近くを占めるまでになっている。これをひとり当たりのGDPで見ると、日本の26,420USドルからラオスの1,661 USドルまで15倍以上の域内格差があり、産業構造も脱工業化の進む日本、韓国、シンガポールのような国々から、農業生産が国富の創出の半分以上を占めるミャンマーのような国々まで様々である。

輸出額の世界シェアでは、東アジアは、中国の急激な成長に支えられ、NAFTAを既に上回るほどに成長している。仕向け地別輸出額では、東アジアの域内貿易比率はEUやNFATAには及ばないものの、1990年代前半のNAFTA発足時の水準に近くまで成長し、総輸出額の半分弱を東アジア向けの域内貿易で占め、域内の相互依存関係が高まっていることを示している(図1)。さらに、貿易結合度をみると、東アジア地域各国の貿易結合度が総じて高く、高い相互依存性が確認できる<sup>iii</sup>(表1)。

古典的な貿易理論では、各国の生産要素を集約的に用いることできる財に

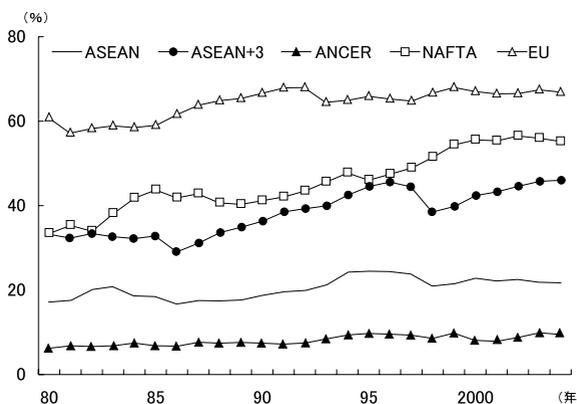


図 3-1 東アジアの域内貿易比率の推移 (%)

出典：Direction of Trade, IMF (2005) よりNIRAが加工。

比較優位が発生し、その財を交換することで各国の経済厚生は高まることから、各国の気候風土や生産要素の多寡、生産技術等の差異が交易機会を創出するとされている。自然環境だけでなく、社会・経済分野で多様性に富む東アジアは、近隣諸国との活発な域内貿易を生み出す素地があり、そこには、各国固有の比較優位を持つ多くの貿易財が存在するはずである。

そこで、各財別の輸出額と輸入額のデータを用いて、90年代後半から2000年代前半までの東アジア諸国の貿易財別の比較優位・劣位構造を分析した。

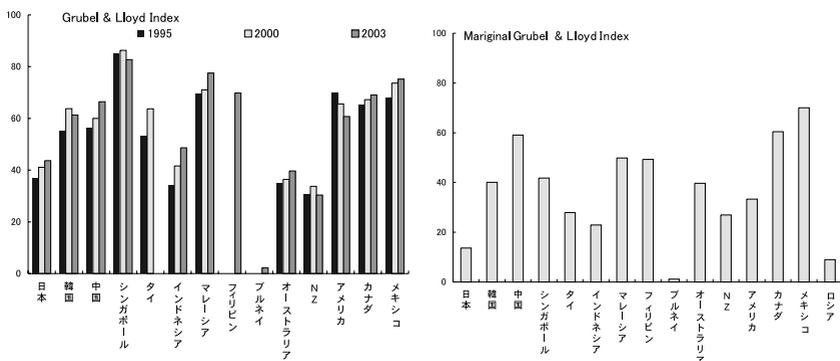


図 3-2 産業内貿易指数の推移(左)と限界的な産業内貿易指数(右)

注：PC-TAS、UNCTAD/WTO (1999,2003) を基にNIRAが作成。

表1 貿易結合度(輸出)の推移

Export to Export from	期間	日本	韓国	中国 (含:香港 ・澳門)	ASEAN 10カ国	ANCER (豪・NZ経済 緊密化協定)	NAFTA (米・加・墨)	EU 25カ国
日本	80-84	-	272	269	246	213	150	34
	85-89	-	296	202	199	187	169	40
	90-94	-	245	164	222	163	152	42
	95-99	-	238	172	235	144	134	41
	00-04	-	283	193	239	160	119	40
韓国	80-84	219	-	n.a	150	97	168	35
	85-89	278	-	n.a	137	104	181	33
	90-94	237	-	187	189	102	131	32
	95-99	182	-	257	212	115	87	35
	00-04	185	-	275	202	122	93	36
中国 (含:香港・澳門)	80-84	174	n.a	-	221	123	104	40
	85-89	161	n.a	-	186	93	92	34
	90-94	143	92	-	111	87	96	34
	95-99	187	116	-	100	91	95	37
	00-04	199	143	-	116	103	91	39
ASEAN 10カ国	80-84	375	160	177	-	174	87	27
	85-89	324	171	153	-	151	95	32
	90-94	250	140	134	-	139	95	36
	95-99	212	132	137	-	151	85	37
	00-04	234	155	142	-	215	74	36
ANCER (豪・NZ経済緊密 化協定)	80-84	334	210	194	205	-	68	39
	85-89	381	228	164	198	-	60	39
	90-94	366	269	119	216	-	57	31
	95-99	322	311	127	206	-	46	32
	00-04	335	301	122	213	-	51	33
NAFTA (米・加・墨)	80-84	98	114	75	68	97	-	44
	85-89	120	114	52	67	101	-	38
	90-94	113	96	45	60	94	-	37
	95-99	96	86	39	58	78	-	32
	00-04	77	72	36	57	75	-	30
EU 25カ国	80-84	9	10	34	21	32	26	-
	85-89	15	15	33	20	33	27	-
	90-94	18	16	28	19	29	23	-
	95-99	19	17	30	20	31	23	-
	00-04	19	16	27	18	32	26	-

出典: Direction of Trade, IMF (2005) よりNIRAが加工。

注1: 韓国と中国については、1992年の国交正常化以前のデータはない。

注2: 各期間のTIIは、各年のTIIの平均値を取っている。

その結果、東アジアでは、各国で異なる貿易財についてそれぞれの優位性があり、日本、韓国、シンガポールのような高所得国では、資本集約的な素材型工業製品や高付加価値加工組立型製品に比較優位を持ち、タイ、インドネシア、マレーシアのASEANの中所得国では農産品・鉱業品の第一次産品や労働集約的な工業製品に比較優位を持っており、中国は、農産品・鉱業品の第一次産品や労働集約的な工業製品だけでなく、高付加価値加工組立型製品の一部でまで幅広い分野で比較優位を持っている。また、貿易財の比較優位の時系列的な変化では、タイの「鉄道以外の車両及び部品」やマレーシアの「原子炉・ボイラー及び機械類」など高付加価値の工業製品の比較優位がシフトしている例も見受けられる。

一方で、こうした財ごとの比較優位の差異は、通常、産業間貿易の機会を増加させる。例えば、先進国は高付加価値な工業製品の純輸出国となると同時に食料、原材料、燃料などの第一次産品の純輸入国となり、途上国は食料、原材料、燃料などの第一次産品の純輸出国となると同時に高付加価値な工業製品の純輸入国となりうる。こうした状況の進展は、プレビッシュ＝シンガーの命題ivのような貿易国間に従属的な関係を作りだし、新たな対立軸を生み出す可能性も払拭できない。

そこで、東アジア各国の貿易構造が従来型の産業間貿易、それとも産業内貿易のどちらに指向しているかを、産業内貿易指数 (Grubel Lloyd Index) を用いて分析した。その結果、韓国、シンガポールなど高所得国の他にも、マレーシア、フィリピン、中国など中所得国でも産業内貿易が活発に行われており、貿易財別では、一般機械や電気機械などの機械製品の産業内貿易指数が高くなっていることがわかった。また、1995年から2003年までの産業内貿易の変化を見ると、国別では、中国、マレーシア、フィリピンなどの国々の産業内貿易の進展が顕著であり、こうした変化には、電気機械部門の成長が大きな役割を果たしている。

また、EUと東アジアの域内貿易の産業内貿易の動向を比較した深尾他(2003) 研究によると、東アジア域内の産業内貿易はEUには遠く及ばないものの、産業内貿易の比率が高くなっており、生産工程の分業に基づいた垂直的産業内貿易の比重が高まっていると報告しているv。このように、東アジ

アの各国の貿易では、従属型の産業間貿易から脱却しつつあり、安定的な経済関係の醸成の可能性があると考えられる。

最後に、輸出財を生み出す生産面、なかでも、生産要素のなかの就業者構造による各国の産業構造を分析した。就業者から東アジアの各国の産業構造をみると、東アジア全体では、その比率は低下しつつあるものの、依然、第一次産業が主要セクターとなっている。国別では、日本、韓国、シンガポールのような高所得国では、第1次産業の就業者シェアが小さく、第3次産業の就業者シェアが第2次産業のそれを上回っており、産業のサービス化が進行している一方で、中国、タイ、インドネシアのような中所得国では、第1次産業が主要セクターとして地位を占め、貿易財としても比較優位を保持している。

次に、製造業の就業構造をみると、東アジア全体では、非生活関連型産業に成長産業を多く有するようになっていくことがわかる。国別では、ASEANの加盟国のタイ、シンガポール、インドネシア、フィリピンなどで、素材型製造業や一般機械・電気機械など加工組立型製造業の成長が東アジアの同セクターの成長を上回っており、就業構造の変化が見られた。また、アジア通貨危機を挟む1995年から2000年では日本の他、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、台湾が東アジアの各産業よりも成長余力の高い産業を多く有しており、これらの地域の回復の早さを物語っている。

東アジア地域は、政治・経済・社会体制において多様性に富む地域として認識されている。地域の多様性は各地域の比較優位性の差異と表裏一体であることから、東アジアは、各国で異なる比較優位な貿易財が豊富に存在し、それが各国間の活発な貿易を促進し、域内において高い相互依存度を生み出す背景となっている。しかしながら、こうした高い相互依存性は、国内の産業構造の工業化や脱工業化へのシフトとともに、従属型の産業間貿易から産業内貿易への構造的変化を促し、安定的な経済関係の可能性を高めている。特に、80年代以降、日本の製造業メーカーが円高への対応として、東アジアに対する直接投資が大幅に増加させ、その後も他の先進国諸国が東アジアの高い経済成長率を背景としたビジネスチャンスを求めて、積極的に投資を行った結果、東アジアが先進諸国企業の生産拠点となり、企業内の生産工程分業が進展した事実も大きく影響している。

今後も、東アジアの国々が投資環境の整備や規制緩和などにより直接投資がさらに進み、国内の資源配分を円滑に進めるならば、東アジアの国々の相互依存はさらに高まることになろう。

- 
- i ここでは、日・中・韓及びASEAN10ヶ国を加えたASEAN + 3を東アジア地域と定義している。しかし、実際の分析においては、日・中・韓及びASEANの枠組みを残しながら、データ制約から様々な措置を行っている。
- ii 実質GDP (2000年価格・購買力ベース)による比較である。
- iii 同指数では、100を超えると、当該国が相手国の世界の中での輸入規模に比較して自国の相手国への輸出規模が大きいことを意味し、貿易面での高い結合度を示している。なお、貿易結合度は、二国のうちいずれかを輸出国と見て計算されるため、例えば、日本と韓国の貿易結合度は、日本から韓国への輸出の結合度と韓国から日本への輸出の結合度といった具合に二国間で2つの数値が得られる。
- iv 一次産品は需要に対する価格弾力性が工業製品よりも小さいために、技術革新による価格低下は一次産品の工業製品に対する所得交易条件（輸出数量に輸入価格に対する輸出価格を乗じた数値）を悪化させる。したがって、先進国での工業セクターにおける技術革新の利益は所得の増加すなわち生産者の利益につながるのに対し、途上国での食糧及び原材料生産セクターにおける技術革新はもっぱら価格の低下すなわち消費者の利益につながる。つまり先進工業国は一次産品の消費者としてまた工業製品の生産者として二重の利益獲得の機会があるのに対して途上国のほうは逆に一次産品の生産者としてまた工業製品の消費者として二重の損失機会が存在することになる。
- v 産業内貿易指数 (Gribel Lloyd Index) は産業分類により大きく異なる。本研究では、関税協力理事会品目表2桁分類、深尾他 (2003) では同6桁分類データを使用しているため、実際の指数の絶対水準は異なっている。深尾他 (2003) の研究は、深尾京司・石戸光・伊藤恵子・吉池喜政 2003「東アジアにおける垂直的産業内貿易と直接投資」REITI Discussion Paper Series 03-J-009を参照されたい。

## 第2節 東アジア地域の多様性と共通性からみた信頼醸成の可能性 ～アジア・バロメーター2004年調査結果からの一考察～

福島安紀子・岡部 美砂

東アジア地域は、経済活動で相互依存度を高めてきた反面、制度的統合は依然として遅れをとっている。今後、東アジア地域の政治的安定、信頼醸成を促すためには、現在の経済統合を、より包括的な統合である地域統合・地域共同体へと発展させ、多様な人的交流を促進させ、相互信頼を醸成するシステムを形成することが期待される。

本稿では、アジア・バロメーター2004年調査結果を用いて、東アジア地域が今後、地域統合を形成する上で考慮すべき条件とは何かについて考察する。アジア・バロメーター調査は、猪口 孝 東京大学教授（現中央大学教授）を中心に2003年より開始されたもので、アジア最大の比較世論調査である。一般市民の日常生活や社会・政治制度、経済との関係性に焦点をあて、東アジア・東南アジア・南アジア・中央アジア諸国を対象に実施されており、各国の20歳から59歳の全ての成人を母集団としている。

本稿では、以下の3つの側面から東アジア地域の多様性と共通性について考察を行う。まず、東アジア各国の生活水準の実態について、その質の違いに着目して国ごとの違いを明らかにしたあと、効用水準（幸福感の水準）の決定要因を分析し、その相違や共通性を見出す。次に、東アジア各国の政府に期待する役割について分析することにより、地域統合に向けた共通政策基盤の可能性を探る。最後に、東アジア地域の人々がかつ帰属意識を分析することにより、民族・歴史的な多様性が大きいこの地域における地域アイデンティティーの形成の可能性を考える。

### 1 東アジア地域の生活水準：格差、満足度、幸福度の決定要因

まず、域内の一国レベルで見た所得格差が、世界のどの他の地域よりも大きいことに着目し、その個人レベルでの生活水準の実感を考察した。生活水準の満足度については、個人が実感できるのは、絶対レベルでの生活水準で

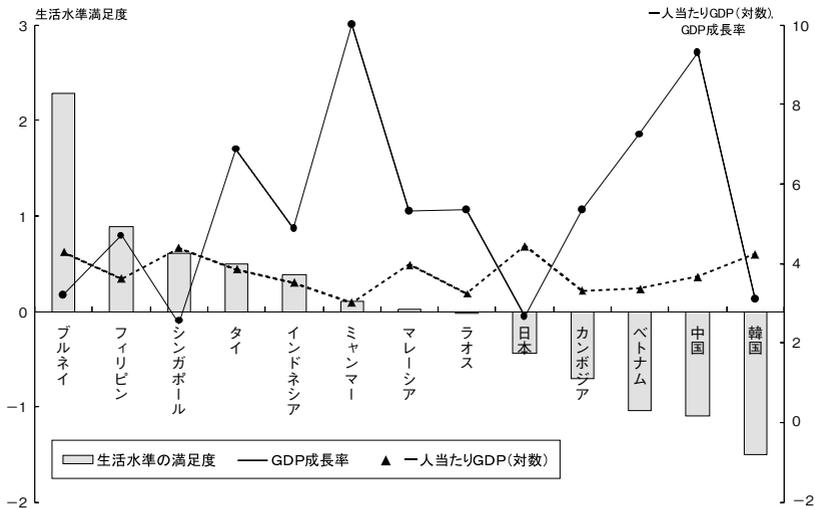


図 3-1 生活水準の満足度と一人当たりGDP、GDP成長率

注) 生活水準満足度は、サンプル国の満足度の平均値をゼロとして基準化したもの

はなく、相対レベル、特に国内や日常生活の範囲で他人と比較しての判断となる。そのため、国内の経済格差の拡大が急速に起こっている場合や、教育や雇用の機会に対する不平等感が強い場合に、自らの生活水準に対する満足度が低くなるのが分析結果から示唆されている。

また、生活や社会環境で大切だと思う6つの事柄（住居、健康、仕事、家族生活、治安、余暇）に対して満足している人は幸福度が高いということを検証し、これらの項目への満足度がどの程度満たされているのかを観察した結果、東アジア全体では、家族生活、健康、余暇の3項目は比較的満足度が高く、仕事、治安、住居についての満足度が低いことが分かった(表3-1)。

家族生活	健康	余暇	住居	治安	仕事
0.83	0.64	0.64	0.59	0.49	0.41

表 3-1 重要だと思う要素に対する満足度(13カ国平均)

さらに、順序プロビットモデルによる回帰分析を行い幸福度の決定要素として、東アジア地域全体では、住居、生活・所得水準、家族生活への満足度

が幸福度を有意に上昇させ、また失業状態は幸福度を下げることが示された。これらの結果を考えあわせると、東アジア地域全体を考えると、国間の所得格差を縮小させるとともに、各国の国内所得格差、教育や就業の機会の平等を実現させるための国際協力が支持されやすい。例えば、中国やASEAN諸国の直接投資受入れにおいて、所得水準の低い地方への直接投資の促進を、受入国と投資国の双方が支援するなどの政策が有効であろう。さらに、東アジア地域に共通して受け入れられる政策目標としては、家族生活の充実が挙げられる。これは将来、地域共通政策を実施する場合に政策目標の一要素とすることで、社会厚生を有意に引き上げることができるだろう。

## 2 東アジア諸国における政府の役割

ここでは、東アジア地域における政府の役割を、「政府への信頼を形成するための条件」と、「政府に期待するもの」について考察した。その結果、政府への信頼は、現在または近い過去に直面してきた経済・社会問題に対して成果を挙げているかどうかによって依存することが分かった。雇用問題や価格安定、民族融和など、その国の社会構成や発展段階によって、重視される問題が異なるので、信頼の条件も各国で異なると言える。他方で、前節の生活水準に対する満足度が高い国は、政府への信頼も高く、社会厚生を引き上げることが政府の役割であり期待が寄せられている。さらに、政府に期待する役割を、政府支出を望む分野から詳細に見ると、国ごとの経済・社会状況によって期待される役割は異なっている。主成分分析からは、低開発国であるカンボジア、ラオス、ミャンマーでは日常生活の改善が強く望まれているが、日本や韓国など安定成長段階の国では、小さな政府への移行が期待されていることが示唆される。一方で、東アジア地域に共通して支持を得られる政府の役割について分析してみると、「健康」、「年金制度」、「環境問題」が挙げられる。これらは、比較的、支出への期待が大きく、国ごとのバラツキが小さい分野である。よって、東アジア地域において政治・経済協力体制の形成のために政府間協力を行う際には、例えば、国際的な問題である環境問題への取り組みや、医療・健康分野での技術協力などが受け入れられやすいだろう。

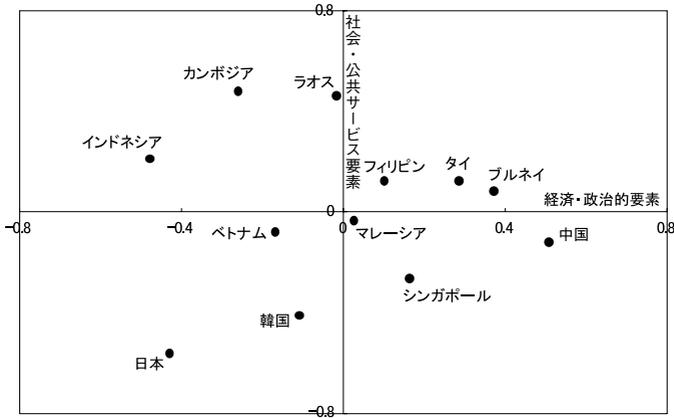


図 3-3 政府がより多く支出すべきだと思う分野 (要素分析)

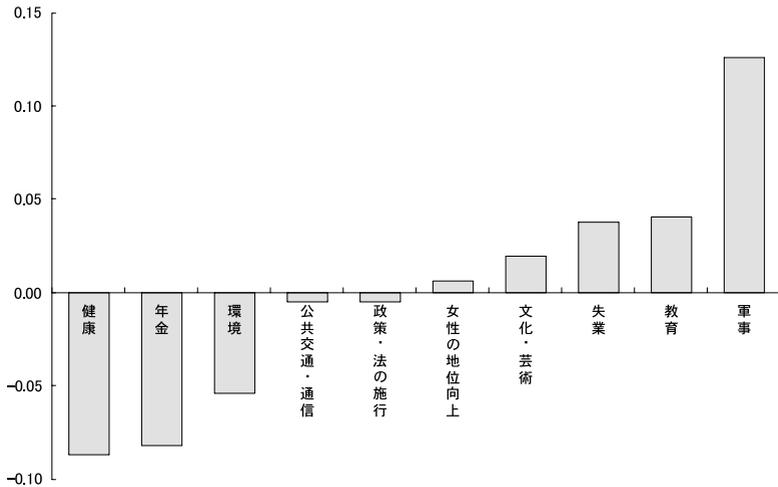


図 3-4 政府がより多く支出すべきだと思う分野 (標準偏差の平均値をゼロとした)

### 3 アジア地域への帰属意識の形成

最後に、東アジア諸国の人々の「アジア人意識」をから、地域への帰属意識の有無とその性質について探った。まず、「アジア人意識」については、調査

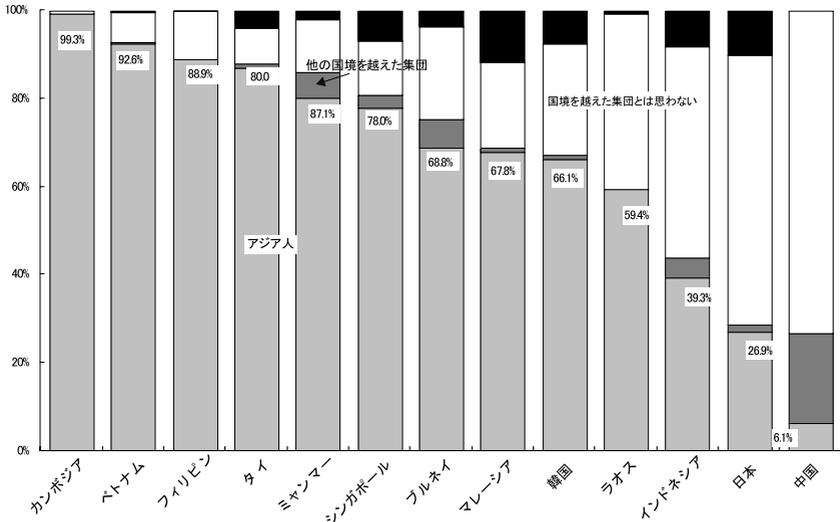


図3-5 アジア人意識 (中国のデータは2003年調査結果より引用)

12カ国中、10カ国で、自分はアジア人だと思うという人が過半数以上であり、例えばヨーロッパでの調査（ユーロバロメーター調査）に比べても多いと言える。また、世界的な宗教（イスラム教など）への帰属意識がアジア人意識よりも強いということも見出されず、この地域のアジア人意識は比較的柔軟なものであると言える。このアジア人意識がこの地域の共通基盤と信頼醸成を形成する要素となるためには、分析結果から示された、若い世代のアジア人意識の高まりや、海外経験を通じてのアジア人意識の共有をより高めていくことが有効である。

#### 4 東アジア地域の信頼を形成するもの

最後に、域内各国に対してどのようなイメージを持っているかについての調査回答を用いて、この地域の信頼醸成の可能性を分析した。東アジア地域は、経済活動の緊密化にもかかわらず、相互信頼の形成が遅れている。その要因の一つが、日中韓3カ国の相互の信頼の低さである。分析からは、国際関係が比較的良好な場合は、テレビなどのメディアが相互の人々の信頼を上昇させ、国際関係が良くない場合には、個人の海外経験による信頼形成、特

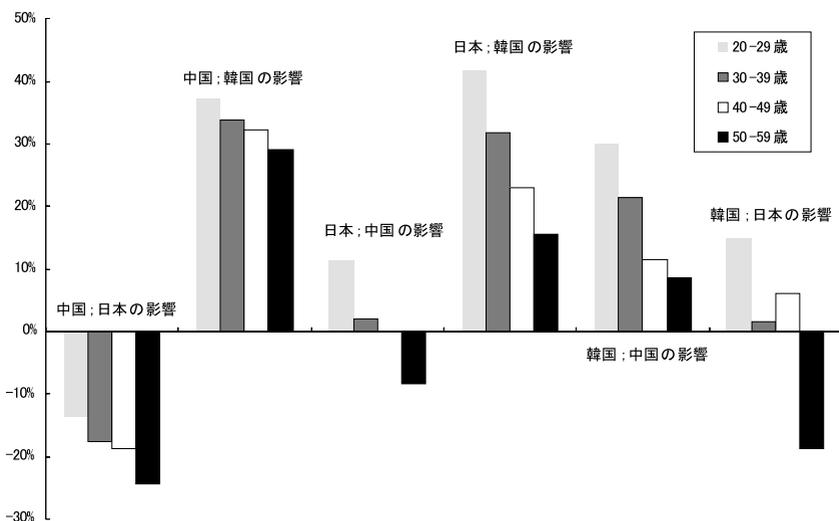


図 3-6 年齢別でみた中国・日本・韓国の影響

注)「良い影響」と「どちらかというが良い」と回答した割合から、「悪い」と「どちらかというが悪い」の割合を引いたもの

に若い世代の人的交流が有効であることが示唆されている。歴史的にも文化的にも多様な国家が存在する東アジア地域では、信頼醸成を促進し、ゆるぎのないものにするためには、これらの複数のチャネルを同時に活用する必要があるだろう。

## 5 まとめとインプリケーション

以上の分析結果より、東アジア地域は経済・社会構造や発展段階からみて多様な国から構成されており、国ごとに人々が期待する社会厚生水準、政府の役割が異なっている。しかし一方で、この地域に共通して期待されている基本的な要素をいくつか見出すことも可能である。分析に基づいた政策的インプリケーションとして、以下のものがあげられる。

- 1) 個人の生活水準の上昇が実感できるのは、経済社会全体の安定のほかに、健康・医療の充実、家族生活の充実などである。これら分野のサービスや技術について国際間協力体制を形成することが必要である。
- 2) 国内所得格差、教育や就業の機会の平等を実現させるための国際協力は

支持されやすいと考がえられる。直接投資受入れにおいて、所得水準の低い地方への直接投資の促進を、受入国と投資国の双方が支援するなどの政策が有効であろう。

- 3) 政府の役割は経済発展段階や構造によっても異なるが、共通して期待されている分野としては、医療・健康分野の充実、年金システムの充実、環境問題への取り組みである。将来的な共通政策基盤形成の試みとして、これらの分野における政府間協力体制の構築は有効である。
- 4) 東アジア地域のアジア人意識は比較的高い。英語など共通のコミュニケーション手段習得のための教育や、文化交流などの機会をより増やすことで、この地域の多様性を超えた帰属意識を形成することができるだろう。
- 5) 東アジア地域の相互信頼を形成する鍵は、日中韓3国間の相互信頼の改善にある。特に若い世代の人的交流や、メディアや情報通信を活用した文化交流を促進させることがこの地域の信頼醸成には有効である。

# 執筆者紹介

## 序 章

川勝 平太(かわかつ・へいた)

静岡文化芸術大学学長。早稲田大学第一政治経済学部経済学科卒業。早稲田大学大学院経済学研究科博士課程研究指導認定。博士(経済史)。早稲田大学政治経済学部教授、国際日本文化センター教授、2004年から総合研究開発機構理事を経て、2007年より現職。国際日本文化研究センター副所長。主な著書に『文化力 日本の底力』(ウェッジ、2006年)、『経済史入門』(日経文庫、2003年)、『富国有徳論』(中公文庫、2000年(初版単行本、1995年))、『文明の海洋史観』(中央公論社、1997年)、『日本文明と近代西洋』(NHKブックス、1991年)などがある。

## 第1章

### 序節・第13節

福島安紀子(ふくしま・あきこ)

国際交流基金特別研究員。防衛施設中央審議会委員。米国ジョーンズホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)修士課程修了。博士(国際公共政策)。総合研究開発機構国際研究交流部研究員、同主任研究員、同機構主席研究員を経て、2006年より現職。主な著書には“Japanese Foreign Policy: A Logic of Multilateralism”(英国マクミラン社、1999年)、『レキシコン：アジア太平洋安全保障対話』(日本経済評論社、2002年)などがある。共著には、『東アジア共同体構想と日本の進路』(NHKブックス、2005年)、“The Uses of Institutions”(Polgrave, 2007年)などがある。

齋藤 智之(さいとう・ともゆき)

在ウィーン国際機関日本政府代表部専門調査員。上智大学文学部英文学科卒業。米国アメリカン大学修士課程修了。修士(国際関係)。外務省国際情報局専門分析員を経て、2004年より総合研究開発機構政策研究情報センター研究員。2006年より現職。

## 第1節

松島 泰勝(まつしま・やすかつ)

東海大学海洋学部海洋文明学科准教授。早稲田大学政治経済学部経済学科卒業。早稲田大学大学院経済学研究科後期博士課程満期単位取得。博士(経済学)。在ハガツニヤ(グアム)日本国総領事館、在パラオ日本国大使館の専門調査員を経て、2002年より現職。専攻は島嶼経済論。著書に、『沖縄島嶼経済史—12世紀から現在まで』(藤原書店、2002年)、『琉球の「自治」』(藤原書店、2006年)、『ミクロネシア——小さな島々の自立への挑戦』(早稲田大学出版部、2007年)がある。

## 第2節

Alexander Bennett (アレキサンダー・ベネット)

帝京大学日本文化学科専任講師。ニュージーランド・カンタベリー大学卒業。京都大学大学院人間・環境学研究科博士後期課程修了。博士(人間・環境学)。専門は、日本史、宗教学、武士道、武道文化とその国際化。園田学園女子大学非常勤講師、国際日本文化研究センター助手を経て2002年より現職。著書に、『日本の教育に“武道”を—21世紀に心技体を鍛える』(共編、明治図書出版、2005年)、『武士のエトスとその歩み：武士道の社会学的考察』(単著、思文閣、2007年)などがある。

## 第3節

竹田いさみ(たけだ・いさみ)

獨協大学外国語学部教授。1952年生まれ。上智大学大学院国際関係論専攻修了。シドニー大学およびロンドン大学留学。Ph.D.(国際政治史)。専攻は国際政治、オーストラリア研究、東南アジア広域研究。国際テロリズム、海の安全保障、マラッカ海峡の海賊、小型兵器の移転、移民・難民など、「国境を越える問題」を研究テーマにしている。著書に『移民・難民・援助の政治学』(勁草書房、アジア・太平洋賞特別賞)、『物語オーストラリアの歴史——多文化ミドルパワーの実験』(中公新書)、『国際テロネットワーク——アルカイダに狙われた東南アジア』(講談社現代新書)

など。編著・共著に『オーストラリア入門』（東京大学出版会）、『新安全保障論の構図』（勁草書房）、『東アジアの安全保障』（南窓社）など。

永野 隆行（ながの・たかゆき）

獨協大学外国語学部准教授。上智大学大学院国際関係論専攻修了。博士（国際関係論）。ロンドン政治経済学院（LSE）客員研究員（2002～03年）。専攻は、戦後国際政治史、イギリス外交史、英連邦史。主な著作として、「東南アジア国際関係の変容とオーストラリアーオーストラリアにとっての英米軍事プレゼンス」（日本国際政治学会編『国際政治』2003年11月、第134号）、編著『オーストラリア入門 第2版』（東京大学出版会、2007年）などがある。

#### 第4節

岡本 正明（おかもと・まさあき）

京都大学東南アジア研究所准教授。専門は、東南アジア政治・行政、特にインドネシア地方政治・行政。近著には、Okamoto Masaaki and Abdur Rozaki (eds.) *Kelompok Kekerasan dan Bos Lokal di Indonesia Era Reformasi*（改革期インドネシアにおける地方の暴力集団と地方ボス）（IRE Press, 2006年）、「分権化に伴う暴力集団の政治的台頭—バンテン州におけるその歴史的背景と社会的特徴」（杉島敬志・中村潔編『現代インドネシアの地方社会：ミクロロジーのアプローチ』、NTT出版、2006年）、「インドネシアにおける地方政治の活性化と州「総督」の誕生—バンテン地方の政治：1998—2003」、『東南アジア研究』第34巻第1号、2005年）などがある。

#### 第5節

小牧 利寿（こまき・としひさ）

日本経済新聞社東京本社アジア部編集委員（主に東南アジア担当）。東京外国語大学外国語学部インドネシア科卒業。1972年から日本経済新聞社編集局勤務。自動車産業キャップなど産業界担当を経て1987年からジャ

カルタ支局長。1993年から現職。マハティール・マレーシア首相、スハルト・インドネシア大統領、リー・シンガポール首相、ラモス・フィリピン大統領ら各国指導者の「私の履歴書」(日本経済新聞文化欄・各1ヶ月間連載)を担当。近著として、『ゴム時間共和国インドネシア』(日本経済新聞社、2004年)、『リー・クアンユー回顧録(上・下)』(日本経済新聞社、2000年)がある。

## 第6節

菊池 誠一(きくち・せいいち)

昭和女子大学大学院生活機構研究科教授。学習院大学文学部国文学科卒業。学習院大学大学院人文科学研究科修士課程修了。ハノイ総合大学留学。博士(学術)。宇都宮大学非常勤講師、国際協力事業団ベトナム派遣専門家を経て、昭和女子大学専任講師、助教授、2007年より現職。専攻は、東南アジア考古学(特に、ベトナムの歴史考古学)。近著として、『ベトナム日本町の考古学』(高志書院、2004年)、編著として『近世日越交流史—日本町・陶磁器』(柏書房、2002年)などがある。

## 第7節

宮田 敏之(みやた・としゆき)

東京外国語大学外国語学部准教授。早稲田大学法学部卒業。早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了。京都大学大学院人間環境学研究科博士後期課程研究指導認定退学。専攻は、タイ社会経済史。主な業績として、「戦前期タイ米経済の発展」(加納啓良編著『岩波講座東南アジア史 第6巻植民地経済の繁栄と凋落』岩波書店、2001年、169～194頁)、“Tan Kim Ching and Siam “Garden Rice” : the rice trade between Siam and Singapore in the late nineteenth century,” (Anthony J.H. Latham and Heita Kawakatsu (eds.), *Intra-Asian Trade and the World Market*, Routledge : London and New York, 2006, pp.114-132) などがある。

## 第8節

森 壯也(もり・そうや)

日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長代理。早稲田大学政治経済学部卒業、同大学院経済学研究科修士課程修了(経済政策)。専攻は、開発経済学、フィリピン経済(産業組織)、障害と開発。主要著作・論文として、「工業」、朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック開発経済学』有斐閣、1997年、「産業組織と経済発展—進化論アプローチからの挑戦」、大野幸一編『開発戦略の再検討—課題と展望』アジア経済研究所、2000年などがある。

## 第9節

夏井 重雄(なつい・しげお)

在ユジノサハリンスク日本国総領事。1946年生まれ。70年外務省入省後、ソ連・ロシア関係を中心に勤務したほか、サンフランシスコおよびベラルーシに在勤。欧州局新独立国家室長を経て2003年より現職。

## 第10節

山崎 直也(やまざき・なおや)

国際教養大学国際教養学部講師。東京外国語大学外国語学部中国語学科卒業。同大学院地域文化研究科博士後期課程修了。博士(学術)。2005年4月より国際教養大学国際教養学部助手、2007年4月より現職。専門は、比較・国際教育学、台湾研究(戦後の教育制度、教育政策)、東アジア地域研究。近著として、「アジアと現代国際関係」(坂井一成編『グローバリゼーション国際関係論』)等。

## 第11節

劉 建輝(りゅう・じえん ほん)

国際日本文化研究センター研究部准教授。中国・遼寧大学外国語学部日本語科卒業。神戸大学大学院文化学研究科博士課程修了。博士(文学)。中国・南開大学外国語文学部日本語文学科助教授、中国北京大学比

較文学・比較文化研究所助教授を経て、1999年より現職。専門は日中比較文学、比較文化。主な著書に、『満州浪漫』別巻・「満州浪漫」研究』（共著、ゆまに書房、2003年）、『魔都上海—日本知識人の「近代」体験』（講談社選書メチエ、2000年）などがある。

## 第12節

李 珣淑(い・ひゃんす)

帝京大学非常勤講師。韓国蔚山大学卒業。京都市立芸術大学美術研究科修士。京都大学大学院人間・環境学研究科博士課程修了。京都市立芸術大学、京都造形芸術大学非常勤講師等を経て、2006年より現職。国際日本文化研究センター共同研究員。研究分野は、デザイン・文化史、日韓比較文化。論文に「日韓居住文化の対照的近代」『人間・環境学』第12号(京都大学)、共著に『文化としてのテレビ・コマーシャル』(世界思想社)などがある。

濱田 陽(はまだ・よう)

帝京大学文学部講師。京都大学法学部卒業。京都大学大学院博士課程修了。博士(人間・環境学)。McGill大学宗教学部客員研究員、国際日本文化研究センター講師、帝京大学短期大学専任講師を経て、2007年4月より現職。研究テーマは、宗教・文化の共存と対話(平和、環境、文明等に関わる諸課題を、宗教、思想研究から掘り下げる)。近著として『共存の哲学』(弘文堂)、共著に『環境と文明』(NTT出版)、『現代世界と宗教の課題』(蒼天社)、『東アジアの終戦記念日』(ちくま新書)などがある。

## 第2章(所属、肩書きのみ記載)

第1節 江崎 光男(えさき・みつお) 名古屋大学大学院国際開発研究科教授

- 第2節 田中 明彦(たなか・あきひこ) 東京大学東洋文化研究所教授
- 第3節 国分 良成(こくぶん・よしなり) 慶應義塾大学法学部教授  
東アジア研究所所長
- 第4節 袴田 茂樹(はかまだ・しげき) 青山学院大学国際政治経済学部  
教授
- 第5節 竹田いさみ(たけだ・いさみ) 獨協大学外国語学部教授
- 第6節 山本 吉宣(やまもと・よしのぶ) 青山学院大学国際政治経済学部  
教授
- 第7節 西原 春夫(にしはら・はるお) アジア平和貢献センター理事/  
早稲田大学名誉教授・元総長

### 第3章

#### 第1節

片岡 光彦(かたおか・みつひこ)

千葉経済大学経済学部経済学科准教授。名古屋大学大学院国際開発研究科修了。博士。外資系・国内系金融機関、シンクタンクなどを経て、2005年から総合研究開発機構国際研究交流部主任研究員。2007年より現職。主な著作には、「高度経済成長期における生産要素の地域配分と地域経済への影響— 1 部門地域リンクCGEモデルによる計量分析—」(『国際開発研究フォーラム』第31号、2006年)、「戦後日本の地域間経済格差の要因分析」(『応用地域学研究』第10号、共著、2005年)、“Effect of Public Investment on the Regional Economies in Postwar Japan” (Review of Urban & Regional Development Studies 17 (2)、2005年)などがある。

## 第2節

福島安紀子(ふくしま・あきこ)⇒上記参照。

岡部 美砂(おかべ・みさ)

京都学園大学経済学部講師。大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。専門は経済発展、国際経済。総合研究開発機構研究開発部研究員を経て、2006年より現職。主な著作は、“The Relationship between Domestic R&D Activity and Technology Importation : An Empirical Investigation of Japanese Manufacturing Industries”, The Asian Economic Journal, Vol.17, No.3, 2003.等。

## 研究体制

小池 洋次	総合研究開発機構理事(前)	
全体総括	川勝 平太	同機構理事(前)
	福島安紀子	同機構主席研究員(前)
	片岡 光彦	同機構国際研究交流部主任研究員(前)
	岡部 美砂	同機構研究開発部研究員(前)
	齋藤 智之	同機構政策研究情報センター研究員(前)

ISBN978-4-7955-5436-8 C3030

---

「東アジア海」の信頼醸成

---

発行 ©総合研究開発機構  
〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3  
恵比寿ガーデンプレイスタワー 34 階  
電話 03 (5448) 1735  
ホームページ <http://www.nira.go.jp>

---

2007年11月15日発行／印刷／共立印刷株式会社

